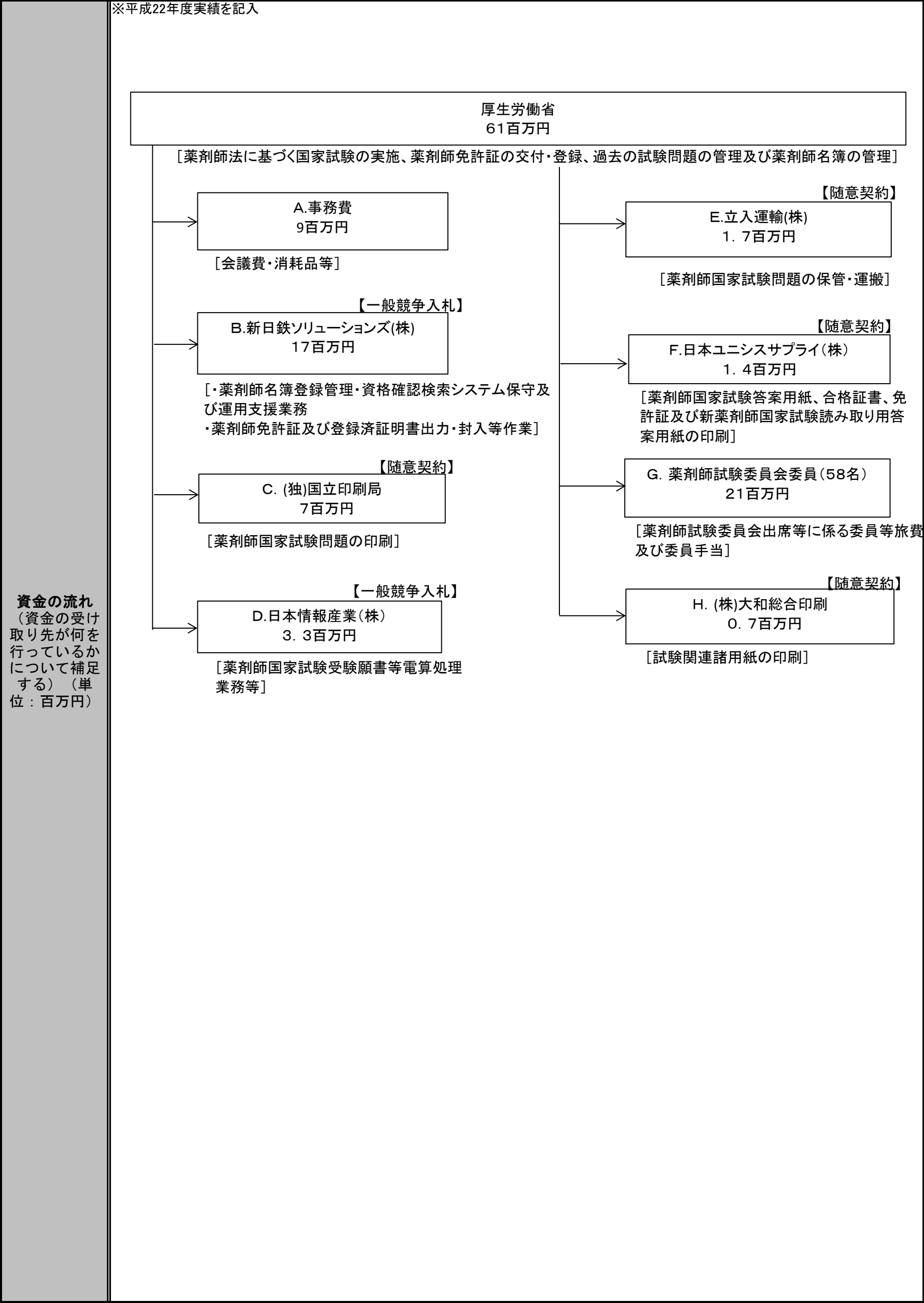


事業番号										0070							
平成 2 3 年行政事業レビューシート												（厚生労働省）					
事業名		医薬食品局国家試験事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		昭和24年度			担当課室		総務課			課長 宮本 真司							
会計区分		一般会計			施策名		IV-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する										
根拠法令 （具体的な条項も記載）		薬剤師法第3条、第6条～第8条、第11条～第13条			関係する計画、通知等		—										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		薬剤師法に基づく国家試験の実施、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理・情報公開															
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1. 薬剤師国家試験の実施及び薬剤師国家試験委員会の運営 2. 薬剤師国家試験合格者に対し薬剤師免許を与え薬剤師名簿に登録し、免許証を交付する。 3. 過去の試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る。 4. 薬剤師名簿登録事項の一部情報を国民に提供する。															
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他															
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
				当初予算		81		67		76		99		127			
				補正予算													
				繰越し等													
		計		81		67		76		99		127					
		執行額				74		61		61							
執行率（％）				91％		91％		80％									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 （年度）	
		薬剤師国家試験全般に係る事業であるため、定量的な指標を設定するのは困難である。				成果実績										—	
						達成度		％									
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		薬剤師国家試験全般に係る事業であるため、定量的な指標を設定することはできない。				活動実績 （当初見込み）										—	
単位当たりコスト						（12,000円／受験者1人当たり） （15,000円／合格者1人当たり）				算出根拠		単位あたりコスト＝執行額39百万円／受験者3,274名 単位あたりコスト＝執行額22百万円／合格者1,455名					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	委員手当		14		17.9		薬剤師試験委員会開催回数の増のため  薬剤師試験委員会開催回数の増のため 既存システム更改のための経費を計上したため										
	職員旅費		0.3		0.3												
	委員等旅費		22		22												
	医師等国家試験費		63		86.8												
計		99.3		127													

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(随意契約理由) 業務の性質上、秘密保持に十分留意する必要があるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		平成23年度では、試験問題の印刷業務の相手先を随意契約から一般競争入札で選定することを検討している。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医薬食品局国家試験事業については、ここ数年の執行実態を精査のうえ、システム経費等を見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行実績を踏まえ、システム経費(薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業務)の積算を見直した(反映額: ▲3百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.事務費			E.立入運輸(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金職員雇い上げ	8	通信運搬	薬剤師国家試験問題の保管・運搬	2
	その他	薬剤師国家試験問題検索システムへのデータ入力業務、会議費、消耗品等	2			
	計		9	計		2
	B.新日鉄ソリューションズ(株)			F.日本ユニシスサプライ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業務	10	印刷製本	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証及び新薬剤師国家試験読み取り用答案用紙の印刷	1
	役務	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入等作業	7			
	計		17	計		1
	C.(独)国立印刷局			G.薬剤師試験委員会委員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本	(独)国立印刷局 薬剤師国家試験問題の印刷	7	委員等旅費	薬剤師試験委員会委員等旅費	11
				委員手当	薬剤師試験委員会委員手当	10
	計		7	計		21
	D.日本情報産業(株)			H.大和総合印刷		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	薬剤師国家試験受験願書等電算処理業務等	3	印刷製本	試験関連諸用紙の印刷	1
	計		3	計		1



支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	賃金職員A	係内の庶務業務	4		
2	賃金職員B	係内の庶務業務	4		
3	(有)タケマエ	薬剤師国家試験に必要な消耗品の購入	0.6	随意契約	
4	(株)梅もと	薬剤師試験委員会の弁当購入	0.5	随意契約	
5	(株)サンビジネス	薬剤師国家試験問題検索システムへのデータ入力業務	0.2	随意契約	
6	ampm	薬剤師試験委員会のお茶購入	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

B. 新日鉄ソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業	10	1	99%
2	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入等作業	7	1	99%

支出先上位10者リスト

C. (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	薬剤師国家試験問題の印刷	7		

支出先上位10者リスト

D. 日本情報産業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	薬剤師国家試験受験願書等の電算処理業務	3	3	73%

支出先上位10者リスト

E. 立入運輸(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立入運輸(株)	薬剤師国家試験問題の保管・運搬業務	2		

支出先上位10者リスト

F. 日本ユニシスサプライ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシスサプライ(株)	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証等の印刷	1		

支出先上位10者リスト

G. 薬剤師試験委員会委員(58名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	薬剤師国家試験問題の作成等	1		
2	委員B	薬剤師国家試験問題の作成等	1		
3	委員C	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
4	委員D	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
5	委員E	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
6	委員F	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		
7	委員G	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		
8	委員H	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
9	委員I	薬剤師国家試験問題の作成等	0.6		
10	委員J	薬剤師国家試験問題の作成等	0.5		

支出先上位10者リスト

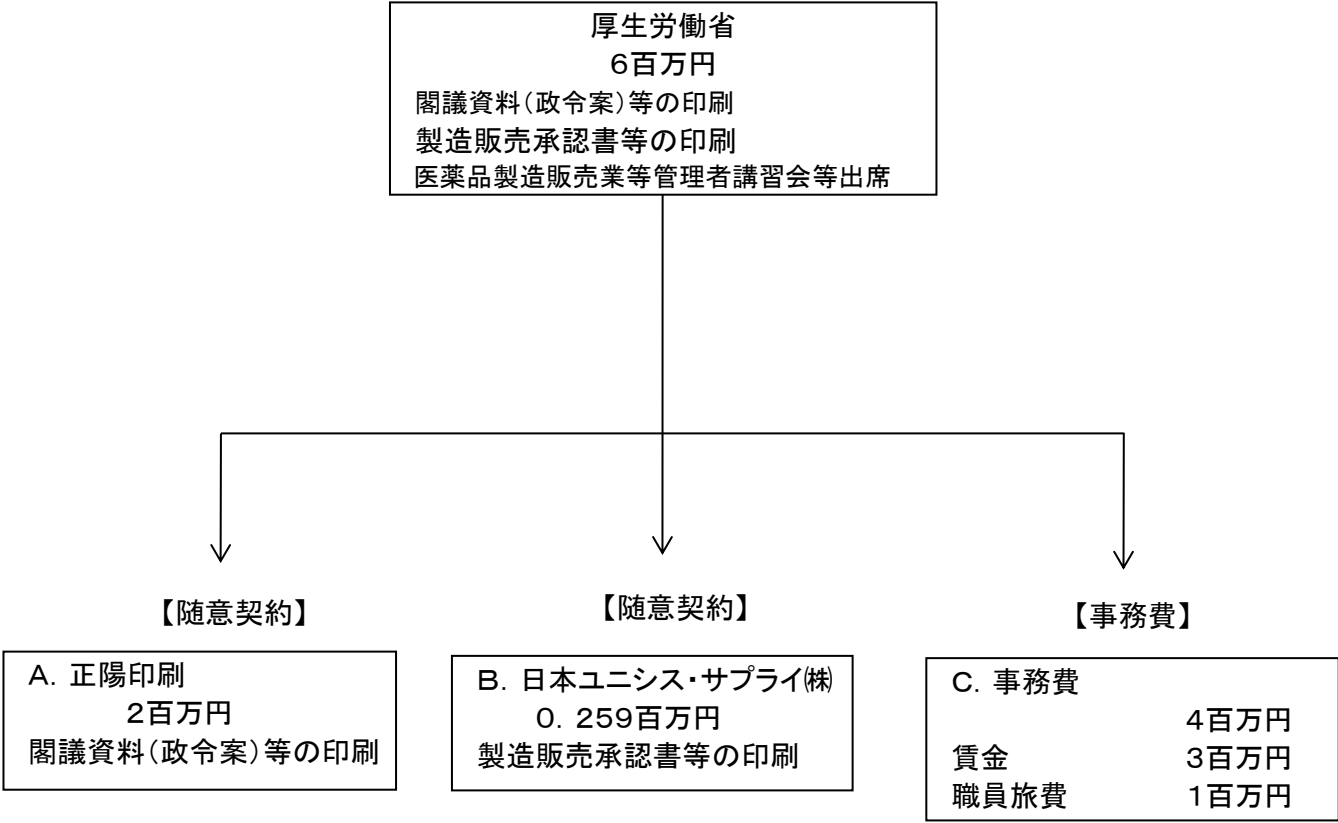
H. (株)大和総合印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総合印刷	薬剤師児国家試験関連諸用紙の印刷	1		

平成 2 3 年行政事業レビューシート										事業番号171			
事業名		薬事法施行関係経費			担当部局庁		昭和24年度			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		医薬食品局			担当課室		審査管理課			課長 赤川 治郎			
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		薬事法に基づく医薬品等の承認等を円滑に行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医薬品製造業、製造販売業等の許可及び医薬品等の承認に係る事務を行うために、許可・承認関係書類の印刷、製造所の調査及び指導監督を行う。 (平成7年度からは、生物学的製剤の製造所等を除き、許可権限が都道府県知事に委任されている。)											
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2					
			補正予算										
			繰越し等										
			計	3	2	2	2	2					
		執行額		1	1	6							
		執行率 (%)		33%	50%	300%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )			
		当該事業については、期間や数量等で成果を計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。			成果実績		-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		各種通知書等の印刷枚数			活動実績 (当初見込み)	枚	8500	14000	13,700 (36,540)	— (36,540)			
単位当たり コスト		19円／枚			算出根拠	通知書印刷経費(259,000円)／印刷枚数(13,700枚)＝19円							
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	職員旅費		0.236	0.236									
	印刷製本費		0.644	0.644									
	通信運搬費		0.778	0.778									
計		1.658	1.658										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(少額随契)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・各種承認書等の印刷については、今後も年間の必要枚数等を精査し執行することとする。 ・また、管理者講習会等の出張についても、22年度と同様にバック料金等を活用し効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医薬品製造業、製造販売業等の許可及び医薬品等の承認に係る事務を行うために必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.正陽印刷			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	閣議資料等印刷	2			
計		2	計		0
B.日本ユニシスサプライ(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	承認書等印刷(6種、計13,700枚。)	0.259			
計		0.259	計		0
C.事務費			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員人件費	3			
職員旅費	職員旅費	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.正陽印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	製造販売承認書等印刷	0.259	－	－
2	(有)正陽印刷	閣議資料印刷	0.231	－	－
3	(有)正陽印刷	閣議資料印刷	0.210	－	－
4	(有)正陽印刷	閣議資料印刷	0.189	－	－
5	(有)正陽印刷	主意書印刷	0.189	－	－
6	(有)正陽印刷	閣議資料印刷	0.168	－	－
7	(有)正陽印刷	閣議資料印刷	0.168	－	－
8	(有)正陽印刷	主意書印刷	0.158	－	－
9	(有)正陽印刷	主意書印刷	0.158	－	－
10	(有)正陽印刷	主意書印刷	0.126	－	－

B.日本ユニシスサプライ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシスサプライ(株)	製造販売承認書等の印刷	0.259	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	賃金	3	－	－
2	職員A	職員旅費	0.097	－	－
3	職員B	職員旅費	0.092	－	－
4	職員C	職員旅費	0.085	－	－
5	職員D	職員旅費	0.072	－	－
6	職員E	職員旅費	0.071	－	－
7	職員F	職員旅費	0.064	－	－
8	職員G	職員旅費	0.048	－	－
9	職員H	職員旅費	0.041	－	－
10	職員I	職員旅費	0.024	－	－

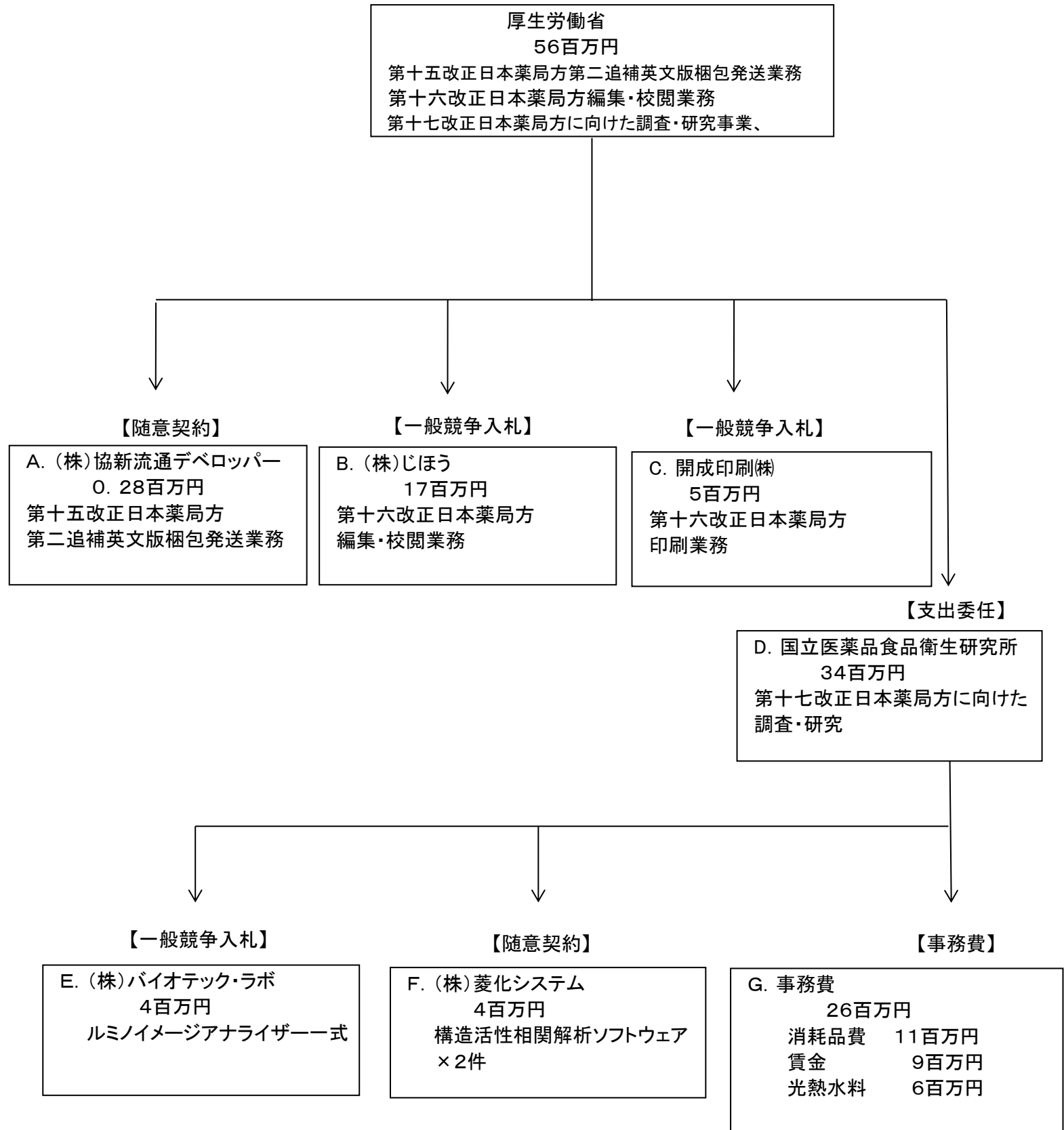
平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		日本薬局方調査事業			担当部局庁		昭和24年度		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		医薬食品局			担当課室		審査管理課		課長 赤川 治郎		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第41条			関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		薬事法第41条に規定する日本薬局方は、医療上重要な医薬品を収載し、その品質規格を定めることにより、医薬品の性状及び品質の適正を図るものである。急速な医学、薬学の進歩に対応させるべく、薬事法の規定及び薬事・食品衛生審議会の意見を踏まえ、5年ごとに全面改正するとともに、随時追補版を作成するために必要な事業である。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日本薬局方の作成にあたり、策定された基本方針(平成18年7月26日薬事・食品衛生審議会答申)において、第十六改正の施行時期を平成23年4月を目標とするとされていることから、平成22年度においては、第十六改正版薬局方の作成及び印刷・発送を行う。併せて第十七改正に向けた調査研究も実施する。									
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	12	12	13	17	16			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	12	12	13	17	16			
		執行額		42	41	56					
		執行率 (%)		350%	342%	431%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)	
		当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		第十六改正日本薬局方官版本作成数			活動実績 (当初見込み)	枚	0	0	1,000 (1,000)	— (0)	
単位当たりコスト		23, 000円／冊			算出根拠	{編集経費(17,430,525円)＋印刷費(5,323,500円)}／官版本印刷冊数(1,000枚)≒23,000円					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	雑役務費		17	10	事業計画を踏まえ雑役務費を縮減し、印刷製本費及び通信運搬費を増額した。						
	印刷・製本費		-	4							
	通信運搬費		-	2							
計		17	16								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・第十六改正日本薬局作成については適切な手続きに基づく適切な支出が行われた。 ・国立医薬品食品衛生研究所への支出委任については、事業内容を精査し必要な業務については引き続き支出いたしたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り		日本薬局方の改正等に必要経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.(株)協新流通ディベロッパー			E.(株)バイオテック・ラボ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	第十五改正日本薬局第二追補英文 版梱包・発送業務	0.28	備品費	ルミノイメージアナライザー一式	4
計		0.28	計		4
B.(株)じほう			F.(株)菱化システム		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	第十六改正日本薬局方編集・校閲業 務	17	備品費	構造活性相関解析ソフトウェア	2
			備品費	構造活性相関解析ソフトウェア	2
計		17	計		4
C.開成印刷(株)			G.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	第十六改正日本薬局方印刷業務	5	消耗品	消耗品	11
			賃金	賃金	9
			光熱水料	光熱水料	6
計		5	計		26
D.国立医薬品食品衛生研究所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品	11			
賃金	賃金	9			
備品費	備品費	8			
光熱水料	光熱水料	6			
計		34	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(株)協新流通ディベロッパー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通ディベロッパー(株)	第十五改正日本薬局方第二追補英文版梱包・発送業務	0.28	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)じほう

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)じほう	第十六改正日本薬局方編集・校閲業務	17	1	78.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.開成印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開成印刷(株)	第十六改正日本薬局方印刷業務	5	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	ルミノイメージアナライザー 一式	4	2	94.4
2	(株)菱化システム	構造活性相関解析ソフトウェア 一式	2	－	－
3	(株)菱化システム	構造活性相関解析ソフトウェア 一式	2	－	－
4	事務費	消耗品等	26	－	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(株)バイオテック・ラボ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	ルミノイメージアナライザー 一式	4	2	94.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.(株)菱化システム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菱化システム	構造活性相関解析ソフトウェア 一式	2	－	－
2	(株)菱化システム	構造活性相関解析ソフトウェア 一式	2	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

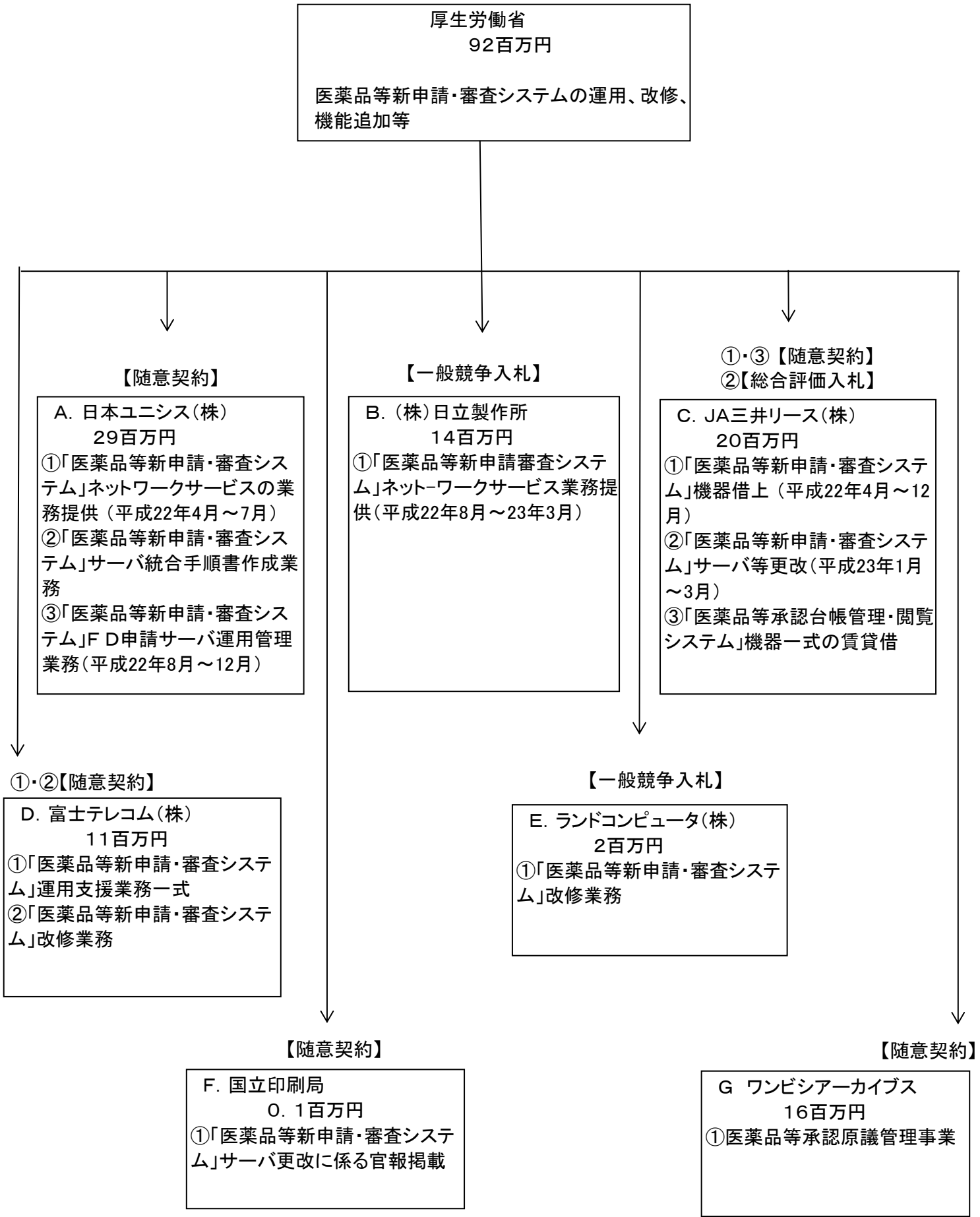
G.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ガス(株)	ガス使用料	0.700	－	－
2	日本空調サービス(株)	エアコン更新工事	0.681	－	－
3	小松塗装工業(株)	薬品部第三室内部建具取付工事	0.679	－	－
4	東京ガス(株)	ガス使用料	0.660	－	－
5	日本医薬品添加物協会	英文解説書和訳一式	0.636	－	－
6	東京電力(株)	電力使用量	0.600	－	－
7	(株)伊藤サプライ	平机	0.537	－	－
8	(株)バイオテック・ラボ	バイオリッド全自動セルカウンター	0.499	－	－
9	東京電力(株)	電力使用量	0.482	－	－
10	(株)バイオテック・ラボ	内装工事	0.480	－	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		申請・審査システム電子化経費		担当部局庁		平成15年度		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		医薬食品局		担当課室		審査管理課		課長 赤川 治郎		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①医薬品等の各種申請・届出の受付処理及び承認の審査事務を効率的に実施するために開発した医薬品等新申請・審査システムの運用管理を行う。 ②医薬品等が承認された際の際の原議(承認原議)の保管管理等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①改正薬事法の施行に伴う医薬品等の申請手続及び審査の手順等の変更に合わせて、申請手続・審査事務を迅速に行うため、平成15～16年度に厚生労働省、地方厚生局、都道府県、独立行政法人医薬品医療機器総合機構を専用回線でつないだ「申請・審査システム」を開発し、当該システムに係る運用及び保守管理を行う。 ②承認原議の委託倉庫における保管・管理、出入庫・配送業務及び保存期間が満了した承認原議の廃棄業務を行う。								
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	205	205	168	133	133		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	205	205	168	133	133		
		執行額		167	176	92				
		執行率 (%)		81%	86%	55%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)
		当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		当該事業については、その実績を数量等で表せない性質のものであり、定量的な活動実績を示すのが困難である。			活動実績 (当初見込み)	枚	-	-	-	-
単位当たり コスト		-			算出根拠	-				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	借料及び損料		63	67						
	雑役務費		69	64						
	通信運搬費		1	1						
計		133	133							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div>・システムのリースに関しては国庫債務負担行為による入札を行う事により、当初見込額を大幅に下回ることとなったほか、システム改修についても入札により執行額を抑制した。</div> <div>・但し入札手続きに時間を要し計画していた改修業務の一部が実施できなくなったため、23年度以降については計画的な執行となるよう留意する。</div>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医薬品等新申請・審査システムの運用管理等に必要な経費であるが、22年度においては特殊事情により不用額が生じているものの、事業の必要性の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.日本ユニシス(株)			E.ランドコンピュータ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	「医薬品等新申請・審査システム」 ネットワークサービス(H22.4～7)	26	雑役務費	「医薬品等新申請・審査システム」改修業務	2
雑役務費	「医薬品等新申請・審査システム」 サーバ統合手順書作成	1			
雑役務費	「医薬品等新申請・審査システム」FD 申請サーバ運用管理業務	2			
計		29	計		2
B.(株)日立製作所			F.国立印刷局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	「医薬品等新申請・審査システム」 ネットワークサービス(H22.8～H23.3)	14	雑役務費	官報掲載	0.1
計		14	計		0
C.JA三井リース(株)			G.ワンビシアーカイブス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	「医薬品等新申請・審査システム」機 器借上(H22.4～12)	10	雑役務費	医薬品等承認原議管理業務	16
借料・損料	「医薬品等新申請・審査システム」 サーバ等更改	10			
借料・損料	医薬品等承認台帳管理・閲覧システ ム」機器一式の賃貸借				
計		20	計		16
D.富士テレコム(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「医薬品等新申請・審査システム」運 用支援業務一式	10			
雑役務費	「医薬品等新申請・審査システム」改 修業務	1			
計		11	計		0



支出先上位10者リスト  
A.日本ユニシス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	「医薬品等新申請・審査システム」ネットワークサービス(H22.4～7)	26	—	—
2	日本ユニシス(株)	「医薬品等新申請・審査システム」FD申請サーバ管理運用業務	2	—	—
3	日本ユニシス(株)	「医薬品等新申請・審査システム」サーバ統合手順書作成業務	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)日立製作所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	「医薬品等新申請・審査システム」ネットワークサービス(H22.8～H23.3)	14		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.JA三井リース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	「医薬品等新申請・審査システム」機器借上(H22.4～12)	10	—	—
2	JA三井リース(株)	「医薬品等新申請・審査システム」サーバ等更改(H23.1～3)	10	1	95.74%
3	JA三井リース(株)	医薬品等承認台帳管理・閲覧システム」機器一式の賃貸借	0.882	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.富士テレコム(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	「医薬品等新申請・審査システム」運用支援業務一式	10	—	—
2	富士テレコム(株)	「医薬品等新申請・審査システム」改修業務	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.ランドコンピュータ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドコンピュータ(株)	「医薬品等新申請・審査システム」改修業務	2	4	22.17%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立印刷局	官報掲載	0.123	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

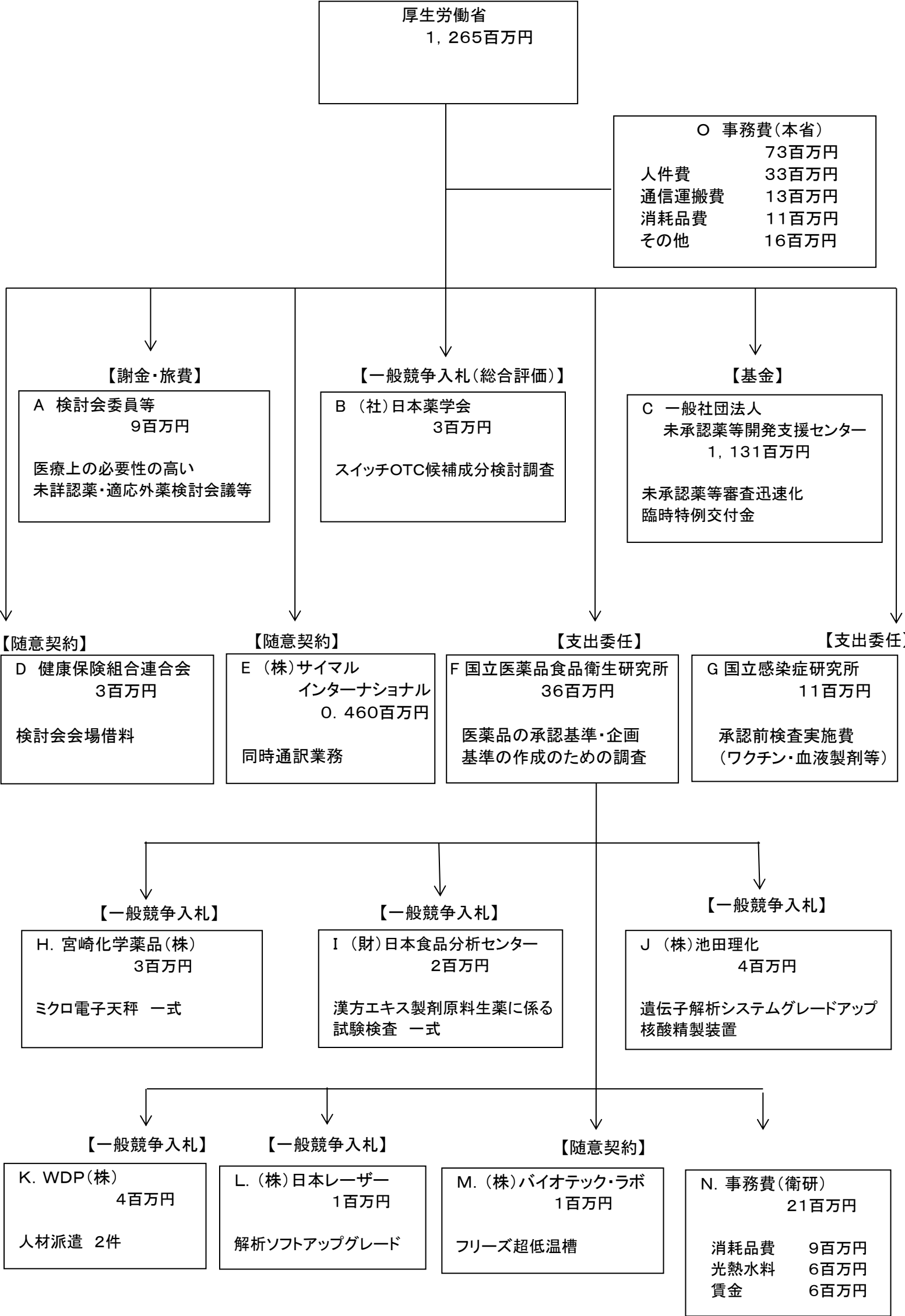
G.(株)ワンビシアーカイクス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアーカイクス	医薬品等承認原議管理事業	16	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医薬品等承認審査費		担当部局庁		平成10年度		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		医薬食品局		担当課室		審査管理課		課長 赤川 治郎		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－1－7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-		関係する計画、通知等		・ 革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省) ・ 経済危機対策(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・ 医薬品等の製造販売承認事務の円滑化等を図るため、専門分野の学識経験者による医薬品等の承認基準等の作成、新薬等にかかる調査、情報収集等を行う。 ・ 再生医療製品を広く患者に提供するためには、どのような制度的枠組みがふさわしいか検討を行う。 ・ 国内未承認薬・適応外医薬品を解消するため、未承認薬等の医療上の必要性を検討し、承認に至るまでの方策について検討するとともに、(独)医薬品医療機器総合機構の審査員を増員して未承認薬等を最優先に審査する体制を整備する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・ 一般用医薬品の承認基準作成、スイッチOTC化の推進、血液製剤・ワクチン類等についての承認前実地検査、ファーマコゲノミクスの調査・検討及び医薬品のリスク最小化管理方策のルール化に必要な情報収集を行う。 ・ 再生医療製品の制度的枠組みを検討するため、「再生医療における制度的枠組みに関する検討会」を開催、運営する。 ・ 国内未承認薬・適応外医薬品の解消のため、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」を開催、運営するとともに、一般社団法人未承認薬等開発支援センターに基金を設置し、(独)医薬品医療機器総合機構の審査体制の強化のための財源を措置する。								
実施方法		■直接実施                      ■業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	165	171	1107	328	278		
			補正予算		1662	172				
			繰越し等							
			計	165	1833	1280	328	278		
		執行額		117	1748	1265				
執行率（％）			71%	95%	99%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （23年度）
		新医薬品の総審査期間			成果実績	月	22.0	19.2	14.7	12
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		当該事業については、その活動実績を数量等で表せない性質のものであり、定量的な実績を示すのが困難である。			活動実績 （当初見込み）		-	-	-	-
単位当たりコスト		-			算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		4	6	平成22年度事業実績を踏まえ、医薬品審査等業務庁費を削減した。 また平成23年度において9ヶ月間の事業であった医薬品・医療機器薬事戦略相談事業費補助金を平年度化により増額した。					
	職員旅費		1	1						
	委員等旅費		4	6						
	医薬品審査等業務庁費		123	62						
	医薬費副作用等被害救済事務費等補助金		-	79						
	医薬品・医療機器等薬事戦略相談推進事業費補助金		97	124						
	未承認薬審査迅速化臨時特例交付金		99	-						
計		328	278							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
		・適切な執行が成された ・引き続き事業内容を精査し計画的な執行を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			
		医薬品等承認審査費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度の事業実績を踏まえ、医薬品審査等業務庁費のうち小児処方実態調査請負費及びデータ解析費について見直し、削減を図った。 (反映額: ▲43百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.委員等			E.(株)サイマルインターナショナル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	医療上の必要性の高い未詳認薬・適応外薬検討会議等	4	雑役務費	通訳料	0.460
委員等旅費	医療上の必要性の高い未詳認薬・適応外薬検討会議等	5			
計		9	計		0.460
B.(社)日本薬学会			F.国立医薬品食品衛生研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	スイッチOTC候補成分検討調査	3	消耗品費	医薬品承認基準・規格基準作成のための調査	9
			雑役務費	医薬品承認基準・規格基準作成のための調査	9
			光熱水料	医薬品承認基準・規格基準作成のための調査	6
			備品費	医薬品承認基準・規格基準作成のための調査	6
			賃金	医薬品承認基準・規格基準作成のための調査	6
計		3	計		36
C.(社)未承認薬等開発支援センター			G.国立感染症研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	1,131	試験検査費	承認前検査実施費	11
計		1,131	計		11
D.健康保険組合連合会			H.宮崎化学薬品(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	検討会会場等	3	備品費	マイクロ電子天秤一式	3
計		3	計		3

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

I.（財）日本食品分析センター			M.（株）バイオテック・ラボ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	試験検査等	2	備品費	フリーズ超低温槽	1
計		2	計		1
J.（株）池田理化			N.事務費（国立医薬品衛生研究所）		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システムグレードアップ費	2	消耗品費	消耗品	9
備品費	核酸精製装置	2	光熱水料	光熱水料	6
			賃金	賃金	6
計		4	計		21
K.WDP（株）			O.事務費（本省）		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣	4	人件費	賃金	33
			通信運搬費	郵便料等	13
			消耗品費	消耗品	11
			その他	その他	16
計		4	計		73
L.（株）日本レーザー			P		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	解析ソフトグレードアップ	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト  
A.委員等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	検討会出席旅費	0.400	-	-
2	委員B	検討会出席旅費	0.096	-	-
3	委員C	検討会出席旅費	0.089	-	-
4	委員D	検討会出席旅費	0.088	-	-
5	委員D	検討会出席旅費	0.085	-	-
6	委員B	検討会出席旅費	0.081	-	-
7	委員E	検討会出席旅費	0.079	-	-
8	委員E	検討会出席旅費	0.079	-	-
9	委員F	検討会出席旅費	0.078	-	-
10	委員B	検討会出席旅費	0.076	-	-

B.(社)日本薬学会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本薬学会	スイッチOTC候補成分検討調査	3	1	87.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(社)未承認薬開発支援センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)未承認薬等開発支援センター	基金	959	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.健康保険組合連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.525	-	-
2	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.438	-	-
3	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.408	-	-
4	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.379	-	-
5	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.372	-	-
6	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.333	-	-
7	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.304	-	-
8	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.289	-	-
9	健康保険組合連合会	検討会会場借料	0.266	-	-
10					



## E.サイマルインターナショナル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	同時通訳	0.461	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎化学薬品(株)	マイクロ電子天秤 一式	3	2	98.8
2	(財)日本食品分析センター	漢方エキス製剤原料生薬に係る試験検査 一式	2	4	50.0
3	(株)池田理化	遺伝子解析システムアップグレード 二式	2	2	95.9
4	(株)池田理化	核酸精製装置 二式	2	3	100.0
5	WDP(株)	人材派遣	2	1	－
6	WDP(株)	人材派遣	2	1	－
7	(株)日本レーザー	溶液中粒子画像解析装置用解析ソフト拡張アップグレード	1	1	98.8
8	(株)バイオテックラボ	フリーズ超低温槽	1	－	－
9	事務費	事務費	21	－	－
10					

## G.国立感染症研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	承認前検査実施費	11	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.宮崎化学薬品(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎化学薬品(株)	マイクロ電子天秤 一式	3	2	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. (財)日本食品分析センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	漢方エキス製剤原料生薬に係る試験検査 一式	2	4	50.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.(株)池田理化

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	遺伝子解析システムアップグレード 二式	2	2	95.9
2	(株)池田理化	核酸精製装置 二式	2	3	100.0
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.WDP(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDP(株)	人材派遣	2	1	—
2	WDP(株)	人材派遣	2	1	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L 日本レーザー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本レーザー	溶液中粒子画像解析装置用解析ソフト拡張アップグレード	1	1	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.(株)バイオテック・ラボ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテックラボ	フリーズ超低温槽	1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.事務費(国立医薬品食品衛生研究所)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電力使用量	2	－	－
2	東京電力(株)	電力使用量	1	－	－
3	東京電力(株)	電力使用量	1	－	－
4	東京電力(株)	電力使用量	0.500	－	－
5	東京電力(株)	電力使用量	0.469	－	－
6	東京電力(株)	電力使用量	0.440	－	－
7	東京電力(株)	電力使用量	0.300	－	－
8	東京ガス(株)	ガス使用量	0.260	－	－
9	東京ガス(株)	ガス使用量	0.233	－	－
10	東京電力(株)	電力使用量	0.220	－	－

O.事務費(本省)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便	郵便料	3		
2	(有)タケマエ	トナーカートリッジ	3		
3	(有)タケマエ	トナーカートリッジ	3		
4	(有)タケマエ	トナーカートリッジ	2		
5	東京都個人タクシー協同組合	タクシー料金	2		
6	東京都個人タクシー協同組合	タクシー料金	2		
7	東京都個人タクシー協同組合	タクシー料金	1		
8	東京都個人タクシー協同組合	タクシー料金	1		
9	日本郵便	郵便料	1		
10	日本郵便	郵便料	1		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		治験審査・指導対策事業			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度			担当課室		審査管理課		課長 赤川 治郎	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<div><div></div><div>・平成10年4月より施行された新GCPに基づき、治験が適正に実施されているか実地に査察を行い、臨床試験データの信頼性の確保を図るとともに、医療機関や被験者等、治験に関係する者に対し普及啓発等を行う。</div><div>・科学的に適切で人権にも配慮された治験が実施できると認められる施設に対し、厚生労働省が認定を行い、認定を受けた施設を公表することにより、医療機関における積極的な治験実施を促すとともに、治験に参加する患者・国民に安心感を与え、より多くの治験参加者が集まることを目指す。</div></div>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<div><div></div><div>・国内及び海外の治験実施機関に対する実地調査等</div><div>・医療機関や被験者等、治験関係者に対する普及啓発等</div><div>・認定制度導入に向けた課題や認定要件などの検討</div></div>								
実施方法		<div><div>■直接実施</div><div>■業務委託等</div><div>□補助</div><div>□貸付</div><div>□その他</div></div>								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	23	13	11	11	0.471		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	23	13	11	11	0.471		
		執行額		10	10	0.004				
		執行率 (%)		43%	77%	0.04%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		検討会開催実績			活動実績 (当初見込み)	枚	2	0	1 (3)	— (3)
単位当たり コスト		0.004百万円／回			算出根拠	検討会開催経費(0.004百万円)／開催回数(1回)=0.004百万円				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.335	0.335	平成22年度の事業実績を踏まえ、治験実施状況調査事業費(雑役務費)を見直した					
	印刷製本費		0.136	0.136						
	雑役務費		10.106	-						
計		11	0.471							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		活動実績 ・治験実施状況調査を行う予定であったが、その準備等に時間を要し、勉強会を開催するのみで実際の調査を行う余裕がなかった。 点検結果 ・事業内容を精査し、計画通りの執行が可能となるよう手続きを見直す。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		治験審査・指導対策事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度の事業実績を踏まえ、治験実施状況調査事業費を見直したこと等により縮減を行った。引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。（反映額：▲10百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0.000	計		0

支出先上位10者リスト

A. 事務費

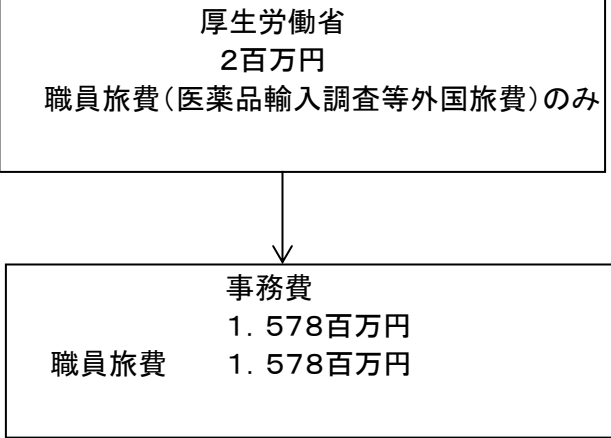
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート											事業番号176			
事業名		医薬品等承認許可制度推進事業			担当部局庁		平成15年度			作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		医薬食品局			担当課室		審査管理課			課長 赤川 治郎				
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		治験から承認審査、市販後に至る総合的な医薬品の安全性確保対策が強く求められており、医薬品の承認審査を欧米並の水準に強化するため、承認制度を担当する職員のレベルアップを図ることが不可欠であることから、海外研修を実施し、担当者の資質の向上を図る。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医薬品の承認審査については、国際的に整合性のとれたものとしていくことが緊要であり、担当者を主要外国行政機関に派遣し、米国FDA及び欧州EMAの担当官と共同し新薬の承認業務を行い、品質、有効性・安全性の評価及び判断力を向上させるとともに、FDAの担当官等との承認上の重要ポイント等について専門的な角度からの意見交換をすることにより、担当者の資質向上並びに行政当局間の相互理解と連携の一層の推進を図る。												
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求						
		予算 の 状 況	当初予算	5	2	1	1	1						
			補正予算											
			繰越し等											
			計	5	2	1	1	1						
		執行額		0	2	2								
		執行率 (%)		0%	100%	200%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)				
		当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。			成果実績		-	-	-	-				
					達成度	%	-	-	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
		職員の海外派遣件数(のべ人数)			活動実績 (当初見込み)	件	0	4	4 (1)	— (1)				
単位当たり コスト		395千円／回			算出根拠	支出額(1,578,050円)／支出件数(4回)＝394,523円								
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由									
	職員旅費		1	1										
計		1	1											



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
		・適切な執行がされた。 ・今後も海外派遣の必要性を加味し要求を行い、適切な執行を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国際的に整合性の取れた医薬品審査を行うために必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.事務費			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	1.578			
計		1.578	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

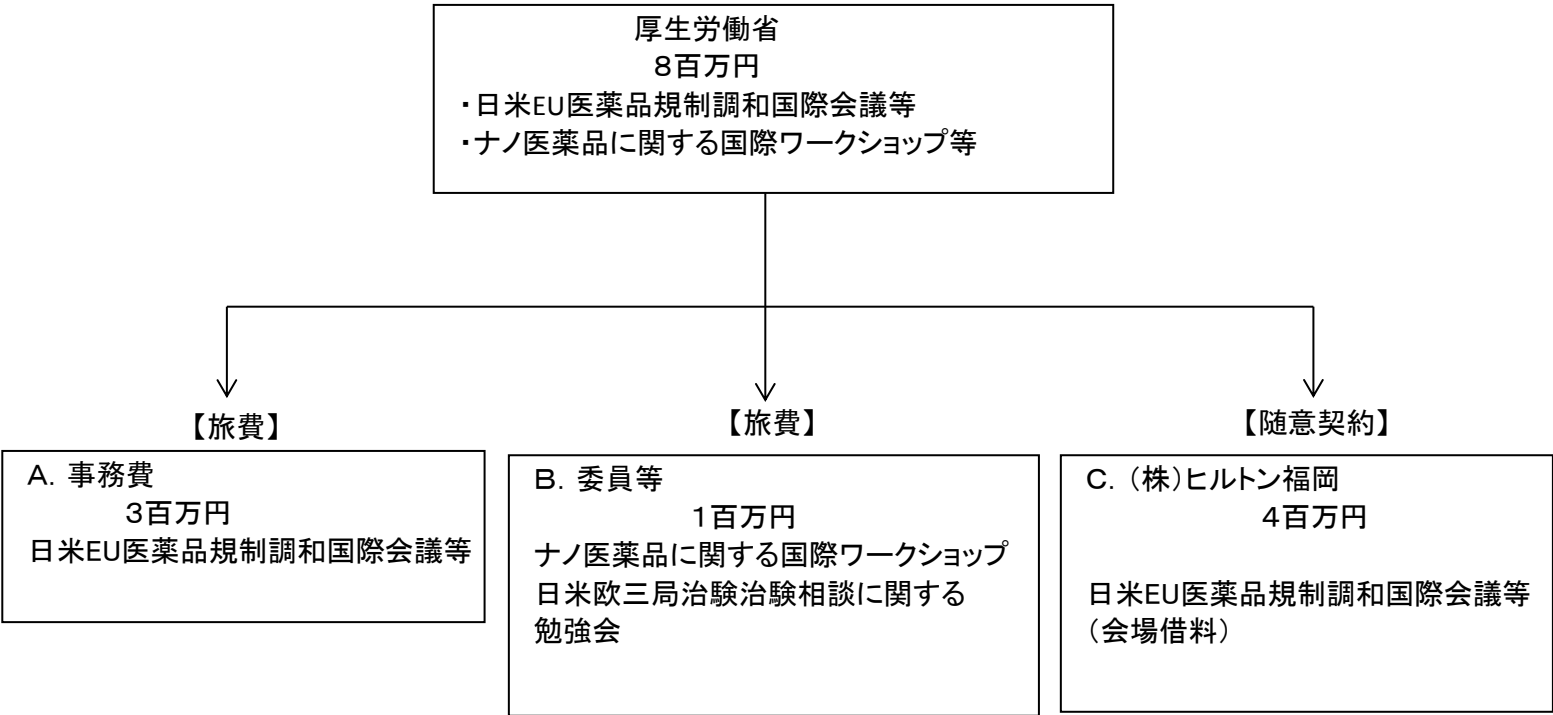
支出先上位10者リスト  
A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.581		
2	職員B	職員旅費	0.581		
3	職員C	職員旅費	0.231		
4	職員D	職員旅費	0.180		
5	職員E	職員旅費	0.006		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		医薬品等国際化対策事業			担当部局庁		平成15年度			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		医薬食品局			担当課室		審査管理課			課長 赤川 治郎	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品等の承認審査にかかる国際整合化の動き及び規制緩和に対応するとともに、より有効で安全な医薬品を欧米先進国に遅れることなく使えるようにするため、海外の実情等の調査、基準等の整合化、国際会議への参加、国際会議の開催等を実施する。 また、医薬品等の迅速な安全対策が行えるようにするとともに、医薬品等の承認審査の質を高めることができるよう、情報交換体制を強化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・ 国際会議(ICH)等への出席。 ・ 欧米規制当局における治験相談体制についての実情調査を行うとともに、日米欧の三極で同時に国際共同治験に関する治験相談が実施できる体制の構築に向けた意見交換を実施する。また、国内製薬企業の国際共同治験に対する動向や問題点に関する調査を実施するとともに、専門家を交えた国内委員会を開催し、国際共同治験の円滑な実施のための諸条件について検討を行い、三極共同治験相談の試行に向けた準備を行う。 ・ 日中韓薬事関係局長会合への出席、日中韓薬事関係局長会合ワーキンググループの開催・出席。									
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	50	19	18	25	20			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	50	19	18	25	20			
		執行額		26	19	8					
		執行率 (%)		52%	100%	44%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		職員の海外派遣件数(のべ人数)			活動実績 (当初見込み)	件	28	22	14 (15)	— (15)	
単位当たりコスト		0.25百万円／件			算出根拠	職員旅費執行額(3百万円)／海外派遣件数(12件)＝0.25百万円					
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		2	2	平成22年度事業実績を踏まえ、医薬費審査等業務庁費を削減した。						
	職員旅費		5	5							
	委員等旅費		4	4							
	医薬品審査等業務庁費		15	10							
計		25	20								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	日米EU医薬品規制調和国際会議については、業界団体との共催の国際会議であり、その会場経費に関しては業界団体が開催の一年以上前に確保した会場(ヒルトン福岡)の使用料のうち厚生労働省が中心となる会議分を国が負担したものであるため、上記会場と随意契約となった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・事業内容及び支出先の選定については適切である。 ・但し執行率が低くなった要因を精査することとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医薬品等国際化対策事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度事業実績を踏まえ、日米欧三局治験相談推進事業における調査分析費について見直し、削減を図った。 (反映額: ▲6百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.事務費			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	日米EU医薬品規制調和国際会議等	3			
計		3	計		0
B.委員等			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	ナノ医薬品に関する国際ワークショップ等	1			
諸謝金	日米欧三局治験治験相談に関する勉強会	0.037			
計		1	計		0
C.(株)ヒルトン福岡			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	日米EU医薬品規制調和国際会議 (国内開催)	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.924	—	—
2	職員B	職員旅費	0.581	—	—
3	職員C	職員旅費	0.581	—	—
4	職員D	職員旅費	0.415	—	—
5	職員D	職員旅費	0.390	—	—
6	職員E	職員旅費	0.329	—	—
7	職員D	職員旅費	0.279	—	—
8	職員F	職員旅費	0.231	—	—
9	職員D	職員旅費	0.180	—	—
10	職員D	職員旅費	0.129	—	—

B.委員等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費	0.361	—	—
2	委員B	委員等旅費	0.213	—	—
3	委員C	勉強会出席謝金	0.012	—	—
4	委員D	勉強会出席謝金	0.012	—	—
5	委員E	勉強会出席謝金	0.012	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

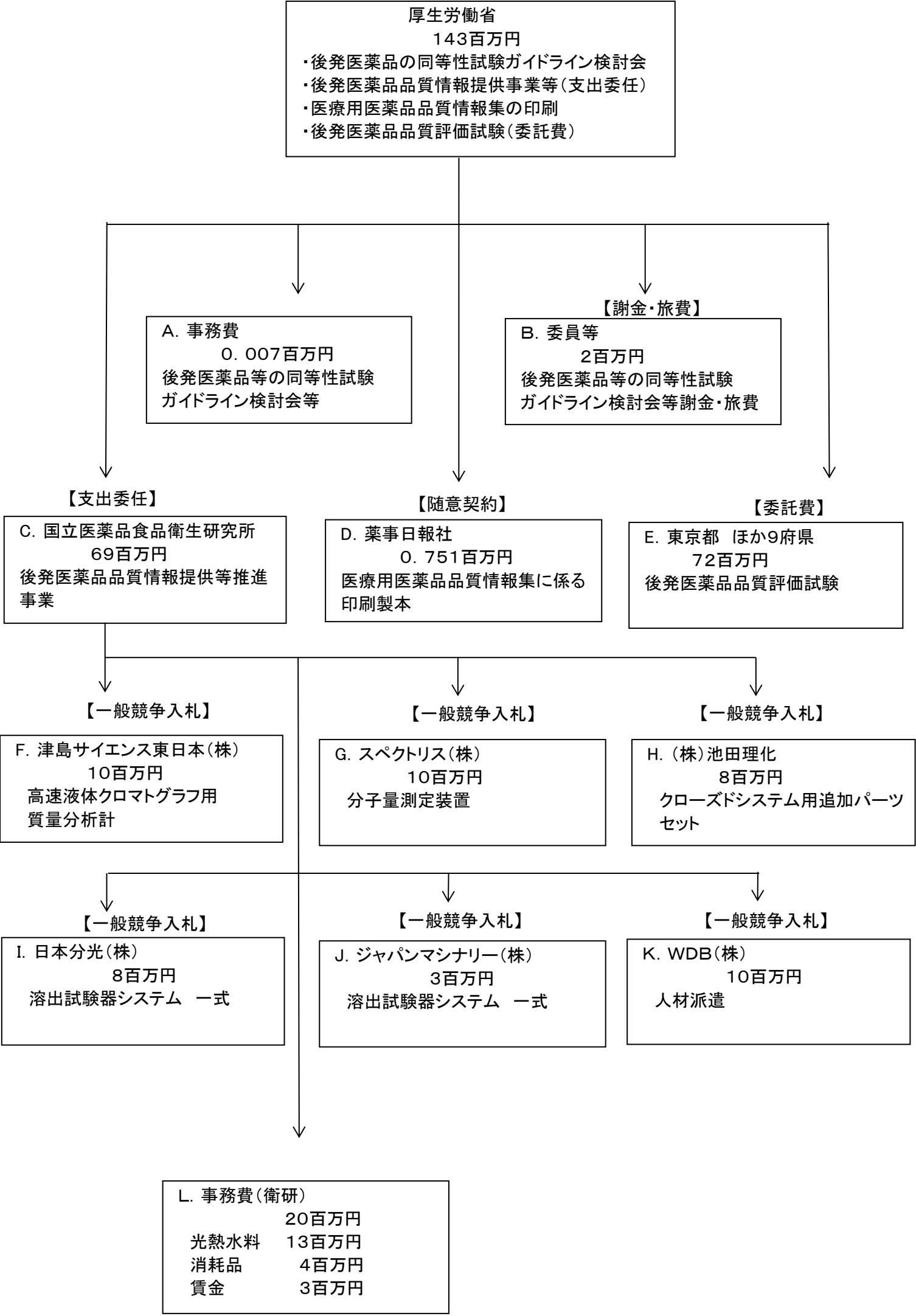
C.(株)ヒルトン福岡

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒルトン福岡	日米EU医薬品規制調和国際会議に係る会場借料	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										（厚生労働省）							
事業名		再審査・再評価調査事業			担当部局庁		平成15年度			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		医薬食品局			担当課室		審査管理課			課長 赤川 治郎							
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 新医薬品・医療機器を迅速に提供する										
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改定、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		以下の事業を実施することにより、薬事法に基づく医薬品等の再審査及び再評価を着実に推進する。 ・ 再審査品目、再評価指定品目について、審議会で調査審議を行うとともに、GLP査察を実施。 ・ 医薬品の再評価について、医療の実態と薬事法上の承認との整合性を図るための情報収集及び評価を実施。 ・ GPSPの遵守状況調査及び再審査・再評価申請資料等の信頼性の確保のためのGPSP査察を実施。 ・ 後発医薬品に関する試験検査を実施し、品質の確認を行い、結果を公表することで後発医薬品の品質に対する懸念の解消を図る。															
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・ 再審査に関するGLP査察、申請品目について審議会で調査審議するための資料の整備、結果の公示、申請企業への通知等。 ・ 再評価のための関連情報(最新知見)の追加的収集及び専門的評価(事前評価)。 ・ GPSP基準の遵守状況の調査及び再審査・再評価申請資料等の信頼性を確保するため、GPSP査察を実施。 ・ 後発医薬品に関して、(独)医薬品医療機器総合機構の相談窓口に寄せられた意見等について、国立医薬品食品衛生研究所において検討会を開催し検討を行う。また、国立医薬品食品衛生研究所等において、後発医薬品に関する試験検査を実施し、試験結果について検討会において検討し、その結果を公表する。															
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他															
予算額・執行額 （単位：百万円）		<div></div> 予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求					
				当初予算		164		159		154		154					
				補正予算													
				繰越し等													
		計		164		159		154		154							
		執行額		105		140		143									
		執行率（％）		64%		88%		93%									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 （年度）	
		当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。				成果実績				—		—		—		—	
						達成度		％		—		—		—			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		同等性試験ガイドライン検討会の開催回数				活動実績 (当初見込み)		件		0		1		7 (12)		— (12)	
単位当たりコスト		0. 286百万円／回				算出根拠		検討会開催経費(2百万円)／開催回数(7回)≒0.286百万円									
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	諸謝金		1		1												
	職員旅費		0.397		0.397												
	委員等旅費		1		1												
	庁費		4		4												
	医薬品審査等業務庁費		75		75												
	検定検査事務委託費		72		72												
	計		154		154												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div>・活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切な手続きがとられている。</div> <div>・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。</div>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医薬品の再審査に関するGLP査察、後発医薬品に関する試験検査の実施等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.事務費			E.東京都ほか9府県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会	0.007	消耗品	後発医薬品品質評価試験	28
				賃金	〃	17
				機器保守料	〃	16
				その他	〃	9
				消費税	〃	2
	計		0.007	計		72
	B.委員等			F.津島サイエンス東日本(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会	1	備品費	高速液体クロマトグラフ用質量分析計 一式	10
	委員等旅費	〃	1			
	計		2	計		10
	C.国立医薬品食品衛生研究所			G.スペクトリス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	後発医薬品品質情報提供に係る試験検査等	39	備品費	ゼータ電位・粒子径・分子量測定装置 一式	10
	光熱水量	〃	13			
	雑役務費	〃	10			
	消耗品費	〃	4			
	賃金	〃	3			
	計		69	計		10
	D.薬事日報社			H.(株)池田理化		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	医療用医薬品品質情報集	0.751	備品費	クローズドシステム用追加パーツセット 一式	8
	計		1	計		8

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

I日本分光(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	溶出試験システム 一式	8			
計		8	計		0
J.ジャパンマシナリー(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	フロースルー用溶出試験システム 一式	3			
計		3	計		0
K.WDB(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣	10			
計		10	計		0
L.事務費(衛研)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水量	光熱水料	13			
消耗品費	消耗品	4			
賃金	非常勤職員賃金	3			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト  
A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	am/pm	会議費	0.002	—	—
2	am/pm	会議費	0.002	—	—
3	am/pm	会議費	0.002	—	—
4	am/pm	会議費	0.001	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.委員等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
2	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
3	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
4	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
5	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
6	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
7	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
8	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
9	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—
10	委員	検討会出席旅費	0.030	—	—

C.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	高速液体クロマトグラフ用質量分析計 一式	10	2	99.2
2	スペクトリス(株)	ゼータ電位・粒子径・分子量測定装置 一式	10	1	94.2
3	(株)池田理化	クローズドシステム用追加パーツセット 一式	8	3	98.8
4	日本分光(株)	溶出試験器システム 一式	8	1	100.0
5	ジャパンマシナリー(株)	フロースルー用溶出試験システム 一式	3	3	96.7
6	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
7	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
8	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
9	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
10	WDB(株)	人材派遣	1	—	—

D.薬事日報社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	薬事日報社	「医療用医薬品品質情報集」印刷業務	0.751	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.東京都ほか9府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	後発薬品品質評価試験	7	—	—
2	東京都	後発薬品品質評価試験	7	—	—
3	神奈川県	後発薬品品質評価試験	7	—	—
4	富山県	後発薬品品質評価試験	7	—	—
5	静岡県	後発薬品品質評価試験	7	—	—
6	愛知県	後発薬品品質評価試験	7	—	—
7	京都府	後発薬品品質評価試験	7	—	—
8	大阪府	後発薬品品質評価試験	7	—	—
9	兵庫県	後発薬品品質評価試験	7	—	—
10	福岡県	後発薬品品質評価試験	6	—	—

F.島津サイエンス東日本(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	高速液体クロマトグラフ用質量分析計 一式	10	2	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.スペクトリス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スペクトリス(株)	ゼータ電位・粒子径・分子量測定装置 一式	10	1	94.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.(株)池田理化

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	クローズドシステム用追加パーツセット 一式	8	3	98.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



I.日本分光(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本分光(株)	溶出試験器システム 一式	8	1	100.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.ジャパンマシナリー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンマシナリー(株)	フロースルー用溶出試験システム 一式	3	3	96.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.WDB(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
2	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
3	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
4	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
5	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
6	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
7	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
8	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
9	WDB(株)	人材派遣	1	—	—
10	WDB(株)	人材派遣	1	—	—

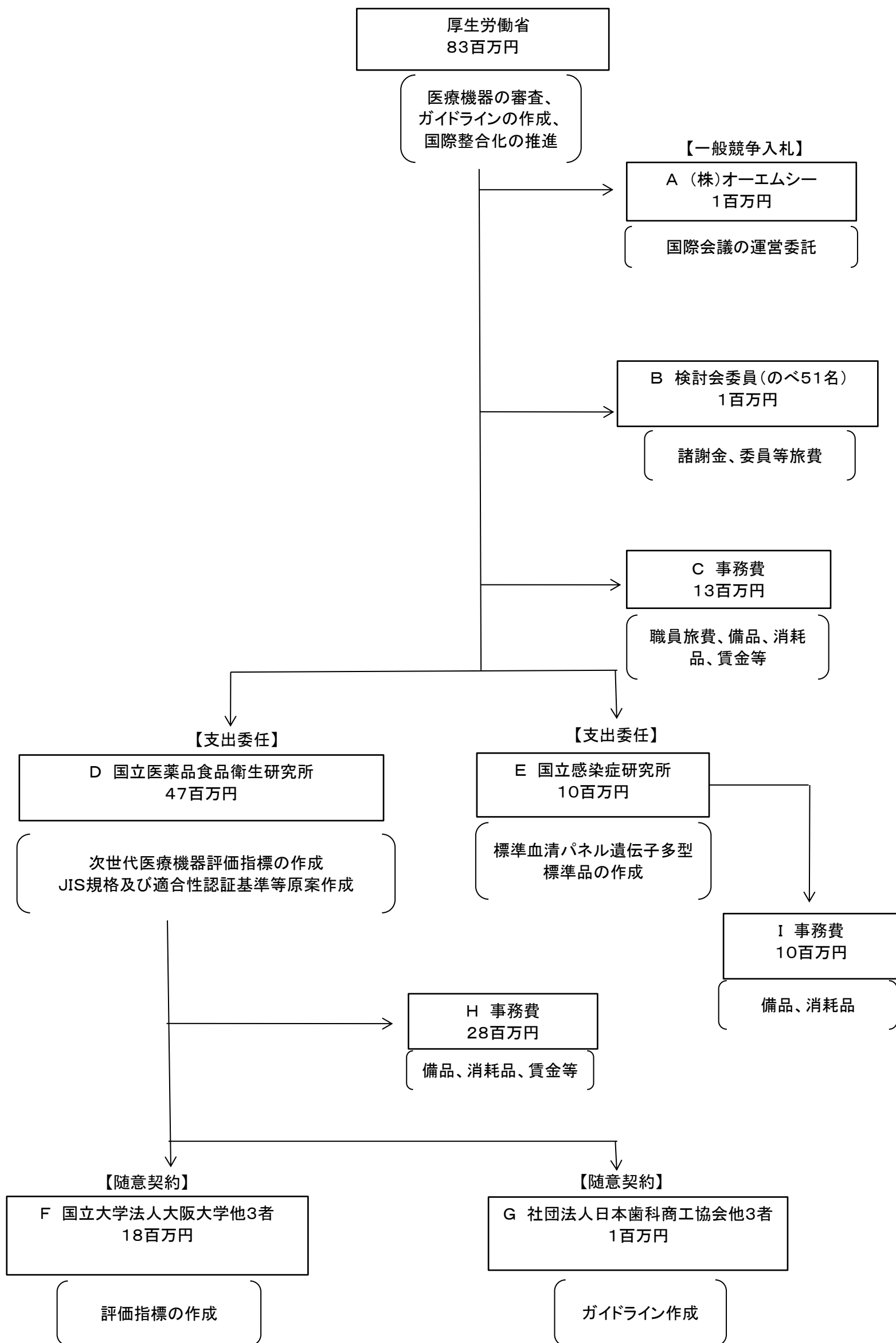
L.事務費(衛研)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	2	—	—
2	東京電力(株)	電気使用料	2	—	—
3	東京電力(株)	電気使用料	2	—	—
4	東京電力(株)	電気使用料	1	—	—
5	東京電力(株)	電気使用料	1	—	—
6	東京電力(株)	電気使用料	1	—	—
7	東京ガス(株)	ガス使用料	1	—	—
8	東京ガス(株)	ガス使用料	1	—	—
9	(株)池田理化	消耗品(坐剤用セル 他1点)	1	—	—
10	(株)池田理化	消耗品(超音波ホモジナイザー 他1点)	1	—	—

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医療機器審査体制基盤強化費			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 7 年度			担当課室		審査管理課医療機器審査管理室		室長 浅沼 一成	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－７ 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第14条等			関係する計画、通知等		「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」 (平成20年12月11日 厚生労働省策定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療機器の特性に応じた適切な施策を実施するため、医療機器の審査体制の充実化を図ることにより、有効性・安全性の高い医療機器を迅速に医療現場に提供することにより、国民の健康福祉の増進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		有効性・安全性の高い医療機器を迅速に医療の現場に提供するため、以下の事業を実施する。 ・革新的な技術を用いた次世代医療機器について、審査における評価のポイント、課題等を検討会において整理することにより、評価指標を作成。 ・学会等からの要望を踏まえ、我が国では未承認だが欧米で使用されている医療機器について、検討会を通じて早期導入すべきものを選定。 ・コンビネーション製品や細胞・組織加工製品等の先進的な製品に係る法規制のあり方の検討。 ・日米二国間協議や医療機器規制国際整合化会合(GHTF)等を通じ、医療機器同時開発・審査・承認の実現や国際調和した規制について検討。 ・医療機器の承認基準、認証基準、体外診断用医薬品の承認基準の策定等。								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	117	101	105	131	117		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	117	101	105	131	117		
		執行額		79	75	83				
		執行率(%)		68	75	79				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		新医療機器の総審査期間			成果実績	月	19.9	14.6	20.4	
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		新医療機器の承認件数			活動実績 (当初見込み)	件	9	24	13	—
									(17件)	(15件)
単位当たりコスト		82百万円÷13件=6,307,692円／件			算出根拠	82百万円(平成22年度執行額)÷13件(平成22年度活動実績)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由			
	諸謝金		2		2		国際会議を主催するための経費の増加			
	職員旅費		7		7					
	委員等旅費		4		4					
	医薬品審査等業務庁費		117		104					
計		130		117						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施にあたって3件の支出委任があるが、これらについては年度終了後に執行実績の報告を受けることにより、執行額及び内容について適切に把握している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医療機器審査体制基盤強化費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
前年度の事業実績を踏まえて印刷製本費を見直したこと等により削減を行った。 執行においては、引き続き適切かつ効率的に行うよう努めるものとする。 (反映額: ▲3百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)オーエムシー			F.国立大学法人大阪大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑務役務費	HBD East Think Tank 開催支援業務	1	事務費	評価指標作成	5
	計		1	計		5
	B.検討会委員			G.社団法人日本歯科商工協会他3者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金、旅費	委員数のべ52名	1	事務費	ガイドライン作成	1
	計		1	計		1
	C.事務費			H.事務費(国立医薬品食品衛生研究所)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	職員旅費等	7	事務費	連結撮影ソフト購入等	22
	賃金	事務補助員2名	6	賃金	事務補助員2名	6
	計		13	計		28
	D.国立医薬品食品衛生研究所			I.事務費(国立感染症研究所)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	連結撮影ソフト購入等	28	事務費	備品購入費等	10
	雑務役務費	大阪大学他3者	18			
	雑務役務費	社団法人日本歯科商工協会他三者	1			
	計		47	計		10
	E.国立感染症研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	臨床検査薬購入費用等	10			
	計		10	計		

支出先上位10者リスト

A.(株)オーエムシー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	国際会議の運営委託。	1	7	59.9%

B.検討会委員(のべ51名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	検討会委員A	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.2	随意契約	－
2	検討会委員B	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.12	随意契約	－
3	検討会委員C	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.1	随意契約	－
4	検討会委員D	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.08	随意契約	－
5	検討会委員E	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.08	随意契約	－
6	検討会委員F	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.08	随意契約	－
7	検討会委員G	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.07	随意契約	－
8	検討会委員H	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.07	随意契約	－
9	検討会委員I	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.03	随意契約	－
10	検討会委員J	医療機器承認審査に係る判定、助言等	0.02	随意契約	－

C.事務費(厚生労働省)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オフィス東京	会場借料	0.45	随意契約	－
2	(財)はあといん乃木坂	会場借料	0.39	随意契約	－
3	(財)九段会館	会場借料	0.27	随意契約	－
4	(財)日本航空会館	会場借料	0.17	随意契約	－
5	(財)主婦会館	会場借料	0.15	随意契約	－
6	(財)弘済会館	会場借料	0.12	随意契約	－
7	扶桑速記印刷(株)	速記代	0.1	随意契約	－
8	丸善(株)	図書	0.09	随意契約	－
9	(株)会議録研究所	速記代	0.05	随意契約	－
10	東京メトロ	パスモチャージ代	0.04	随意契約	－

D.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	次世代医療機器評価指標の作成。 JIS規格及び適合性認証基準等原案作成。	47	随意契約	－

E.国立感染症研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	標準血清パネル遺伝子多型標準品の作成。□	10	随意契約	－

F.国立大学法人大阪大学他3者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	次世代医療機器評価指標作成事業	4.7	随意契約	－
2	国立大学法人群馬大学	次世代医療機器評価指標作成事業	4.7	随意契約	－
3	学校法人東邦大学	次世代医療機器評価指標作成事業	4.7	随意契約	－
4	一般社団法人JBCRG	次世代医療機器評価指標作成事業	4.7	随意契約	－

G.一般社団法人日本歯科商工協会他3者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本歯科商工協会	JIS規格及び適合性認証基準原案作成事業	0.5	随意契約	－
2	日本医用光学機器工業会	JIS規格及び適合性認証基準原案作成事業	0.5	随意契約	－
3	日本眼内レンズ協会	JIS規格及び適合性認証基準原案作成事業	0.2	随意契約	－
4	一般社団法人日本コンタクトレンズ協会	JIS規格及び適合性認証基準原案作成事業	0.2	随意契約	－

H. 事務費(国立医薬品食品衛生研究所)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	3D測定レーザー顕微鏡(島津製作所製 OLS－4000SAT) 一式	3.57	2	92.5%
2	東京電力(株)渋谷	平成22年11月分 電気使用料	2.38	随意契約	－
3	理科研(株)	連結撮影ソフト 1点 外1点	1.34	随意契約	－
4	理科研(株)	ダイナミックセルカウント 1点	1.32	随意契約	－
5	岩井化学薬品(株)	IPA アカデミックライセンス 1PK 1点	1.15	随意契約	－
6	(株)バイオテック・ラボ	4000QTRAP用制御解析ソフトウェアアップグレード 1式	1.09	随意契約	－
7	東京電力(株)渋谷	平成22年10月分 電気使用料	1.00	随意契約	－
8	(株)池田理化	ソフトウェア リアルタイム3Dモジュール 1点	0.97	随意契約	－
9	(株)バイオテック・ラボ	電動レボルバ制御ドライバソフト 1点	0.90	随意契約	－
10	(株)マルトー	低周速ドクターラップ 本体 ML－180SL 1点 外5点	0.82	随意契約	－

I.事務費(国立感染症研究所)

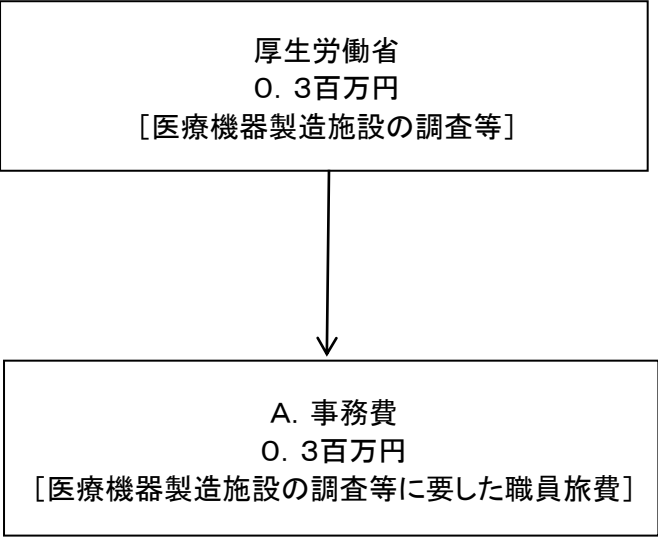
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社薬研社	サーマルサイクラー2台(Veriti200)の購入代金として	1.91	1	99.07%
2	株式会社チヨダサイエンス	超低温フリーザー及び貯蔵ラックの購入代金として(1／3)	1.34	2	98.76%
3	岩井化学薬品(株)	HIV Seroconversion Panelの購入代金	0.94	随意契約	－
4	岩井化学薬品(株)	BigDye Terminator v3. 1 4337456の購入代金	0.84	随意契約	－
5	尾崎理化株式会社	微量高速冷却遠心機1台の購入代金	0.83	随意契約	－
6	(株)池田理化	顕微鏡デジタルカメラ(DP－21)の購入代金	0.77	随意契約	－
7	尾崎理化株式会社	ラック・イン・ローター1個外4点の購入代金	0.57	随意契約	－
8	岩井化学薬品(株)	ルミパルスオーソHCV抗原 外1点の購入代金	0.56	随意契約	－
9	岩井化学薬品(株)	Countess AutomatedCellCounterの購入代金	0.52	随意契約	－
10	岩井化学薬品(株)	3130×L 16 Capillary 外3点の購入代金	0.49	随意契約	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート											事業番号			180		
事業名		第三者認証制度等適正推進費				担当部局庁		医薬食品局				作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度開始				担当課室		審査管理課医療機器審査管理室				室長 浅沼 一成				
会計区分		一般会計				施策名		Ⅳ－１－７ 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第23条の2～第23条の19 工業標準化法				関係する計画、通知等		「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」 (平成20年12月11日 厚生労働省策定)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		第三者認証制度は、適合性認証基準が策定された比較的风险が低い医療機器等の上市にあたり、厚生労働大臣による承認に代えて、大臣に登録された民間の第三者認証機関が基準への適合性を認証するものであるが、薬事法で求められている認証機関のISO/IEC基準への適合性を確保するため、各種研修の実施等により、制度の円滑な施行と、信頼性確保に資するものである。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		第三者認証制度を適正に運用するためには、認証機関の認証行為レベルを一定水準以上に維持させるとともに、各認証機関との間で認証行為の質に格差が生じない環境を整備する必要がある。そのため、認証行為を行うために必要な制度等に関する研修を実施することにより、適正な認証の実施を推進する。また、認証機関の調査・分析・評価等を行うとともに、改正工業標準化法に基づく第三者認証機関に対する登録時の調査や研修を実施する。														
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求								
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	1	1	1								
			補正予算													
			繰越し等													
			計	2	2	1	1									
		執行額		0.3	0.3	0.3										
		執行率 (%)		15%	17%	21%										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)					
		第三者認証機関の登録数				成果実績	者	12	13	13	13					
						達成度	—	—	—							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
		医療機器の認証件数				活動実績 (当初見込み)	件	2,770	2,313	2,158 (2,541)	— (2,413)					
単位当たり コスト		139円/件				算出根拠	0.3百万円(平成22年度執行額)÷2,158件(平成22年度活動実績)									
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由											
	諸謝金		0.2	0.2												
	職員旅費		0.5	0.5												
	委員等旅費		0.4	0.4												
	医薬品審査等業務庁費		0.3	0.3												
計		1.4	1.4													



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		当該支出は医療機器製造施設の調査及び第三者認証制度に関する意見交換に要した職員に対する旅費であり、支出は適正に行われている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		第三者認証制度等適正推進費については、毎年度恒常的に不用が生じているものの、第三者認証機関からの登録申請にあたって、審査及び実地調査等に必要な経費であり、事業内容及び予算規模を維持すべきであるが、引き続き、効率的な予算執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
本事業は、第三者認証機関からの登録申請が前提となっているが、年度ごとの登録申請件数を事前に把握することは困難であるため、前年度同額の要求としている。ただし、引き続き適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



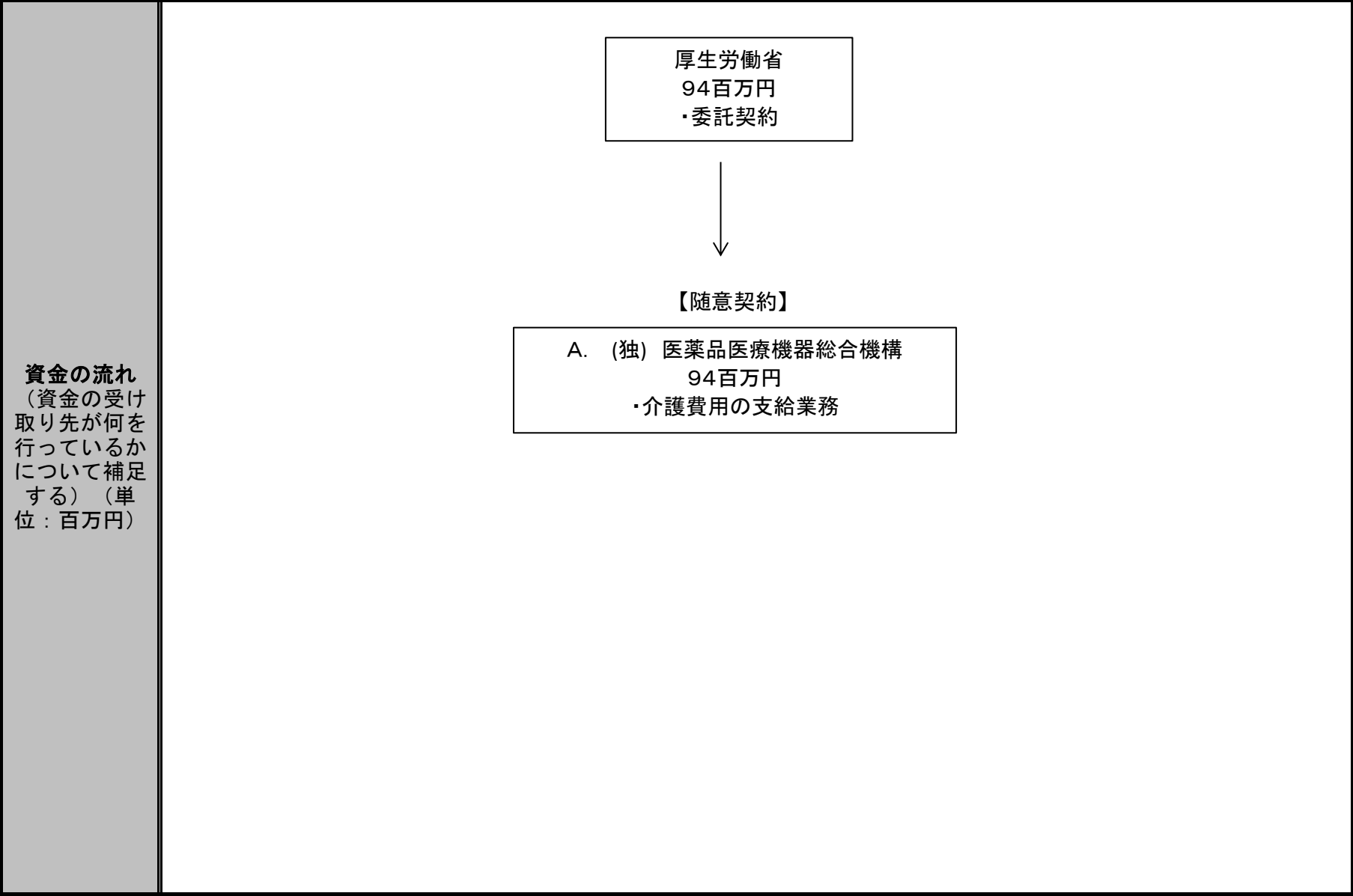
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）						
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										事業番号		181	
事業名		医薬品事故障害者対策事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和55年度～			担当課室		総務課医薬品副作用被害対策室			室長 鳥井 陽一			
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 附則第15条			関係する計画、通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者についての介護事業を実施し、もってスモン患者の福祉の向上に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者についての介護事業を実施するため、介護費用の支給業務を行う。											
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	113	110	103	99	94					
			補正予算										
			繰越し等										
			計	113	110	103	99	94					
		執行額		108	101	94							
		執行率 (%)		96%	92%	91%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )			
		和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者に対する介護費用の支払いを(独)医薬品医療機器総合機構に委託し、実施しているものであるため成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。			成果実績	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者に対する介護費用の支払いを(独)医薬品医療機器総合機構に委託し、実施しているものであるため活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	－	( )	( )		
単位当たりコスト					－			算出根拠	－				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	介護費		98	93									
	事務費		1	1									
計		99	94										

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(独)医薬品医療機器総合機構(以下「機構」という。)の前身である医薬品副作用被害救済基金(以下「基金」という。)は、スモン事件を契機として設立され、また、スモン患者に対する事業を基金が実施できるよう国会で採択されている。そうした経緯から、本事業は現在に至るまで国及び企業の委託を受けて機構が実施しており、機構以外が事業の実施することで受給者に新たな負担や混乱が生じる恐れがあるため、機構との随意契約を締結するものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	・本事業は和解当時の厚生大臣が署名した確認事項に基づく協議により、開始された恒久対策である。 ・本事業22年度予算103百万円のうち、予算額の99%が介護費用であり、見直しの余地はない。 ・昭和54年9月のスモン訴訟の和解に伴い、裁判上の和解が成立したスモン患者に対し、下記の業務を原因企業から医薬品医療機器総合機構に委託されており、本事業も医薬品医療機器総合機構に委託することが、業務上効率的である。 ①和解者全員に対する健康管理手当の支給業務(全額製薬企業負担) ②超重症者及び超々重症者に対する介護費用の支給業務(全額製薬企業負担)		
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善		医薬品事故障害者対策事業については、スモン訴訟の和解に伴い、国の恒久対策として実施している事業であり、見直しの余地はほとんど無いものの、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業実績を勘案し、介護費用の支給対象となる重症スモン患者数の見直しを行った。 (反映額: ▲5百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(独) 医薬品医療機器総合機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	介護費	重症スモン患者に対する介護費用	93			
	事務費	介護費用の支給業務に必要な消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1			
	計		94	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(独) 医薬品医療機器総合機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 医薬品医療機器総合機構	重症スモン患者に対する介護費用支給業務	94		

平成 2 3 年行政事業レビューシート										事業番号				0182	
事業名		医薬品消費者相談等体制整備事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度			担当課室		総務課			課長 宮本 真司					
会計区分		一般会計			施策名		IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		薬事法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成18年4月18日 参・厚生労働委員会)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		改正薬事法の趣旨を踏まえ、新たな一般用医薬品販売制度の実効性を確保するため、国民の立場から改正法の遵守状況を点検・調査することにより、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握するため、一般消費者としての調査員を選定し、全国の薬局、店舗販売業者等を訪問の上、その店頭等において覆面で調査を実施した。													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求							
		予算の状況	当初予算		26	18	23	20							
			補正予算												
			繰越し等												
			計		26	18	23	20							
		執行額			17	22									
執行率 (%)			65%	122%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)					
		新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握することを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することはできない。			成果実績										
					達成度	%									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
		全国で一定規模を目処に、①薬局及び店舗販売業者等店舗の訪問調査、②薬局等が開設するインターネットサイトの調査、③配置による医薬品販売の調査を実施することを活動指標とする。			活動実績 (当初見込み)		—	47都道府県 4,017店舗等	47都道府県 7,081店舗等	—					
							—	(4,000店舗等)	( 6,750店舗等)	( 6,750店舗等)					
単位当たりコスト		約3, 670(円／店舗等)			算出根拠	○平成21年度 執行額÷活動実績＝17百万円÷4,017≒4,232(円/店舗等) ○平成22年度 執行額÷活動実績＝22百万円÷7,081≒3,107(円/店舗等) の平均値									
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由										
	医薬品審査等業務庁費		23	20	執行実績を踏まえ、積算を見直したことによる減										
	委員等旅費		0.2	0											
	諸謝金		0.2	0											
計		23	20												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	報告書は各都道府県における薬事監視等に活用できるように情報提供。  また、報告書は厚生労働省HPなどで公表をし、各方面において活用をいただいている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業点検を踏まえ、平成23年度以降も継続的に改正薬事法の定着状況の把握に努めるとともに、調査対象や手法について改善を加えるなど、より効果的・効率的な調査手法を検討する。  また、報告書を新たな一般用医薬品販売制度の適切な運用に有効活用できるよう、各都道府県への情報提供を継続する。併せて、報告書を厚生労働省HPなどで公表し、各方面において活用いただくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医薬品消費者相談等体制整備事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行実績を踏まえ、調査経費（委員等旅費）・検討会経費（諸謝金）の積算を見直した（反映額：▲3百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



<div>資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単位: 百万円)</div>	<div>※平成22年度実績を記入</div> <div><div>厚生労働省 22百万円 新たな一般用医薬品販売制度の導入に伴う定着状況の調査</div><div>↓</div><div>A. みずほ情報総研株式会社 22百万円 【一般用医薬品販売制度定着状況調査の請負】</div></div> <div>【総合評価落札方式】</div>

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

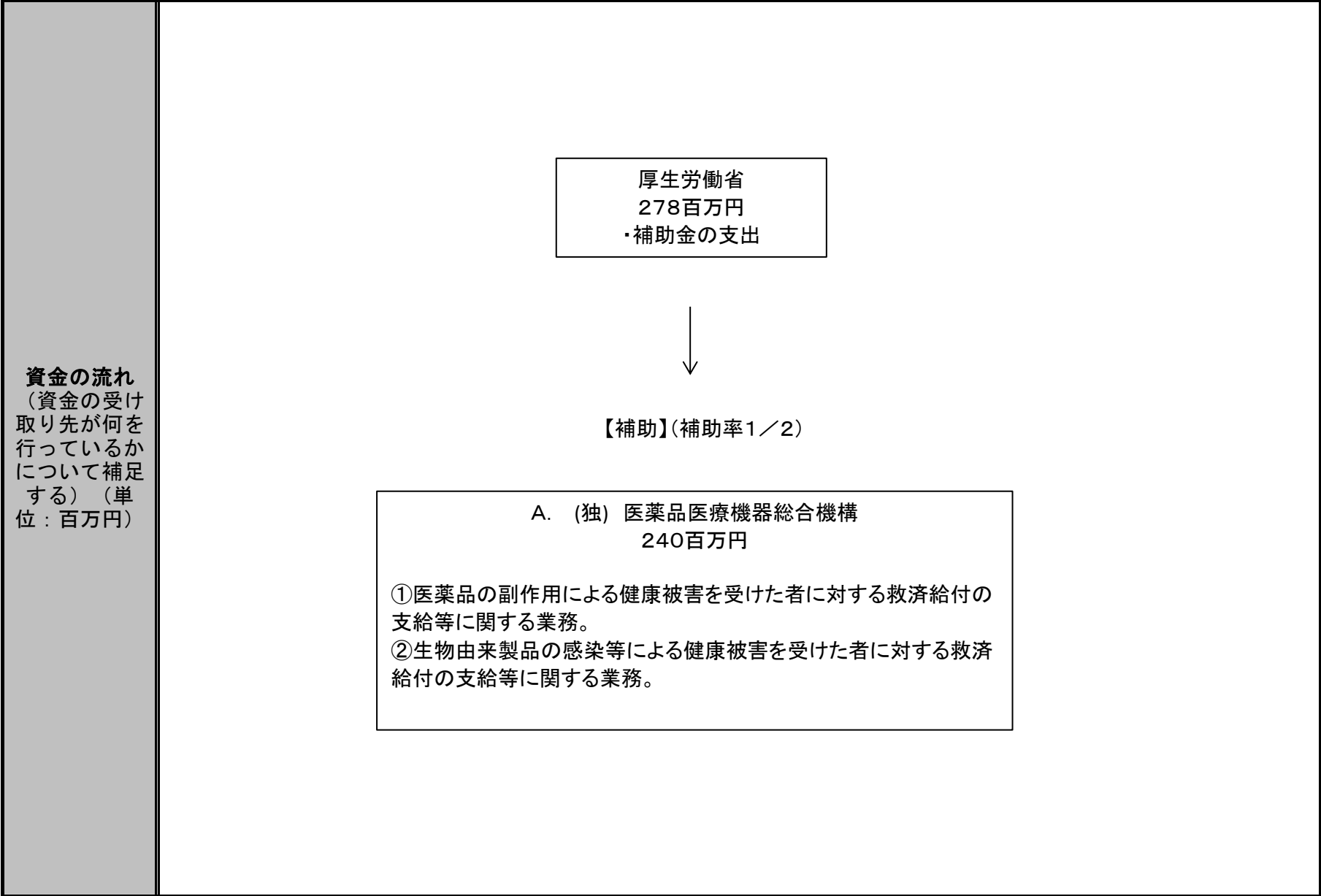
A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般用医薬品販売制度定着状況調査 一式	22			
計		22	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A. みずほ情報総研株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会 社	一般用医薬品販売制度定着状況調査	22	3	88

平成 2 3 年行政事業レビューシート											事業番号			183		
事業名		医薬品副作用等被害救済事務費等補助				担当部局庁		医薬食品局				作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		昭和54年度～				担当課室		総務課医薬品副作用被害対策室				室長 鳥井 陽一				
会計区分		一般会計				施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 15条第1項第1号、第2号				関係する計画、通知等		－								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①医薬品副作用被害救済事業(補助率1／2) ・昭和55年5月1日以降に医薬品を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用による疾病、障害及び死亡に対して、医療費、医療手当、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金、葬祭料の給付を行う。  ②生物由来製品感染等被害救済事業(補助率1／2) ・平成16年4月1日以降に生物由来製品を適正に使用したにもかかわらず発生した感染等による疾病、障害及び死亡に対して、医療費、医療手当、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金、葬祭料の給付を行う。														
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求								
		予算 の 状 況	当初予算	193	193	280	310	310								
			補正予算													
			繰越し等													
		計		193	193	280	310	310								
		執行額		188	187	278										
		執行率 (%)		97%	97%	99%										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )						
		医薬品副作用被害救済事業及び生物由来製品感染等被害救済事業の運用経費を補助しているため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。			成果実績	－	－	－	－	－						
					達成度	%	－	－	－							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込						
		医薬品副作用被害救済事業及び生物由来製品感染等被害救済事業の運用経費を補助しているため、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	－	( )	( )					
単位当たりコスト		－			算出根拠	－										
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由											
	人件費		143	143												
	管理諸費		167	167												
	計		310	310												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div>・「随意契約見直し計画」を着実に実施するとともに、業務の効率化等により、経費の削減が図られてきた。</div> <div>・本救済制度については給付に係る費用の全額を医薬品等の製造販売事業者からの拠出金で賄う一方、制度運用に係る事務費の1／2について国庫補助を受けているが、本国庫補助については、国において医薬品等の承認等を行っていることによる社会的責任を果たすための最小限のものであり、見直すことは困難である。</div>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	医薬品副作用被害救済、生物由来製品感染症等被害救済に必要な経費であり、見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独) 医薬品医療機器総合機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役員及び職員に対する給与等	127			
	管理諸費	機構の管理、運営業務に必要な事務庁費等	113			
	計		240	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(独) 医薬品医療機器総合機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 医薬品医療機器総合機構	①医薬品の副作用による健康被害を受けた者に対する救済給付の支給等に関する業務 ②生物由来製品の感染等による健康被害を受けた者に対する救済給付の支給等に関する業務	240		

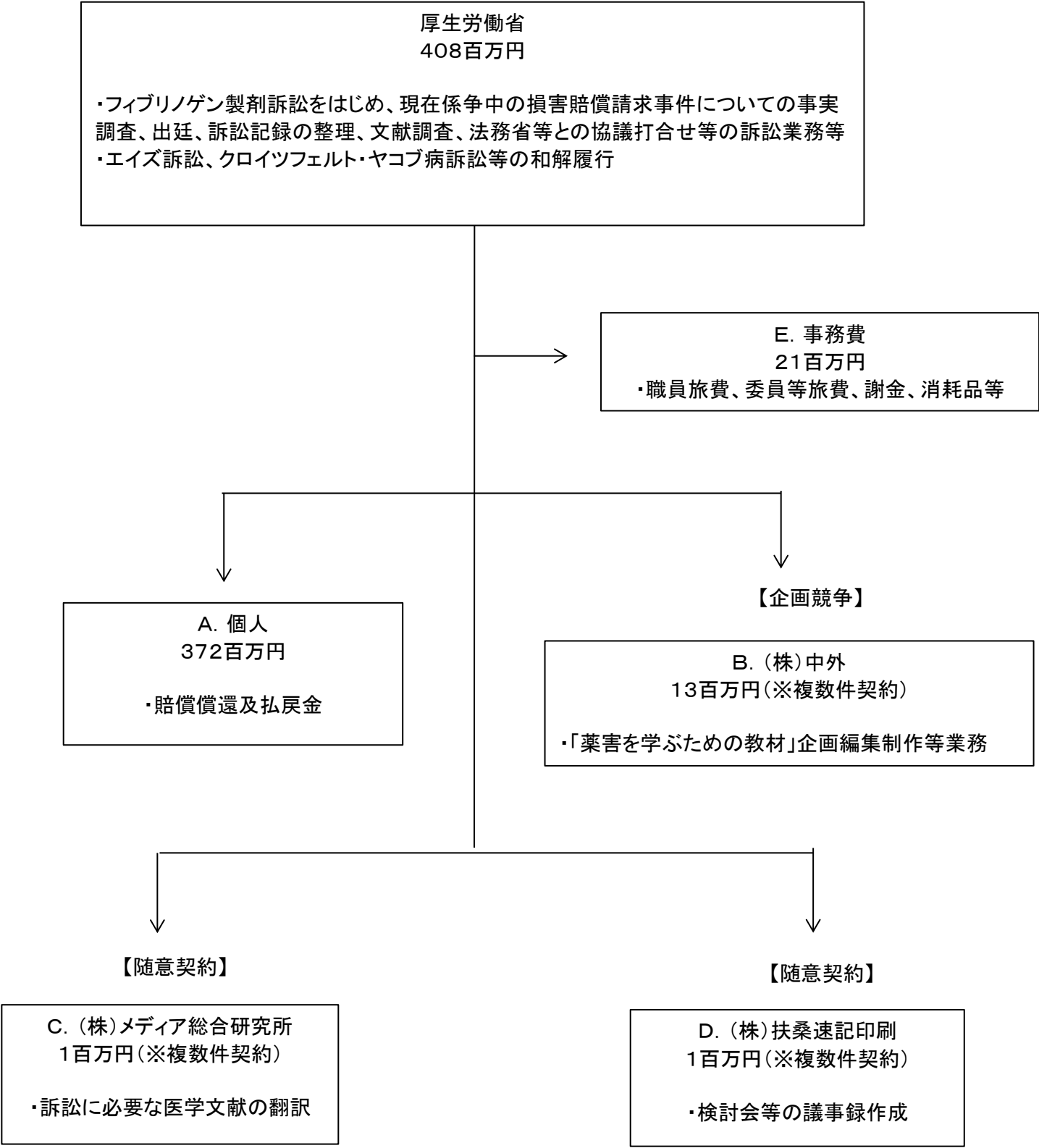


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医薬品等事故対策事業		担当部局庁		医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和49年度～		担当課室		総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－		関係する計画、通知等		－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・医薬品等による健康被害に係る訴訟の事務等に対処する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・医薬品等による健康被害に関し係争中の損害賠償請求事件についての事実調査、出廷等の訴訟業務 ・エイズ訴訟、クロイツフェルト・ヤコブ病訴訟等の和解履行 ・医薬品副作用被害救済制度給付不服申立検討会等の運営								
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	2,051	2,051	1,528	1,529	1,529		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	2,051	2,051	1,528	1,529	1529		
			執行額	1,106	743	408				
			執行率 (%)	54%	36%	27%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )
		医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により左右されるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により左右されるため、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	(                      )	(                      )
単位当たりコスト		－			算出根拠	－				
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1	1						
	職員旅費		13	13						
	委員等旅費		1	1						
	事務費		31	31						
	賠償償還及払戻金		1,482	1,482						
計		1,528	1,528							



事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【企画競争】「薬害を学ぶための教材」企画編集制作等業務 特に中学生にも理解できる内容で、読みやすく興味がわく印刷物を作成し、実際の学校教育の場で積極的に活用される必要があるため、金額の多寡で契約相手方を選定する一般競争入札方法は適当でなく、複数の者に一定の条件の下で企画書の提出を求め、提出された企画書等により評価した上で、業務の実施先を決定できる企画競争方式により調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		賠償償還及払戻金は不足があってはならない経費であることから、これ以上の削減は困難である。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費のため、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから、毎年度恒常的に不用が生じているものの、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.個人			C.(株)メディア総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賠償償還及 払戻金	医薬品等による健康被害に係る訴訟 の和解履行等に必要な経費	372	雑役務費	訴訟に必要な医学文献の翻訳(複数件)	1
	計		372	計		1
	B.(株)中外			D.(株)扶桑速記印刷		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	「薬害を学ぶための教材」企画編集 制作等業務	12	議事録作成	検討会等の議事録作成(複数件)	1
	印刷製本費	「薬害を学ぶための教材」の印刷製 本業務	1			
	計		13	計		1

支出先上位10者リスト

A.個人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	HIV訴訟(大阪地方裁判所)和解成立に伴う損害賠償請求事件にお ける仮払い金	28		
2	個人b	CJD訴訟(大津地方裁判所)和解成立に伴う損害補填金	19		
3	個人c	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	19		
4	個人d	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	17		
5	個人e	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	17		
6	個人f	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	16		
7	個人g	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	16		
8	個人h	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	15		
9	個人i	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	14		
10	個人j	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	14		

B.(株)中外

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	「薬害を学ぶための教材」企画編集制作等業務及び印刷製本業務	13		

C.(株)メディア総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	訴訟に必要な医学文献の翻訳業務	1		

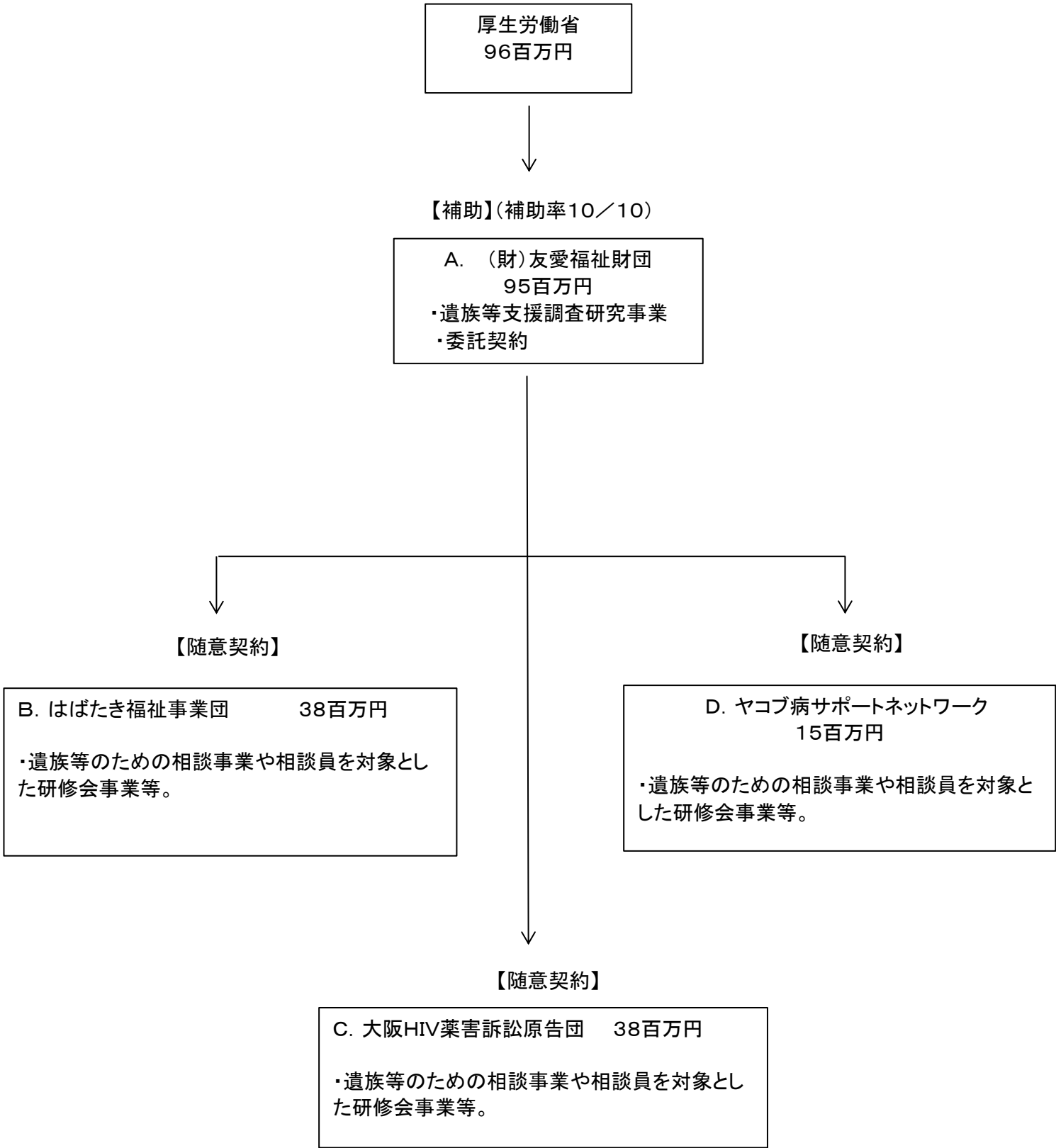
D.(株)扶桑速記印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記印刷	検討会等の議事録作成業務	1		

平成 2 3 年行政事業レビューシート											事業番号			185		
事業名		エイズ患者遺族等相談事業				担当部局庁		医薬食品局				作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度～				担当課室		総務課医薬品副作用被害対策室				室長 鳥井 陽一				
会計区分		一般会計				施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<div>①エイズ患者遺族等相談事業 ・血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等の精神的な苦痛の緩和を図る。</div> <div>②ヤコブ病サポートネットワーク事業 ・ヒト乾燥硬膜によるクロイツフェルト・ヤコブ病により家族を亡くした遺族等に対する精神的な苦痛の緩和を図る。</div>														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<div>①エイズ患者遺族等相談事業(補助率10／10) ・血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等を行う。</div> <div>②ヤコブ病サポートネットワーク事業(補助率10／10) ・ヒト乾燥硬膜によるクロイツフェルト・ヤコブ病により家族を亡くした遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等を行う。</div>														
実施方法		<div><input type="checkbox"/>直接実施</div> <div><input type="checkbox"/>業務委託等</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>補助</div> <div><input type="checkbox"/>貸付</div> <div><input type="checkbox"/>その他</div>														
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	95	94	96	96	112								
			補正予算	0	0	0	0									
			繰越し等	0	0	0	0									
			計	95	94	96	96	112								
		執行額		95	94	96										
		執行率 (%)		100%	100%	100%										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )					
		裁判上の和解確認書及び大臣談話等に基づき遺族等に対して必要な支援を行い、精神的な苦痛の緩和を図るものであるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。				成果実績	—	—	—	—	—					
						達成度	%	—	—	—						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)							単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
		裁判上の和解確認書及び大臣談話等に基づき遺族等に対して必要な支援を行い、精神的な苦痛の緩和を図るものであるため、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。				活動実績 (当初見込み)	—	—	—	( )	( — )					
単位当たり コスト		—				算出根拠		—								
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由									
	エイズ患者遺族等相談事業		81		97		遺族について健康状態が一般に比べ良くないことを踏まえ、健康診断受診等の支援を行うための経費の要求増。									
	ヤコブ病サポートネットワーク事業		15		15											
	計		96		112											

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	①エイズ患者遺族等相談事業 ・HIV訴訟原告団と大臣の協議（平成8年9月）を踏まえ、国の責務として実施している事業であり、国費支出の削減は困難である。  ②ヤコブ病サポートネットワーク事業 ・平成14年3月の裁判上の和解を踏まえ、国の責務として実施している事業であり、国費支出の削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		HIV訴訟等の和解に伴い、国の責務として実施している事業であり、見直しの余地はほとんど無いが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
HIV感染被害者遺族に対する支援事業の見直しを行い、一部事業を廃止の上、既存事業を増額した。 （反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.（財）友愛福祉財団			C.大阪HIV薬害訴訟原告団		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	外部委託	はばたき福祉事業団 （遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等）	38	謝金	相談員、事務補助員、情報職員、専門家相談員謝金	18
	外部委託	大阪HIV薬害訴訟原告団 （遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等）	38	借料及び損料	事務所借料、会場費、コピー機リース料等	7
	外部委託	ヤコブ病サポートネットワーク （遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等）	15	委員等旅費	相談員、事務補助員、情報職員、専門家相談員交通費	6
	調査研究費	謝金、委員等旅費、通信運搬費、消耗品費	4	事務費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	5
	計		95	計		38
	B.はばたき福祉事業団			D.ヤコブ病サポートネットワーク		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	謝金	相談員、事務補助員、専門家相談員謝金	15	謝金	相談員、専門家相談員、講師謝金	7
	借料及び損料	事務所借料、会場費、コピー機リース料等	13	委員等旅費	相談員、専門家相談員、講師交通費	4
	委員等旅費	相談員、事務補助員、専門家相談員交通費	3	事務費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	4
	事務費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	7			
	計		38	計		15

支出先上位10者リスト

A.(財)友愛福祉財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)友愛福祉財団	・血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業 ・ヒト乾燥硬膜によるクロイツフェルト・ヤコブ病により家族を亡くした遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業 ・遺族等支援調査研究業務	95		

B.はばたき福祉事業団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	はばたき福祉事業団	遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業	38		

C.大阪HIV薬害訴訟原告団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪HIV薬害訴訟原告団	遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業	31		

D.ヤコブ病サポートネットワーク

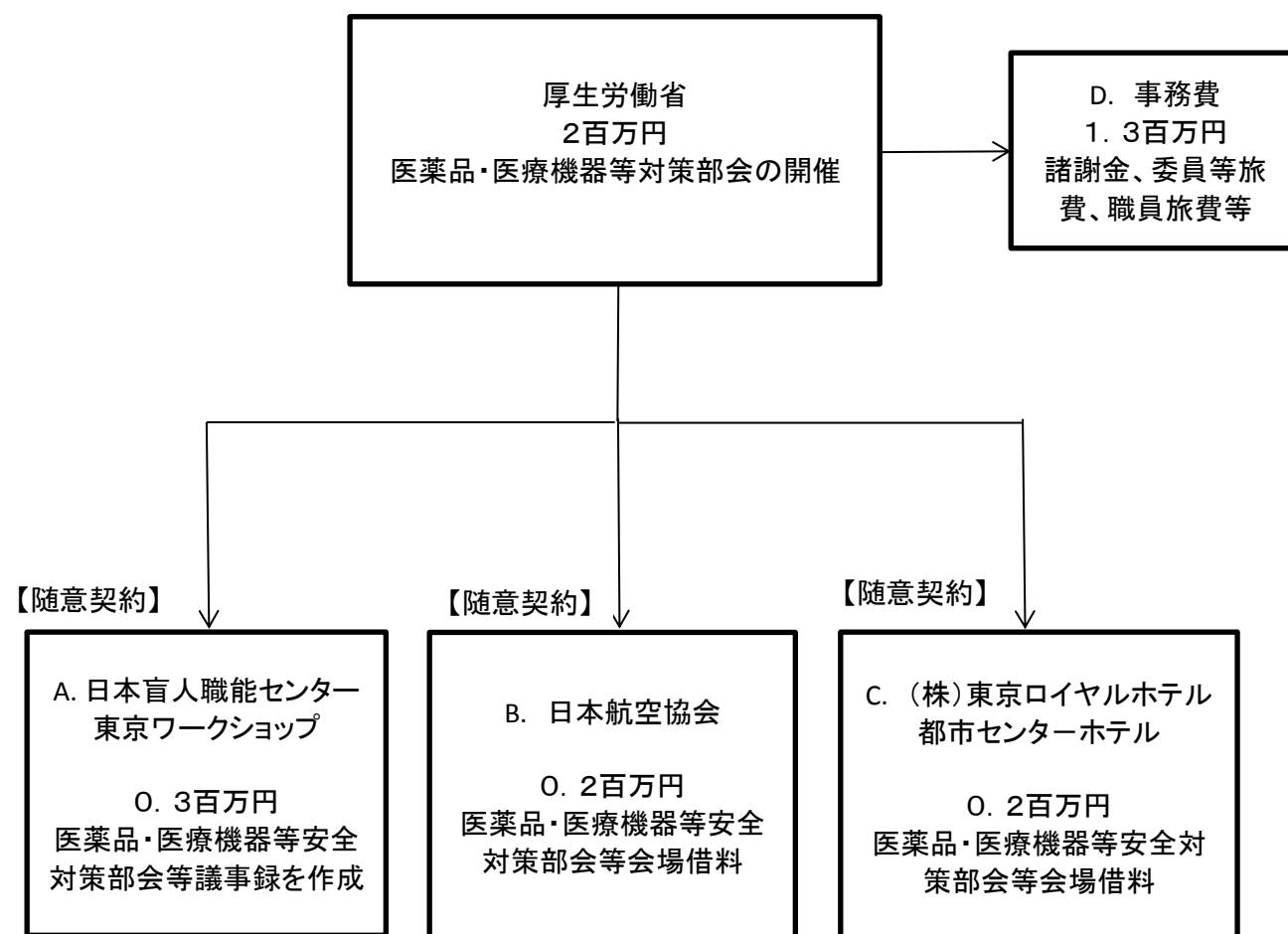
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ヤコブ病サポートネットワーク	遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業	15		

平成23年行政事業レビューシート										（厚生労働省）			
事業名		医薬品等医療安全対策事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年			担当課室		安全対策課			課長 俵木 登美子			
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する						
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		医療安全推進総合対策(平成14年4月)						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医薬品・医療機器に起因した事故事例等に関して独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する分析・評価結果や他省庁等からの情報をもとに具体的な改善策を検討し、必要に応じて有識者等の意見を聞いた上で、ガイドラインの策定、製品の基準化、関係団体への要請を行うなどの改善策の具体化を図り、医療安全の向上を図る。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）		医薬品・医療機器等の名称類似、外観類似、仕様などの「もの」に起因する医療事故やヒヤリ・ハット事例が報告されていることから、これらを幅広く収集・分析することによって「もの」に起因する事例に対して、改善策を検討・実施している。具体的にはフェルセーフ(故障・誤操作時に安全な方に作動)やフールプルーフ(誤操作をしても危険にさらされない)の考えを基に表示やデザインを変更することで、医療事故やヒヤリ・ハット事例の防止に繋がるような製品を医療の場に提供することを目的として、その対策に取り組んでいる。											
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他											
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	5	3	3	3	2					
			補正予算										
			繰越し等										
			計	5	3	3	3	2					
		執行額		1	2	2							
		執行率（％）		20%	67%	67%							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （23年度）			
		医薬品等安全対策部会安全対策調査会の開催数			成果実績	回	8	9	11	10			
					達成度	％	133.3%	150.0%	183.3%				
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		医薬品等安全対策部会安全対策調査会の開催数			活動実績 (当初見込み)	回	8	9	11	—			
							6	6	6	6			
単位当たりコスト		47千円／回			算出根拠	医薬品等安全対策部会安全対策調査会に関する会議費支出額(518千円)／医薬品等安全対策部会安全対策調査会の開催数(11回)							
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		0.7	0.5	前年度の事業実績を踏まえ、検討会の開催回数を見直したため								
	職員旅費		0.6	0.5	前年度の事業実績を踏まえ、医療機関実地調査回数を見直したため								
	委員等旅費		1.3	1.0	前年度の事業実績を踏まえ、検討会の開催回数を見直したため								
	医薬品審査等業務庁費		0.6	0.4	前年度の事業実績を踏まえ、検討会の開催回数を見直したため								
計		3	2										



事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的 状 況・予 算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、 使 途、 費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約理由：少額随契のため
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、 成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		部会開催予定日を早期に決定して、使用料の生じない共用会議室の確保に努めると共に、部会資料の精査を行い資料作成に係わる経費の節減に努めたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		医薬品等医療安全対策事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
前年度の事業実績を踏まえ、医薬品、医療機器の安全対策に関する検討会開催数を見直し、諸謝金、委員等旅費、職員旅費を削減した（反映額：▲0.7百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.日本盲人職能センター 東京ワークショップ			C.(株)東京ロイヤルホテル 都市センターホテル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	議事録作成費	医薬品・医療機器等安全対策部会議事録作成のため	0.3	会場借料	医薬品・医療機器等安全対策部会	0.2
	計		0.3	計		0.2
	B.日本航空協会			D.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会場借料	医薬品・医療機器等安全対策部会	0.2	諸謝金	医薬品の安全対策等に関する懇談会出席謝金として	0.5
				外国旅費	ICH(エストニア)出席に係る外国旅費	0.4
				委員等旅費	医薬品の安全対策等に関する懇談会の旅費として	0.3
				職員旅費	医薬品等安全対策調査会等に係る旅費	0.1
	計		0.2	計		1.3

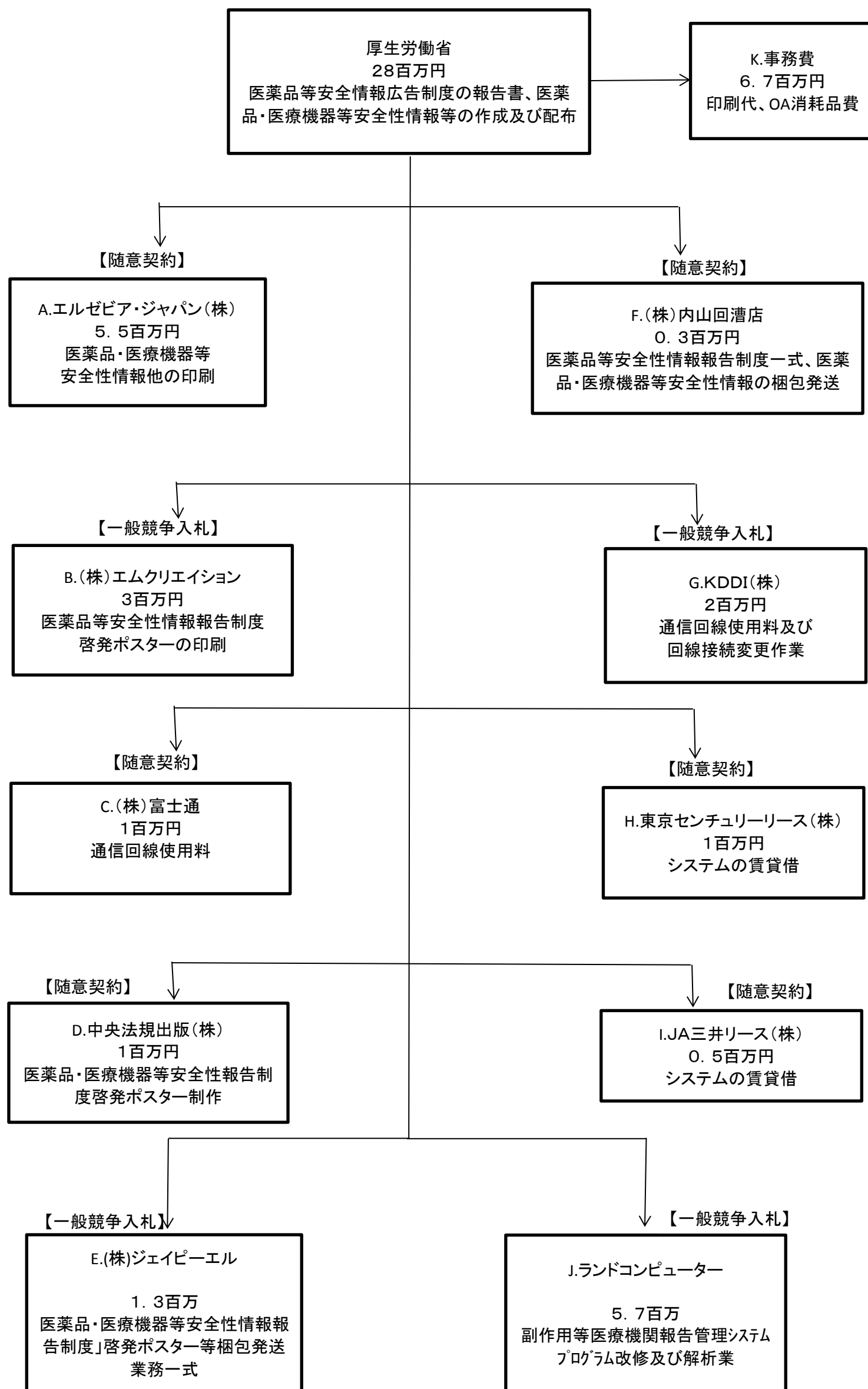
支出先上位10者リスト

A. 日本盲人職能センター 東京ワークショップ					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本盲人職能センター 東京ワークショップ	議事録作成(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.06	随意契約	
2	日本盲人職能センター 東京ワークショップ	議事録作成(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.06	随意契約	
3	日本盲人職能センター 東京ワークショップ	議事録作成(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.06	随意契約	
4	日本盲人職能センター 東京ワークショップ	議事録作成(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.05	随意契約	
B. 日本航空協会					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空協会 航空会館	会場借料(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.2	随意契約	
C. (株)東京ロイヤルホテル 都市センターホテル					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ロイヤルホテル 都市センターホテル	会場借料(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.2	随意契約	
D. 事務費					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員のICH(エストニア)出席のための外国旅費として	0.4		
2	委員A	医薬品の安全対策等に関する懇談会の委員等旅費として	0.07		
3	委員B	医薬品の安全対策等に関する懇談会の委員等旅費として	0.07		
4	委員C	医薬品の安全対策等に関する懇談会の委員等旅費として	0.07		
5	委員D	医薬品の安全対策等に関する懇談会の委員等旅費として	0.07		
6	委員E	医薬品の安全対策等に関する懇談会出席謝金として	0.05		
7	委員A	医薬品の安全対策等に関する懇談会出席謝金として	0.05		
8	委員F	医薬品の安全対策等に関する懇談会出席謝金として	0.05		
9	委員G	医薬品の安全対策等に関する懇談会出席謝金として	0.05		
10	委員D	医薬品の安全対策等に関する懇談会出席謝金として	0.05		

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		医薬品等安全性調査事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度			担当課室		安全対策課			課長 俵木 登美子	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第77条の4の2			関係する計画、通知等		医療機関等からの医薬品又は医療機器についての副作用、感染症及び不具合報告の実施要領の改訂について(平成17年7月6日薬食発第0706002号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品等の安全性を確保するためには、国内外の副作用等に関する情報を幅広く、迅速に、かつ的確に収集した上で、分析評価し、適切な安全対策を講じて重篤な副作用等による健康被害の発生を未然に防止することが極めて重要である。このため、国内外の情報収集体制の強化を行っていくとともに、国民・患者等への情報提供体制について強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医師、歯科医師、薬剤師等の医療関係者から医薬品・医療機器の副作用等について報告をすることが義務付けられたことから、啓発ポスターを送付し制度周知を図る。また、報告された副作用報告等については、システム入力し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に企業が医療機関から収集した医薬品・医療機器等の副作用情報等と合わせてデータの集積を行う。また、分析評価した結果を医療機関等へ「緊急安全性情報」や「医薬品・医療機器等安全性情報」などを通じて情報提供を行う。									
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	49	34	33	30	21			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	49	34	33	30	21			
		執行額		18	17	28					
		執行率 (%)		37%	50%	85%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		医薬品・医療機器等安全性情報発行回数			成果実績	回	12	11	11	11	
					達成度	%	100.0%	91.7%	91.7%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		医薬品・医療機器等安全性情報発行回数			活動実績 (当初見込み)	回	12	11	11	—	
							12	12	12	12	
単位当たりコスト		520千円／回			算出根拠	医薬品・医療機器等安全性情報発行額(5,700千円)／医薬品・医療機器等安全性情報発行回数(11回)					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	医薬品審査等業務庁費		30	21	緊急医薬品情報ファクシミリの送付先等を見直し、医薬品用等安全情報伝達経費を削減したもの						
	計		30	21							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約理由：少額随契のため
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・医療関係者からの報告を増加させるため、啓発ポスターの配布先や部数を随時見直す。また、オンライン報告が利用しやすくなるようシステムの改善を行う。 ・「厚生労働省緊急FAX情報」については、実際に活用にあたる安全性上緊急な問題が発生することはまれであることから、予算を執行する機会が限られている。今後ともより効率的な情報発信の方法を検討していく。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医薬品等安全性調査事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
前年度の実績等を踏まえ緊急医薬品情報ファクシミリの送付先を見直したことで、医薬品用等安全情報伝達経費を削減した（反映額：▲10百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.エルゼビアジャパン(株)			G.KDDI(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	医薬品・医療機器等安全性情報の印刷	5.5	通信運搬費	医療機器不具合情報システム通信回線一 式	2.0
計		5.5	計		2.0
B.(株)エムクリエイション			H.東京センチュリーリース(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポ スターのデザイン	3.0	借料及び損料	医薬品安全性情報統合化システム端末一式の賃貸 借	1.0
計		3.0	計		1.0
C.(株)富士通			I.JA三井リース(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	医薬品安全性情報統合化システム通 信回線一式	1.0	借料及び損料	医療機器不具合情報データベース端末一式の 賃貸借	0.5
計		1.0	計		0.5
D.中央法規出版(株)			J.ランドコンピューター(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	医薬品・医療機器等安全性報告制度啓発 ポスターのデザイン	1.0	役務	副作用等医療機関報告管理システムプログラム改 修及び解析業務	5.7
計		1.0	計		5.7
E.(株)ジェイピーエル			K.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	「医薬品・医療機器等安全性情報報告制 度」啓発ポスター等梱包発送業務一式	1.2	借上	ファクシミリ(リコーRIFAX,muratec.)	0.6
			OA関連 消耗品	トナー	0.5
			印刷	受領書(医薬品・医療機器安全性情報報告受 理)	0.3
			工事	副反応報告受付ファクシミリ停電対応	0.2
			その他		5.1
計		1.2	計		6.7
F.(株)内山回漕店					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
梱包発送	医薬品等安全性情報報告制度一式、 医薬品・医療機器等安全性情報の梱	0.3			
計		0.3			

支出先上位10者リスト

A.エルゼビアジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 272 500部 印刷	0.6	随意契約	
2	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 274 510部	0.6	随意契約	
3	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 273 500部	0.6	随意契約	
4	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 277 500部	0.5	随意契約	
5	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 275 500部	0.5	随意契約	
6	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 278 500部	0.5	随意契約	
7	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 276 500部	0.5	随意契約	
8	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 270 450部	0.4	随意契約	
9	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 268 450部	0.4	随意契約	
10	エルゼビア・ジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 269 453部	0.4	随意契約	

B.(株)エムクリエイション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エムクリエイション	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスターの印刷	3	6	64%

C.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	医薬品安全性情報統合化システム通信回線一式	1	随意契約	

D.中央法規出版(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央法規出版(株)	医薬品・医療機器等安全性報告制度啓発ポスター制作	1	随意契約	

E.(株)ジェイピーエル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイピーエル	医薬品・医療機器等安全性情報報告制度」啓発ポスター等梱包発送業務一式	1.3	12	44%

F.(株)内山回漕店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	医薬品等安全性情報報告制度一式、医薬品・医療機器等安全性情報の梱包発送	0.3	随意契約	

G.KDDI(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	医療機器不具合情報システム通信回線一式	2	1	99.7%

H.東京センチュリーリース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	医薬品安全性情報統合化システム端末一式の賃貸借	1	随意契約	

I.JA三井リース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	医療機器不具合情報データベース端末一式の賃貸借	0.5	随意契約	

J.ランドコンピューター(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドコンピューター(株)	副作用等医療機関報告管理システムプログラム改修及び解析業	5.7	3	57.0%



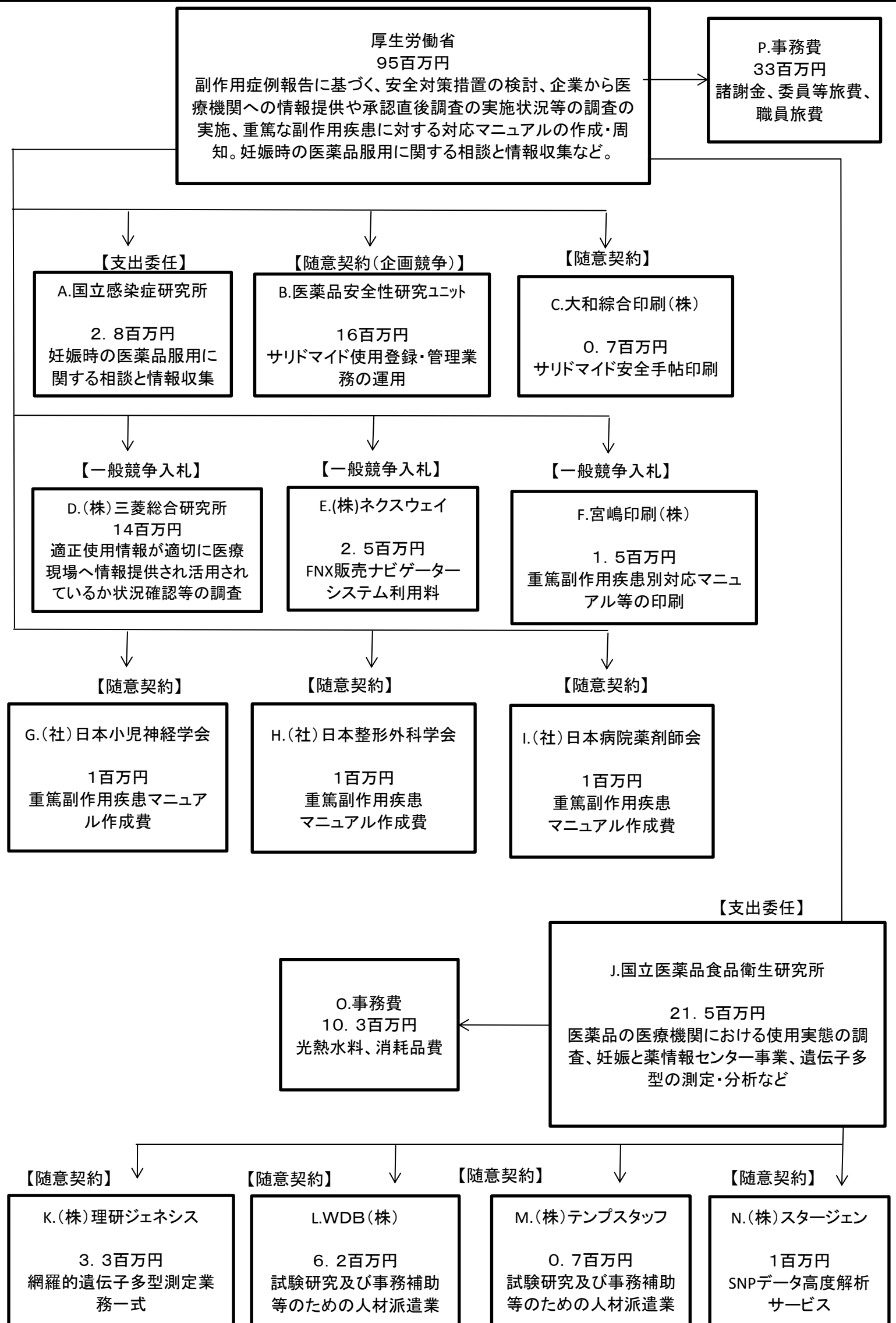
K.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)宮嶋印刷	医薬品・医療機器等安全性情報報告制度(安全性情報受領確認書)6, 00 0部	0.3	随意契約	
2	リコー	ファクシミリ(muratec PLAIN PAPER FAX V-670)	0.3	随意契約	
3	リコーリース	ファクシミリ(リコー RIFAX ML4700)	0.2	随意契約	
4	八重洲電気	副反応報告受付用ファクシミリ停電対応作業	0.2	随意契約	
5	八重洲電気	ファクシミリ(muratec PLAIN PAPER FAX V-670)村田機械株式会社製	0.1	随意契約	
6	リコー	トナー(リコー リファックストナーカートリッジタイプ5)	0.1	随意契約	
7	富士通	トナー(富士通XL-9380用プロセスカートリッジLB318B)	0.04	随意契約	
8	(財)日本公定書協会	図書(MedDRA/J バージョン13.1	0.02	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		市販後安全対策事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年			担当課室		安全対策課			課長 俵木 登美子	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品等の安全対策については、従来の製薬企業等からの個々の副作用症例報告に基づいた対応のみならず、学会、医療機関、企業等との連携による予測・予防型の積極的な副作用対策などによる安全対策の充実・強化を図る。また、個人輸入される医薬品等のうち、厳格な管理が必要なもの等について適正な管理を行うことにより安全性の確保に努める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【市販後安全対策】副作用症例報告に基づく安全対策措置検討や、副作用情報収集や報告の用語整理等に関する国際協力に加え、学会や医療機関との連携による取組として、企業から医療機関への情報提供や承認直後調査の実施状況等の調査の実施、重篤な副作用疾患に対する対応マニュアルの作成・周知。妊娠時の医薬品服用に関する相談と情報収集、サリドマイド製剤の市販後安全対策及び個人輸入の場合の登録・管理の監督等を行っている。また、関係学会等の協力を得て、医療データベースの2次利用により、医薬品の安全対策に活用するための検討を行っている。 【医療情報データベース基盤整備】医療情報データベース構築事業：全国の大学病院等10箇所に1000万人規模のデータを収集するための医療情報データベースを構築するとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に情報分析システムを構築し、医薬品等の安全対策を推進するための基盤整備を行う。3年計画の2年目である平成24年度は、6拠点病院のシステムを整備する。									
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他									
予算額・執行額 (単位：百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	186	181	125	443	373			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	186	181	125	443	373			
		執行額		155	160	95					
		執行率（％）		83%	88%	76%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)	
		市販後安全性調査、定点観測調査			成果実績	品	6	2	5	－	
					達成度	％	85.7%	28.6%	71.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		定点観測事業実施品目数			活動実績 (当初見込み)	品	6	2	5	－	
							7	7	7	7	
単位当たりコスト		130千円／1品目			算出根拠	定点観測事業実施に係る支出額(650千円)／定点観測事業実施品目数(5品目)					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		9	9	医療情報データベース基盤整備に係る検討会出席委員数を見直したため						
	職員旅費		2	3	医療情報データベース基盤整備に係る調査個所数を見直したため						
	委員等旅費		3	3	医療情報データベース基盤整備に係る検討会出席委員数を見直したため						
	医薬品審査等業務庁費		60	53	医療機器市販直後安全使用情報収集事業費の事業内容を見直したため						
	医療情報データベース基盤整備事業		369	305	医療情報データベース基盤整備に係る機器借料を見直したため						
計		443	373								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約理由：少額随契のため 企画競争理由：使用に厳重な管理を要する薬剤（サリドマイド）の個人輸入者を登録、管理するシステムであるため、業務の知識・経験を十分に有していない事業者が業務を受託するのを避ける必要があることから、企画競争により業者を選定する必要があるもの。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	副作用報告に基づく安全対策措置の検討や国際協力については、着実に事業を継続する必要がある。また、学会や医療機関等との連携による事業については、それぞれの状況に応じた見直しを実施している。今後も、事業において当初の目標を達したものを終了していく。なお、調査やマニュアルの作成については、医学薬学上の専門性等が実施する上で必要であることから学会等に委託するところである。このため、専門性の評価なども必要であることから、単に競争入札において委託先を決定することでは目的達成できない可能性もあり、今後とも透明性の高い委託先の選定方法を検討していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		市販後安全対策事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
前年度実績を踏まえ、医薬品審査等業務庁費のうち医療機器市販直後安全使用情報収集事業費の事業内容を見直した（反映額：▲69百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.国立感染症研究所			I.(社)日本病院薬剤師会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	妊娠時の医薬銀副作用に関する相談と情報収集	2.8	調査委託	重篤副作用疾患別対応マニュアル等作成費	1.0
計		2.8	計		1.0
B.医薬品安全性研究ユニット			J.国立医薬品食品衛生研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	サリドマイド使用登録・管理業務の運用	16.0	雑役務費	医薬品の医療機関における使用実態の調査、妊娠薬情報センター事業、遺伝子多型の測定	11.2
			事務費		10.3
計		16.0	計		21.5
C.大和総合印刷(株)			K.(株)理研ジェネシス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	サリドマイド安全手帖印刷	0.7	雑役務費	網羅的遺伝子多計測定業務一式	3.3
計		0.7	計		3.3
D.(株)三菱総合研究所			L.WBD(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	適正使用情報が適切に医療現場へ情報提供され活用されているか状況確認等の調査	14.0	雑役務費	試験研究及び事務補助等のための人材派遣業務	6.2
計		14.0	計		6.2
E.(株)ネクスウェイ			M.(株)テンプスタッフ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	FNX販売ナビゲーターシステム利用料	2.5	雑役務費	試験研究及び事務補助等のための人材派遣	0.7
計		2.5	計		0.7
F.宮嶋印刷(株)			N.(株)スタージェン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	重篤副作用疾患別対応マニュアル等の印刷	1.5	雑役務費	SNPデータ高度解析サービス	1.0
計		1.5	計		1.0
G.(社)日本小児神経学会			O.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	重篤副作用疾患別対応マニュアル等作成費	1.0	光熱水費	ガス、上下水道、電気料	4.4
			消耗品費	窒素ガス、メタノール、キャリブレーションキット等	3.6
			雑役務費	電話増設工事、DNS分離4式	1.9
			備品費	EtBrトランスイルミネーター、空気清浄機等	0.4
計		1.0	計		10.3
H.(社)日本整形外科学会			P.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	重篤副作用疾患別対応マニュアル等作成費	1.0	業務庁費	副作用症例報告に基づく、安全対策措置の検討等に用いる業務庁費	23.0
			諸謝金	定点観測実施状況報告書(最終報告分)作成謝金等	4.0
			職員旅費	定点観測調査等の会議出席のための職員旅費	2.5
			外国旅費	職員のICH、GHTF出席に係る外国旅費	2.0
			委員等旅費	医薬品医療機器等対策部会出席のための委員等旅費	1.5
計		1.0	計		33.0

支出先上位10者リスト

A.国立感染症研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	妊娠時の医薬品服用に関する相談と情報提供	2.8		

B.医薬品安全性研究ユニット

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)医薬品安全性研究ユニット	サリドマイド使用登録・管理業務の運用	16	1(企画競争入札)	

C.大和綜合印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)		0.5	随意契約	

D.(株)三菱総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	適正使用情報が適切に医療現場へ情報提供され活用されているか等の調査	14	1	99.5%

E.ネクスウェイ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネクスウェイ	FNX販売ナビゲーターシステム利用料	2.5	随意契約	

F.宮嶋印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	重篤副作用疾患別対応マニュアル等の印刷	1.5	随意契約	

G.(社)日本小児神経学会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本小児神経学会	重篤副作用疾患別対応マニュアル等作成費	1	随意契約	

H.(社)日本整形外科学会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本整形外科学会	重篤副作用疾患別対応マニュアル等作成費	1	随意契約	

I.(社)日本病院薬剤師会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本病院薬剤師会	重篤副作用疾患別対応マニュアル等作成費	1	随意契約	

J.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	医薬品の医療機関における使用実態調査、遺伝子多型の測定・分析等	3.3	—	—

K.(株)理研ジェネシス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)理研ジェネシス	網羅的遺伝子多計測定業務一式	3.3	3	59%

L.WDB(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WDB	試験研究及び事務補助等のための人材派遣業務	16	1	78%
2	(株)WDB	試験研究及び事務補助等のための人材派遣業務	16	1	78%
3	(株)WDB	試験研究及び事務補助等のための人材派遣業務	16	1	78%

M.(株)テンプスタッフ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テンプスタッフ	試験研究及び事務補助等のための人材派遣業務	0.7	随意契約	

N.(株)スタージェン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタージェン	SNPデータ高度解析サービス	1	随意契約	

O.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)渋谷	平成22年5月分 電気使用料	1		
2	東京電力(株)渋谷	平成23年3月分 電気使用料	0.8		
3	東京ガス(株)	平成22年11月分 ガス使用料	0.7		
4	ナカライテスク(株)	SECORE DRB1 LOCUS SEQUENCING 1点 外2点	0.5	随意契約	
5	東京電力(株)渋谷	平成22年9月分 電気使用料	0.5		
6	東京電力(株)渋谷	平成22年9月分 電気使用料	0.5		
7	(株)高長	泳動用緩衝液(×10) 1L 1点 外32点	0.5	随意契約	
8	(株)高長	TaqMan Pre-Designed SNP~ ABI 4351379 7点	0.4	随意契約	
9	(株)高長	空気清浄器(除菌・脱臭) SC125-TB 1点 外2点	0.3	随意契約	
10	(株)高長	SIGMA SIGA9418 Albumin from~cul 1点 外10点	0.3	随意契約	

P.事務費

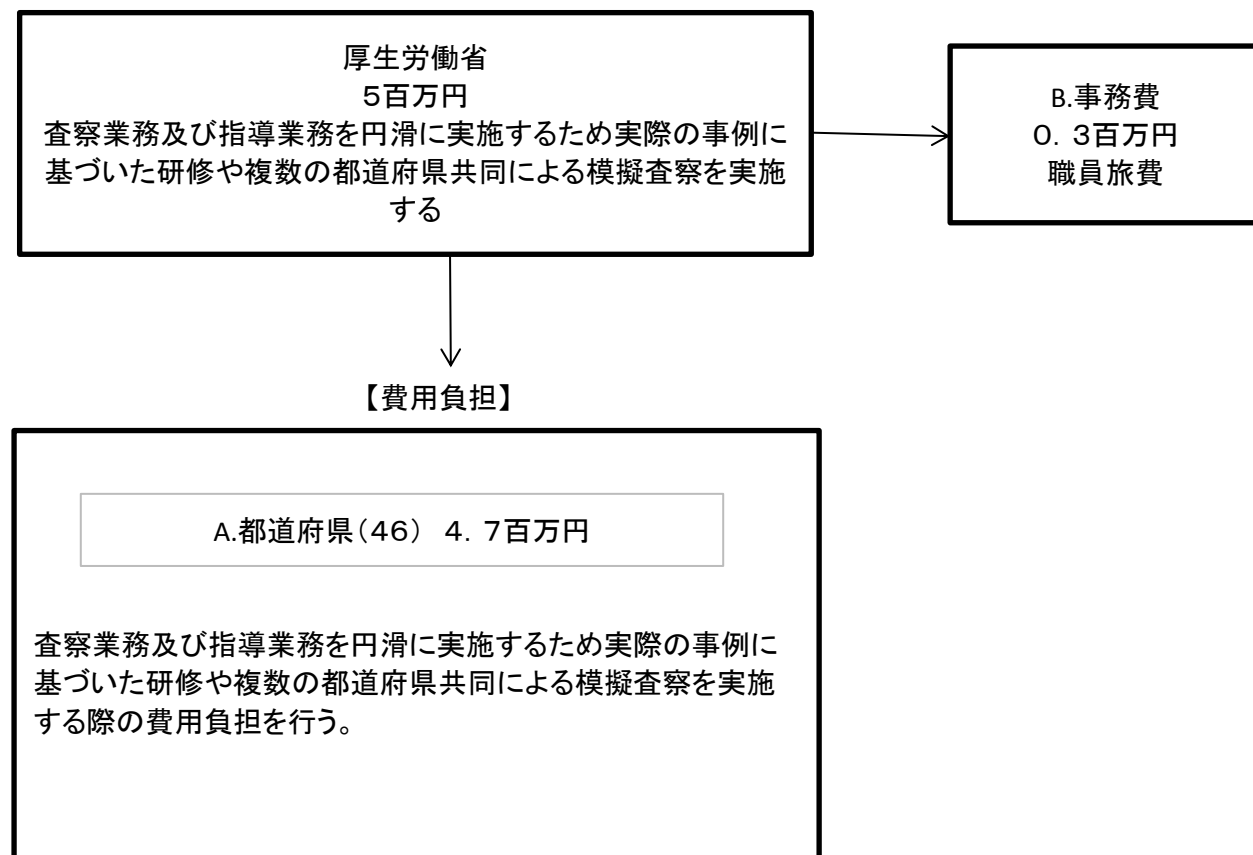
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(8月分)	3	随意契約	
2	賃金	5月分給与として(個別支給額が不明のため一括計上)	2.2	随意契約	
3	(有)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(10月分)	1.8	随意契約	
4	賃金	10月分給与として(個別支給額が不明のため一括計上)	1.7	随意契約	
5	(有)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(1月分)	1.5	随意契約	
6	賃金	2月分給与として(個別支給額が不明のため一括計上)	1.4	随意契約	
7	(株)クロスランゲージ	薬事法他5法令に係る翻訳業務	1	随意契約	
8	賃金	11月分給与として(個別支給額が不明のため一括計上)	0.9	随意契約	
9	賃金	12月分給与として(個別支給額が不明のため一括計上)	0.9	随意契約	
10	賃金	8月分給与として(個別支給額が不明のため一括計上)	0.8	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート(厚生労働省)										
事業名		医薬品等GVP（製造販売後安全管理基準）対策事業			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年			担当課室		安全対策課		課長 俵木 登美子	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成17年4月に製造販売業の許可要件(薬事法第12条の2)としてGVP(製造販売後安全管理基準省令)が施行されたが、この省令は、安全管理情報の収集・検討、安全確保措置の実施などソフト面の基準であること、また、法定受託事務として都道府県において実施されていることから、基準の適合性評価を各都道府県で一律かつ適正に確保する必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		製造販売業許可に際してのGVP適合性調査及び指導業務を円滑に実施するため、また、都道府県間の指導内容の平準化を図るために、製造販売業者における実際の事例を使用した複数の都道府県薬事監視員合同による模擬査察研修を実施する。								
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	7	6	6	6	6		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	7	6	6	6	6		
		執行額		5	4	5				
		執行率 (%)		71%	67%	83%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		GVP模擬査察実施回数			成果実績	回	4	4	4	4
					達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		GVP模擬査察共同実施回数			活動実績 (当初見込み)	回	4	4	4	—
							4	4	4	4
単位当たりコスト		75千円／1回			算出根拠	GVP模擬査察に係る支出額(30千円)／GVP模擬査察実施回数(4回)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.3	0.2	前年度の事業実績を踏まえGVP模擬査察考査共同実施回数を見直したため					
	医薬品審査等業務庁費		0.2	0.2						
	検定検査事務等委託費		5.8	5.8						
	計		6	6						



事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		各都道府県での製造販売業の事業者数に開きがあり、受講する都道府県間で業務経験に差があることから、それらを考慮した効果的な研修を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医薬品等GVP(製造販売後安全管理基準)対策事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
前年度の事業実績を踏まえGVP模擬査察考査共同実施回数を見直したため、職員旅費を再現することができた(反映額:▲0.2百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.愛媛県			B.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	費用負担	GVP模擬査察経費	0.2	職員旅費	医薬品GVP模擬査察考査に係る旅費	0.3
	計		0.2	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	査察業務及び指導業務を円滑に実施するため実際の事例に基づいた研修や複数の都道府県共同による模擬査察を実施	0.24		
2	埼玉県		0.24		
3	大阪府		0.21		
4	熊本県		0.18		
5	香川県		0.17		
6	東京都		0.16		
7	沖縄県		0.11		
8	山形県		0.1		
9	富山県		0.1		
10	秋田県		0.09		

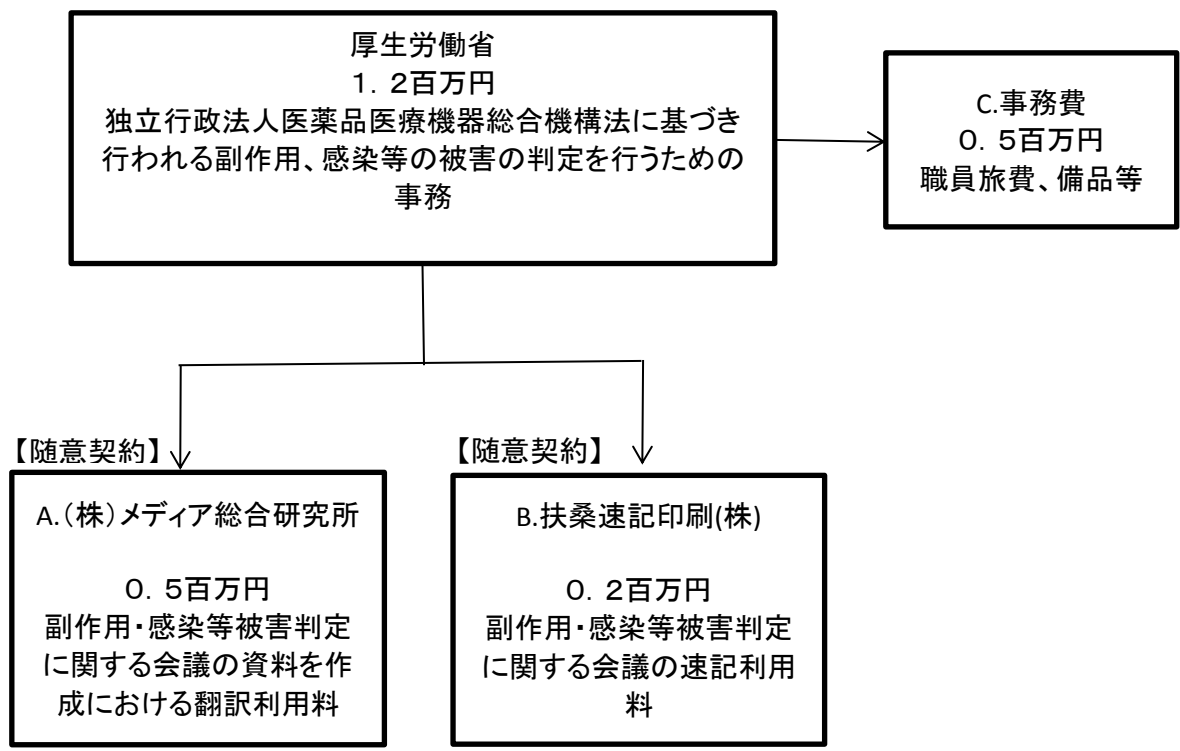
B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB首都圏 虎ノ門支店	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費（パック旅費支払い）	0.08		
2	職員A	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費	0.05		
3	職員B	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費	0.05		
4	職員C	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費	0.03		
5	職員D	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費	0.03		
6	職員A	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費	0.03		
7	職員B	GVP模擬査察共同実施に係る職員旅費	0.03		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医薬品副作用被害等判定調査事業			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和55年			担当課室		安全対策課		課長 俵木 登美子	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第17条第2項、第20条第2項において準用する第17条第2項			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害者に対して救済給付を行っているが、その支給の可否の決定に際し、医学的薬学的判定を要する事項を調査・審議する判定部会の運営に関連する業務を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、医学的薬学的事項について厚生労働大臣に対して判定の申出が行われる事例の、申請資料等の整理、検討等を行うとともに、副作用・感染等被害判定部会の判定結果を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して通知すること等を行う。								
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	2		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	3	3	3	3	2		
			執行額	2	2	1				
			執行率 (%)	67%	67%	33%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		副作用被害判定調査の回数			成果実績	回	4	5	5	6
					達成度	%	66.7%	83.3%	83.3%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		副作用被害判定調査の回数			活動実績 (当初見込み)	回	4	5	5	—
							6	6	6	6
単位当たりコスト		116千円／1回			算出根拠	副作用被害判定調査に関する支出額(580千円)／副作用被害判定調査回数(5回)				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.3	0.2	副作用被害判定に係る現地調査を行う職員数を見直したため					
	委員等旅費		0.3	0.2	副作用被害判定に係る現地調査を行う委員数を見直したため					
	庁費		2.1	1.7	前年度の事業実績を踏まえ、判定事務に係る庁費を見直し印刷製本費等を見直し					
	計		3	2						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約理由:少額随契のため
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		今後、給付申請件数の増加に伴い経費の増加も予想されるが、比較の見通しは立てやすいものと考えられ、現状に即した予算額の設定、予算内での計画的な執行ができるよう適宜見直しをするよう努めたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善			
		医薬品副作用被害等判定調査事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
前年度の事業実績を踏まえ、判定事務に係る庁費を見直したため印刷製本費等を削減することができた。 （反映額:▲0.5百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)メディア総合研究所			C.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	副作用・感染等被害判定に関する会 議の資料を作成における翻訳利用料	0.5	職員旅費	副作用被害救済判定の旅費	0.4
				備品	事務用品（パンチ替刃、シャチハタ印等）	0.1
	計		0.5	計		0.5
	B.扶桑速記印刷(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	副作用・感染等被害判定に関する会 議等の議事録を作成のため	0.2			
	計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(株)メディア総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳(英語→日本語)3. 3. 2. Exposure to Mercury ～	0.3	随意契約	
2	(株)メディア総合研究所	翻訳(英語→日本語)DENTALS MATERIALS AND～ 外1件	0.2	随意契約	

B.扶桑速記印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	副作用・感染等被害判定に関する会議等の議事録を作成のため	0.2	随意契約	

C.事務費

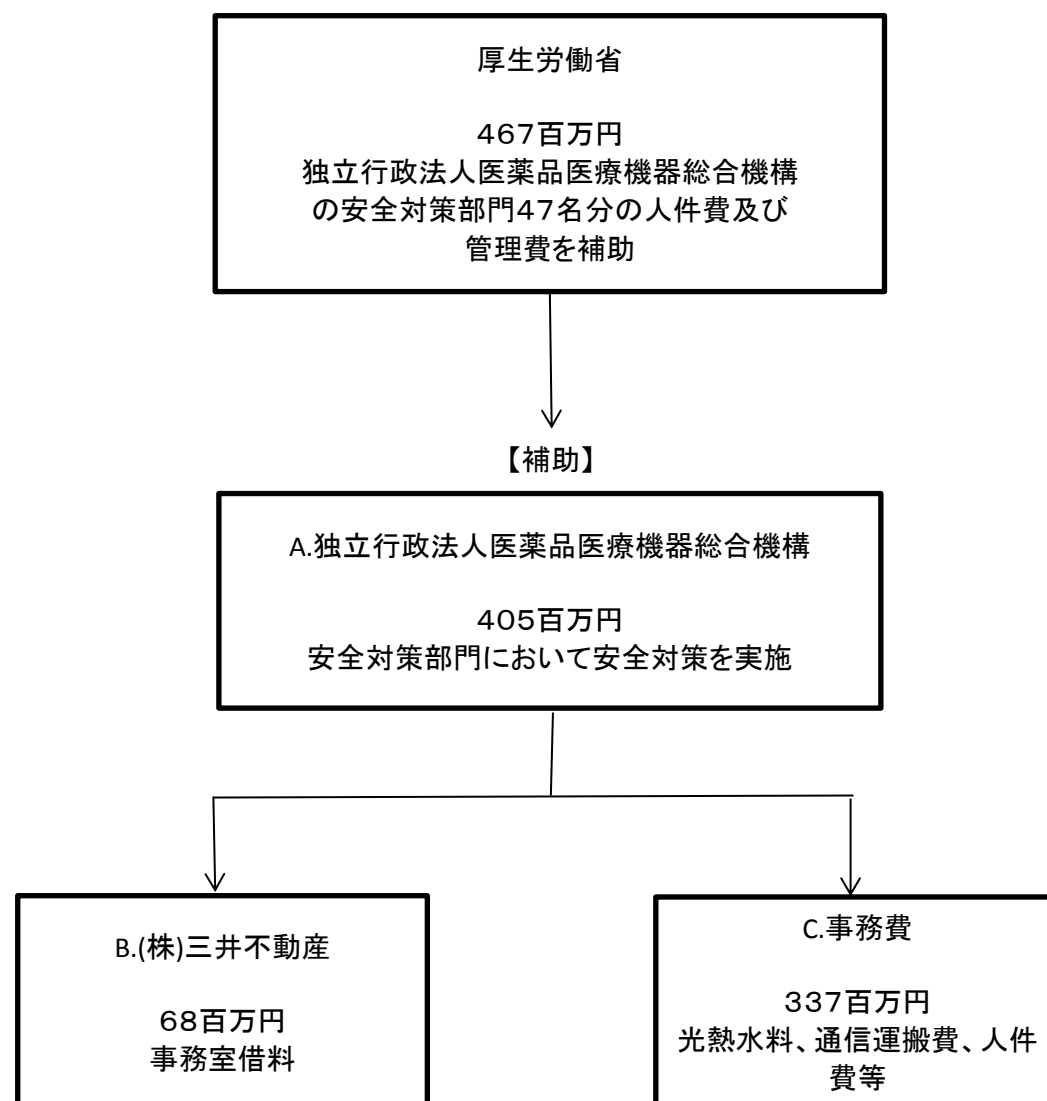
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	副作用被害救済判定の旅費	0.09		
2	職員B	副作用被害救済判定の旅費	0.09		
3	職員C	副作用被害救済判定の旅費	0.08		
4	JTB首都圏 虎ノ門支店	副作用被害救済判定の旅費(パック旅費支払)	0.07		
5	職員D	副作用被害救済判定の旅費	0.05		
6	(福祉)友愛十字書房	書籍	0.05		
7	(株)三陽堂	事務用品(強力パンチ)	0.05		
8	(株)三陽堂	事務用品(強力パンチ カール)	0.05		
9	(有)弘雅堂	シャチハタ印	0.003		
10	(福祉)友愛十字書房	書籍	0.003		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医薬品副作用等被害救済事務費等補助事業			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年			担当課室		安全対策課		課長 俵木 登美子	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第77条の4の5			関係する計画、通知等		独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期目標 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		【医薬品安全対策事業】薬害肝炎事件の反省に立ち、医薬品・医療機器による健康被害の再発防止を図る観点から、未知の副作用を早期に検出して注意喚起等するため、安全性に関する情報の収集・分析・評価体制の充実のために独立行政法人医薬品医療機器総合機構の安全対策要員の増員を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【医薬品安全対策事業】独立行政法人医薬品医療機器総合機構の安全対策に係る人員(47人分)の人件費及び管理費を手当することにより、国内全副作用症例を対象とした精査が可能で、優位な情報の迅速な抽出とより専門的な調査のため、薬効群毎の専門職チーム制(専門協議体制)を導入するなど、危機管理情報に迅速・確実に対応できる体制作りを行い、科学的根拠に基づく国際連携による安全性評価・リスク管理を実現し、患者・医療現場にとって真に有益な最新情報を届け、活用を促進する。【補助金:補助率10／10】 実施状況:平成21年度は、7月からの9ヵ月分の補助								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		395	502	445	445		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		395	502	445	445		
		執行額			291	467				
		執行率(%)			74%	93%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		安全対策部門の人員			成果実績	人	－	34	47	47
					達成度	%	－	72.3%	100.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		安全対策部門の人員			活動実績 (当初見込み)	人	－	34	47	47
							－	47	47	47
単位当たりコスト		7,084千円／1人			算出根拠	安全管理部門の人件費(332,954,千円)／安全対策部門の職員数(47名)				
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	医薬品安全対策事業費		445	445						
	計		445	445						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の安全対策に係る人員（47人分）の人件費及び管理費のみで構成される補助金のため、見直しの余地は限られるが、事務所の賃貸借契約の見直しなどの際に、見直しの余地は発生するため、今後とも見直しが可能になった際には、積極的に見直しを行いたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会の提言を受けた安全対策に必要な経費であり、見直しの余地はほとんど無く、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.（独）医薬品医療機器総合機構			C.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	安全対策部門47名の人件費	333.0	人件費	安全対策部門47名の人件費	333.0
	借料及び損料	事務所借料	68.0	通信運搬費	後納郵便料	0.8
	事務費	水道光熱費、消耗品費等	4.0	光熱水料	電気料、空調延長料	1.6
				通信運搬費	電話料等	0.7
				厚生経費	定期健診、産業医委嘱	0.4
				厚生経費	消耗品費	0.3
				厚生経費	メンタルヘルス相談業務	0.2
	計		405.0	計		337.0
	B.（株）三井不動産					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	事務所借料	68.0			
	計		68.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.（独）医薬品医療機器総合機構					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	（独）医薬品医療機器総合機構	安全対策部門において安全対策を実施	405		

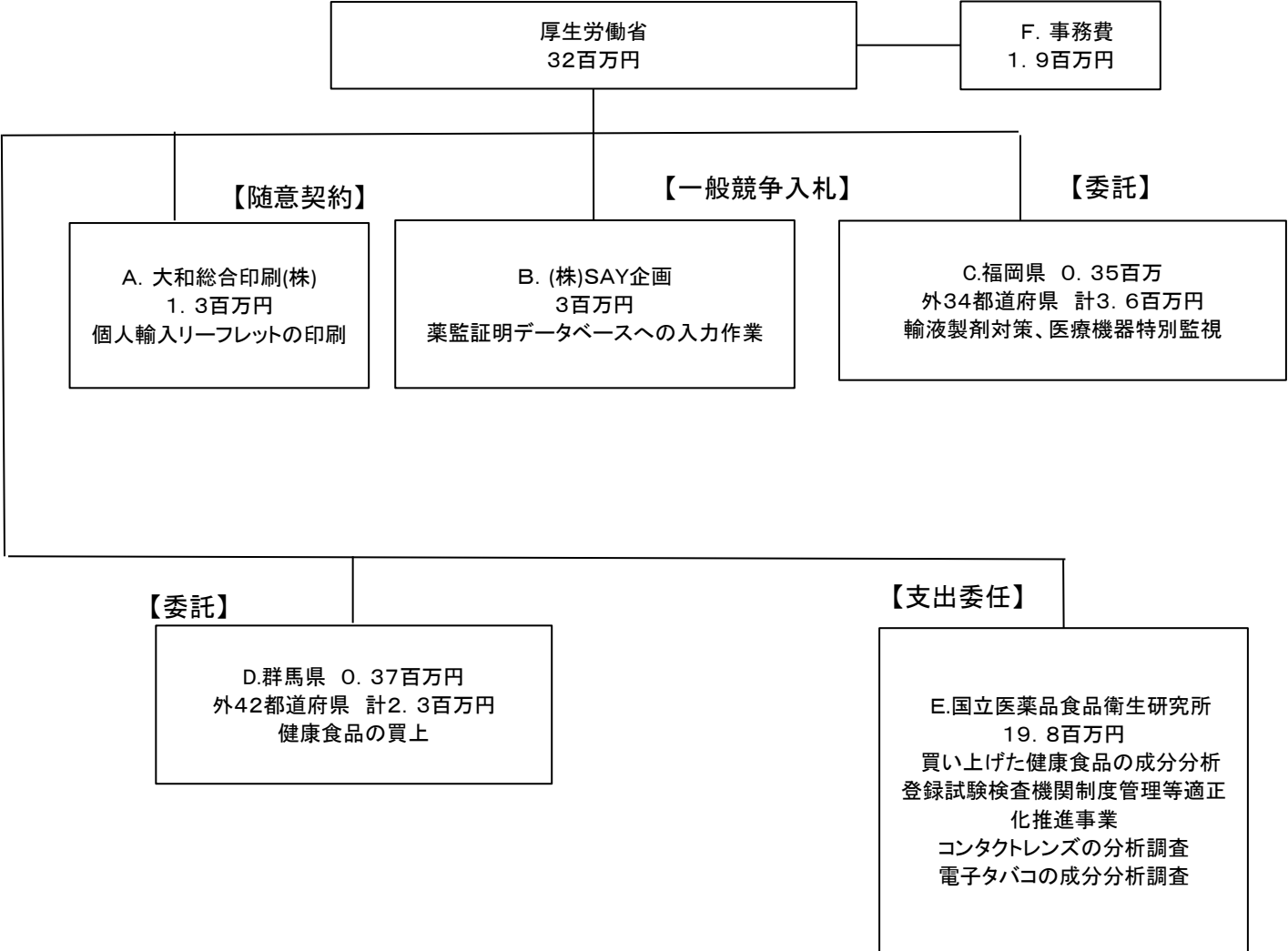
B(株)三井不動産					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	（株）三井不動産	事務室借料	68	随意契約	

C.事務費					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	光熱費	1.5		
2	郵便事業株式会社	郵便料	0.8		
3	NTTコミュニケーションズ(株)	ISDN回線使用料、電話料	0.3		
4	東日本電信電話(株)	ISDN回線使用料、電話料	0.3		
5	(財)健康医学協会	健診受診費用、産業医委嘱料	0.2		
6	(株)ジャパンEAPシステムズ	メンタルヘルス相談事業	0.1		
7	(株)ユニマットライフ	給茶器賃貸料	0.07		
8	(株)秋山商会	消耗品費(うがい液)	0.04		
9	ファースト・ファシリティーズ(株)	うがい機清掃	0.03		
10	(有)窪田園	消耗品費(来客用深蒸しかぶせ茶)	0.01		

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)							
事業名		医薬品等監視指導対策費			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成元年度～			担当課室		監視指導・麻薬対策課			課長 中井川 誠							
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第55条第2項、第68条、第69条			関係する計画、通知等		・無承認無許可医薬品の指導取締りについて(昭和46年6月1日(薬発第476号薬務局長通知)) ・平成22年度医薬品等一斉監視指導実施要領 ・平成22年度試験検査機関間比較による技能試験実施要領 ・医薬品の試験検査機関における試験検査の実施の基準について(平成16年3月30日薬食発第0330024号医薬食品局長通知)										
事業の目的		医薬品等の監視指導を実施し、医薬品等の品質確保の徹底を図ることを目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 医薬品等監視指導対策 地方厚生局及び都道府県の薬事監視行政の指導及び不良医薬品等の監視業務を行う。また、安易な個人輸入の危険性について、リーフレット(個人用、医師等個人用)による啓発を図る。  2. 健康食品対策 いわゆる健康食品について、都道府県で買上げた製品に対する試験検査を行い、医薬品成分を含有する製品を確認し販売業者等に対する指導・取締りを強化し、国民に対して未承認医薬品に関する情報提供・普及啓発を実施するとともに、不正広告の監視や薬局等への立入検査、製品の買上げを行い違反者に対し必要な措置を講ずる。  3. 登録試験検査機関対策 登録試験検査機関における試験検査の信頼性を確保するため、新たな管理手法(内部精度管理、外部精度管理)を定め、登録試験検査機関を抽出して外部による精度管理を実施することにより、全国統一的なレベルアップを図るとともに、精度管理の適正化を図る。															
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求					
				当初予算		37		40		41		37					
				補正予算													
				繰越し等													
		計		25		37		40		41		37					
		執行額		21		28		32									
		執行率 (%)		84%		76%		80%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 ( 年度)	
		本事業は、監視・指導等を通じて医薬品の品質確保を図るとともに国民への啓発を通じて保健衛生上の危害を防止することを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。				成果実績				－		－		－		－	
						達成度		%		－		－		－			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		立ち入り検査の件数				活動実績 (当初見込み)		件		200,054		204,504		集計中 (    －    )		(    －    )	
		無承認無許可医薬品等の買上品目数及び国立医薬品食品衛生研究所における成分分析数				活動実績 (当初見込み)		品目		258		314		233 (    －    )		(    －    )	
		<参考> 薬事監視員の人数				活動実績 (当初見込み)		人		3,842		3,909		4,059 (    －    )		(    －    )	
単位当たり コスト		67,811円／品目				算出根拠		執行額(1, 580千円)／無承認無許可医薬品買上・成分分析数									
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	諸謝金		0.1		0.0		都道府県への委託事業に係る経費を見直したこと等による削減										
	職員旅費		2.9		2.5												
	委員等旅費		1.4		0.3												
	医薬品審査等業務庁費		29.6		29.5												
	検定検査事務等委託費		6.7		4.8												
計		41		37													

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途・ 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政として、限られた人員の中で、不良医薬品の製造・流通を防止するための立ち入り調査、調査を行う職員の資質向上・人員確保を図るべく、地方自治体と連携して取り組みを進めているところである。</p> <p>必要に応じて買い上げ調査対象品目の効率化、重篤な副作用報告がなされた医薬品等を国民に周知するなど、適切に実施されている。</p> <p>各調査結果についても、今後の都道府県における監視業務に活用するために適宜情報提供を行っているところである。</p> <p>今後も、都道府県と連携しながら、その時々々の世相、流行を的確に把握することにより、効果的・効率的な事業を実施していく。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		医薬品等監視指導対策費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>都道府県への委託事業に係る経費を見直したこと等により縮減を図った。</p> <p>引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。</p> <p>（反映額：▲4百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.大和綜合印刷(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	リーフレットの印刷	1.3			
	計		1.3	計		0
	B.(株)SAY企画			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	薬監証明データベースの入力	3			
	計		3	計		0
	E.国立医薬品食品衛生研究所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	消耗品、光熱水料、賃金等	19.8			
	計		19.8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 大和綜合印刷((株))

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	個人輸入リーフレットの印刷	1	随意契約	－

B.(株)SAY企画

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	薬監証明データベースへの入力作業	3	－	37.47

C.福岡県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	輸液製剤対策、医療機器特別監視委託費	0.35	－	－
2	東京都		0.32	－	－
3	愛知県		0.25	－	－
4	大阪府		0.25	－	－
5	兵庫県		0.24	－	－
6	愛媛県		0.20	－	－
7	栃木県		0.20	－	－
8	神奈川県		0.18	－	－
9	秋田県		0.17	－	－
10	静岡県		0.15	－	－

D.群馬県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県	健康食品の買い上げ	0.37	－	－
2	岩手県		0.13	－	－
3	滋賀県		0.11	－	－
4	愛媛県		0.09	－	－
5	長野県		0.09	－	－
6	栃木県		0.09	－	－
7	福井県		0.09	－	－
8	富山県		0.08	－	－
9	神奈川県		0.07	－	－
10	島根県		0.07	－	－

E.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ・タンデム質量分析装置 1式	3.5	3	99.97
2	小松塗装工業(株)	2号館屋上風除室新設工事	2	随意契約	－
3	東京電力(株)渋谷	平成22年8月分 電気使用料	1	－	－
4	(株)リガク	超低温槽(株式会社リガク製 低温装置 CGD－3) 1式	1.6	随意契約	－
5	岩井化学薬品(株)	Affymetrix GeneChip 3' IVT Array Kit 2点	0.5	随意契約	－
6	(株)コクゴ	共通摺合せ梨型フラスコ 10ml 15／25 10点 外23点	0.5	随意契約	－
7	宮崎化学薬品(株)	2－Aminoisobutyric acid 5点 外5点	0.5	随意契約	－
8	宮崎化学薬品(株)	2－(ターシャリープトキシカルボニルアミノ)イソラクサン 5点 外7点	0.5	随意契約	－
9	(株)コクゴ	ケックジョイントクリップ 14／15 10点 外30点	0.5	随意契約	－
10	積水メディカル(株)	新規化合物のVDRアンタゴニスト様作用の検討 1点	0.4	随意契約	－



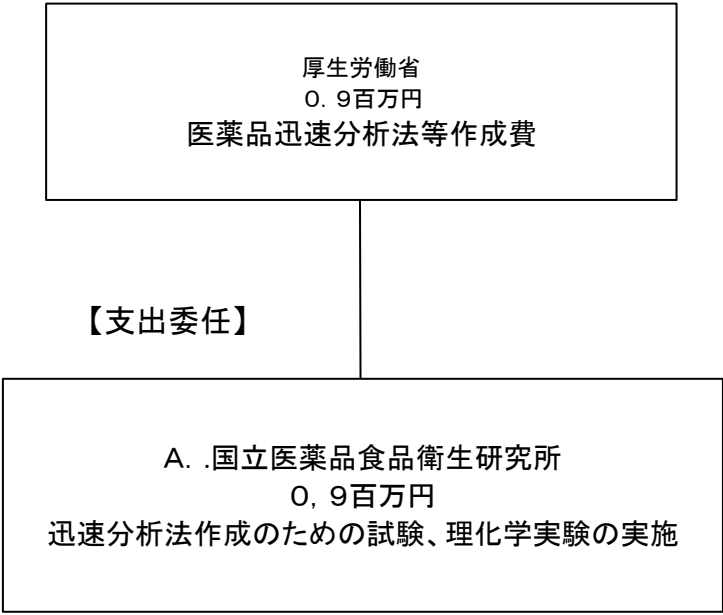
F.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	リーフレット(健康食品や医薬品、化粧品、医療機器等～)	0.97	随意契約	－
2	(有)正陽印刷	薬事法施行令	0.35	随意契約	－
3	大和綜合印刷(株)	リーフレット(医師・歯科医師による医薬品等の個人輸入について)	0.31	随意契約	－
4	(株)そごう・西武	薬事監視員・毒物劇物監視員功績者表彰 記念品	0.21	随意契約	－
5	大和綜合印刷(株)	平成22年度全国薬事監視等担当係長会議資料	0.1	随意契約	－
6	職員A	職員旅費	0.07	－	－
7	職員B	職員旅費	0.05	－	－
8	委員A	委員等旅費	0.05	－	－
9	職員C	職員旅費	0.04	－	－
10	職員D	職員旅費	0.04	－	－



事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		作成した分析方法について、厚生労働省より各都道府県等に通知し、我が国全体で活用している。毎年新たな成分が発見されており、各都道府県での監視指導を効率的に行うため、引き続き分析方法を作成する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医薬品の収去試験に係る分析法の作成等を経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	消耗品、備品、光熱水料	0.9			
	計		0.9	計		0

支出先上位10者リスト  
A.国立医薬品食品衛生研究所

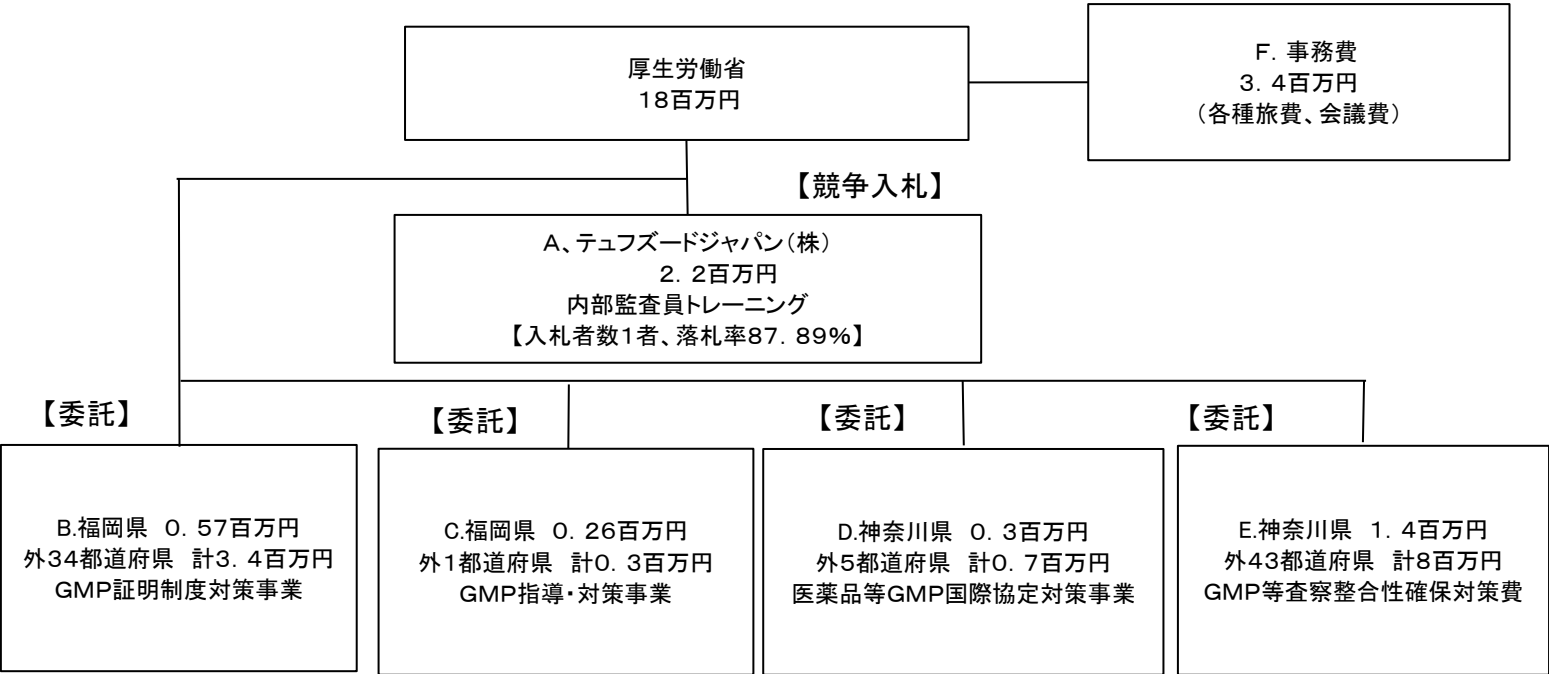
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムエス・ソリューションズ(株)	LC／MSデータ解析ソフトウェア 1点	0.4	随意契約	－
2	(株)一和堂	Panasonic Let's note S10～ 1点 外1点	0.2	随意契約	－
3	東京電力(株)渋谷	平成23年3月分 電気使用料	0.1	－	－
4	片山化学工業(株)	226930 N－2－N型エバポレーターガラスセット 1点	0.08	随意契約	－
5	東京ガス(株)	平成23年4月分 ガス使用料	0.05	－	－
6	東京都水道局長	平成23年4月分 水道使用料	0.05	－	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医薬品等GMP対策事業		担当部局庁		医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 4 年度～		担当課室		監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・薬事法第14条第2項第4号 ・医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令 ・医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令		関係する計画、通知等		平成22年度GMP証明書発行に係るGMP監視指導要領 平成22年度治験薬GMP監視指導要領 平成22年度GMP/QMS合同模擬査察研修実施要領 平成22年度GQP・GVP合同模擬査察研修実施要領 医薬品等GMP国際協定対策事業実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都道府県が行う製造管理及び品質管理に関する基準(GMP/QMS)の査察等について、統一かつ適正な実施を確保するとともに、国際的に流通する医薬品等の品質を確保及びこれらの国際取引の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・都道府県が行うGMP/QMS査察の全国的な整合性を確保するための国及び都道府県による合同模擬査察の実施 ・都道府県のGMP/QMS担当者を対象とした研修の実施 ・国際的に流通する医薬品等の品質を確保するとともに、これらの国際取引の円滑化を推進するため、医薬品等GMPの国家間における査察技術の同等性を確認し、GMP相互承認協定進展のための協議及び日EU相互承認協定の履行を行う。 ・輸出用医薬品等の証明書を発給するための適合性調査等の実地調査 ・GMP査察に関する国際的な枠組み(PIC/S)への加盟へ向けた、調査・検討を行う。								
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	23	21	22	26	33		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	23	21	22	26	33		
		執行額		19	16	18				
		執行率 (%)		83%	76%	81%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )
		本事業は、都道府県等におけるGMP調査の資質の向上を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①合同模擬査察の開催数 ②都道府県向けの専門分野別研修開催数 ③都道府県課長級会議であるGMP調査体制強化検討会開催数			活動実績 (当初見込み)	回	①5回 ②5回 ③ -	①5回 ②5回 ③ -	①5回(5回) ②3回(4回) ③2回(2回)  ( - )	—  ( - )
単位当たりコスト		①1, 600, 000円／回 ②733, 333円／回 ③228, 000円／回			算出根拠	①執行額(8, 000千円)／合同模擬査察開催数 ②執行額(2, 200千円)／研修開催数 ③執行額(456千円)／検討会開催数				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.2	0.1	GMP査察に関する国際的な枠組み(PIC/S)加盟に向けて、都道府県によるGMP査察の質の向上と全国的な整合化を図るため、国、PMDA及び都道府県間で査察手法の共通化等を図るとともに、査察員の研修を充実させることによる増額。					
	職員旅費		5.3	6.9						
	委員等旅費		0.9	4.4						
	庁費		6.9	6.9						
	検定検査事務等委託費		12.2	14.8						
計		26	33							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査を行う職員の資質向上を図るべく、全国都道府県と連携して取り組みを進めているところである。</p> <p>コストについては、ほとんどが旅費として使用されている。パックの利用等を促し、コスト削減に努めているところであるが、検討会や研修の開催時期の周知を早めること等により促進されるような対応を考えたい。</p> <p>合同模擬査察等の研修で効果を上げる方策としては、今後は、参加者の背景（経験年数等）や希望する査察施設の理由を事前に聴取し、施設を割り振ることで、各研修の充実を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医薬品等GMP対策事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>都道府県への委託事業に係る経費を見直したこと等により縮減を図った。</p> <p>なお、GMP等査察整合性確保事業費の増額要求に伴い、事業全体としては8百万円増額となっている。</p> <p>（反映額：▲2百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.テュフズードジャパン(株)			C.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	監査員トレーニングコースの運営	2.2			
	計		2.2	計		0
	F.事務費			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	内国旅費、外国旅費、委員等旅費、 調査旅費	3.4			
	計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト  
A.デュフズードジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュフズードジャパン(株)	内部監視員トレーニング	2.2	1	87.89

B.福岡県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	GMP証明制度対策事業	0.57	-	-
2	山口県		0.52	-	-
3	神奈川県		0.48	-	-
4	大阪府		0.21	-	-
5	千葉県		0.17	-	-
6	富山県		0.16	-	-
7	愛媛県		0.13	-	-
8	石川県		0.12	-	-
9	大分県		0.1	-	-
10	宮崎県		0.09	-	-

C.福岡県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	GMP指導・対策事業	0.26	-	-
2	神奈川県		0.04	-	-

D.神奈川県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	医薬品等GMP国際協定対策事業	0.3	-	-
2	大分県		0.16	-	-
3	青森県		0.1	-	-
4	和歌山県		0.06	-	-
5	宮崎県		0.04	-	-
6	東京都		0.001	-	-

E.神奈川県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	GMP等査察整合性確保対策費	1.4	-	-
2	山口県		0.79	-	-
3	福岡県		0.49	-	-
4	埼玉県		0.34	-	-
5	香川県		0.28	-	-
6	広島県		0.27	-	-
7	高知県		0.26	-	-
8	愛媛県		0.26	-	-
9	栃木県		0.25	-	-
10	熊本県		0.2	-	-

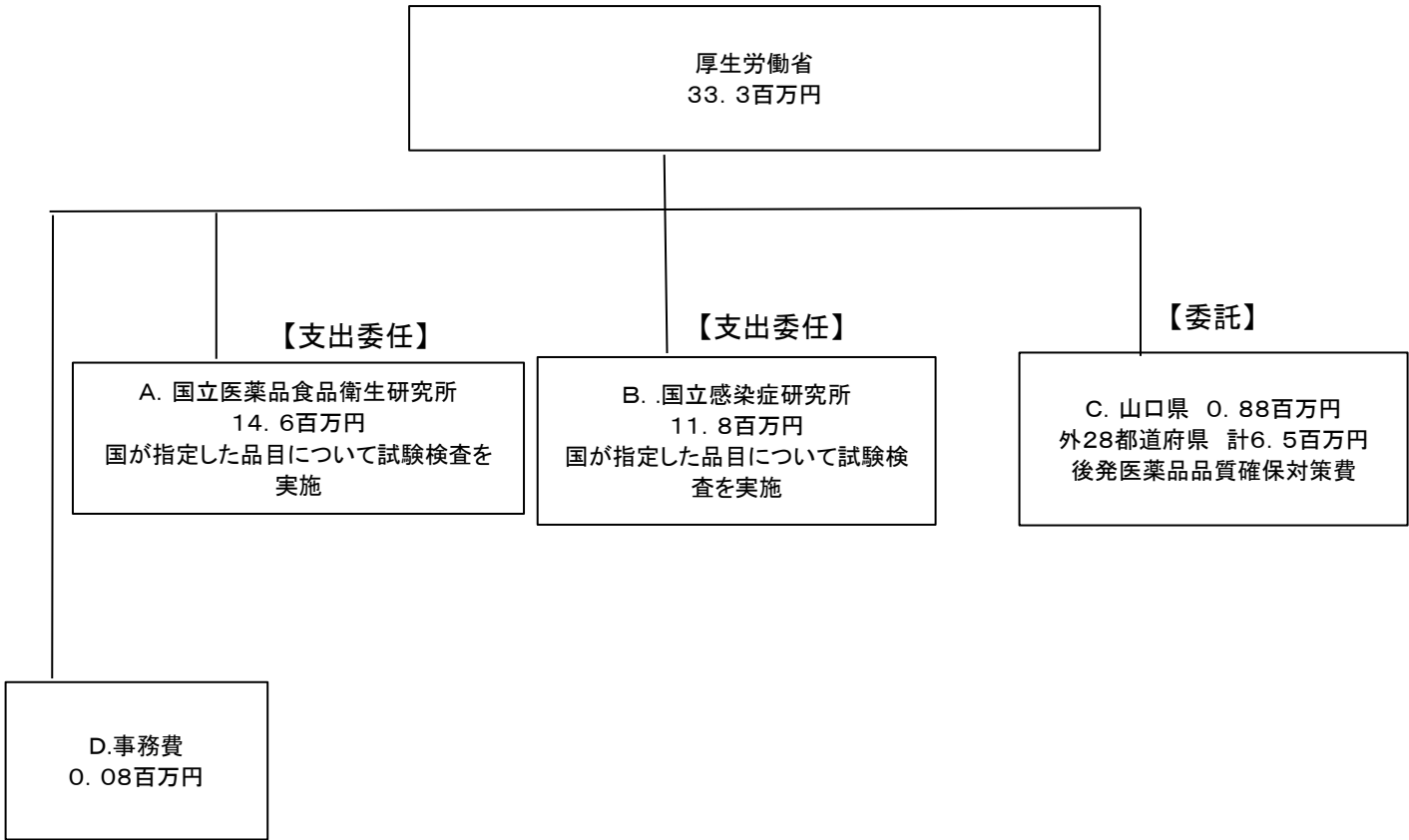
F.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国旅費	0.41	－	－
2	職員B	外国旅費	0.38	－	－
3	職員C	外国旅費	0.32	－	－
4	職員D	外国旅費	0.29	－	－
5	委員A	委員等旅費	0.14	－	－
6	職員E	調査旅費	0.1	－	－
7	委員B	委員等旅費	0.09	－	－
8	委員C	委員等旅費	0.09	－	－
9	職員F	調査旅費	0.07	－	－
10	委員D	委員等旅費	0.07	－	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		後発医薬品品質確保対策事業		担当部局庁	医薬食品局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 0 年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課			課長 中井川 誠		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第69条		関係する計画、通知等	平成22年度医薬品等一斉監視指導実施要領					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		後発医薬品については、先発医薬品と同等であるとして厚生労働大臣が承認したものであるものの、後発医薬品に対する医療関係者等の信頼は必ずしも高いとはいえない状況にあることを踏まえ、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、その信頼性を高め、一層の品質確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		後発医薬品の品質を確保するため、都道府県の薬事監視員が後発医薬品を製造販売又は製造する業者へ立入検査を行い、GMPバリデーションの実施状況等の指導及び国・都道府県が選定した指定品目について、流通する製品を検体として収去し、品質の確認検査を行う。								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	44	44	37	31	26		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	44	44	37	31	26		
		執行額		40	39	33				
		執行率 (%)		91%	89%	89%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)
		本事業は、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、その信頼性向上と品質の確保を目的としており、成果について定量的に示すことはできない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①製造業者及び製造販売業者への立入調査件数 (医薬品等監視指導対策事業における立入検査の際、一部の製造業者等に対して実施)			活動実績 (当初見込み)	件数	—	209件	集計中	—
		②卸売販売業者からの流通製品の収去及び衛生研究所等における品質の確認検査実施数				実施数	34都道府県 国2機関(検査)	30都道府県 国2機関(検査)	29都道府県 国2機関(検査)	—
		③検査を行った医薬品の品目数				品目数	31成分876品目	35成分640品目	33成分328品目	400品目程度
単位当たりコスト		①(算出できず) ②1, 061, 741円／調査機関数 ③100, 347円／検査品目数			算出根拠	①(立入調査費用は他事業予算で他事業の目的と併せて実施しているため当該事業に係るコストは算出できない) ②執行額(32, 914千円)／確認検査実施機関数 ③執行額(32, 914千円)／検査品目数				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.3	0.3	検体数を見直したこと等による削減					
	医薬品審査等業務庁費		22.0	19.5						
	検定検査事務等委託費		8.4	6.2						
計		31	26							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		立ち入り調査、確認検査については、既存の枠組み、設備を活用する等の工夫をしているため、新たに投入するコストを低く抑え事業が実施できている。 今後は、検査対象品目の選定において、さらに効率的かつ効果的な設定をしてまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		後発医薬品品質確保対策事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
試験に用いる検体数を見直したこと等により予算の削減を図った。 引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。 （反映額：▲5百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			C.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	備品、消耗品、光熱水料、賃金	14.6			
	計		14.6	計		0
	B.国立感染症研究所			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	備品、消耗品	11.8			
	計		11.8	計		0



支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本分光(株)	ポロメータ検知器 1台	4.8	2	100
2	片山化学工業(株)	非加熱式水道水直結型純水・超純水製造装置 1式	2.8	1	98.32
3	東京電力(株)渋谷	平成22年12月分 電気使用料	2.5	－	－
4	(株)リクルートスタッフィング	平成23年3月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	0.5	－	－
5	(株)高長	塩化ベルベリン標準品 20mg 和光純薬 1点 外28点	0.5	随意契約	－
6	岩井化学薬品(株)	シリンジ GL 1PK 1点 外9点	0.5	随意契約	－
7	エムエス・ソリューションズ(株)	LC／MSデータ解析ソフトウェア 1点	0.4	随意契約	－
8	(株)大日本精機	自動溶出試験機RT－3 保守契約 一式	0.4	随意契約	－
9	(株)高長	エキナコシド 10mg ChromaDex 1点 外4点	0.4	随意契約	－
10	(株)高長	クエルシトリン ChromaDex 10mg 1点 外5点	0.4	随意契約	－

B.国立感染症研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	微量高速冷却遠心機 外2点	0.99	随意契約	－
2	(株)チヨダサイエンス	コンプレッサーシステム一式	0.73	随意契約	－
3	尾崎理化(株)	正立顕微鏡	0.67	随意契約	－
4	(株)池田理化	マスク5箱 外6点	0.56	随意契約	－
5	鍋林フジサイエンス(株)	AMPure XP kit 外16点	0.54	随意契約	－
6	尾崎理化(株)	蛍光装置一式	0.53	随意契約	－
7	(株)チヨダサイエンス	薬用保冷库	0.50	随意契約	－
8	(株)チヨダサイエンス	微量高速遠心機 外1点	0.49	随意契約	－
9	(株)チヨダサイエンス	バイオフィリーザー一式	0.43	随意契約	－
10	住商ファーマインターナショナル(株)	ATCC微生物株(VR－1) 外5点	0.39	随意契約	－

C.山口県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	後発医薬品品質確保対策費	0.88	－	－
2	大阪府		0.58	－	－
3	埼玉県		0.54	－	－
4	兵庫県		0.5	－	－
5	愛知県		0.48	－	－
6	神奈川県		0.4	－	－
7	愛媛県		0.38	－	－
8	福島県		0.34	－	－
9	福岡県		0.3	－	－
10	長野県		0.3	－	－

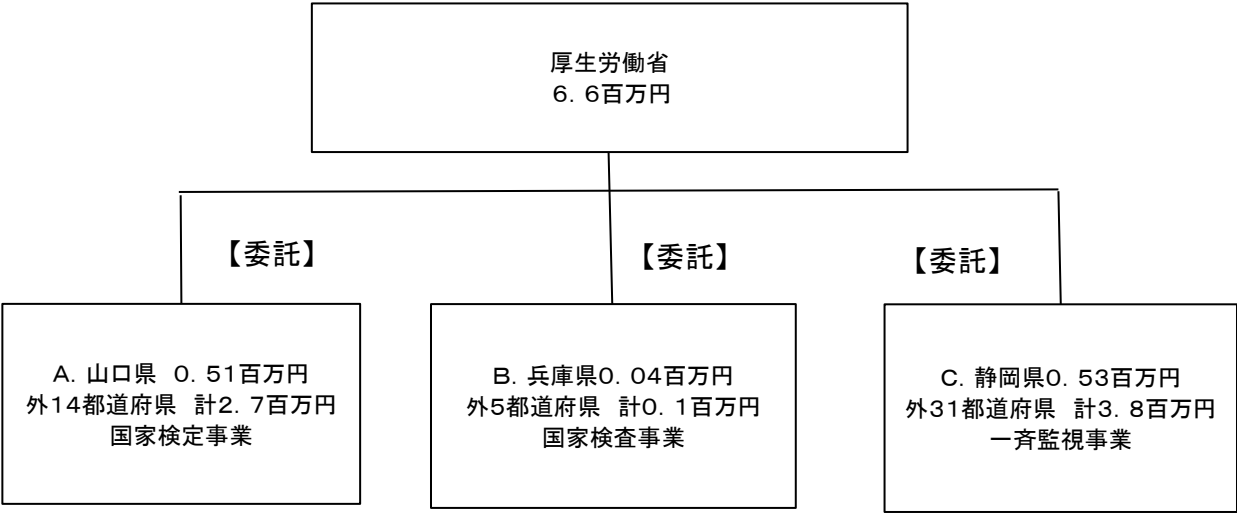
D.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.04	－	－
2	職員B	職員旅費	0.04	－	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		医薬品国家検定事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 6 年度			担当課室		監視指導・麻薬対策課			課長 中井川 誠	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第43条、薬事法第71条、薬事法第69条			関係する計画、通知等		平成22年度医薬品等一斉監視指導実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国家検定(薬事法43条)、国家検査(薬事法71条)及び医薬品等一斉監視指導(薬事法69条)の実施									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 国家検定 医薬品製造業者より国家検定の申請があった際、都道府県の薬事監視員にその事務の一部(①試験品の採取、包装、封印、②試験品の国立医薬品食品衛生研究所等への送付、③検定合格証紙による製品の施封など)を委託する。 2. 国家検査 不良品を製造するおそれがあると認められる医薬品等製造業者に対して、一定期間、当該品目について、国立医薬品食品衛生研究所等における検査を受けることを命じ、都道府県の薬事監視員にその事務の一部(試験品の採取、包装、封印)を委託する。 3. 一斉取締 不良医薬品等の発生傾向を勘案して取締り対象品目を定め、全国一斉に当該品目の収去及び品質検査を、都道府県の薬事監視員に委託する。									
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	11	11	10	10	10			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	11	11	10	10	10			
		執行額		6	8	7					
		執行率 (%)		55%	73%	70%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		本事業は、品質上の問題を生じるおそれのある医薬品について国家による品質検査を行うことを通じて医薬品の品質の確保を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。			成果実績		—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		①国家検定実施都道府県数 ②国家検査品目数 ③一斉取締実施都道府県数及び検定品目数			活動実績 (当初見込み)		①19都道府県 ②6都道府県 (70品目) ③27都道府県 (73品目)	①16都道府県 ②6都道府県 (134品目) ③32都道府県 (98品目)	①15都道府県 ②6都道府県 (82品目) ③33都道府県 (54品目)	—	
単位当たりコスト		①180, 066円／実施都道府県数 ②1, 268円／検査品目数 ③70, 407円／検定品目数			算出根拠	執行額(2, 701千円)／実施都道府県数 執行額(104千円)／検査品目数 執行額(3, 802千円)／検定品目数					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.0	0.0							
	検定検査事務等委託費		9.5	9.5							
	計		10	10							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国家検定・国家検査については、法定事項に基づく検査とそれに付随する必要経費であり、見直しは難しいものとするが、送付方法の効率化などについて検討したい。 一斉取締については、検査対象品目の選定や立入調査目標値の設定において、さらに効率的かつ効果的な設定をしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		当該予算は、地方財政法第10条の4に基づき、地方公共団体が負担する義務を負わない経費であり、見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			C.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.山口県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	国家検定事業	0.51	-	-
2	栃木県		0.42	-	-
3	埼玉県		0.36	-	-
4	熊本県		0.29	-	-
5	東京都		0.26	-	-
6	大阪府		0.24	-	-
7	北海道		0.22	-	-
8	兵庫県		0.14	-	-
9	香川県		0.06	-	-
10	岐阜県		0.05	-	-

B.兵庫県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	国家検査事業	0.04	-	-
2	宮城県		0.04	-	-
3	埼玉県		0.01	-	-
4	神奈川県		0.008	-	-
5	茨城県		0.007	-	-
6	青森県		0.002	-	-

C.静岡県

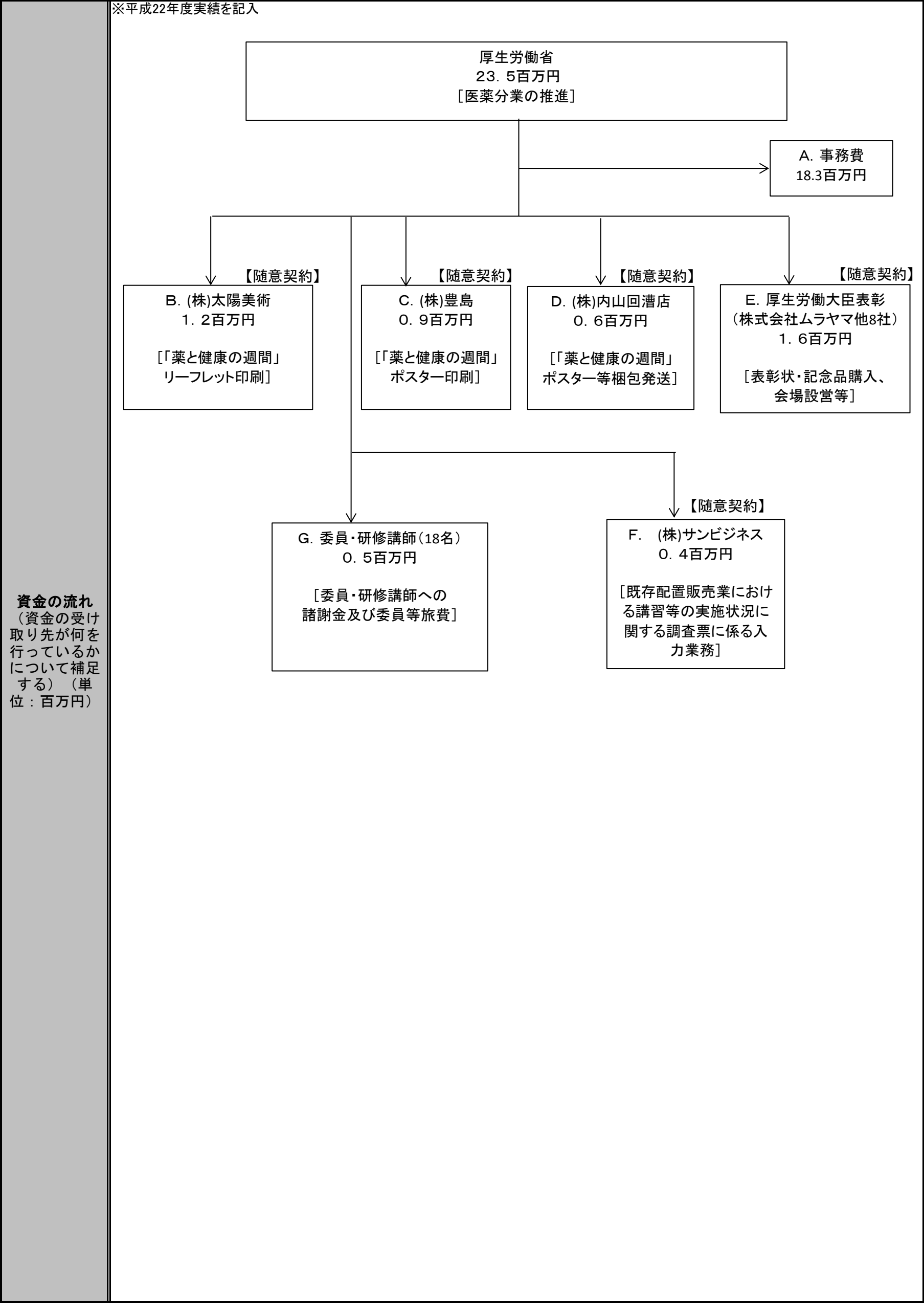
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	一斉監視事業	0.53	-	-
2	兵庫県		0.47	-	-
3	愛媛県		0.42	-	-
4	愛知県		0.35	-	-
5	神奈川県		0.31	-	-
6	栃木県		0.20	-	-
7	福岡県		0.16	-	-
8	京都府		0.15	-	-
9	群馬県		0.12	-	-
10	岡山県		0.12	-	-



事業番号										0197							
平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)																	
事業名		医薬品適正使用推進事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		昭和50年度			担当課室		総務課			課長 宮本 真司							
会計区分		一般会計			施策名		IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		薬剤師法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成16年5月13日 参・厚生労働委員会)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬分業の推進及び医学・薬学の変化に伴う薬剤師が具備すべき知識技能の養成について検討する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 毎年10月17日からの一週間を「薬と健康の週間」として、医薬品及び薬剤師の役割に関する正しい知識の普及啓発を実施 2. 地方自治体及び各都道府県薬剤師会の医薬分業担当者に対する「医薬分業指導者協議会」の開催 3. 行政処分を受けた薬剤師を対象とした再教育研修事業															
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
				当初予算		52		31		30		24		12			
				補正予算													
				繰越し等													
		計		52		31		30		24		12					
		執行額		42		24		23									
執行率 (%)		81%		77%		77%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (年度)	
		医薬分業の推進については医薬分業率(全国・地域別)が前年度以上(/毎年度)であることが成果目標に該当。 薬剤師が具備すべき知識技能の養成については、薬剤師個々の知識技能養成を目的とする事業であるためアウトカムは定量化できない。				成果実績		%		59.1		60.7		—		60.7以上	
						達成度		%		103.3		102.7		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		啓発資材配布数(ポスター、リーフレット) 医薬分業指導者協議会開催回数 再教育研修受講人数				活動実績 (当初見込み)		—		—		ポスター54,000部、リーフレット145,000部、協議会1回、研修受講15人  ポスター54,000部、リーフレット145,000部、協議会1回		ポスター54,250部、リーフレット95,450部、協議会1回、研修受講8人  ポスター54,000部、リーフレット145,000部、協議会1回		ポスター54,000部、リーフレット95,000部、協議会1回、研修受講10人  ポスター54,000部、リーフレット145,000部、協議会1回	
単位当たりコスト		約141(円/啓発資材)				算出根拠		○平成21年度及び平成22年度の (事業への執行額)÷(啓発資材部数) の平均額 ＝30,000,000÷199,000+27,000,000÷149,700 ≒ 141(円/啓発資材)									
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳		費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由									
		庁費		7		6		執行実績を踏まえ、一部事業の積算を見直したことによる減									
		医薬品審査等業務庁費		14		3.6											
		諸謝金		1		0.5											
		委員等旅費		1		0.8											
		職員旅費		1		1.4											
計		24		12													



事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(随意契約理由) 少額随意契約のため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		厚生労働省が行った各種施策は、医薬分業を推進するために必要な事項を、各地域の必要性に応じて総合的に行うものであり、分業率の上昇に見られるように、医薬分業の推進に寄与していると考えられる。 分業率が低い県にあっても、近年着実な進展を見せてきており、一定の成果が得られていると考えられる。一方医薬分業が進展している県にあっては、医薬分業のメリットを住民に実感してもらい、さらに医薬分業を定着させるため、その質を向上させる施策について充実させていく必要がある。	
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		医薬品適正使用推進事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行実績を踏まえ、薬剤師試験問題作成基準等改定検討事業の諸謝金、委員等旅費及び庁費の積算を見直した (反映額: ▲2百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.事務費			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品	消耗品の購入	7			
	賃金	賃金職員雇い上げ	4			
	通信運搬	電話料の支払い等	5			
	印刷製本	質問主意書の印刷等	1			
	職員旅費	職員の旅費	1			
	計		18	計		0
	B.(株)太陽美術			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本	「薬と健康の週間」リーフレット印刷	1			
	計		1	計		0
	C.(株)豊島			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本	「薬と健康の週間」ポスター印刷	1			
	計		1	計		0
	D.(株)内山回漕店			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬	「薬と健康の週間」ポスター等梱包発送	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	事務作業に必要な消耗品購入	6.6	随意契約	
2	賃金(複数名)	局内庶務業務	3.6		
3	郵便事業株式会社	郵便発送業務	2.1	随意契約	
4	(有)正陽印刷	主意書印刷業務	1.3	随意契約	
5	(株)クロスランゲージ	法令英訳業務	1	6	28%
6	(株)リコー	複写機の保守	0.7	随意契約	
7	ヤマト運輸(株)	発送業務	0.2	随意契約	

B. (株太陽美術

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	「薬と健康の週間」リーフレット印刷	1.2	随意契約	

C. (株)豊島

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島	「薬と健康の週間」ポスター印刷	0.9	随意契約	

D. (株)内山回漕店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	「薬と健康の週間」ポスター等梱包発送	0.6	随意契約	

E. 厚生労働大臣表彰

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰式の会場設営	0.5	随意契約	
2	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰記念品購入	0.4	随意契約	
3	(株)梅もと	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰昼食購入	0.2	随意契約	
4	(株)オオニシ	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰記念写真購入	0.2	随意契約	
5	(株)大和総合印刷	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰関連印刷	0.1	随意契約	

F. (株)サンビジネス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンビジネス	既存配置販売業における講習等の実施状況に関する調査票に係る入力業務	0.4	随意契約	

G. 委員・研修講師

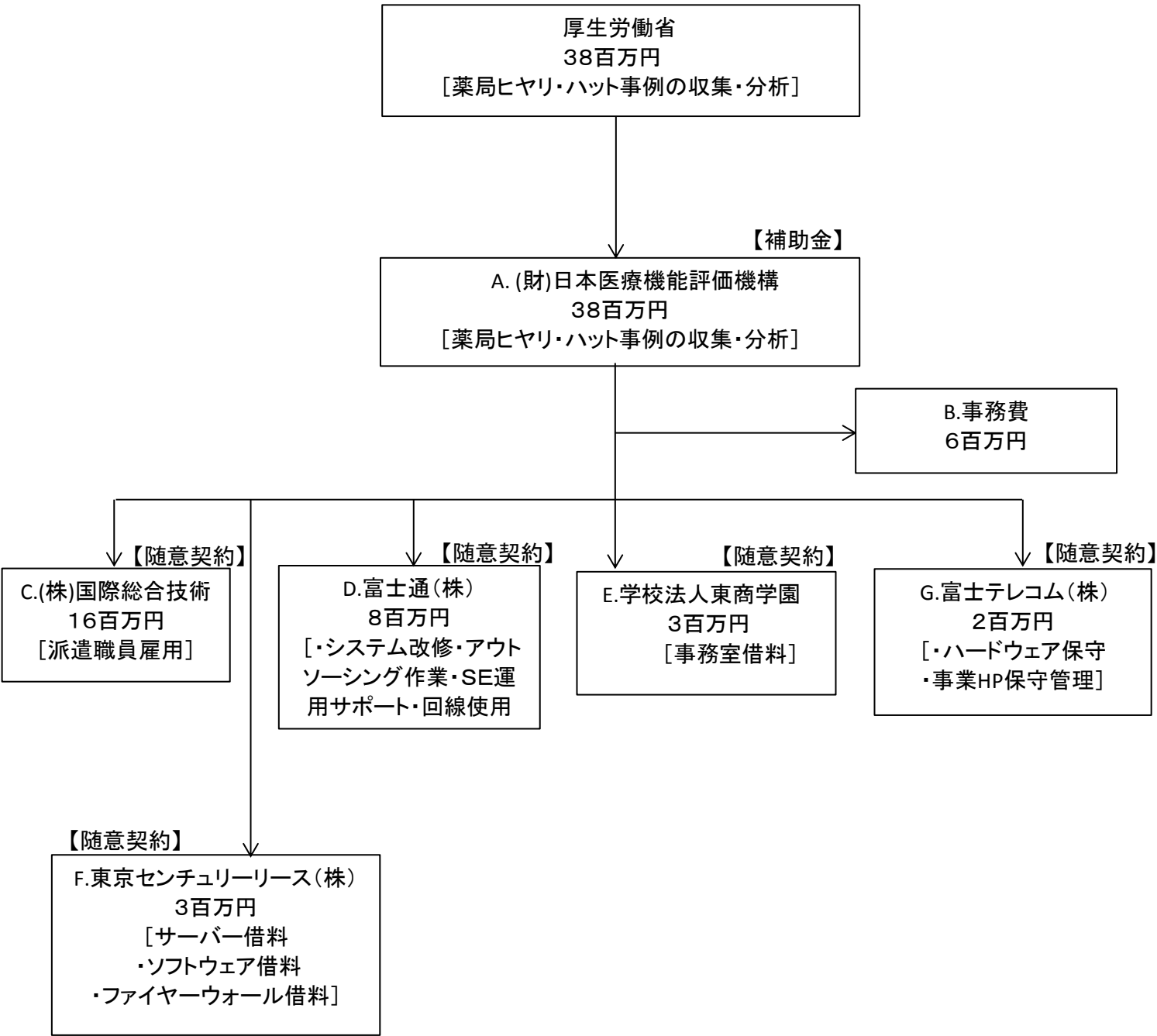
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員・研修講師A	会議出席・研修講師	0.03		
2	委員・研修講師B	会議出席・研修講師	0.03		
3	委員・研修講師C	会議出席・研修講師	0.03		
4	委員・研修講師D	会議出席・研修講師	0.03		
5	委員・研修講師E	会議出席・研修講師	0.03		
6	委員・研修講師F	会議出席・研修講師	0.03		
7	委員・研修講師G	会議出席・研修講師	0.03		
8	委員・研修講師H	会議出席・研修講師	0.03		
9	委員・研修講師I	会議出席・研修講師	0.03		
10	委員・研修講師J	会議出席・研修講師	0.03		

事業番号										0198							
平成 2 3 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度			担当課室		総務課			課長 宮本 真司							
会計区分		一般会計			施策名		IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		医療安全対策検討ワーキンググループ「今後の医療安全対策について」報告書(平成17年5月)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		薬局における医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、その発生原因等を分析して再発防止に役立てる。															
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
				当初予算		66		47		38		38		12			
				補正予算													
				繰越し等													
		計		66		47		38		38		12					
		執行額		66		47		38									
執行率 (%)				100%		100%		100%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (年度)	
		医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは困難。				成果実績		累積薬局数		—		—		—		—	
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		本事業への参加薬局数				活動実績 (当初見込み)		件		—		2,244		1,330 (2000)		2,000 ( 2000 )	
単位当たりコスト		4630(円/1報告)				算出根拠		○平成20年度 補助金交付したがシステム作成等で事業開始できなかったため算出せず ○平成21年度、平成22年度 (補助金執行額)÷(薬局ヒヤリハット報告件数)									
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	医療施設運営費等補助金		38		12		事業内容を精査し、積算の一部を見直したことによる減										
	計		38		12												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業は20年度にシステムを構築し、21年度から動き始めた事業であり、今回の事業点検を踏まえ、平成24年度以降も、更に日本薬剤師会等の協力を得て、事業への参加薬局数の増加に努める。 また、成果物についての有効活用に向け、関係団体等のHPへの掲載等より効果的な啓発方法を検討する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業内容を精査し、システム経費及び人件費の積算を見直した （反映額：▲25百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本医療機能評価機構			E.学校法人東商学園		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員	16	借料及び損料	学校法人東商学園 事務室借料等	3
	雑役務	システム改修等	9			
	借料及び損料	事務室借料等	6			
	事務費	報告書印刷等	6			
	通信運搬費	回線使用料	1			
	計		38	計		3
	B.事務費			F.東京センチュリーリース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	報告書印刷等	1	借料及び損料	サーバー借料	2
	旅費	運営委員会等出席旅費	1	借料及び損料	ソフトウェア借料	1
	謝金	運営委員会等出席謝金	1			
	その他	消耗品費、通信運搬費等	3			
	計		6	計		3
	C.(株)国際総合技術			G.富士テレコム(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員	16	雑役務	ハードウェア保守	1
				雑役務	事業HP保守管理等	1
	計		16	計		2
	D.富士通(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	システム改修	2			
	雑役務	アウトソーシング作業	4			
	雑役務	SE運用サポート	1			
	通信運搬費	回線使用料	1			
	計		8	計		0



支出先上位10者リスト

B. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディーズラボ	事業参加薬局への郵送物印刷及び発送	0.9	随意契約	
2	(株)じほう	医薬品情報自動更新料	0.4	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	年報の印刷	0.3	随意契約	
4	リコーリース(株)	パソコン及びプリンター借り上げ	0.3	随意契約	
5	日本印刷(株)	集計報告の印刷	0.2	随意契約	
6	郵政事業会社	郵便料	0.2	随意契約	

支出先上位10者リスト

C. (株)国際総合技術

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際総合技術	派遣職員	16	随意契約	

支出先上位10者リスト

D. 富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム改修、回線使用料等	8	随意契約	

支出先上位10者リスト

E. 学校法人東商学園

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東商学園	事務室の借り上げ	3	随意契約	

支出先上位10者リスト

F. 東京センチュリーリース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	サーバの借り上げ、ソフトウェア借り上げ	3	随意契約	

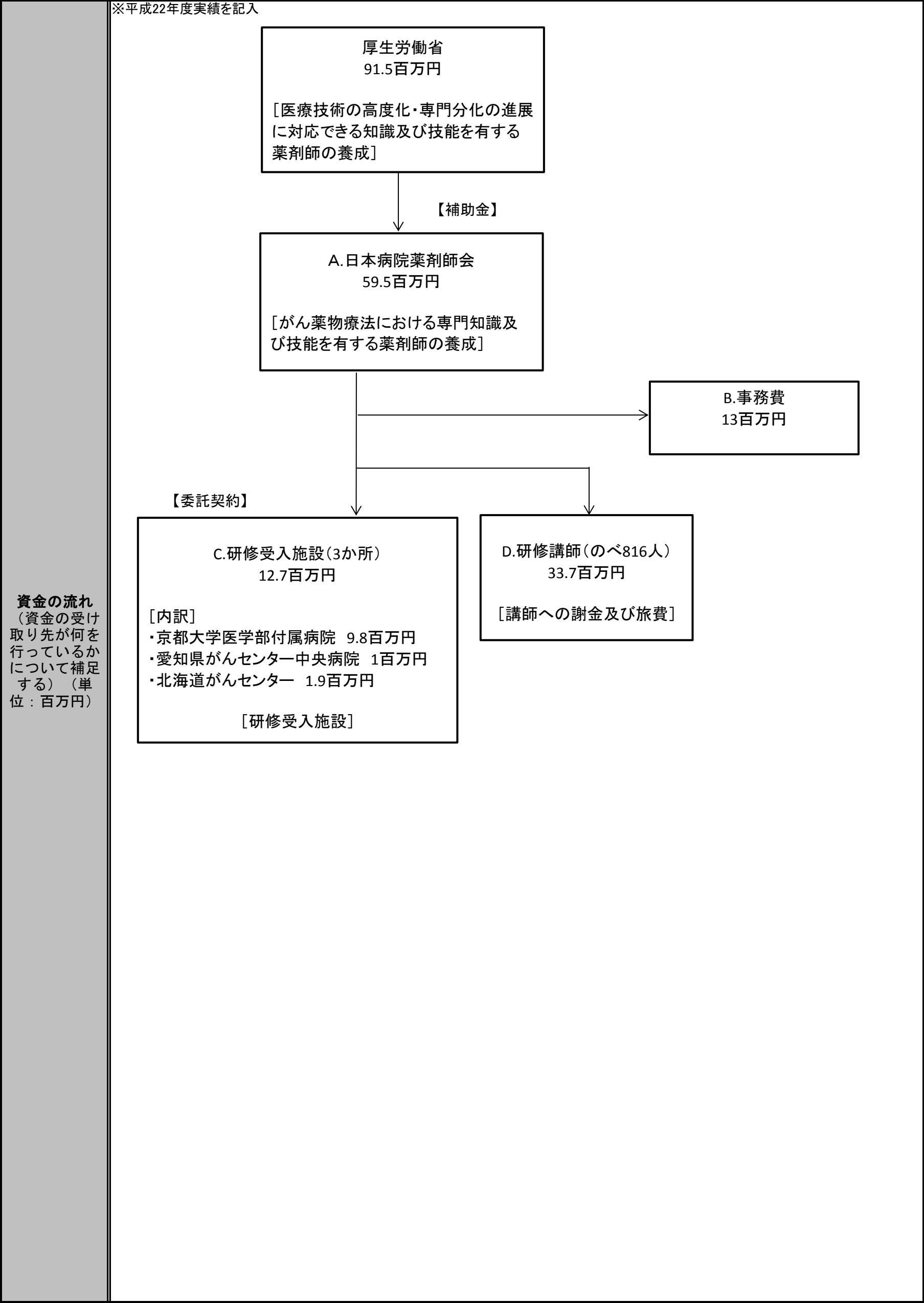
支出先上位10者リスト

G. 富士テレコム(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	ハードウェア及び事業HP保守	2	随意契約	

事業番号										0199			
平成 2 3 年行政事業レビューシート												（厚生労働省）	
事業名		薬剤師研修事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度			担当課室		総務課			課長 宮本 真司			
会計区分		一般会計			施策名		IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する						
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		・「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」報告書（平成17年4月） ・平成22年4月26日厚生労働省発医政0426第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成18年6月6日薬食発第0606003号「専門薬剤師研修事業の実施について」						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医療技術の高度化・専門分化の進展に対応できる知識及び技能を有する薬剤師の養成											
事業概要 （5行程度以内。別添可）		がん薬物療法などの専門分野における知識・技能を有する薬剤師の養成（平成18年度より薬学教育6年制へ移行）											
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
				当初予算		260	160	92					
				補正予算									
				繰越し等									
		計		260	160	92							
		執行額		184	160	92							
		執行率（％）		71%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）			
		がん専門薬剤師、がん薬物療法の認定薬剤師数			成果実績	人	303	374	239	300			
					達成度	％	101.0%	124.7%	79.7%				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		がん専門薬剤師研修事業の受講者5年間で計1500人（年間300人）			活動実績 （当初見込み）	人	296 (300)	142 (300)	68 (300)	— ( )			
単位当たりコスト		515. 8   （千円／1受講者）			算出根拠	（事業執行額）÷（がん専門薬剤師研修事業の累積受講者数）							
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由						
	計		0		0								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初、受講者数の見積もりとして国立がんセンター、大学病院、地域がん診療拠点病院における必要薬剤師数から算出し、計1500人とした。 5年間で866名の薬剤師ががん専門薬剤師研修事業を受講し、結果、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師として計1202名が薬物療法に精通した薬剤師として輩出された。（専門薬剤師は認定薬剤師を取得した後、論文、試験を経て取得）
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	専門薬剤師等の誕生という一定の成果を達成したので、22年度を最終年度として補助事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本病院薬剤師会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金職員雇い上げ(事務局)	24			
	その他	通信運搬費、手数料	1			
	印刷製本	研修資料印刷	1			
	諸謝金	講師への謝金	31			
	委員等旅費	講師への旅費	3			
	計		59	計		0
	B.事務費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金職員雇い上げ(事務局)	11			
	その他	通信運搬費、手数料	1			
	印刷製本	研修資料印刷	1			
	計		13	計		0
	C.研修受入施設(3か所)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金職員雇い上げ(事務局)	13			
	計		13	計		0
	D.研修講師(のべ816人)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	講師への謝金	31			
	委員等旅費	講師への旅費	3			
	計		34	計		0

支出先上位10者リスト

B. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	賃金職員A	事務補佐業務	2.2		
2	賃金職員B	事務補佐業務	2.1		
3	賃金職員C	事務補佐業務	1.9		
4	賃金職員D	事務補佐業務	1.8		
5	賃金職員E	事務補佐業務	1.5		
6	賃金職員F	事務補佐業務	0.7		
7	賃金職員G	事務補佐業務	0.5		
8	(株)スタッフサービス	事務補佐業務	0.4		
9	郵便	受講証、修了証等の発送	0.3	随意契約	

支出先上位10者リスト

C. 研修受入施設(3か所)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	賃金職員A	事務補佐業務	4.4		
2	賃金職員B	事務補佐業務	4.4		
3	賃金職員C	事務補佐業務	1		
4	賃金職員D	事務補佐業務	1		
5	賃金職員E	事務補佐業務	0.3		
6	賃金職員F	事務補佐業務	0.3		
7	賃金職員G	事務補佐業務	0.3		

支出先上位10者リスト

D. 研修講師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研修講師A	研修講師	0.04		
2	研修講師B	研修講師	0.04		
3	研修講師C	研修講師	0.04		
4	研修講師D	研修講師	0.04		
5	研修講師E	研修講師	0.04		
6	研修講師F	研修講師	0.04		
7	研修講師G	研修講師	0.04		
8	研修講師H	研修講師	0.04		
9	研修講師I	研修講師	0.04		
10	研修講師J	研修講師	0.04		

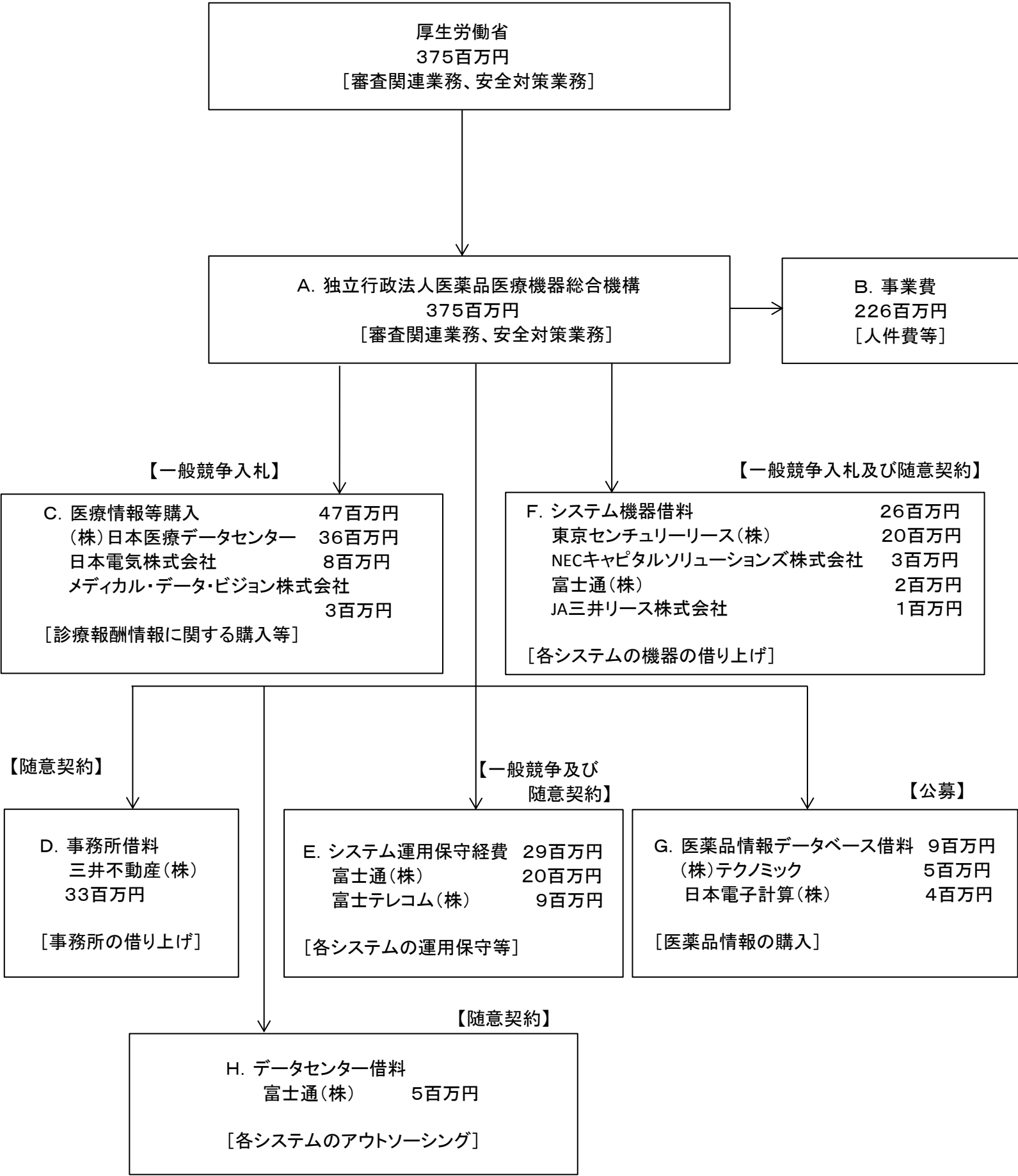
事業番号										0201			
平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		独立行政法人医薬品医療機器総合機構 審査等勘定運営費交付金			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 6 年度			担当課室		総務課			課長 宮本 真司			
会計区分		一般会計			施策名		—						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法第46条、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令第1条及び第2条			関係する計画、通知等		独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期目標 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		下記の業務に運営費交付金を充てている。 ・審査関連業務のうち、手数料財源にはなじまない届出事項の処理、医薬品等の再審査やGMP査察等 ・安全対策業務のうち、副作用情報の受理・収集・評価や情報提供業務の一部等  ※GMPとは医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準のことを指す。											
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		予算の状況	当初予算	522	484	375	353	353					
			補正予算										
			繰越し等										
		計	522	484	375	353	353						
		執行額		522	484	375							
		執行率 (%)		100	100	100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)			
		新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値(注)) ・平成21年度目標値:19ヶ月 ・平成22年度目標値:16ヶ月 (注)各年度の目標値に関し、それぞれ50%(中央値)について達成することを確保する			成果実績	月	22.0	19.2	14.7	12			
					達成度	%	—	—	—				
		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)			
		新医療機器(通常品目)の総審査期間(中央値) ・平成21年度目標値:21ヶ月 ・平成22年度目標値:21ヶ月			成果実績	月	14.4	11.0	16.5	20			
					達成度	%	—	—	—				
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
				治験計画届件数(薬物・機械器具等)			活動実績 (当初見込み)	件	4,670	4,699	5,104	— ( — )	
活動指標								単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
治験中の副作用等報告件数(薬物・機械器具等)				活動実績 (当初見込み)	件	48,095	38,413	36,562	— ( — )				
				活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
医薬品の副作用等の報告件数(薬物・機械器具等)				活動実績 (当初見込み)	件	159,503	182,846	222,957	— ( — )				
			単位		20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
単位当たりコスト		①治験届出調査等経費7,860(円／件) ②医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費448(円／件) ③医薬品副作用等報告受理収集業務経費436(円／件)			算出根拠	①治験届出調査等経費40,117千円／治験計画届5,104件 ②医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費16,376千円／治験中の副作用等報告36,562件 ③医薬品副作用等報告受理収集業務経費97,101千円／医薬品の副作用等の報告222,957件							
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	人件費		93	93									
	管理費		55	55									
	事業費		205	205									
	計		353	353									





事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>運営費交付金については、中期目標（平成21～25年度）における目標値（5年間で18％程度の削減）を定めており、平成23年度予算の時点で、平成20年度比32.4％の減少となっており、既に中期目標以上の削減がなされている。</p> <p>平成22年度における新医薬品（通常品目）の総審査期間（中央値）の目標値が16ヶ月のところ実績値は14.7月、新医療機器（通常品目）の総審査期間（中央値）の目標値が21ヶ月のところ実績値は16.5月であり、目標を達成している。</p> <p>運給火交付金が減少のなか、平成22年度における治験相談件数は5,104件（対前年405件増）、同年度の治験中の副作用等報告件数は36,562件（対前年1,851件減）、同年の医薬品の副作用等の報告件数は222,957件（対前年40,111件増）となっており、報告件数の総数は増加している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		審査関連業務、安全対策業務といった独立行政法人医薬品医療機器総合機構の重要な業務に充てられる運営費交付金であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



※ 随意契約としているものについては、事業の円滑化・経費の効率化等の観点から、  
随意契約により契約を更新しているものであり、初年度は一般競争入札により業者を決定したものである。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構			E.システム保守運用等経費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	従事する職員(18人分)及び賃金職員に係る人件費	165	役務	富士通(株) システム運用保守経費	20
	賃借料	事務所、システム関係等賃借	82	賃借料	富士テレコム(株) システム機器借料	9
	役務	医療情報等購入費等	67			
	事務費	その他事務費	25			
	諸謝金	相談員謝金、検討会出席謝金	24			
	旅費	GMP査察旅費、検討会出席委員旅費等	6			
	その他	次年度繰越	6			
	計		375	計		29
	B.事業費			F.システム機器借料		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	従事する職員(18人分)及び賃金職員に係る人件費	165	賃貸借	東京センチュリーリース(株) システム機器借料	20
	事務費	その他事務費	25	賃貸借	NECキャピタルソリューションズ(株) システム機器借料	3
	諸謝金	相談員謝金、検討会出席謝金	24	賃貸借	富士通(株) システム機器借料	2
	旅費	GMP査察旅費、検討会出席委員旅費等	6	賃貸借	JA三井リース(株) システム機器借料	1
	その他	次年度繰越	6			
	計		226	計		26
	C.医療情報等購入			G.(株)テクノミック		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	医療情報等購入費	36	賃貸借	(株)テクノミック 医薬品情報データベース借料	5
	役務	診療報酬明細書のデータを用いたデータマイニングに関する技術的検討	8	賃貸借	日本電子計算(株) JAPICデータベース	4
	役務	DPCデータとレセプトデータによる副作用分析の試行調査業務	3			
	計		47	計		9
	D.三井不動産(株)			H. データセンター借料		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃借料	事務所借料	33	賃貸借	富士通(株) システムアウトソーシング	5
	計		33	計		5

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産(株)	平成22年度事務所借料	33	随意契約	
2	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化されたデーター式	19	1	80%
3	(株)日本医療データセンター	レセプトデータベースの検索ツール一式	17	1	84%
4	富士テレコム(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る保守業務	8	随意契約	
5	日本電気(株)	診療報酬明細書のデータを用いたデータマイニングに関する技術的検討業務	8	2	26%
6	個人A	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
7	個人B	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
8	個人C	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
9	個人D	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
10	個人E	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		

B.事業費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
2	個人B	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
3	個人C	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
4	個人D	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
5	個人E	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
6	個人F	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
7	個人G	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
8	個人H	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
9	個人I	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		
10	個人J	医薬品審査及び安全対策業務	7.5		

C.医療情報等購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化されたデーター式	19	1	80%
		レセプトデータベースの検索ツール一式	17	1	84%
2	日本電気(株)	診療報酬明細書のデータを用いたデータマイニングに関する技術的検討業務	8	2	26%
3	メディカル・データ・ビジョン(株)	DPCデータとレセプトデータによる副作用分析の試行調査業務	3	1	35%

D.事務所借料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産(株)	平成22年度事務所借料	33	随意契約	

E.システム運用保守経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	医薬品医療機器情報提供システム運用支援業務	3	1	91%
		副作用等情報管理システム及び医薬品安全対策支援システム運用支援業務	6	1	93%
		医薬品安全性情報統合化システムに係る回線の賃貸借	6	随意契約	
		医療機器不具合情報システム運用支援業務	4	1	96%
2	富士テレコム(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る保守業務	8	随意契約	
		副作用等情報管理システムクライアントに係る保守業務	1	随意契約	

F.システム機器借料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借及びシステム移行業務	8	1	99%
		副作用等情報管理システム端末15台に係る賃貸借	1	随意契約	
		副作用等情報管理システム賃貸借及び保守(再リース)	5	随意契約	
		副作用等情報管理システム等賃貸借(再リース)	1	随意契約	
		副作用等情報管理システム賃貸借及び保守一式	6	随意契約	
2	NECキャピタルソリューションズ(株)	医療機器不具合情報システムのサーバ機器等一式賃貸借	3	4	41%
3	富士通(株)	副作用等情報管理システム機器賃貸借及びシステム移行業務	2	2	55%
4	JA三井リース(株)	医療機器不具合情報システム端末機器一式2台に係る賃貸借	0.3	随意契約	
		医療機器不具合情報システムオンライン対応機能機器一式賃貸借(再リース)	0.4	随意契約	
		医療用具不具合情報システム端末機器一式賃貸借(再リース)	0.2	随意契約	
		医療用具不具合システム機器増設(9台)一式賃貸借(再リース)	0.2	随意契約	

G.医薬品情報データベース借料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	「明日の新薬」利用旅金(4月～3月分)	5	1	100%
2	日本電子計算(株)	JAPICデータベースの年間サービス利用契約	4	1	100%

公募

公募

H.データセンター借料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係るアウトソーシング一式	3	随意契約	
		副作用等情報管理システムアウトソーシング一式	2	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート										事業番号		202	
事業名		エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究等事業				担当部局庁		医薬食品局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度～				担当課室		総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一			
会計区分		一般会計				施策名		IV－1－10 安全な血液製剤を安定的に供給する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－				関係する計画、通知等		－					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業 ・血液製剤によるHIV感染者等のエイズの発症予防に資する。 ②血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業 ・エイズ発症に伴う健康の管理に必要な費用の負担を軽減し、血液製剤によるエイズ患者等の福祉の向上を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業(補助率10／10) ・調査研究の対象者を認定する判定班で対象者(血液製剤によるHIV感染者であって未発症の者)の認定を受けた者からの報告に基づき、発症予防に資する研究を実施。また、免疫不全の状態に応じて、対象者に対して健康管理費用として月額51,700円又は35,700円を支給。 ②血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業(補助率4／10) ・HIV感染判定委員会がエイズ発症の有無を判定した上で対象者を決定し、「発症者健康管理手当」として月額150,000円を支給。											
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		当初予算	543	535	516	506	500				
				補正予算									
				繰越し等									
				計	543	535	516	506	500				
		執行額		543	535	516							
		執行率 (%)		100%	100%	100%							
		成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)	
裁判上の和解確認書において、健康管理費用の給付や、発症者健康管理手当を支給することが明記されており、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。				成果実績	－	－	－	－					
				達成度	%	－	－	－					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		裁判上の和解確認書において、健康管理費用の給付や、発症者健康管理手当を支給することが明記されており、活動指標及び成果実績の策定には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	( ) ( )				
単位当たりコスト		－			算出根拠		－						
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業費		389	385									
	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業費		117	115									
	計		506	500									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途・ 費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		・手当支払事務等については(独)医薬品医療機器総合機構へ業務委託するなど、事業を効率的に実施するための工夫を行っている。 ・当該事業は、いずれもHIV訴訟の裁判上の和解に基づく恒久対策であり、国の責務として実施しなければならないので、国費支出の削減は困難である。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善		HIV訴訟等の和解に伴い、国の責務として実施している事業であり、見直しの余地はほとんど無いが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を勘案し、「健康管理費用」及び「発症者健康管理手当」の支給対象者数の見直しを行った。 (反映額: ▲6百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

厚生労働省  
516百万円  
・補助金の支出  
・HIV感染判定委員会の設置



【補助】(補助率10/10、4/10)

A. (財)友愛福祉財団  
430百万円  
・委託契約  
・調査研究の対象者を認定する判定班の運営  
・発症予防に資する研究を行うための研究班の設置



【随意契約】

B. エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究班  
10百万円  
・対象者からの報告をもとに発症予防に資する研究を行う



【随意契約】

C. (独)医薬品医療機器総合機構  
409百万円  
・対象者に対する「健康管理費用」の支給  
・対象者に対する「発症者健康管理手当」の支給



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(財)友愛福祉財団			C.(独)医薬品医療機器総合機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	対象者に対する「健康管理費用」の支給業務 対象者に対する「発症者健康管理手当」の支給 業務	409	研究協力謝金	健康管理費用	309
	事務費	消耗品費、備品費、通信運搬費、人件費等	11	研究協力謝金	発症者健康管理手当	82
	委託費	血液製剤由来HIV感染者からの報告をもとに発 症予防に資する研究	10	事務費	消耗品費、備品費、通信運搬費等	10
				人件費	職員給与等	8
	計		430	計		409
	B.エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究班			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	研究に必要な印刷製本費、賃金、 通信運搬費等	10			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)友愛福祉財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)友愛福祉財団	・エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業 ・血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業 ・調査研究の対象者を認定する判定班の運営	430		

支出先上位10者リスト

B.エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究班

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイズ発症予防に資するた めの血液製剤によるHIV感染者の 調査研究班	血液製剤由来HIV感染者からの報告をもとに発症予防に資する研究	10		

支出先上位10者リスト

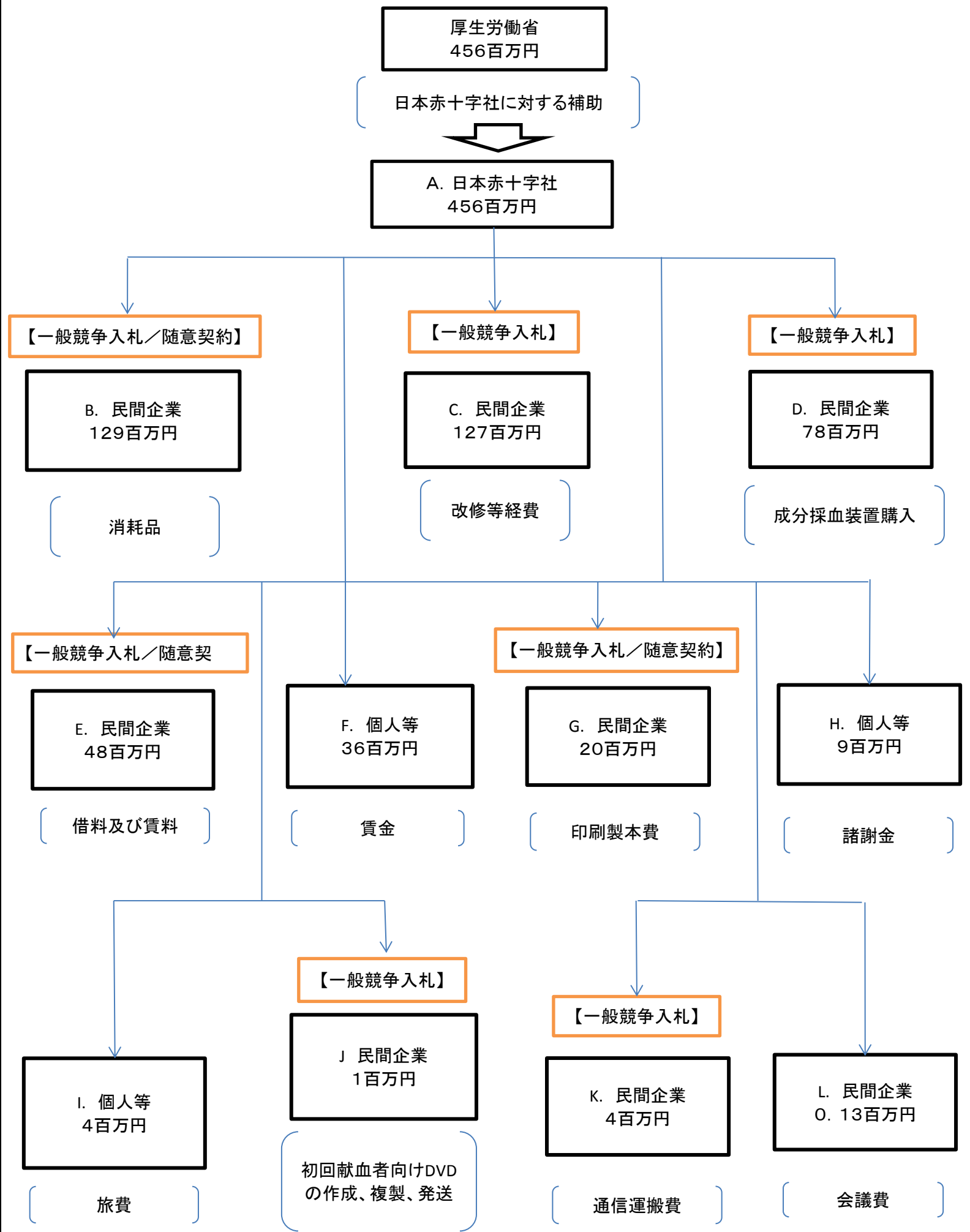
C.(独)医薬品医療機器総合機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	・対象者に対する「健康管理費用」の支給業務 ・対象者に対する「発症者健康管理手当」の支給業務	409		

平成 2 3 年行政事業レビューシート										（厚生労働省）							
事業名		血液製剤対策事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 4 6 年度			担当課室		血液対策課			課長 三宅智							
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１０ 安全な血液製剤を安定的に供給する										
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		・血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（平成20年6月6日厚生労働省告示第326号） ・献血推進計画（平成23年3月23日厚生労働省告示第64号）										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		安全な血液製剤の安定供給の確保等を目的として、献血の推進に関する計画を策定し、血液製剤の安全性の向上、安定供給の確保及び適正使用の推進を図る。															
事業概要 （5行程度以内。別添可）		安全な血液製剤の安定供給の確保等のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等に対する日本赤十字社への補助（補助率1／2）を行う。															
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他															
予算額・執行額 （単位：百万円）		<div>予 算 の 状 況</div>		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求					
				当初予算		597		599		472		373		346			
				補正予算													
				繰越し等													
		計		597		599		472		373		346					
		執行額		596		598		456									
		執行率（％）		99.8%		99.8%		96.6%									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 （23年度）	
		毎年度、献血により確保すべき血液の目標量の90％以上 ※22年度の実績値は速報値				成果実績		万リットル		200		208		206		186	
						達成度		％		112		114		104			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		「成分献血」に用いる成分採血装置の購入台数。				活動実績 （当初見込み）		台数		新規41 更新116 （新規24 更新133）		新規41 更新116 （新規66 更新111）		新規45 更新135 （新規45 更新135）		—  （新規32 更新152）	
						活動実績 （当初見込み）		回		86  （80）		81  （73）		60  （67）		—  （65）	
単位当たりコスト		—				算出根拠		—									
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	献血者健康被害調査謝金		0.3		0.3												
	献血者健康被害調査委員等旅費		0.6		0.6												
	献血者健康被害調査費		1.1		1.1												
	血液確保事業等補助金		371.0		344.0		事業実績に即し、積算根拠の見直し等、整理合理化を図ったほか、特殊製剤国内自給向上対策費を要求するため。										
	計		373		346												

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		事業の必要性などを検証の上、さらに効率的な事業の実施に向けた見直しを検討する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		血液製剤対策事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
より効果的で効率的に事業を実施できるよう事業内容を見直し、平成24年度予算要求において、施設改修経費、成分採血装置購入経費及び消耗品費についての縮減を行った。 （反映額：▲39百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日本赤十字社			G.凸版印刷（株）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	消耗品	検査用薬品・試薬等	129	印刷製本費	献血不採血者用パンフレット及び検査結果通 知書の作成	6
	改装等整備費	献血ルーム改修工事	127			
	備品	成分採血装置購入費	78			
	借料及び賃料	検査用機器リース料等	48			
	賃金	賃金	36			
	印刷製本費	チラシ・ポスター等の印刷製本費	20			
	諸謝金	問診技術向上研修会講師謝金等	9			
	旅費	若年層向け研修会・セミナー参加 者等の旅費等	4			
	通信運搬費	チラシ・ポスター等の郵送費	4			
	雑役務費	DVDの作成、複製、発送	1			
	会議費	研修会開催に係る飲料代等	0.13			
	計		456	計		6
	B.川澄化学工業（株）			H.講師（個人・140名）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	消耗品	400mL献血者及び成分献血者に対す る血球計数検査に要する薬品、消耗 品の購入	24	謝金	健康相談・栄養相談に係る保健師等への 謝礼金等	3
	計		24	計		3
	C.（株）丹青社			I.血液センター職員		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	改装等整備費	献血ルーム等の設置及び改修工 事	35	旅費	若年層向け研修会・セミナー参加者等の 旅費	1
	計		35	計		1
	D.ヘモネティクスジャパン（株）			J.（株）毎日映画社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	備品	成分採血装置購入費	49	役務	初回献血者向けDVDの作成、複製、発送	1
	計		49	計		1
	E.シスメックス（株）□			K.日本郵政公社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	借料及び損料	健康管理検査業務に要する機器の リース料	12	通信運搬費	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター 等の郵送費	3.7
	計		12	計		3.7
	F.血液センター職員					
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	賃金	健康管理検査業務に携わる職員 の賃金	36			
	計		36	計		

支出先上位10者リスト

A.日本赤十字社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	日本赤十字社	安全な血液製剤の安定供給の確保	456			

B.消耗品

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	川澄化学工業(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	24	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
2	(株)日栄東海	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	15	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
3	(株)ムトウ	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	14	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
4	関薬(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	9	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
5	(株)八神製作所	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	8	1	99	指名競争入札。15社に入札を周知し、1社のみ参加。
6	成和産業(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	6	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
7	(株)タカラ	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	6	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
8	(株)スズケン	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	5	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
9	(株)シバタインデック	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	4	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
10	東邦薬品(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する薬品、消耗品の購入	0.3	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。

C.改装等整備費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	(株)エイムクリエイツ	献血ルーム等の設置及び改修工事	25	随意契約		ビル指定業者のため
2	(株)丹青社	献血ルーム等の設置及び改修工事(東京)	24	4		公募型プロポザール
3	越後交通工業(株)	献血ルーム等の設置及び改修工事	19	随意契約		ビル指定業者のため
4	(株)エス・ジェイ・プロパティーマネージメント	献血ルーム等の設置及び改修工事	16	随意契約		ビル指定業者のため
5	(株)東京交通会館	献血ルーム等の設置及び改修工事	12	随意契約		ビル指定業者のため
6	(株)船場	献血ルーム等の設置及び改修工事	11	4		公募型プロポザール
7	(株)丹青社	献血ルーム等の設置及び改修工事(大分)	10	2	99.9	総合評価方式
8	(株)オオイエ務店	献血ルーム等の設置及び改修工事	7	1	85.4	
9	竹中工務店	献血ルーム等の設置及び改修工事	2	随意契約		ビル指定業者のため
10	(株)丹青社	献血ルーム等の設置及び改修工事(大阪)	1	2	43.7	

D.成分採血装置の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	ヘモネティクスジャパン(株)	成分採血装置の購入	49	随意契約		
2	テルモ(株)	成分採血装置の購入	20	随意契約		
3	カリディアンBCT(株)	成分採血装置の購入	9	随意契約		

E.借料及び賃借料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	シスメックス(株)	健康管理検査業務に要する機器のリース料	12	随意契約		
2	NECキャピタルソリューション(株)	問診用タッチパネル及び問診履歴照会用パソコンのリース料	12	5	97.6	平成21年度入札実施
3	NTTPCコミュニケーションズ(株)	複数回献血クラブ専用メール管理サーバ利用料等	9	随意契約		
4	NTT東日本	問診用タッチパネル及び問診履歴照会用パソコンのリース料	6	2	56.1	平成21年度入札実施
5	富士通リース(株)	問診用タッチパネル及び問診履歴照会用パソコンのリース料	2	5	95.9	
6	東銀リース(株)	問診用タッチパネル及び問診履歴照会用パソコンのリース料	0.4	随意契約		
7	ホテル仙台プラザ	研修会・セミナー開催等に係る会場借料	0.2	随意契約		
8	シネプレックス熊本	研修会・セミナー開催等に係る会場借料	0.1	随意契約		
9	福井テレビ	研修会・セミナー開催等に係る会場借料	0.1	随意契約		
10	ユナイテッドシネマ	研修会・セミナー開催等に係る会場借料	0.1	随意契約		

F.賃金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	血液センター職員	健康管理検査業務に携わる各職員の賃金	36			

G.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	凸版印刷(株)	献血不採血者用パンフレット及び検査結果通知書の作成	6	5	99.4	
2	(株)日赤サービス	献血不採血者用パンフレット及び検査結果通知書の作成	2	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
3	日本郵政公社	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	1	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
4	三信電気(株)	献血不採血者用パンフレット及び検査結果通知書の作成	1	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
5	信光社印刷(有)	献血啓発用グッズ類の製作・購入	0.4	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
6	(株)トライ	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.4	2	95	プロポザール
7	(有)スタッフラン	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.4	随意契約		
8	デザインルームアップル	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.4	随意契約		
9	東京都赤十字血液センター	献血不採血者用パンフレット及び検査結果通知書の作成	0.4			
10	大丸藤井(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.4	随意契約		

H.諸謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	講師等(個人・140名)	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	3			
2	女子栄養大学香友会	低比重者に対する健康相談等に係る謝礼金	1			
3	栄養士等(個人・56名)	低比重者に対する健康相談等に係る謝礼金	1			
4	合同会社インサイドエフェクト	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	0.2			
5	(株)フジクリエイティブセンター	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	0.2			
6	(社)石川県栄養士会	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	0.2			
7	新宿区鍼灸按摩マッサージ指圧師会	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	0.1			
8	(株)ノーザンライツ・コーポレーション	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	0.1			
9	講師(教授等5名)	問診技術向上研修会における外部講師への謝礼金	0.1			
10	美容室LuLu	健康相談・栄養相談等に係る謝礼金	0.1			

I.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	血液センター職員	問診技術向上研修会出席に係る職員旅費	1			
2	血液センター職員	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	1			
3	参加者(個人・複数名)	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	1			
4	有田鉄道(株)	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.1			
5	かわばた石油	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.05			
6	(株)ケーシービーアド	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.05			
7	タビックスジャパン	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.05			
8	福島県石油協同組合	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.05			
9	三谷サービスエンジン	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.04			
10	(株)関東宇佐美外	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.04			

J.初回献血者向けDVDの作成、複製、発送

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	(株)毎日映画社	初回献血者向けDVDの作成、複製、発送	1	随意契約		

K.通信運搬費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	日本郵政公社	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	3.7	随意契約		支出額は、各血液センター等からの支出額の総額。
2	藤崎印刷(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.06	随意契約		
3	オフィスキューブ	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.06	随意契約		
4	トナミ運輸(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.03	随意契約		
5	ワタヒキ印刷(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.015	随意契約		
6	八光印刷工業(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.012	随意契約		
7	六陽印刷(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.009	随意契約		
8	(株)明文堂印刷	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.006	随意契約		

L.会議費

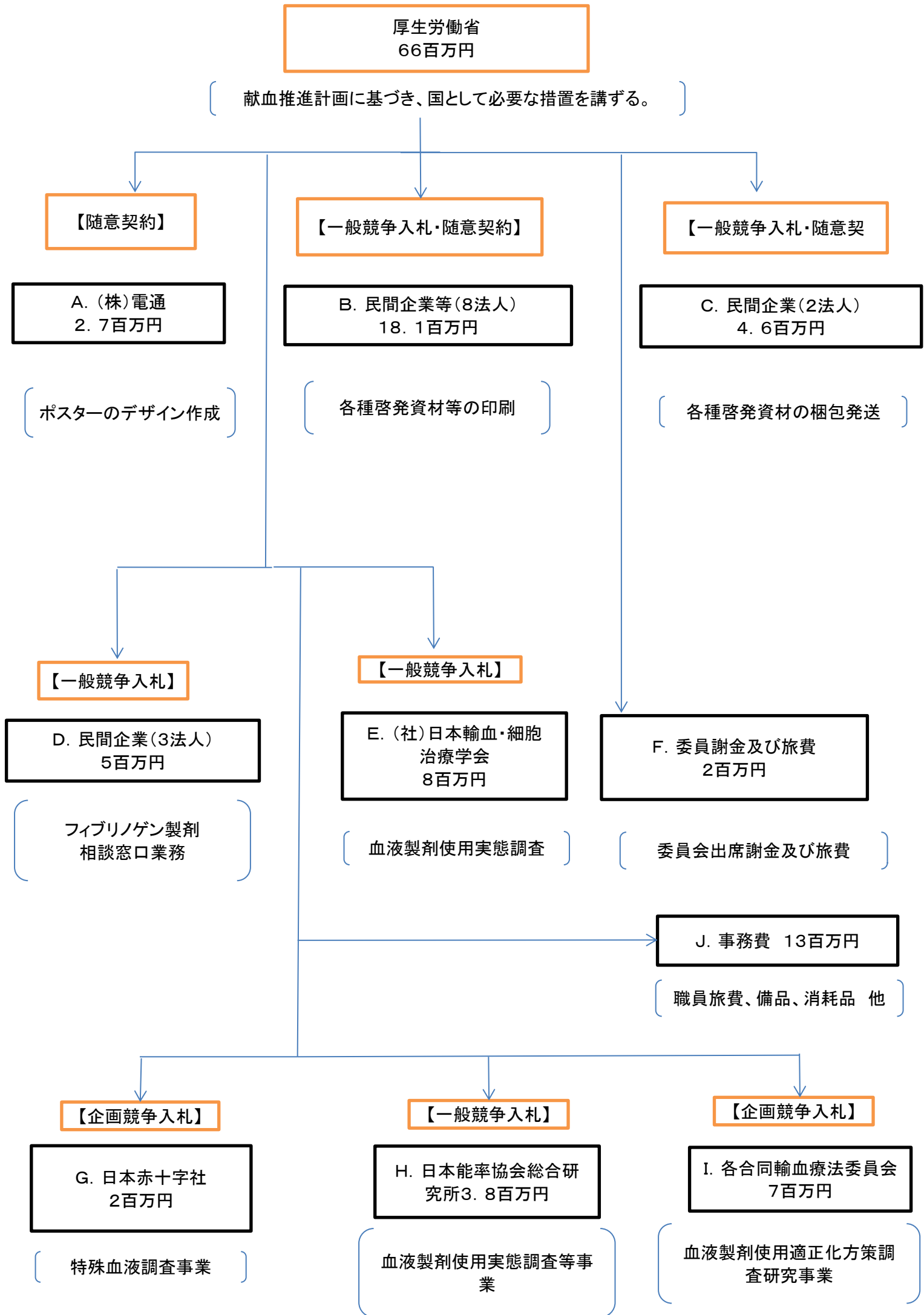
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	備考
1	(株)JALホテルズ ホテル日航大阪	研修会開催に係る飲料代等	0.03	随意契約		
2	(有)松尾商事	研修会開催に係る飲料代等	0.02	随意契約		
3	ダイレックス(株)	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
4	全国学生献血推進代表者	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
5	ホテル仙台プラザ	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
6	(株)新鬼怒川観光ホテル水明	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
7	アルプス洋菓子店駒込本店	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
8	(有)丸康青果	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
9	メルパルク岡山	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		
10	不二家イオン東雲店	研修会開催に係る飲料代等	0.01	随意契約		



平成 2 3 年行政事業レビューシート										事業番号		204	
事業名		血液製剤対策推進事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 3 6 年度			担当課室		血液対策課			課長 三宅 智			
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－１０ 安全な血液製剤を安定的に供給する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		・血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(平成20年6月6日厚生労働省告示大326号) ・献血推進計画(平成23年3月23日厚生労働省告示第64号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		安全な血液製剤の安定供給の確保等を目的として、献血の推進に関する計画を策定し、血液製剤の安全性の向上、安定供給の確保及び適正使用の推進を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医療に必要な血液製剤をすべて献血で確保するための体制確保や血漿分画製剤の国内自給体制の確立及び品質の確保を図るほか、血液製剤の基礎的調査を行う。											
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	127	102	79	99	79					
			補正予算	0	0	0							
			繰越し等	0	0	0	0						
			計	127	102	79	99	79					
		執行額		108	86	66							
		執行率 (%)		85%	84%	84%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)			
		毎年度、献血により確保すべき血液の目標量の90%以上 ※22年度の実績値は速報値			成果実績	万リットル	200	208	206	186			
					達成度	%	112	114	104				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		毎年7月に実施される「愛の血液助け合い運動」における啓発宣伝用ポスターの配布部数。 ※各都道府県への配布は事前に配布要望数量を調査の上、行っている。			活動実績 (当初見込み)	枚	35,400 (36,050)	36,140 (35,400)	38,145 (36,140)	— (39,390)			
					算出根拠		(A)944,790 + (B)835,534 + (C)296,610 ÷ (D)38,145 = 54  A=ポスターデザイン作成業務 B=印刷製本費 C=梱包・発送費 D=配布部数						
単位当たりコスト		平成22年度「愛の血液助け合い運動」における啓発宣伝用ポスターのデザイン作成から発送までのコスト  (54円/枚)											
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		0.5	0.5									
	職員旅費		14.1	5.6	フィブリノゲン製剤納入先医療機関訪問調査の対象施設数減少のため。								
	委員等旅費		2.0	2.0									
	医薬品審査等業務庁費		74.2	62.5	若年層献血意識調査が平成23年度限りの事業であるため。								
	医薬品等試験調査委託費		8.7	8.7									
	計		99	79									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性などを検証の上、さらに効率的な事業の実施に向けた見直しを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		血液製剤対策推進事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
より効果的で効率的に事業を実施できるように事業内容を見直し、平成24年度予算要求において、消耗品費や旅費等の縮減を行った。 (反映額:▲20百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)電通			G.日本赤十字社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	愛の血液助け合い運動月間ポスター デザイン作成業務等	2.7	消耗品	特殊血液調査事業	2
	計		2.7			2
	B.(株)共立製本マーケティング			H. 日本能率協会総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	高校生向け副読本の印刷	13	通信運搬	データベース構築	0.4
				賃金	調査員	1.7
				役務	血液製剤安全性情報調査	1.7
	計		13	計		3.8
	C.(株)内山回漕店			I.各合同輸血療法委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	梱包発送	啓発資材の梱包発送	2.8	庁費	消耗品、印刷製本費等	6
				諸謝金/旅費	後援会、講習会出席等	1
	計		2.8	計		7
	D.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			J. 事務補助員a		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	電話相談窓口業務	4	賃金/保険料 /児童手当	人件費	4
	計		4	計		4
	E.(社)日本輸血・細胞治療学会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務	血液製剤使用実態調査	8			
	計		8			

支出先上位10者リスト

A.ポスター作成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成22年度「愛の血液助け合い運動」ポスターデザイン作成業務	0.9	随意契約	
2	(株)電通	平成22年度「はたちの献血」ポスター原稿制作業務	0.9	随意契約	
3	(株)電通	中学生用 血液及び献血についての正しい知識普及啓発資材 デザイン作成業務	0.9	随意契約	

B.各種啓発資材等の印刷口

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	献血についての副読本	13	17	87
2	(株)太陽美術	平成22年版 血液事業報告(パンフレット)	1.7	随意契約	
3	千鳥印刷(株)	第46回献血運動全国大会 大会プログラム	0.9	随意契約	
4	城南印刷(株)	平成22年度「愛の血液助け合い運動」ポスター	0.8	随意契約	
5	(有限)正陽印刷	平成22年度「はたちの献血」ポスター	0.8	随意契約	
6	(株)太陽美術	中学生用 血液及び献血についての正しい知識普及啓発資材	0.6	随意契約	
7	(独)国立印刷局	第46回献血運動推進全国大会 表彰状	0.2	随意契約	
8	大和総合印刷(株)	第46回献血運動推進全国大会 表彰状	0.1	随意契約	

C.各種啓発資材の梱包発送

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	梱包・発送業務一式 献血についての副読本	3	8	84
2	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式 「中学生用血液及び献血についての正しい知識普及啓発資材」	1	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式 「平成22年度「愛の血液助け合い運動」ポスター」	0.3	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式 「平成22年度「はたちの献血」ポスター」	0.3	随意契約	

D.フィブリノゲン製剤等相談窓口業務相談窓口業務口

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務(上半期)	2	3	69
2	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務(下半期)	2	6	77
3	八重洲電気(株)	フィブリノゲン製剤相談窓口電話等借上げ(上半期)	0.3	随意契約	
4	八重洲電気(株)	フィブリノゲン製剤相談窓口電話等借上げ(下半期)	0.3	随意契約	
5	富士ゼロックス(株)	フィブリノゲン製剤相談窓口複写機借上げ(上半期)	0.2	随意契約	
6	富士ゼロックス(株)	フィブリノゲン製剤相談窓口複写機借上げ(下半期)	0.2	随意契約	

E.血液製剤使用実態調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)日本輸血・細胞治療学会	平成22年度血液製剤使用実態調査	8	1	80

F.謝金及び旅費

	支 出 先	業 務 概 要	出 額	入札者数	落札率
1	委員a	旅費	0.05		
2	委員b	旅費	0.05		
3	委員c	旅費	0.05		
4	委員d	旅費	0.05		
5	委員e	旅費	0.05		
6	委員f	旅費	0.05		
7	委員g	旅費	0.05		
8	委員h	旅費	0.05		
9	委員i	旅費	0.04		
10	委員j	旅費	0.04		

G.特殊血液調査事業相談窓口業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	平成22年度特殊血液調査事業	2	1	100

H.血液製剤使用実態調査等事業（血液製剤安全性情報システム）相談窓口業務口

	支 出 先	業 務 概 要	出 額	入札者数	落札率
1	日本能率協会総合研究所	平成22年度血液製剤使用実態調査等事業（血液製剤安全性情報システム）	3.8	1	91

I.血液製剤使用適正化方策調査研究事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	神奈川県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
2	青森県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
3	福岡県輸血療法委員会合同会議	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
4	秋田県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
5	新潟県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
6	宮城県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
7	福島県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
8	埼玉県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
9	静岡県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	
10	千葉県合同輸血療法委員会	平成22年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	

J.事務費

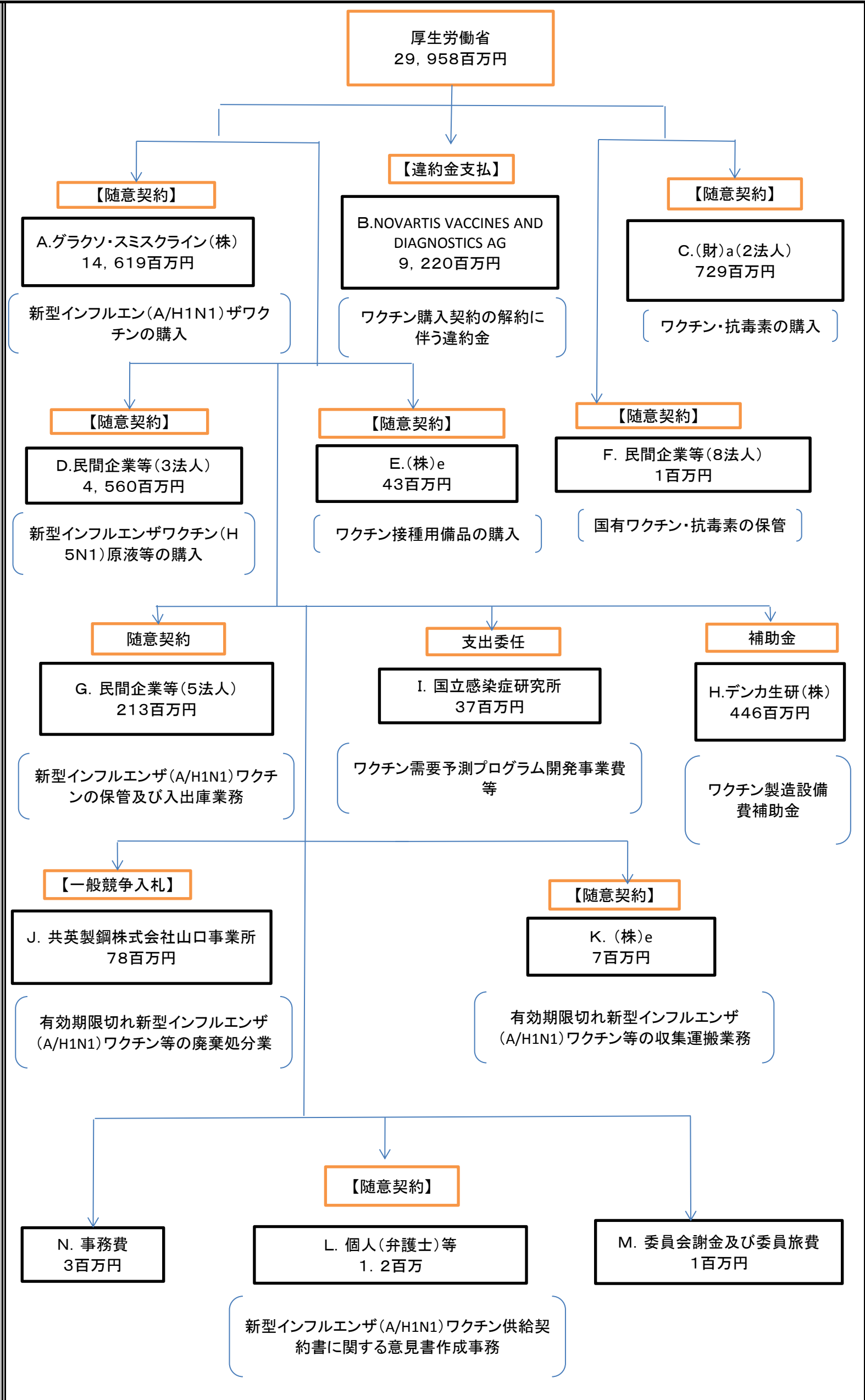
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	事務補助員a	人件費	4		
2	キャノンマーケティングジャパン(株)	複写機1台の保守及び消耗品の供給	2		
3	(社)島根県物産協会	第46回献血運動推進全国大会 副賞	1	随意契約	
4	(有)タケマエ	郵便切手(90円) (フィブリノゲン製剤使用実態調査返信封筒用)	1	随意契約	
5	職員a	出張旅費	0.4		
6	職員b	出張旅費	0.3		
7	(財)日本航空協会	会議室の借上げ	0.3	随意契約	
8	(株)秋山商会	第46回献血運動推進全国大会 紙筒	0.2	随意契約	
9	公立学校共済組合和歌山宿泊所	会議室の借上げ	0.2	随意契約	
10	(株)紀伊國屋書店	書籍の購入	0.2	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート										（厚生労働省）	
事業名		ワクチン対策事業			担当部局庁		医薬食品局、健康局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 4 年度			担当課室		血液対策課、結核感染症課			課長 三宅 智	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－3－5 ワクチン等を安定的に供給する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		「新型インフルエンザ対策行動計画（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議）（平成21年2月改定）」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		保健衛生上必要不可欠なワクチン・抗毒素の国家買上げを行い、備蓄し、その需給調整を行う。また緊急時等のワクチン供給体制を確保する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるため、抗毒素やワクチン等の買上げ、ワクチンの開発・製造・安定供給のために必要な検討及び需要予測調査、並びに新型インフルエンザの予防に資するワクチンの開発や備蓄に取り組む事業。									
実施方法		■直接実施                      ■業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	803	7,453	2,074	754	6,863			
			補正予算	7,380	222,864	11,310					
			繰越し等	0	29,517	19,851	6,000				
			計	8,183	259,834	33,235	6,754	6,863			
		執行額		6,674	208,240	29,958					
		執行率（％）		82%	80%	90%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （23年度）	
		国有ワクチン等の購入計画に対する実際の購入数量。 ※国有ワクチン等・・・乾燥ガスエソウマ抗毒素、乾燥E型ボツヌリスウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素、乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン			成果実績	本	495	706	706	690	
					達成度	％	100	100	100		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		国有ワクチン等における都道府県からの購入申請に対する売り払い数量。 ※国有ワクチン等・・・乾燥ガスエソウマ抗毒素、乾燥E型ボツヌリスウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素、乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン			活動実績 （当初見込み）	本	23  (78)	77  (102)	66  (102)	—  (70)	
単位当たりコスト		－			算出根拠	－					
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.6	0.6							
	職員旅費		1.2	1.2							
	委員等旅費		0.8	0.8							
	庁費		25.7	25.7							
	医薬品審査等業務庁費		17.4	155.6	有効期限切れ新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの廃棄費用を要求するため。						
	ワクチン等購入費		496.0	494.6	購入数量の見直しを行ったため。						
	医薬品保管料		163.0	135.9	保管数量の見直しを行ったため。						
	医薬品買上費		48.8	6,048.4	プレパンデミックワクチン(H5N1)原液購入費用を要求するため。						
	計		754	6,863							



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業で買い上げるワクチン等は、生産できる企業数が少なく、その能力には限度があり、また、ワクチン生産には時間がかかるため、計画的なワクチン調達のために、業者への生産量の割り振りや生産時期の調整が必須であったことから、随意契約を行ったものであり、さらに、ワクチンの保管についても緊急時の対応があったことから、特定の事業者に依頼する必要があるため、随意契約を行ったものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性や執行率を勘案し、平成23年度の予算額の見直しを行ったところであり、平成24年度についても引き続き効率的な事業の実施に向けた見直しを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



[illegible]

支出先上位10者リスト

A.新型インフルエン(A/H1N1)ザワクチンの購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グラクソ・スミスクライン(株)	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの購入	14,619	随意契約	

B.ワクチン購入契約の解約に伴う違約金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NOVARTIS VACCINES AND DIAGNOSTICS AG	ワクチン購入契約の解約に伴う違約金口	9,220	随意契約	

C.ワクチン・抗毒素の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)a	ワクチンの購入	680	随意契約	
2	(財)化学及血清療法研究所	ワクチン・抗毒素の購入口	49	随意契約	

D.新型インフルエンザワクチン(H5N1)原液の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)b	新型インフルエンザワクチン(H5N1)原液の買上	2,054	随意契約	
2	(財)c	新型インフルエンザワクチン(H5N1)原液の買上	1,366	随意契約	
3	(財)d	新型インフルエンザワクチン(H5N1)原液の買上	1,140	随意契約	

E.ワクチン接種用備品の購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)e	ワクチン接種用備品の購入	723	随意契約	

F.国有ワクチン・抗毒素の保管

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)阪大微生物病研究会	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.3	随意契約	
2	(財)化学及血清療法研究所	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.2	随意契約	
3	(学)北里研究所	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.2	随意契約	
5	デンカ生研(株)	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.2	随意契約	
4	武田薬品工業(株)	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	
6	(株)バイタルネット	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	
7	(株)ほくやく	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	
8	(株)琉薬	国有ワクチン・抗毒素の保管	0.1	随意契約	

G.新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの保管及び入出庫業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グラクソ・スミスクライン(株)	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの保管及び入出庫業務	155	随意契約	
2	(財)化学及血清療法研究所	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの保管及び入出庫業務	30	随意契約	
3	デンカ生研(株)	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの保管及び入出庫業務	18	随意契約	
4	(学)北里研究所	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの保管及び入出庫業務	6	随意契約	
5	(財)阪大微生物病研究会	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの保管及び入出庫業務	4	随意契約	

H.ワクチン製造設備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デンカ生研	インフルエンザワクチン製造設備の拡充のための補助金	446		

I.支出委任

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染研究所	ワクチン等国内需要安定化調査事業	9		
2	国立感染研究所	ワクチン安定供給確保対策事業	14		
3	国立感染研究所	新型インフルエンザワクチン品質管理事業	14		

J.有効期限の切れた新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン等の廃棄処分業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共英製鋼株式会社山口事業所	有効期限の切れた新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン等の廃棄処分業務	78	2	58.17

K.新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの収集運搬業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)f	有効期限の切れた新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン等の収集運搬業務	7	随意契約	

L.新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン供給契約書に関する意見書作成事務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士(個人)	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン供給契約書に関する意見書作成事務	0.7	随意契約	
2	桃尾・松尾・難波法律事務所	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン供給契約書に関する意見書作成事務	0.5	随意契約	

M.委員会謝金及び委員旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員a	旅費	0.07		
2	委員b	旅費	0.07		
3	委員c	旅費	0.07		
5	委員d	旅費	0.07		
4	委員e	旅費	0.07		
6	委員f	旅費	0.03		
7	委員g	旅費	0.03		
8	委員h	旅費	0.03		
1	委員i	旅費	0.03		
2	委員j	旅費	0.03		

N.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本航空協会	委員会の会場借り上げ	0.3	随意契約	
2	(財)日本航空協会	委員会の会場借り上げ	0.3	随意契約	
3	職員a	旅費	0.2	随意契約	
5	弘済会館	委員会の会場借り上げ	0.2	随意契約	
4	(株)JTB	出張手配	0.1	随意契約	
6	(株)JTB	出張手配	0.1	随意契約	
7	弘済会館	委員会の会場借り上げ	0.1	随意契約	
8	(株)ディ・アンド・ワイ	翻訳(日本語→韓国語:日本の血液事業に関する情報)	0.1	随意契約	
9	(有)正陽印刷	主意書の印刷	0.1	随意契約	
10	(有)正陽印刷	主意書の印刷	0.1	随意契約	

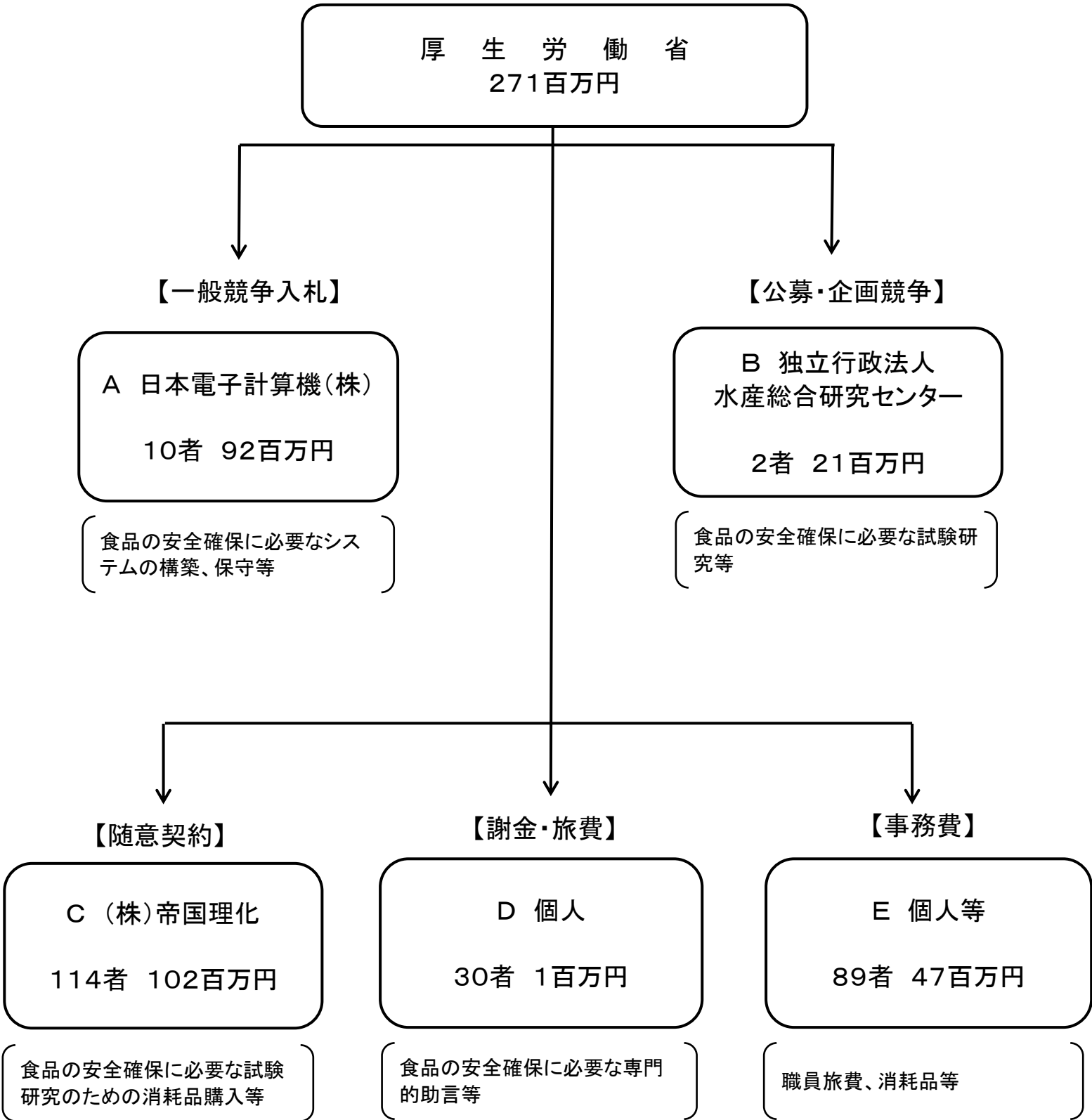
平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		輸入食品の監視体制強化等事業		担当部局庁		食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度		担当課室		監視安全課		滝本 浩司		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第2条等		関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		輸入食品に係る問題発生の未然防止に資するため、計画的に輸出国の安全対策に関する情報を収集し、現地査察により輸出国の衛生管理体制の調査・評価を行うなど、輸入食品の監視体制の強化をはじめとする食品の安全確保を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		主要輸出国における、我が国の輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うとともに、消費者等への食の安全に関する情報の正確で適切な提供・相談体制の充実やGLP制度を実施するため、外部精度管理用試験品の作成、検査施設のデータ分析等の評価などにより輸入食品の監視体制の強化等食品の安全確保を行う事業である。								
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	358	326	300	266	353		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	358	326	300	266	353		
		執行額		361	250	271				
		執行率 (%)		101	77	90				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施。その内、モニタリング検査について平成22年度は、モニタリング計画数85, 018件に対し88,788件(速報値)を実施。			成果実績	件	83,951	87,103	88,788	89,340
					達成度	%	105	104	104	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施。その内、モニタリング検査について平成22年度は、85,018件を計画。			活動実績 (当初見込み)	件	79,809	83,418	85,018 ( - )	86,100 ( - )
単位当たりコスト		- (円/ )			算出根拠	当該事業は日本への輸入食品の安全対策に資する経費であり、日本での検査に至るまでの諸外国の取り組み状況等を調査するための事業である。当該事業が実施され、輸入食品の検査が円滑に実施されることとなることから、指標については、検査数を計上しているところであるが、当該事業は直接検査の実施に必要な経費ではないことから、上記実績に係る単位当たりコストを算出することについて適当ではない。				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.7	0.7	うち、東日本大震災復興関連事業 102百万円					
	職員旅費		28	28						
	委員等旅費		3.0	1.7						
	庁費		24	16						
	食品等試験検査費		189	210						
	社会保障関係情報化業務庁費		20	97						
計		266	353							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に企画競争等があるため
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うことで、効率的な輸入食品の監視体制が図られており、また、消費者等への食の安全に関する情報の正確で適切な提供・相談体制の充実やGLP制度の啓発普及に資するものとなっており、引き続き効率的な事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づく輸出国政府への改善要請等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.日本電子計算機(株)			E.(株)伊藤サプライ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	食中毒調査支援システム システム構築業務一式	25	備品費	コンピューター 他	1
			消耗品費	トナーカートリッジ 他	1
計		25	計		2
B.独立行政法人 水産総合研究センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	食品衛生検査施設の麻痺性貝毒外部精度管理用標準品の製造	17			
計		17	計		0
C.(株)帝国理化			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	マルチチャンネルピペット 他	8			
備品費	バイオハザード対策用キャビネット 他	5			
雑役務費	キャビネット移設作業	0			
計		13	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円を超える支出なし				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	食中毒調査支援システム システム構築業務一式	25	1	96.76
2	東芝ソリューション(株)	食中毒調査支援システム 運用保守業務一式	25	1	96.59
3	株式会社ボゾリサーチセンター	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験	12	4	88.97
4	WDB(株)	平成22年度試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	10	2	80.45
5	日本電気株式会社	平成22年度「食品保健総合情報処理システム」の運用保守	7	1	99.17
6	株式会社デジタル・ナレッジ	食品衛生推進員の資質向上のための衛生管理に係る電子的な研修教材作成	3	5	71.95
7	独立行政法人国立健康・栄養研究所	食品摂取頻度・摂取量調査の特別集計業務	3	2	86.36
8	MEASURE WORKS(株)	熱ルミネッセンス測定装置	3	2	72.22
9	(株)池田理化	核酸精製装置 二式	2	2	96.92
10	(株)高長	パルスフィールド電気泳動装置 1式	2	3	100

B.公募・企画競争

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 水産総合研究センター	食品衛生検査施設の麻痺性貝毒外部精度管理用標準品の製造	17		
2	(株)コンベンションリンケージ	「FAO／WHO合同食品規格計画～食品衛生部会作業部会」の運營業務	4		

C.随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国理化	バイオハザード対策用キャビネット MHE－132AJ 1式	1		
2	(株)帝国理化	バイオハザード対策用キャビネット～MHE－91AB3 1式	1		
3	インフォコム(株)	BioNumerics v6. 1 ソフトウェア Fingerprint～ 一式	1		
4	宮崎化学薬品(株)	BioNumerics FCHCARDS－61G 1. 00Z～ 1点	1		
5	(株)高長	サンヨー 超低温フリーザー 333L MDF－U384 1式	1		
6	高信化学(株)	サーマルサイクラー 1式	1		
7	(株)太陽美術	平成21年全国食中毒統計 396部	1		
8	宮崎化学薬品(株)	BioNumerics FCHCARDS－61G CH～ 1点 外1点	1		
9	インフォコム(株)	BioNumerics v6. 1 数値及び配列解析モジュール～ 一式	1		
10	(株)豊島製作所	安全キャビネット BHC－1000ⅡA 1点	1		

D.謝金・旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	1		
2	個人B	出席謝金	0		
3	個人C	出席旅費	0		
4	個人B	出席謝金	0		
5	個人D	出席旅費	0		
6	(株)JTB首都圏	旅費代行	0		
7	個人E	出席旅費	0		
8	個人F	出席謝金	0		
9	個人E	出席謝金	0		
10	個人G	出席謝金	0		

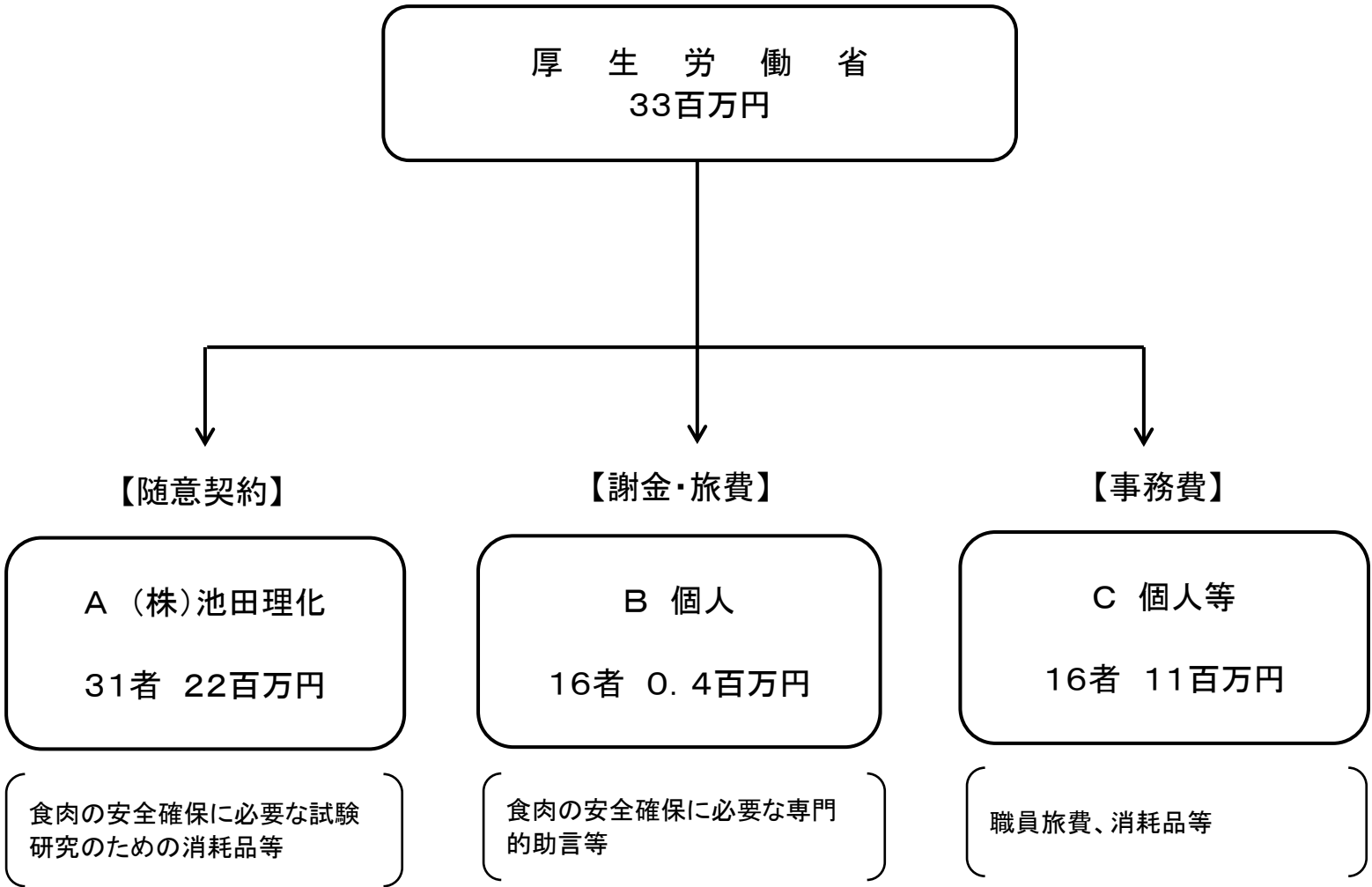
E.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高信化学(株)	ボード棚 1段テーブル ボード1枚 3方回し～ 1点 外11点	1		
2	職員A	出席旅費	1		
3	島津サイエンス東日本(株)	ラボ用戸棚制作・設置 1式	1		
4	職員B	出席旅費	1		
5	職員C	出席旅費	1		
6	職員D	出席旅費	1		
7	職員E	出席旅費	1		
8	職員F	出席旅費	1		
9	職員G	出席旅費	1		
10	職員H	出席旅費	1		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業			担当部局庁		医薬食品局食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度			担当課室		監視安全課		滝本 浩司	
会計区分		一般会計			施策名		－			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第2条、と畜場法第2条、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第1条の2、牛海綿状脳症対策特別措置法第3条			関係する計画、通知等		「牛海綿状脳症に関する検査の実施について」(部長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食鳥肉・食肉等の安全確保、監視指導体制を強化するため、米国、カナダからの牛肉輸入における対日輸出条件の現地査察、都道府県等が行うBSEスクリーニング検査に対する外部精度管理、都道府県等の食品衛生監視員、食鳥検査員、と畜検査員の検査技術等の向上を図るための講習会、研修会を開催し、食の安全を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		米国産及びカナダ産牛肉の対日輸出施設等に対して定期的に査察を行うとともに、BSEスクリーニング検査の外部精度管理、食品衛生監視員に対する疫学調査、監視指導等に関する講習会の実施、食鳥検査員及びと畜検査員に対する検査技術や衛生管理、疾病診断法等に関する研修会の実施								
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	55	48	44	30	22		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	55	48	44	30	22		
		執行額		54	34	33				
		執行率 (%)		98%	71%	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )
		21ヶ月齢以上の牛全頭のBSEスクリーニング検査数			成果実績	頭数	1,079,465	1,068,721	集計中	－
					達成度	%	100	100	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		検査実施都道府県数			活動実績 (当初見込み)	都道府県	46	46	集計中  ( ー )	ー ( ー )
単位当たりコスト		553 (千円/頭)			算出根拠	平成21年度補助金額(591,221千円)/21ヶ月齢以上の牛のと畜頭数				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.4	0.4	・輸入食肉処理施設に係る現地調査回数の減					
	職員旅費		11.0	9.6						
	委員等旅費		0.6	0.6						
	庁費		1.0	1.0						
	食品等試験検査費		17.4	10.3						
計		30.5	21.8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先に随意契約が含まれるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		輸出国への現地調査の回数について、過去の実績を勘案し、事業に要する経費を見直し、予算要求に反映させた。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減  BSEの確認検査実績等を踏まえ、海外における現地調査の回数の見直し、国内対策における制度管理の検討に係る業務の見直しを行い、効率的な要求内容とした。 （反映額：▲9百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.(株)池田理化			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	HOT START MIX RTG 他	1			
雑役務費	LM付属機器(光刺激スキャナ)修理一式等	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円を超える支出なし				
計		0	計		0
C.職員A			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出席旅費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社バイオシス	Nano Photometer Peal 1台	1		
2	高信化学株式会社	免疫～全採血(ELISA データ付)5式	1		
3	(株)太陽美術	平成22年度食品安全行政講習会資料 510部	1		
4	(株)豊島製作所	安全キャビネットHEPAフィルターの交換	1		
5	(株)池田理化	LM付属機器(光刺激スキャナ)修理一式	1		
6	(株)豊島製作所	VOYAGER－DESTR 4063 修理	1		
7	(財)星陵会	会場等借上一式(食肉衛生技術研修会)	1		
8	(株)サイマル・インターナショナル	通訳(日本語⇄英語)シンガポール政府による輸出食肉施設の査察	1		
9	(株)池田理化	HOT START MIX RTG 5箱	1		
10	(株)豊島製作所	振とう恒温槽 タイテック MM－10	0		

B.謝金・旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	0		
2	個人B	出席旅費	0		
3	個人B	出席旅費	0		
4	(株)JTB首都圏	旅費代行	0		
5	個人C	出席謝金	0		
6	個人A	出席謝金	0		
7	麴町税務署	源泉徴収	0		
8	個人D	出席旅費	0		
9	個人E	出席謝金	0		
10	個人E	出席謝金	0		

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社チヨダサイエンス	パソコン(HP Pavilion Desktop PC)外5点	1		
2	職員A	出席旅費	1		
3	職員B	出席旅費	1		
4	職員C	出席旅費	1		
5	職員D	出席旅費	1		
6	職員A	出席旅費	1		
7	職員E	出席旅費	0		
8	職員D	出席旅費	0		
9	職員F	出席旅費	0		
10	職員B	出席旅費	0		

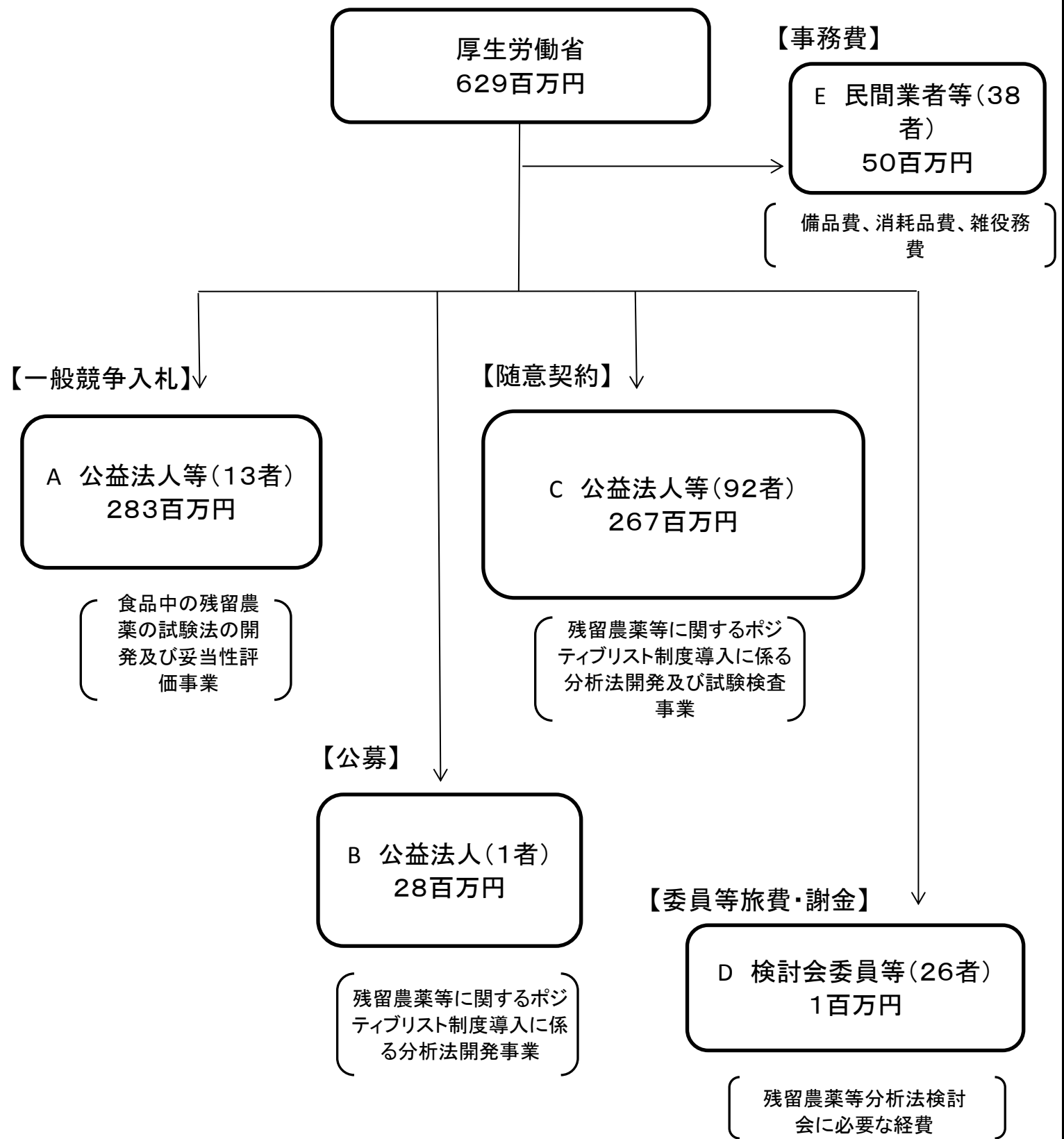


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		農薬等ポジティブリスト制度推進事業		担当部局庁		食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度		担当課室		基準審査課		森口 裕		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第11条		関係する計画、通知等		厚生労働省告示第497～499号「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用することにより、全国において効率的な監視を行うことが可能となり、食の安全が図られる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量の実態調査等の結果を踏まえ適宜基準値の見直しを行う。								
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	551	606	553	379	337		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	551	606	553	379	337		
		執行額		552	458	629				
		執行率 (%)		100.2	75.5	113.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)
		農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発のみならず、直近の科学水準に応じた改良等を行うとともに、国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬をどの程度摂取しているかを把握することを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは適当でない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		国民健康・栄養調査の地域別集計による食品群別摂取量を基に、通常の調理を行ったモデル献立中の農薬濃度を測定し、一日摂取量を推定した。その結果、許容一日摂取量を十分に下回り健康に影響はないことを確認した。			活動実績 (当初見込み)		18自治体 368農薬等	15自治体 165農薬等	20自治体 120農薬等  〔 18自治体 65農薬等 2品目 〕	—  〔 18自治体 65農薬等 2品目 〕
単位当たりコスト		26(千円／一日摂取量調査農薬数)			算出根拠	(一日摂取量調査予算額)÷(一日摂取量調査農薬数(延べ数)) 63,182千円÷(20自治体×120農薬等)=26千円				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.1	0.1	科学的知見の集積等を踏まえた事業の見直しによる減額					
	職員旅費		0.4	0.4						
	医薬品輸入調査等外国旅費		1.5	1.5						
	委員等旅費		0.2	0.2						
	庁費		0.1	0.1						
	食品等試験検査費		377	334						
計		379	337							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	分析法の開発・改良を踏まえた新規分析法は、各自治体・検疫所における監視指導等に活用できるようにHPで情報提供。  また、食品を介した農薬一日摂取量実態調査の結果については、各自治体・検疫所における検査精度の向上を促すと共に、一般消費者の不安を解消させるべく情報提供を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業において開発された試験法については、国立医薬品食品衛生研究所においてその汎用性について検証した後、各自治体保健所及び検疫所に通知しており、納品物の内容の適正化が図られているとともに、全国規模の監視のため有効に活用されているところである。また、自治体に依頼した実態調査等については、配布した実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の使途について報告を受けているところであり、各過程において使途の適正な把握に努めている。	
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		農薬等ポジティブリスト制度推進事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減			
食品の安全確保のための農薬等の分析試験法等について、知見の集積状況を踏まえ事業を見直したことにより削減を図った。（反映額：▲43百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (財)日本食品分析センター			E. 資金前渡官吏		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	加工食品中の残留農薬等の試験法の開発・検証事業	39	人件費	残留農薬等に関するポジティブリスト設定に係る試験検査のための非常勤研究職員人件費	29
	雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(イラキンドックス)の試験法開発事業	8			
	雑役務費	残留農薬等試験法の開発 グリホサート試験法(畜水産物) 一式	5			
	雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(ヨウ化メチル)の試験法開発事業	5			
	雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(ピリフルキナゾン)の試験法開発事業	4			
	雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(ピリミスルファン)の試験法開発事業	4			
	雑役務費	残留農薬等試験法の開発 フルメツラム試験法(畜水産物) 一式	3			
	雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(ピラスルホトール)の試験法開発事業	3			
	雑役務費	残留農薬等試験法の開発 酢酸イソ吉草酸タイロシン試験法(畜水産物) 一式	3			
	雑役務費	残留農薬等試験法の開発 エトキシキン試験法(畜水産物) 一式	3			
	雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(レビメクテン)の試験法開発事業	3			
	計		80	計		29
	B. (社)食品衛生登録検査機関協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	GC-MSによる農薬等の一斉試験法(農作物)等妥当性評価試験一式	28	—	—	—
	計		28	計		0
	C. (財)日本食品分析センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	平成22年度食品残留農薬等一日摂取量実態調査	46.6	—	—	—
	雑役務費	食品中のかび毒(フモニシン)に係る試験検査 一式	0.9			
	雑役務費	小麦中のアセチル化デオキシニバレノールに係る試験検査 一式	0.8			
	雑役務費	多種野菜混合試料を対象とした農薬分析法の妥当性評価試験 1式	0.8			
	雑役務費	分析試験 ソーセージ、ウナギ 全2件 1式	0.07			
	計		49	計		0
	D. 100万円以上の支出該当なし			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	—	—	—	—	—	—
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高長	液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析装置 1式	42	1	100.0%
2	(財)日本食品分析センター	加工食品中の残留農薬等の試験法の開発・検証事業	39	2	35.34%
3	(株)バイオテック・ラボ	液体クロマトグラフ用タンデム四重極型質量分析装置(Xevo TQ-S) 一式	30	3	99.99%
4	尾崎理化(株)	ヘッドスペース ガスクロマトグラフ三連四重極型質量分析計 一式	26	3	99.94%
5	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	高周波誘導結合プラズマ質量分析装置	20	2	92.60%
6	島津サイエンス東日本(株)	液体クロマトグラフ質量分析計 1式	12	2	86.52%
7	(株)バイオテック・ラボ	液体クロマトグラフ用タンデム四重極型質量分析装置(Xevo TQ-S) 一式	12	3	99.99%
8	(株)高長	遺伝子発現解析システム 1式	10	1	70.50%
9	島津サイエンス東日本(株)	イオンクロマトグラフ装置 1式	10	2	90.49%
10	(株)三菱総合研究所	食品中の微生物試験法の妥当性評価に関する調査	9	1	93.67%

B. 公募

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)食品衛生登録検査機関協会	残留農薬等に関するポジティブリストに制度導入に係る分析法開発	28	公募	

C. 随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	食品残留農薬等一日摂取量実態調査	47	不落随契	不落のため
2	(財)食品衛生登録検査機関協会	残留農薬等試験法の妥当性評価試験(新規告示試験法11試験法)一式	28	随意契約	
3	(財)食品衛生登録検査機関協会	残留農薬等試験法の妥当性評価試験(農薬等の一斉試験法2試験法) 一式	16	随意契約	
4	東京都	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発一式	11	随意契約	
5	埼玉県	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発一式	7	随意契約	
6	愛知県	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発一式	6	随意契約	
7	愛知県	加工食品中の残留農薬等試験法開発事業一式	5	随意契約	
8	秋田市	加工食品中の残留農薬等試験法開発事業一式	5	随意契約	
9	千葉市	加工食品中の残留農薬等試験法開発事業一式	4	随意契約	
10	愛媛県	加工食品中の残留農薬等試験法開発事業一式	4	随意契約	

D. 委員等旅費・謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.07		
2	委員B	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.07		
3	委員C	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.07		
4	委員D	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.04		
5	委員E	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		
6	委員F	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		
7	委員G	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		
8	委員H	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		
9	委員I	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		
10	委員J	残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.02		

E. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	非常勤研究職員人件費	2		
2	東都電設(株)	検査連絡設備装置改修役務費	2		
3	日本空調サービス(株)	検査室等換気設備更新役務費	0.9		
4	日本空調サービス(株)	検査室等空調機電源配線盛替役務費	0.9		
5	(株)伊藤サプライ	書棚等備品7点購入	0.9		
6	(株)伊藤サプライ	テーブル等備品14点購入	0.8		
7	アサヒプリテック(株)	産業廃棄物(廃液、廃試薬)処理一式	0.8		
8	(社)日本アイソトープ協会	RI廃棄物引取り一式	0.7		
9	(株)伊藤サプライ	実験用椅子等備品購入一式	0.6		
10	職員A	OECD農薬作業部会出席旅費	0.6		

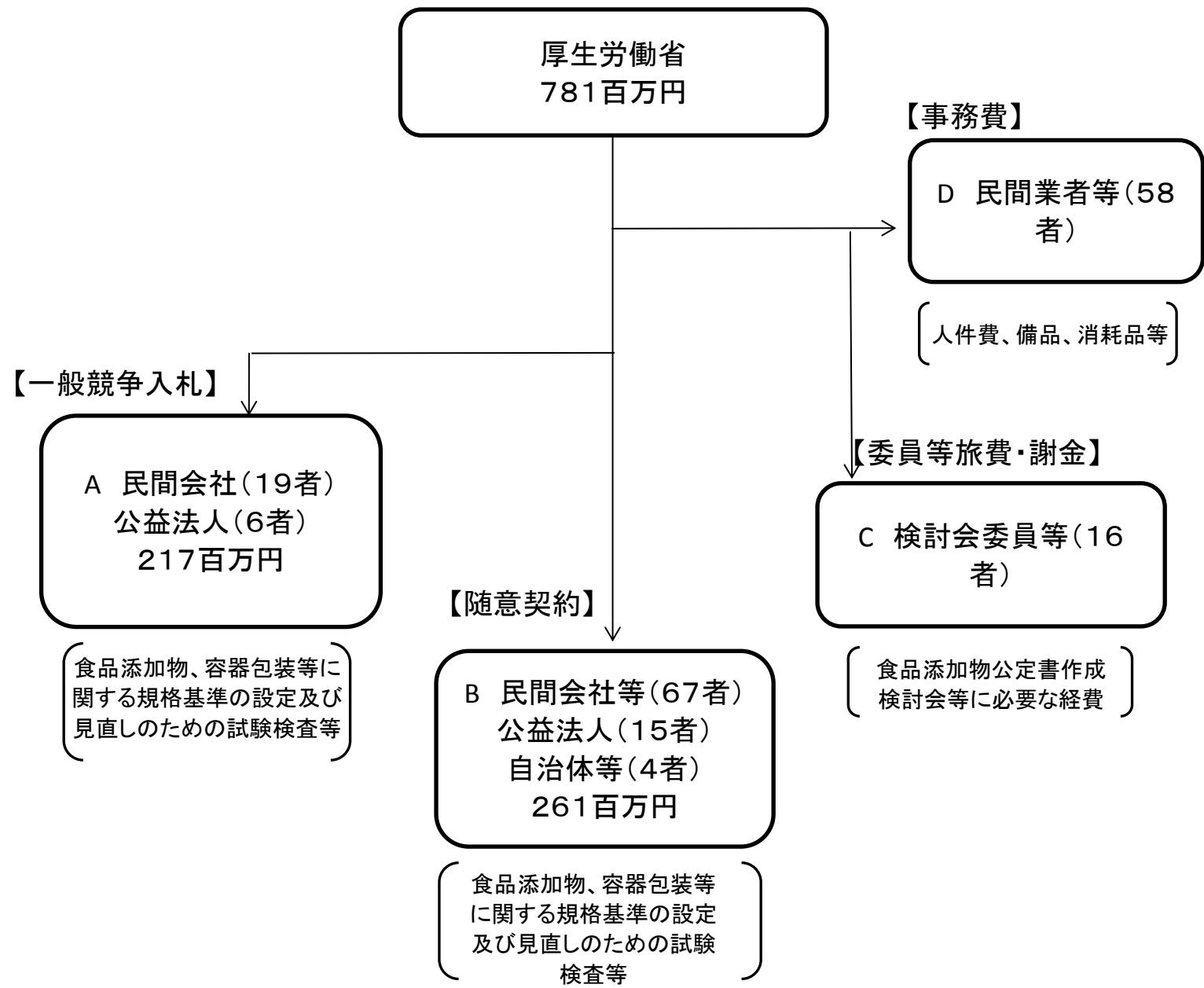
平成23年行政事業レビューシート											(厚生労働省)	
事業名		食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画推進事業			担当部局庁		食品安全部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度			担当課室		基準審査課			森口 裕		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ-4-1					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第10条、11条(添加物)、食品衛生法第18条、62条、食品安全基本法第24条(食品用器具・容器包装)			関係する計画、通知等		—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		最新の科学的知見により、食品添加物等の規格を整備するとともに食品及び食品用器具・容器への化学物質の使用基準を設定・検証することにより食品の安全性を確保する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品添加物等の規格基準の設定・再評価のため、バイオテクノロジーの進歩を踏まえた化学物質の分析試験を実施し、使用及び流通実態の調査結果と併せ曝露量を推定し、制度設計を検討する。										
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	938	932	886	688	623				
			補正予算									
			繰越し等									
			計	938	932	886	688	623				
		執行額		940	704	781						
		執行率 (%)		100.2	75.5	88.1						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
		○新規添加物の成分規格設定数			成果実績		12	14	17	—		
					達成度	%	—	—	—			
		○一日摂取量調査を行った食品添加物数			成果実績		17	21	10	—		
					達成度	%	—	—	—			
		○指定添加物等の変異毒性試験の実施数			成果実績		4	12	34	—		
					達成度	%	36.4	80	97.1			
		○指定添加物等の反復投与毒性試験の実施数			成果実績		1	4	7	—		
					達成度	%	25	80	70			
		活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
○食品添加物の新規指定数 ○既存添加物の安全性評価数				活動実績 (当初見込み)		19 7	5 6	20 5	— ( )	— ( )		
単位当たりコスト		8,394(千円／1添加物指定・評価数)			算出根拠	(事業執行額)÷(アウトカム・アウトプット数) 780,727千円÷(17+10+34+7+20+5)=8,394千円						
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	諸謝金		0.2	0.2	食品用途のナノテクノロジーのリスク管理調査のための要求増							
	職員旅費		0.8	1.8								
	委員等旅費		0.4	0.4								
	庁費		1.3	1.4								
	食品等試験検査費		685	619								
計		688	623									

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	本事業に基づく調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、コーデックス委員会等の国際会議及び薬事・食品衛生審議会の審議において公表される事が前提となっており、適正な内容であるよう努めているところである。 なお、添加物毒性試験等に必要な遺伝子組換え動物の飼育業務等、極めて特殊な技能を要する随意契約案件については、本省公共調達委員会の審査を経て契約を行っているところであり、また事業終了後、その使途についても適正な把握に努めている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善		食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画推進事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減			
食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認分析試験法等について、知見の集積状況を踏まえ事業を見直したことにより削減を図った。 （反映額：▲65百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成21年度会計検査院決算検査報告 「不当事項」(113) 添加物の安全性に関する試験及び報告書の作成の業務に係る請負契約において、契約が履行期間内に履行されていないのに履行されたとする事実と異なる内容の関係書類を作成するなどの不適正な会計経理を行い、代金を支払っていたもの。 （略） このような事態が生じていたのは、研究所において、会計法令等を遵守することなどの基本的な会計経理を適正に行う意識が欠如していたこと、厚生労働本省において、研究所に対して、予算の執行に当たり会計法令等の遵守することなどの指導が十分でなかったことなどによると認められる。  →国立医薬品食品衛生研究所における検査を徹底するとともに、厚生労働本省においても平成19年度以降については、行政効率化推進計画等の取り組みの中で、平成18年6月に「随意契約の見直し計画」が策定されたことに伴い、契約のあり方を見直したことから、本省において一般競争契約を実施し分析法検討に関する契約を導入しており、適切な処理が行われるよう既に改善が図られているもの。			



※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)バイオテック・ラボ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	マイクロアレイ技術を用いたトキシコゲノミクスに関する調査試験用消耗品(DNAマイクロアレイ)10点	14	—	—	—
	消耗品費	マイクロアレイ技術を用いたトキシコゲノミクスに関する調査試験用消耗品(DNAマイクロアレイ)6点	9			
	消耗品費	マイクロアレイ技術を用いたトキシコゲノミクスに関する調査試験用消耗品(DNAマイクロアレイ)3点	4			
	備品費	既存添加物の安全性に関する試験(反復投与毒性試験)に要する超低温フリーザー一式	3			
	雑役務費	DNAマイクロアレイ解析システム保守一式	2			
	消耗品費	試験管内cDNA合成キット(50回分)4点	1			
	計		33	計		0
	B. (財)食品農医薬品安全性評価センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ドクダミ抽出物に関する慢性毒性。発がん性併合試験	28	—	—	—
	雑役務費	指定添加物(デヒドロ酢酸ナトリウム)の安全性に関する試験	23			
	雑役務費	指定添加物(トランスジェニックマウス突然変異試験)一式	21			
	雑役務費	食品添加物の安全性に関する試験(パラオキシ安息香酸イソブチル毒性試験)一式	6			
	雑役務費	食品添加物の安全性に関する試験(パラオキシ安息香酸イソプロピル毒性試験)一式	6			
	雑役務費	食品添加物の安全性に関する試験(変異原性試験)	2			
	計		86	計		0
	C. 100万円以上支出者該当なし			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	—	—	—	—	—	—
	計		0	計		0
	D. 資金前渡官吏			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	食品添加物、容器包装等に関する規格基準の設定及び見直しのための試験検査に係る研究非常勤職員人件費	81	—	—	—
	計		81	計		0

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	食品用器具及び容器包装の規制の国際化にむけた見直しの検討業務	19	1	70.52%
2	(財)日本食品化学研究振興財団	国際的に汎用されている添加物の指定に向けた調査研究等役務	19	1	91.49%
3	(株)東洋紡パッケージング・プラン・サービス	食品用器具及び容器包装材料用途別使用実態調査	15	2	97.42%
4	(株)バイオテック・ラボ	マイクロアレイ技術を用いたトキシコゲノミクスに関する調査に要するDNAマイクロアレイ10点	14	4	85.77%
5	片山化学工業(株)	既存添加物の成分規格の設定に要するプラズマ発光分光分析装置一式	13	2	92.66%
6	西川計測(株)	国際的に汎用されている添加物の指定に向けた調査研究等に必要なガスクロマトグラフ質量分析計一式	9	3	99.98%
7	(株)バイオテック・ラボ	マイクロアレイ技術を用いたトキシコゲノミクスに関する調査に要するDNAマイクロアレイ6点	9	4	85.77%
8	(財)食品薬品安全センター-秦野研究所	指定添加物の安全性に関する試験(トランスジェニックマウス突然変異試験)一式	8	2	87.71%
9	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物の安全性に関する試験(アジピン酸外7物質染色体異常試験)一式	8	6	52.94%
10	(株)SRD生物センター	指定添加物の安全性に関する試験(アントラニル酸メチル染色体異常試験)一式	7	7	52.35%

B. 随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)食品農医薬品安全性評価センター	ドクダミ抽出物に関する慢性毒性・発がん性併合試験 一式	28	随意契約	
2	(株)DIMS医科学研究所	マスチックに関する慢性毒性・発がん性併合試験 一式	25	随意契約	
3	(財)食品農医薬品安全性評価センター	デヒドロ酢酸ナトリウムに関する慢性毒性・発がん性併合試験 一式	23	随意契約	
4	(財)食品農医薬品安全性評価センター	指定添加物(トランスジェニックマウス突然変異試験) 一式	21	随意契約	
5	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物の安全性に関する試験(モルホリン脂肪酸塩に関する毒性試験) 一式	9	随意契約	
6	(株)DIMS医科学研究所	指定添加物の安全性に関する試験(グリチルリチン酸二ナトリウム毒性試験) 一式	7	随意契約	
7	(株)DIMS医科学研究所	指定添加物の安全性に関する試験(ジベンゾイルチアミン塩酸塩毒性試験) 一式	8	随意契約	
8	(財)食品農医薬品安全性評価センター	指定添加物の安全性に関する試験(パラオキシ安息香酸イソブチル毒性試験) 一式	6	随意契約	
9	(財)食品農医薬品安全性評価センター	指定添加物の安全性に関する試験(パラオキシ安息香酸イソプロピル毒性試験) 一式	6	随意契約	
10	(株)DIMS医科学研究所	指定添加物の安全性に関する試験(食用赤色106号に関する毒性試験) 一式	5	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費	0.02		
2	委員A	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費	0.02		
3	委員A	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費	0.02		
4	委員A	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費	0.02		
5	(株)JTＢ首都圏	検討会委員 乳容器工場及乳製品製造工場視察旅費	0.02		
6	委員B	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金	0.01		
7	委員C	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金	0.01		
8	委員D	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金	0.01		
9	委員E	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金	0.01		
10	委員F	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金	0.01		

D. 事務費

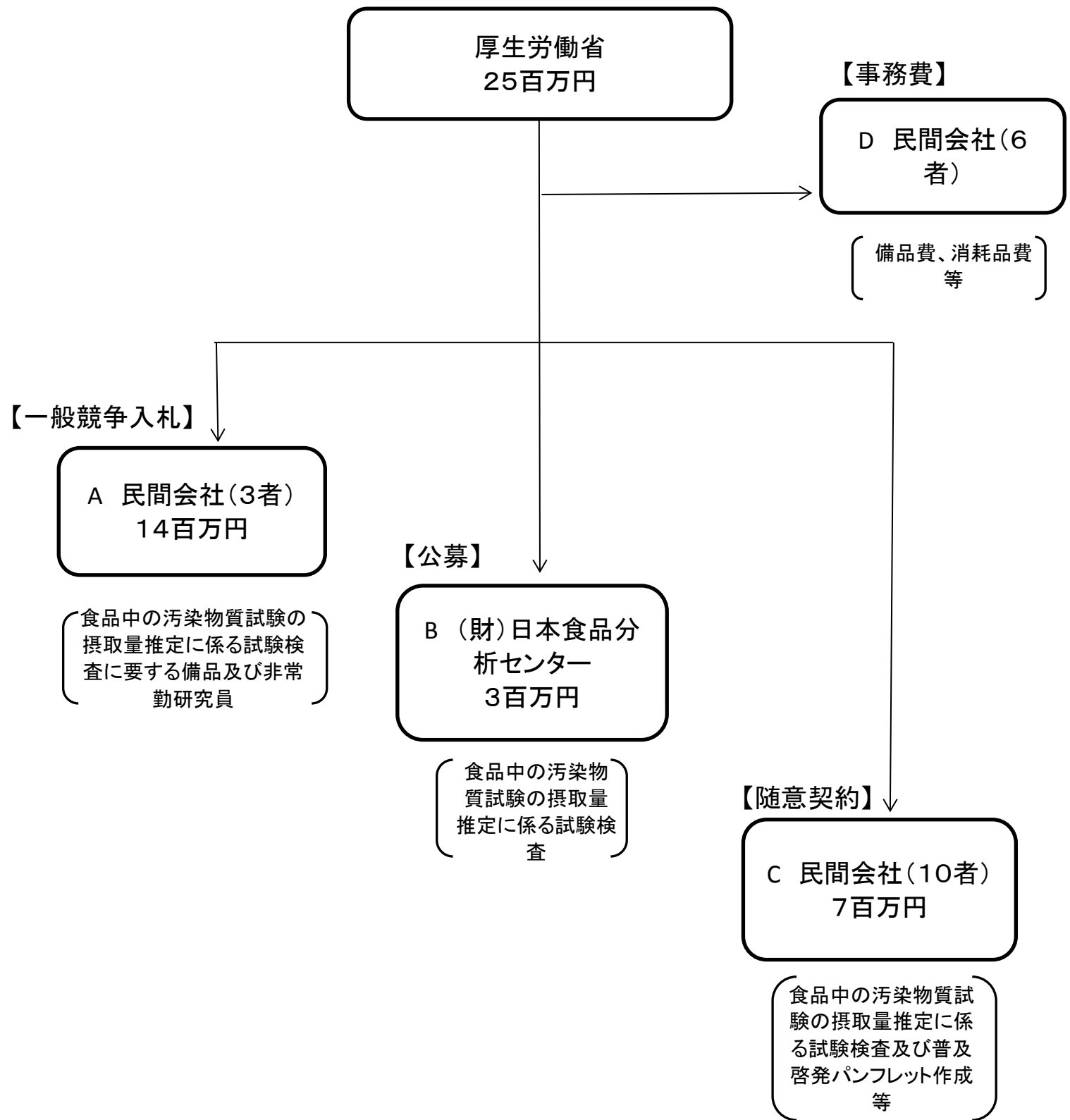
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前渡資金官吏	研究非常勤職員人件費	81	随意契約	
2	田口工業(株)	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発に要する防水役務	2	随意契約	
3	田口工業(株)	DNAマイクロアレイ試験室密閉補修役務	2	随意契約	
4	日本空調サービス(株)	DNAマイクロアレイ試験室空調整備役務	2	随意契約	
5	田口工業(株)	DNAマイクロアレイ試験室補修役務	2	随意契約	
6	(株)池田理化	指定添加物の安全性に関する試験(変異原性試験)に要するカラー複合機一式	1	随意契約	
7	日本無機商事(株)	DNAマイクロアレイ試験室系統プレフィルタ取付枠設置役務	1	随意契約	
8	信東建設(株)	DNAマイクロアレイ試験室補修役務	1	随意契約	
9	日本空調サービス(株)	事務室改修基本計画業務	1	随意契約	
10	日本空調サービス(株)	DNAマイクロアレイ試験室改修基本計画業務	1	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		食品汚染物質の安全性検証推進事業			担当部局庁		食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度			担当課室		基準審査課		森口 裕	
会計区分		一般会計			施策名		IV-4-1			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第11条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等)における精密な暴露状況を把握し、個人によって摂取頻度の異なることに着目した安全性を検証し、今後のリスク低減のための方策(摂食指導、基準値の設定及び見直し)を講じる際の基礎データを得ることにより食品の安全性を確保する								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		個人によって摂取頻度の異なる食品について、一定期間内の摂取実態調査を実施し、精密な汚染物質の暴露量を推定する。また、食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等の重金属)は通常的环境中に広く存在していることから、広範囲の食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施する。								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	37	29	28	51	162		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	37	29	28	51	162		
		執行額		37	36	25				
		執行率 (%)		99.8	125.8	89.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)
		食品からの汚染物質の精密な暴露量の推定を踏まえ、新たな規格基準の整備などを行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		規格基準等の設定(3件)			活動実績 (当初見込み)		1	—	3 ( — )	— ( — )
		コーデックス委員会等の国際会議へのデータ提供(1件) 食品安全委員会への評価資料としての提供(1件) 薬事・食品衛生審議会へのデータ提供(2件)			活動実績 (当初見込み)		3	4	4 ( — )	— ( — )
単位当たりコスト		約3(百万円/件)			算出根拠	○平成22年度 執行額(パンフ作成経費除く)÷(活動実績+成果実績) 25,251千円 - 1,203千円÷(3+4)≒3(百万円/件)				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.1	0.5	「東日本大震災復興関連事業」: 食品中の放射性物質対策の新規要求による増左のうち0.4					
	職員旅費		0.0	1.4	1.4					
	委員等旅費		0.1	1.2	1.2					
	庁費		0.0	0.1	0.1					
	食品等試験検査費		51	159	109					
	計		51	162	111					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業によって得られたデータは、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、コーデックス委員会等の国際会議及び薬事・食品衛生審議会の審議において公表される事が前提となっており、適正な内容を得るよう努めているところであり、調査データに基づいて広く一般国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について摂食頻度を下げるよう指導する等の活用をしている。</p> <p>なお、調査対象となる汚染物質の選定については、当該支出年度時点において最も費用対効果の高い物質となるよう、最新の科学的知見及び従前の本調査結果を踏まえつつ検討しており、調査の実施にあたっては、内閣府や農林水産省等の他省庁と連携し、費用面での無駄を省きつつ総体として精度の高い調査結果が得られるよう努めているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		食品中の汚染物質の含有濃度実態調査等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A. サーマフィッシャーサイエンティフィック(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	食品中の汚染物質の摂取量推定に係る試験検査に要する赤外分光イメージング装置一式	9	—	—	—
計		9	計		0
B. (財)日本食品分析センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	食品中の汚染物質の摂取量推定に係る試験検査	3	—	—	—
計		3	計		0
C. 片山化学工業(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する冷却遠心機一式	2	—	—	—
計		2	計		0
D. 尾崎理化(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	実験用椅子他11点	0.4	—	—	—
計		0.4	計		0



支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する備品費(赤外分光イメージング装置)	9	1	45.91%
2	(株)池田理化	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する備品費(多検体濃縮装置)	3	2	98.01%
3	アドバンテック(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する研究員派遣業務	2	1	73.57%

B.公募

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査	3	1	100.0%

C.随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	片山化学工業(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する冷却遠心機一式	2	随意契約	
2	オリエンタル技研工業	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する超音波洗浄機	1	随意契約	
3	(株)太陽美術	食品中の汚染物質試に係る啓発パンフレット印刷3件	1	随意契約	
4	(株)池田理化	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要するホモジナイザー	0.8	随意契約	
5	(株)バイオテック・ラボ	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する質量分析装置修理	0.4	随意契約	
6	尾崎理化(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する消耗品15点	0.3	随意契約	
7	尾崎理化(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する消耗品4点	0.3	随意契約	
8	システムインストルメンツ(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する窒素ガス発生装置調整業務	0.3	随意契約	
9	片山化学工業(株)	食品中の汚染物質試験の摂取量推定に係る試験検査に要する器具乾燥機一式	0.3	随意契約	
10	協新流通デベロッパー(株)	パンフレット梱包発送業務	0.2	随意契約	

D.事務費

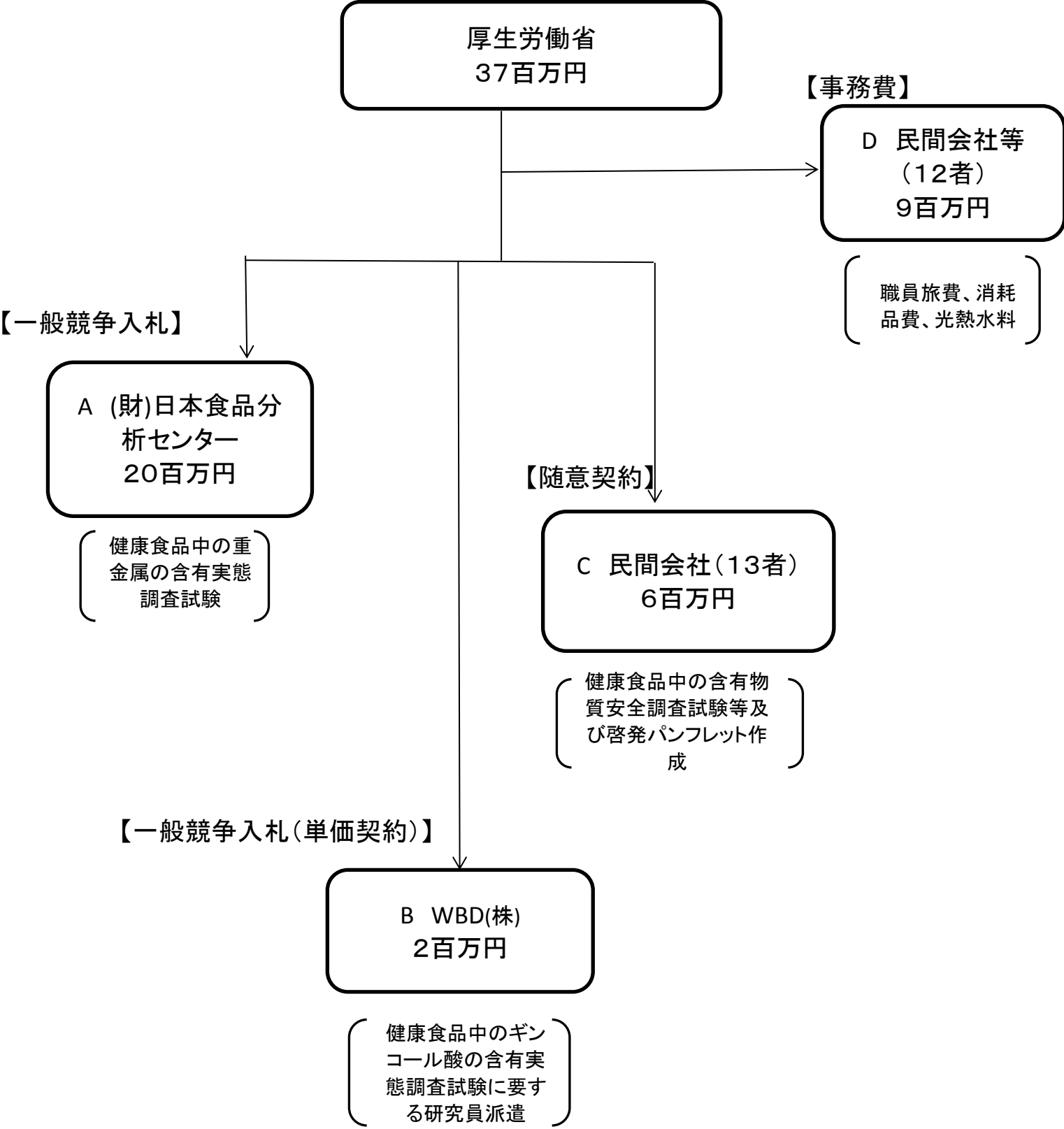
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化(株)	実験用椅子他備品11点	0.4	随意契約	
2	(株)伊藤サプライ	ノートPC1点購入	0.2	随意契約	
3	門倉テクノ(株)	試験室電源装置動作試験	0.1	随意契約	
4	アカデミア洋書(株)	外国書籍3点購入	0.05	随意契約	
5	尾崎理化(株)	椅子他備品11点購入	0.04	随意契約	
6	(株)カラサワ	事務用消耗品購入	0.03	随意契約	
7	アカデミア洋書(株)	外国書籍1点購入	0.02	随意契約	
8	アカデミア洋書(株)	外国書籍1点購入	0.02	随意契約	
9	(株)ナカビン	書籍6点購入	0.02	随意契約	
10	(株)伊藤サプライ	事務用消耗品購入	0.01	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		健康食品の安全性の確保等事業			担当部局庁		食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度			担当課室		基準審査課		森口 裕	
会計区分		一般会計			施策名		IV-4-1			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第7条			関係する計画、通知等		「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領」(局長通知)、「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造に関する基本的考え方」(部長通知)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		多様化する健康食品による健康被害事例に対し、必要に応じ流通を禁止する等、迅速・適切に対応するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験を実施し、健康被害を未然に防止することにより食品の安全性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		健康食品による健康被害事例が発生した際、臨床医等の専門家を緊急に招集し、対応を検討するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施する。								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	58	51	43	37	24		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	58	51	43	37	24		
		執行額		5	15	37				
		執行率 (%)		8.7	30.2	86.8				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		健康食品の安全性確認のための試験検査を実施するとともに、パンフレットの配布及びホームページによる健康被害発生事例の情報提供を行い、健康食品が原因となる健康被害発生件数の減少を図る。(右表の達成度＝年度目標値/成果実績＊100%)			成果実績	件	22	27	16	H20 43.6 H21 30.2 H22 26.6
					達成度	%	198.2	111.9	166.3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①健康食品の安全性確認のための試験検査の実施(6件) ②健康食品の正しい利用法に関するパンフレットの作成・配布による普及啓発			活動実績 (当初見込み)	件	—	—	6  ( 7 )	—  ( 7 )
単位当たり コスト		約1.6(百万円／1検査件数)			算出根拠	○平成22年度 執行額(パンフレット作成経費除く)÷(活動実績＋成果実績) 35,421千円÷(6＋16)＝1.6(百万円／件)				
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.2	0.2	—					
	職員旅費		0.1	0.1						
	委員等旅費		0.4	0.4						
	庁費		0.4	0.4						
	食品等試験検査費		35	23						
計		37	24							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施しているが、より効率的な試験等が行えるよう、対象成分等の選定手法について検討を行う。</p> <p>また、本事業において作成したパンフレットは関係者に配布する他、厚生労働省のホームページにも掲載したが、今後とも一般消費者にも活用いただき、健康食品を安全に利用していただくことに努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		健康食品の安全性の確保等事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>縮減</p> <p>健康食品の安全確保のための試験について、事業実績を勘案し分析検査等を見直したことにより削減を図った。 （反映額：▲12百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A. (財)日本食品分析センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	健康食品中に含まれる重金属類の含有実態調査試験	20	—	—	—
計		20	計		0
B. WBD(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	イチヨウ葉エキスを含む健康食品中のギンコール酸の含有量調査試験に要する研究員派遣	2	—	—	—
計		2	計		0
C. エーエムアール(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	質量分析用消耗品一式	1	—	—	—
計		1	計		0
D. (株)東京電力			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	電気料	2	—	—	—
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	健康食品中に含まれる重金属類の含有量実態調査試験	20	5	50.57%

B.一般競争入札(単価契約)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WBD(株)	イチヨウ葉エキスを含む健康食品中のギンコール酸の含有量調査試験に要する研究員派遣	2	2	80.45%

C.随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エーエムアール(株)	質量分析用消耗品 一式	1	随意契約	
2	(株)太陽美術	健康食品パンフレット 20, 000部印刷	0.9	随意契約	
3	(株)太陽美術	安全性パンフレット 35, 000部印刷	0.9	随意契約	
4	日本アイ・ビー・エム(株)	青汁製品中のフロクマリン類の含有量調査試験に係る消耗品4点	0.5	随意契約	
5	岩井化学薬品(株)	青汁製品中のフロクマリン類の含有量調査試験に係る検査用消耗品15点	0.5	随意契約	
6	岩井化学薬品(株)	青汁製品中のフロクマリン類の含有量調査試験に係る検査用消耗品12点	0.4	随意契約	
7	岩井化学薬品(株)	青汁製品中のフロクマリン類の含有量調査試験に係る検査用消耗品1点	0.4	随意契約	
8	岩井化学薬品(株)	イチヨウ葉エキスを含む健康食品製品中のギンコール酸の含有量調査試験に係る検査用消耗品1点	0.4	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	イチヨウ葉エキスを含む健康食品製品中のギンコール酸の含有量調査試験に係る検査用消耗品1点	0.4	随意契約	
10	ナカライテスク(株)	青汁製品中のフロクマリン類の含有量調査試験に要する消耗品11点	0.2	随意契約	

D.事務費

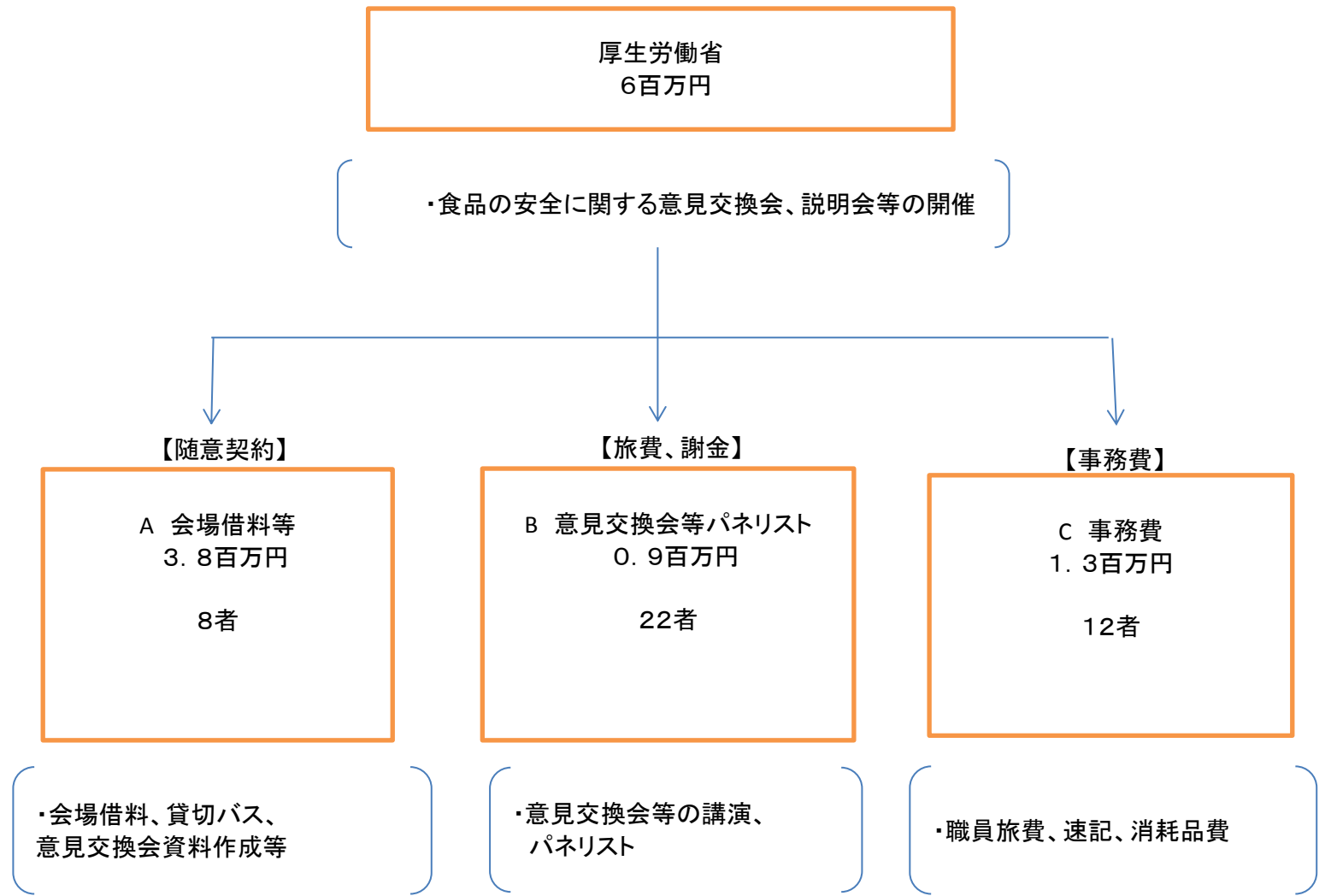
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京電力	電気料	2	随意契約	
2	(株)カラサワ	カラーレーザー複合機購入	0.6	随意契約	
3	(株)伊藤サプライ	デスクトップパソコン購入	0.4	随意契約	
4	BBソフトサービス(株)	パソコンソフト購入	0.3	随意契約	
5	BBソフトサービス(株)	パソコンソフト購入	0.3	随意契約	
6	(株)カラサワ	パソコン周辺機器購入	0.2	随意契約	
7	東京都水道局	水道料	0.1	随意契約	
8	東京ガス(株)	ガス料	0.1	随意契約	
9	(株)カラサワ	複合機 感光体ユニット購入	0.1	随意契約	
10	(株)エコム・ソリューションズ	通信料	0.09	随意契約	

事業番号										0301	
平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		食品安全に関するリスクコミュニケーション事業			担当部局庁		医薬食品局食品安全部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度			担当課室		企画情報課			吉岡 てつを	
会計区分		一般会計			施策名		IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、全国で幅広いテーマでの意見交換会を開催するとともに、ホームページやパンフレット等さまざまな媒体を活用して積極的に情報提供し、リスクコミュニケーション事業の評価等を行うなど、法律により実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。									
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	28	15	13	12	15			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	28	15	13	12	15			
		執行額		23	8.9	6.1					
		執行率 (%)		81.3	59.5	47%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)	
		食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合			成果実績	%	—	90.8	88.3	80.0	
					達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		食品の安全に関する意見交換会の参加者数			活動実績 (当初見込み)	人	1,688	1,839	1,167 (一)	(一)	
単位当たりコスト		①(245, 685円／1種類) ②(346, 911円／1回)			算出根拠	①教育用資材6種類の作成費、計1, 474, 107円 ②厚生労働省単独開催の意見交換会2回の開催経費、計693, 822円					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.4	0.6	うち、東日本大震災復興関連事業 5百万円。 普及啓発経費について見直し約2.5百万円減額したが、食品中の放射性物質に関する意見交換会開催経費を増額したため、結果的に3百万円の増となった。						
	職員旅費		1.8	2.4							
	委員等旅費		0.5	0.7							
	社会保障関係情報化業務庁費		9.4	11.5							
計		12	15								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	意見交換会の開催にあたり、会場について国運営や公益法人運営の会場が確保でき格安な料金で利用可能であったともにも、パネリストについて謝金を辞退する者や開催地近辺に在住し旅費の支出が少なかった者がいたため、結果的に執行率が低くなっている。 引き続き効率的な執行に努めるものの、食品安全行政に係る制度改革や食に関する予期せぬ事件が発生した場合には、国民の食の安全に関する意識が一層高まり、緊急にリスクコミュニケーションを行うことが必要となることが予想されるため、一定の予算の維持が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	食の安全施策に関する普及啓発費について、パンフレット作成費等を見直すことにより、縮減を図った。（反映額：▲2百万円）		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト

## A.会場借料等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリックリレーションズ	リスクコミュニケーション事業に係るリハーサルトレーニング	0.9	随意契約	
2	(株)太陽美術	パンフレットの印刷製本	0.6	随意契約	
3	(株)太陽美術	パンフレットの印刷製本	0.4	随意契約	
4	(株)新梅田研修センター	会場等借上	0.3	随意契約	
5	(財団)アクロス福岡	会場等借上	0.3	随意契約	
6	(株)新梅田研修センター	会場等借上	0.3	随意契約	
7	(財団)星陵会	会場等借上	0.2	随意契約	
8	(株)太陽美術	パンフレットの印刷製本	0.2	随意契約	
9	アイ・ビー・アイ(株)	教育用資材DVD-Rの複製	0.2	随意契約	
10	(財団)星陵会	会場等借上	0.2	随意契約	

# 支出先上位10者リスト

## B.意見交換会等パネリスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	0.07		
2	個人B	出席旅費	0.05		
3	個人C	出席旅費	0.05		
4	個人D	出席旅費	0.03		
5	個人D	出席旅費	0.03		
6	個人E	出席旅費	0.03		
7	個人F	出席旅費	0.03		
8	個人A	出席旅費	0.03		
9	個人C	出席旅費	0.03		
10	個人B	出席旅費	0.03		

# 支出先上位10者リスト

## C.事務費

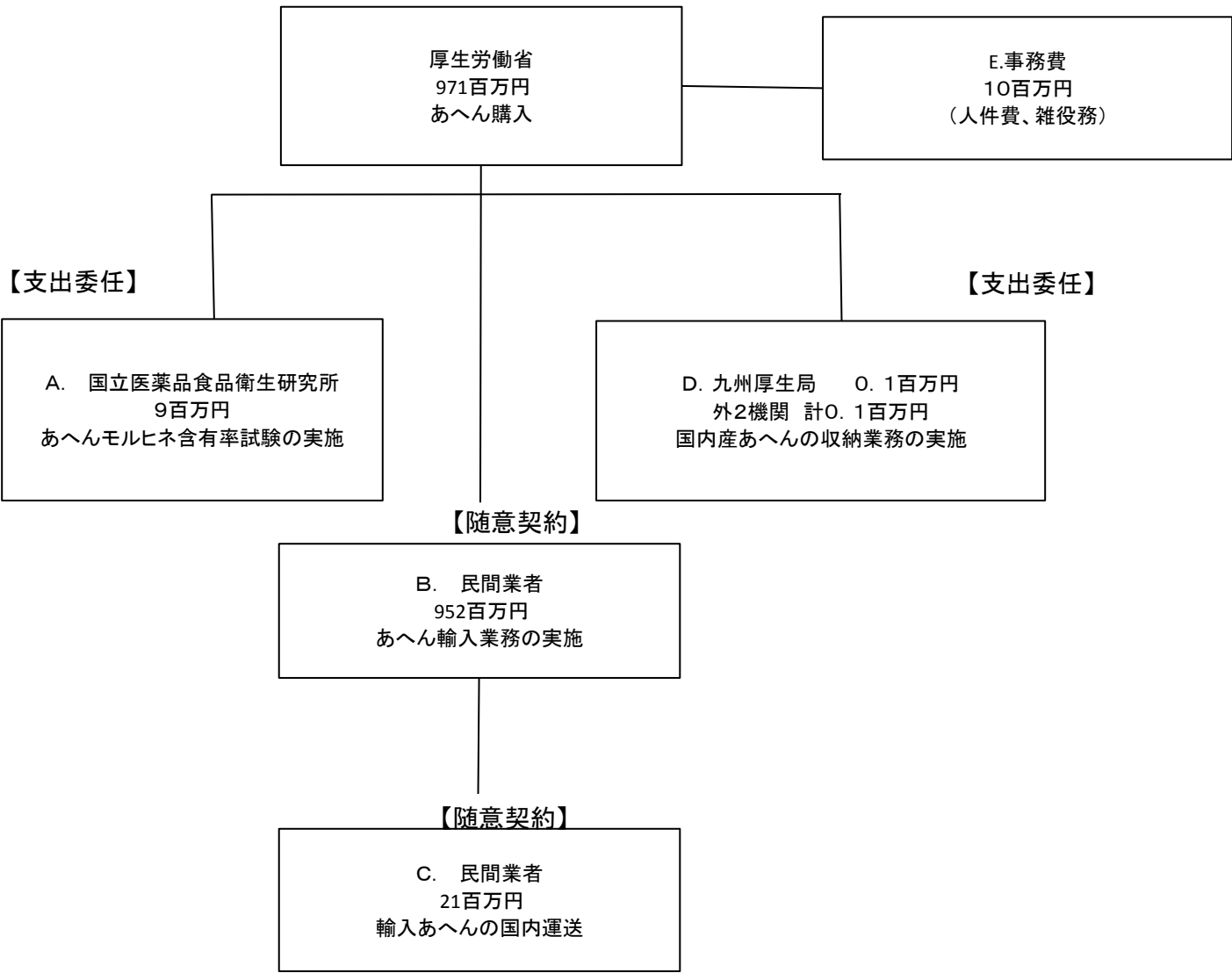
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	パンフレットの梱包・発送	0.2	随意契約	
2	神戸総合速記株式会社	速記	0.1	随意契約	
3	扶桑速記印刷(株)	速記	0.1	随意契約	
4	(株)会議録研究所	速記	0.1	随意契約	
5	JTB首都圏	出張旅費(代理店分)	0.08		
6	JTB首都圏	出張旅費(代理店分)	0.07		
7	JTB首都圏	出張旅費(代理店分)	0.07		
8	扶桑速記印刷(株)	速記	0.06	随意契約	
9	(株)会議録研究所	速記	0.06	随意契約	
10	(有限)タケマエ	消耗品費	0.05	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート											事業番号			312		
事業名		あへん供給確保事業				担当部局庁		医薬食品局				作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 6 0 年度 ※特別会計での事業であったが上記年度より一般会計に変更				担当課室		監視指導・麻薬対策課				課長 中井川 誠				
会計区分		一般会計				施策名		Ⅳ－ 4 － 3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		あへん法第2条、第6条、第32条、第33条				関係する計画、通知等		がん対策推進計画								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療及び学術研究の用に供する「あへん」の供給の適正を図るために必要な事業を行う。 (注)1961年の麻薬に関する単一条約は、あへんの海外からの購入・輸入等は国が独占するよう求めている。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 医療上必要不可欠な医薬品の原料である「あへん」を、国内の需要・供給量を踏まえ、インド政府及び国内のけし耕作者より購入し保管する。 2. あへんの国内価格決定を行うため、インド政府から購入した「あへん」のモルヒネ含有率試験を実施する。 3. 国内産あへんの収納業務及び災害補償業務を実施する。														
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求								
		予算 の 状 況	当初予算	1097	930	1097	1057	1028								
			補正予算													
			繰越し等													
			計	1097	930	1097	1057	1028								
		執行額		975	895	971										
		執行率 (%)		89%	96%	89%										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)					
		必要見込みに基づくあへん確保量				成果実績	kg	82,200	91,380	132,000	119,580					
						達成度	%	100	100	100						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
		国内産あへん及び外国産あへんのモルヒネ含有率試験				活動実績 (当初見込み)	件	80	88	120	106					
									(120)	(106)						
単位当たりコスト		7, 211 (円/kg)				算出根拠	執行額／あへん輸入量									
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由											
	あへん需給調査旅費		2.0	2.0	外国産あへん購入に係るあへん輸入量及びFOB価格の減に伴う減額											
	あへん等取扱業務庁費		19.0	18.9												
	各所修繕		0.2	0.2												
	あへん購入費		1,035.6	1,006.3												
	けし耕作者災害補償費		0.2	0.2												
計		1,057	1,028													

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	国内で必須の医療用麻薬を供給するための経費であり、需要供給を踏まえた購入量となっていることから、大幅な見直しは困難。しかしながら、民間事業者の輸入業務代行料について、平成10～21年度までは一定率で固定されていたものを、各種のデータを精査し、平成22年度において引き下げを行った。 今後とも、各種データを精査し、可能な範囲で引き下げる方向で見直していきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		医療及び学術研究用のあへんの供給の適正化に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

費目・使途資金  
の流れ  
資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円

○あへん供給確保費



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. 国立医薬品食品衛生研究所			E.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	研究機器購入費	3	人件費	非常勤職員賃金	7
	消耗品費	事務用品購入費	3	雑役務費	施設保全業務委託費	1
	光熱費	水道料金、電気料金、ガス料金	2			
	雑役務費	研究機器保守費	1			
	計		9	計		8
	B. 民間業者			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	原材料費	あへん購入費	824			
	運搬費	航空輸送費、輸送保険料	68			
	その他	人件費、旅費交通費等	39			
	委託費	国内運送費	21			
	計		952	計		0
	C. 民間業者			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運搬費	国内運送費	21			
	計		21	計		0
	E.事務費			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員賃金	7			
	雑役務費	施設保全業務委託費	1			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ・タンデム質量分析装置 1式	3.5	3	99.97
2	東京都水道局長	平成22年7月分 水道使用料	0.8	-	-
3	新日本薬業(株)	(-)ーDelta 9ーTHC 1.0mg／ml (Tー005) 50点	0.75	随意契約	-
4	(株)バイオテック・ラボ	Waters UPLCーQuattro Premier 修理 一式	0.7	随意契約	-
5	片山化学工業(株)	10579 JWHー081 100mg 1点 外3点	0.5	随意契約	-
6	新日本薬業(株)	(-)ーDelta 9ーTHCーD3 1.0mg／ml～ 2点 外2点	0.45	随意契約	-
7	東京電力(株)	平成22年12月分 電気使用料	0.39	-	-
8	新日本薬業(株)	(+)ー11ーNorーDelta 9ーcarboxylic～ 5点 外1点	0.37	随意契約	-
9	片山化学工業(株)	10567 AM694 100mg 1点 外2点	0.34	随意契約	-
10	片山化学工業(株)	10644 JWH210 25mg 1点 外1点	0.32	随意契約	-

B. 民間業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間業者	あへん輸入業務委託	952	随意契約	-

C. 民間業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間業者	輸入あへんの国内運送	21	随意契約	-

E. 事務費

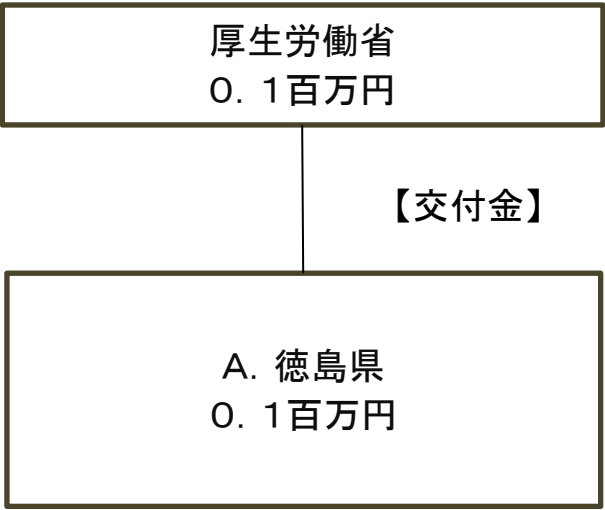
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人件費	非常勤職員賃金	7	-	-
2	セコム(株)	施設保全業務委託費等	1	随意契約	-
3	個人A	職員旅費	0.5	-	-
4	個人B	職員旅費	0.4	-	-
5	新東産業(株)	清掃業務等	0.4	随意契約	-
6	東京電力(株)	電気料金	0.3	-	-
7	サンワ(株)	消耗品	0.1	随意契約	-
8	第一法規出版(株)	システム利用料	0.1	随意契約	-
9	日植アグリ(株)	消耗品	0.1	随意契約	-
10	NTT	電話料金	0.1	-	-



平成23年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		麻薬中毒者収容保護事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和38年度			担当課室		監視指導・麻薬対策課			課長 中井川 誠	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－４－３ 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		麻薬及び向精神薬取締法第59条の2			関係する計画、通知等		第3次薬物乱用防止5か年戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		麻薬及び向精神薬取締法に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費等を補助することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		麻薬及び向精神薬取締法第59条の2の規定に基づき、都道府県において麻薬中毒者の入院等に要する経費の3／4を支弁する。									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
		執行額		0.3	0.1	0.1					
		執行率(%)		60%	20%	20%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		本事業は、麻薬中毒者について必要な医療を行う等の措置を講ずることを通じて保健衛生上の危害を防止することを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。			成果実績		—	—	—		
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		麻薬中毒者措置入院費の交付件数			活動実績 (当初見込み)	件	0	0	0	—	—
単位当たりコスト		実績なし (交付決定を行ったが、結果的に交付先の都道府県において支出を必要とする事案が生じなかった)			算出根拠	執行額／交付件数					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	麻薬中毒者護送費負担金		0.0	0.0							
	麻薬中毒者措置入院費負担金		0.5	0.5							
	計		0.5	0.5							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		麻薬中毒者は、麻薬の慢性中毒状態の者であり、放置すれば、本人のみならずその周囲の人々にも危害のおそれがある。また、麻薬中毒者の措置入院は、事前に予測不能であることから、引き続き必要な事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		麻薬及び向精神薬取締法に基づく事業であることから、見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

A.徳島県

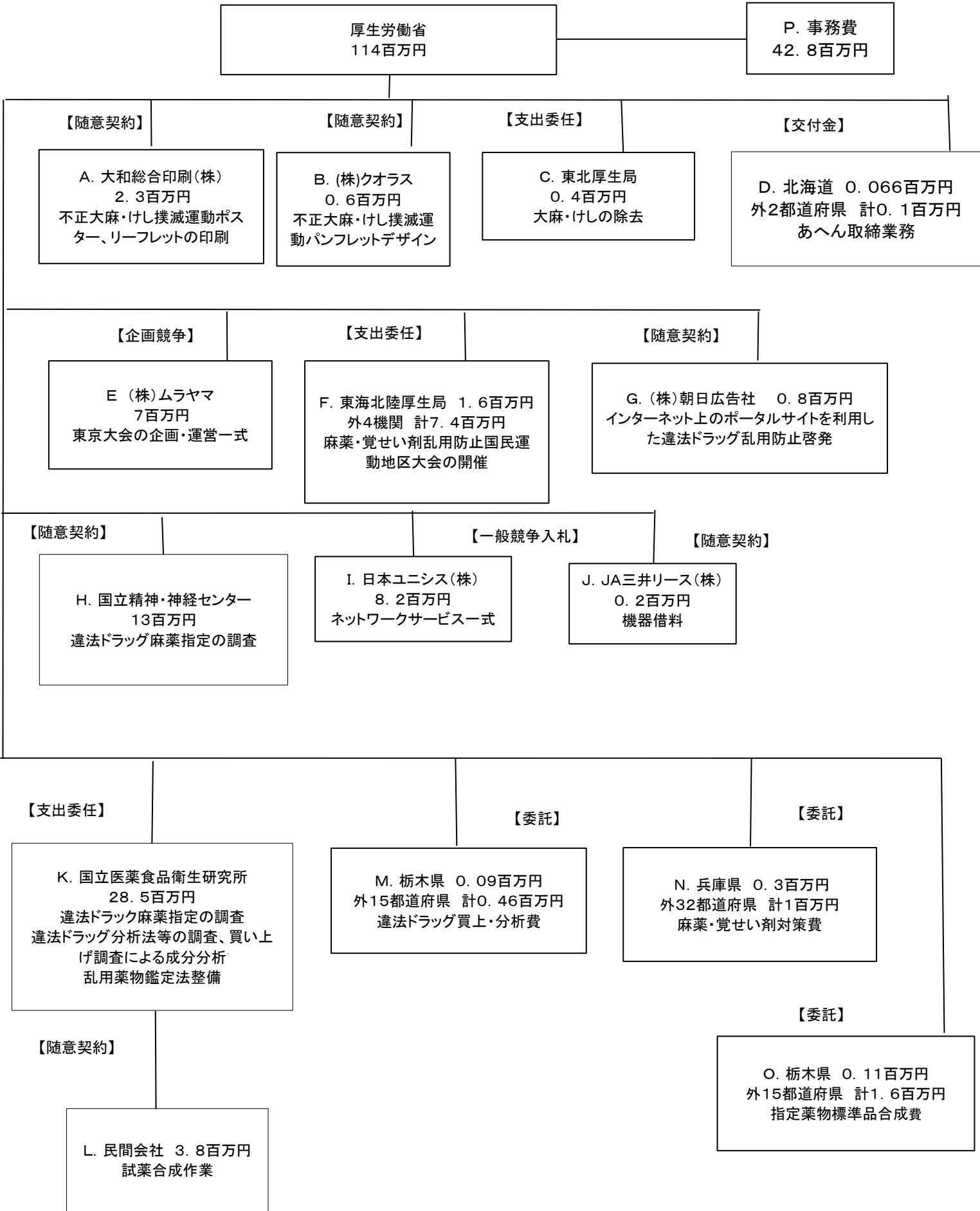
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	麻薬中毒者護送費負担金、麻薬中毒者措置入院費負担金	0.12	-	-



平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		麻薬・覚せい剤等対策費			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 3 8 年度			担当課室		監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－４－３ 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		厚生労働省組織令第52条			関係する計画、通知等		第3次薬物乱用防止5か年戦略 不正大麻・けし撲滅運動実施要綱 麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		麻薬・覚せい剤等の危害を一般に周知するとともに、その撲滅を行う。また、違法ドラッグの新たな成分指定に必要な分析等を行うとともに、違法ドラッグ等の撲滅を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚せい剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 違法ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備 5. 再乱用防止対策講習会の開催等								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	189	144	130	114	101		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	189	144	130	114	101		
		執行額		153	115	114				
		執行率 (%)		81%	80%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)
		別紙のとおり			成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		別紙のとおり			活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト		別紙のとおり			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.9	0.4	違法ドラッグについて、買い上げた製品の成分分析及び動物を用いた試験の効果的・効率的な実施のため、予算の配分を見直すことによるもの。					
	報償費		7.3	7.3						
	職員旅費		2.5	2.5						
	麻薬取締旅費		1.0	1.0						
	委員等旅費		3.2	2.5						
	庁費		30.7	24.9						
	医薬品審査等業務庁費		53.9	49.7						
	保健福祉調査委託費		11.1	8.7						
	検定検査事務等委託費		3.7	3.3						
	あへん取締事務交付金		0.1	0.1						
	計		114	101						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>・「麻薬取締職員研修」(3週間、麻薬取締職員・都道府県麻薬取締職員・聴講生64名が参加)を開催したことにより、麻薬取締職員として必要な知識・技術の習得及び相互協力強化が図られた。また「麻薬取締協議会」及び「麻薬取締職員研修」(全国6ブロック、関係省庁・取締機関等が参加)に出席したことにより、取締関係機関相互の協力関係強化及び情報共有が図られた。</p> <p>・例年、5月1日～6月30日を不正大麻・けし撲滅運動とし、運動に必要なポスター及び大麻・けしの見分け方のパンフレットを印刷し、都道府県等に送付しているが、平成22年度においては、自生の大麻・けしを約240万本を発見除去し、これら的大麻等の不正流通を防止した。</p> <p>・「麻薬・覚せい剤乱用防止運動地区大会」については、麻薬、覚せい剤、大麻、シンナー、違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)等の薬物乱用防止に関する啓発活動を強力に推進するため、全国6都市において実施した。大会開催について企画競争により効率化を図るとともに、地方厚生局には運動に要する実費を支出委任した。</p> <p>・違法ドラッグの試買調査については、麻薬や覚せい剤と同様の化学構造を有する違法ドラッグの規制を行う観点から、国自らが実施する必要のある事業であり、指定薬物の指定に関して着実に成果を上げていると考える。また、指定された指定薬物に関して、捜査等における鑑定・分析を実施する上で必要な分析法・標準品の整備についても、必要な取組が着実に実施されていると考える</p> <p>・「再乱用防止対策講習会」及び「薬物中毒対策連絡会議」(全国6ブロック、麻薬取締官、都道府県麻薬取締職員、麻薬中毒者相談員、関係職員等が参加(講習会は一般市民も参加))を開催し、薬物中毒・依存症に対する理解の普及、相談窓口の周知等を図るとともに、関係機関間の連携を強化した。</p> <p>・国際麻薬統制委員会(INCB)等により作成された年次報告等については、必要な翻訳を行い、地区厚生局麻薬取締部、関係省庁等へ翻訳版を印刷・配布した。今後については、配布先からの要望に基づいて、必要最小限の印刷・配布とするか、電子データの公表又は配布とする等、低コスト化を検討する。</p> <p>・麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持管理については、システムの運用に関して入札により業者を選定し、効率化を図っている。リースの契約終了(平成25年)に合わせ、効率的に業務が実施できるよう見直すとともに、契約内容等についても再検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	麻薬・覚せい剤等対策費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等により予算の削減を図った。 引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。 (反映額: ▲14百万円)			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)





費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.大和綜合印刷(株)			I.日本ユニシス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	リーフレットの印刷	2.3	雑役務費	ネットワークサービースー式	8.2
	計		2.3	計		8.2
	B.(株)クオラス			K.国立医薬品食品衛生研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	パンフレットデザイン	0.6	備品費	ガスクロマトグラフ・タンデム質量分析装置等	9.3
				役務費	試薬合成作業	3.8
				事務費	消耗品、賃金、光熱水料	15.4
	計		0.6	計		28.5
	E.(株)ムラヤマ			L.民間会社A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	麻薬・覚せい剤乱用防止運動東京大会の企画・運営一式	7	雑役務費	試薬合成作業	3.8
	計		7	計		3.8
	F.東海北陸厚生局			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	会場借料、講演料等	1.2			
	計		1	計		0
	H.(独)国立精神・神経センター			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	消耗品、賃金、印刷製本費	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 大和綜合印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用趣意書印刷	2	随意契約	-

B. (株)クオラス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クオラス	不正大麻・けし撲滅運動パンフレットデザイン	1	随意契約	-

D. 北海道

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	あへん取締業務	0.07	-	-
2	高知県		0.06	-	-
3	岡山県		0.003	-	-

E.(株)ムラヤマ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	「平成22年度麻薬・覚せい剤乱用防止運動東京大会」企画・運営等業務一式	7	5	-

F.東海北陸厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)石川県音楽振興事業団	会場借料	0.34	随意契約	-
2	佐野商舗	大会記念品	0.32	随意契約	-
3	(株)金沢舞台	会場設営費	0.29	随意契約	-
4	(株)水谷青少年問題研究所	講演料	0.25	随意契約	-
5	(株)谷印刷	大会プログラム印刷等	0.19	随意契約	-
6	(財)石川県音楽振興事業団	ミニコンサート料	0.08	随意契約	-
7	宮下印刷(株)	消耗品購入	0.06	随意契約	-
8	個人A	講演料	0.05	-	-

I. 日本ユニシス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	麻薬台帳専用ネットワークサービスの利用	8	1	96.59

J. JA三井リース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	機器借料	0.2	随意契約	-

K.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ・タンデム質量分析装置 1式	7.8	3	99.97
2	民間会社A	試薬合成作業 一式	3.8	随意契約	-
3	東京電力(株)渋谷	平成22年8月分 電気使用料	2	-	-
4	(株)リガク	試料吹付装置(株式会社リガク製 SPR-3) 1式	1.5	随意契約	-
5	東京ガス(株)	平成22年8月分 ガス使用料	1	-	-
6	尾崎理化(株)	自動融点測定装置 メトラートレド MP50 1点	1	随意契約	-
7	WDB(株)	平成22年7月分 試験研究業務及び事務補助のための人材派遣業務	0.9	-	-
8	WDB(株)	平成22年6月分 試験研究業務及び事務補助のための人材派遣業務	0.9	-	-
9	東京電力(株)渋谷	平成22年6月分 電気使用料	0.8	-	-
10	資金前渡官吏	第68号に基づく平成22年12月賞与分前渡資金	0.6	-	-

L.民間会社A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	試薬合成作業 一式	3.8	随意契約	-

M.栃木県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	違法ドラッグ買上・分析費	0.09	—	—
2	石川県		0.04	—	—
3	北海道		0.04	—	—
4	長野県		0.04	—	—
5	熊本県		0.03	—	—
6	滋賀県		0.03	—	—
7	秋田県		0.03	—	—
8	福井県		0.03	—	—
9	静岡県		0.02	—	—
10	長崎県		0.02	—	—

N.兵庫県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	麻薬・覚せい剤対策費	0.30	—	—
2	大阪府		0.16	—	—
3	山口県		0.09	—	—
4	和歌山県		0.08	—	—
5	大分県		0.05	—	—
6	富山県		0.04	—	—
7	新潟県		0.04	—	—
8	徳島県		0.03	—	—
9	福井県		0.03	—	—
10	北海道		0.03	—	—

O.栃木県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	指定薬物標準品合成費	0.11	—	—
2	山口県		0.09	—	—
3	高知県		0.09	—	—
4	長崎県		0.07	—	—
5	愛媛県		0.07	—	—
6	岡山県		0.07	—	—
7	大分県		0.07	—	—
8	熊本県		0.07	—	—
9	福岡県		0.07	—	—
10	佐賀県		0.07	—	—

P.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	監視指導・麻薬対策課長	報償費(取引用経費)	6	—	—
2	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(9月分)	5	随意契約	—
3	資金前渡官吏	12月分前渡資金(賞与)として	3	—	—
4	大和綜合印刷(株)	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用趣意書印刷	2	随意契約	—
5	キャノンマーケティングジャパン(株)	キャノンデジタル複写機17台の保守及び～消耗品の供給(3／6)	2	—	—
6	独立行政法人国立印刷局	麻薬封かん証紙	1	随意契約	—
7	大和綜合印刷(株)	麻薬・覚せい剤行政の概況	1	随意契約	—
8	(株)アイ・アソシエート・ジャパン	翻訳(日本語→英語)薬物乱用に関する全国中学生意識・実態調査(2008年)	0.9	随意契約	—
9	郵便事業株式会社	平成22年度後納郵便料(7月分)	0.7	—	—
10	資金前渡官吏	6月分前渡資金(賞与)として	0.7	—	—

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	本事業は、麻薬・覚せい剤の危害の周知、再乱用の防止対策及び効果的な取締まりのための違法ドラッグの分析等を通じ、麻薬・覚せい剤等の乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。	成果実績					
		達成度					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①麻薬取締職員研修の開催	活動実績 (当初見込み)	開催 箇所	1	1	1	—
						( 1 )	( 1 )
	②麻薬取締協議会・麻薬職員会議への出席	活動実績 (当初見込み)	出席 箇所	6	6	6	5
						( 6 )	( 5 )
	③不正大麻・けし除去状況	活動実績 (当初見込み)	本	411,137	165,823	230,918	—
	④不正大麻・けし撲滅運動用パンフレット等の配布	活動実績 (当初見込み)	万部	13	14	14	14
						( 14 )	( 14 )
	⑤麻薬・覚せい剤乱用防止地区大会の開催	活動実績 (当初見込み)	開催 箇所	7	6	6	—
						( 6 )	( 6 )
	⑥麻薬・指定薬物の指定	活動実績 (当初見込み)	物質	7	6	5	5
	⑦違法ドラッグ(指定薬物)試買	活動実績 (当初見込み)	製品	28	29	31	—
							( 30 )
	⑧違法ドラッグ(指定薬物)分析法の作成	活動実績 (当初見込み)	物質	6	6	5	—
							( 5 )
	⑨違法ドラッグ(指定薬物)標準品の整備	活動実績 (当初見込み)	物質	6	7	6	—
							( 5 )
	⑩薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会の開催	活動実績 (当初見込み)	開催 箇所	6	6	6	—
						( 6 )	( 6 )
単位当たりコスト	① 135千円／箇所	算出根拠	執行額(135千円)／開催箇所数				
	② 179千円／出席箇所	算出根拠	執行額(1, 074千円)／出席箇所数				
	③ 1. 7円／本	算出根拠	執行額(1, 448千円)／本数				
	④ 238千円／配布箇所	算出根拠	執行額(3, 343千円)／配布箇所数				
	⑤ 2, 400千円／開催箇所	算出根拠	執行額(14,400千円)／開催箇所数				
	⑥ 2, 691千円／物質	算出根拠	執行額(13, 455千円)／物質数				
	⑦ 15千円／製品	算出根拠	執行額(462千円)／製品数				
	⑧ 5, 385千円／物質	算出根拠	執行額(26, 925千円)／物質数				
	⑨ 460千円／物質	算出根拠	執行額(2, 760千円)／物質数				
	⑩ 37千円／開催箇所	算出根拠	執行額(226千円)／開催箇所数				

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		向精神薬対策費		担当部局庁		医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 4 8 年度、平成元年度、平成 2 年度		担当課室		監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－ 4 － 3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		麻薬及び向精神薬取締法第60条の2 厚生労働省組織令第54条		関係する計画、通知等		犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 第3次薬物乱用防止5か年戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		向精神薬の乱用及び不正取引を防止し適正な管理を行うための基盤整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・捜査機関において、規制品目の鑑定を迅速に行えるようにするため、我が国で流通していない向精神薬の標準品を作成する。 ・不正取引される向精神薬の迅速・効果的な分析法を確立するため、向精神薬の試験法及び標準的分析マニュアルを作成する。 ・「麻薬及び向精神薬不正取引条約」において新たに麻薬及び向精神薬原料として指定される可能性がある物質について、流通実態を把握する。								
実施方法		■直接実施                  ■業務委託等                  □補助                  □貸付                  □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	4	3	2		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5	5	4	3	2		
		執行額		3	3	3				
		執行率 (%)		60%	60%	75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
		向精神薬試験法及び分析マニュアルの作成			成果実績	部	1	1	1	1
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①鑑定法の作成 ②標準品の製造・整備			活動実績 (当初見込み)	①物質 ②物質	4 1	2 1	5 1	—
							( 3物質 ) ( 3物質 )			
単位当たりコスト		① 600, 000円／物質 ② 3, 000, 000円／物質			算出根拠	①執行額÷向精神薬鑑定法作成件数 ②執行額÷向精神薬標準品製造件数				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0		事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等による削減					
	職員旅費		0.2							
	委員等旅費		0							
	庁費		2.7	2.3						
計		3	2							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		麻薬や向精神薬の分析法・鑑定法の整備については、その不正流通等に関する取締りの必要性から、専ら国自らが実施することが求められているものであり、新たな麻薬や向精神薬が指定される毎に整備していく必要のあるところ、所要の取組みについて成果を上げていると考える。 また、規制された麻薬や向精神薬に関して、捜査等における鑑定を実施する上で必要な標準品の整備についても、同様に国自らが実施する必要があるところ、必要な取組が着実に実施されていると考える。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		向精神薬対策費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等により予算の削減を図った。 引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。 （反映額：▲0. 6百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

厚生労働省  
3. 1百万円  
向精神薬対策費  
捜査機関において規制品目の鑑定を迅速に  
行えるようにするための標準品を作成

【支出委任】

A. .国立医薬品食品衛生研究所  
3. 1百万円  
標準品の整備及び標準的分析マニュアルの作成

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	雑役務、光熱水料、消耗品、備品	3			
	計		3	計		0



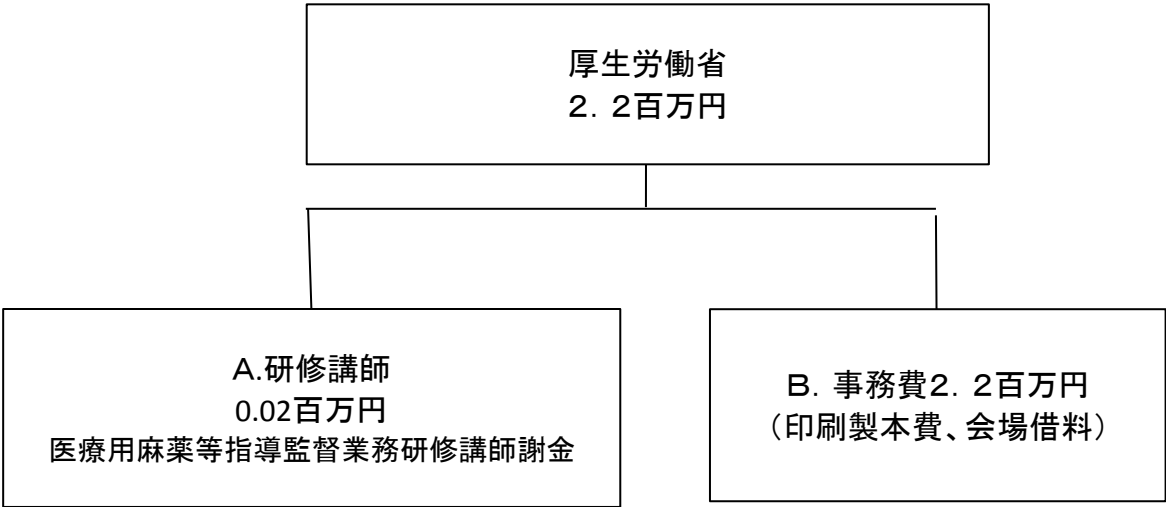
支出先上位10者リスト  
A.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水メディカル(株)	新規化合物のカンナビノイド受容体への結合性の評価 一式	0.64	随意契約	－
2	東京電力(株)渋谷	平成22年8月分 電気使用料	0.5	－	－
3	片山化学工業(株)	ミリポア 超純水装置修理 1式	0.42	随意契約	－
4	東京ガス(株)	平成23年1月分 ガス使用料	0.30	－	－
5	アジレント・テクノロジー(株)	G3174A GCMS装置 修理 一式	0.28	随意契約	－
6	WDB(株)	平成23年3月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	0.27	－	－
7	積水メディカル(株)	新規化合物のカンナビノイド受容体への結合性評価(追加) 一式(51463)	0.27	随意契約	－
8	(株)伊藤サプライ	パソコン Apple Mac Book Pro 15インチ 1点 外2点	0.16	随意契約	－
9	(株)高長	4' methoxymethcathinone HCL 20mg 3点	0.14	随意契約	－
10	片山化学工業(株)	ハーブサンプル 2種類 (3+2) 1点 外8点	0.11	随意契約	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)			
事業名		医療用麻薬適正使用推進事業			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 9 年度			担当課室		監視指導・麻薬対策課			課長 中井川 誠			
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		がん対策推進計画						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療用麻薬の管理と適正使用の推進を図るための施策を実施するための予算である。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・医療関係者等向けに、麻薬及び向精神薬取締法等に基づく医療用麻薬の適正使用推進のための講習会の開催。 ・医療用麻薬適正使用ガイダンスの麻薬施用者・麻薬管理者への配布。 ・都道府県の薬務担当職員を対象に、医療用麻薬等指導監督業務研修を実施し、全国的に統一した管理・指導監督を実施。											
実施方法		■直接実施      □業務委託等      □補助      □貸付      □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	24	17	9	8	3					
			補正予算	△ 1									
			繰越し等										
			計	23	17	9	8	3					
			執行額	5	8	2							
			執行率 (%)	22%	47%	22%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)			
		本事業は、医療用麻薬について、全国的に統一した適正な使用・管理・指導が行われることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。			成果実績		—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		①講習会会場数 ②講習会参加者数 ③研修参加者数			活動実績 (当初見込み)	①箇所 ②人 ③人	11 2840 41	12 2169 40	11(12) 1746(2400) 40(47)	(12) (2400) (47)			
単位当たり コスト		① 181,818円／箇所 ② 1,145円／人 ③ 400円／人			算出根拠	①執行額(2,000千円)／会場数 ②執行額(2,000千円)／参加者数 ③執行額(16千円)／参加者数							
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由									
	諸謝金	0.1	0.1	医療用麻薬適正使用ガイダンス作成事業の廃止等による減									
	職員旅費	0.5	0.4										
	委員等旅費	0.5	0.4										
	医薬品審査等業務庁費	7.4	2.4										
計	8	3											

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div>・いずれも、医療用麻薬について、全国的に統一して適正な管理・使用・指導が行われるために必要な事業である。</div> <div>・がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会については、共催する財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等とともに実施するものであり、分担して費用負担しているところ、今後も必要な見直しを行い、適正な執行に努めるべき。なお、平成22年度において、活動実績の会場数が見込みより1箇所少ないのは、平成23年3月の震災の影響で東京会場での開催が中止となったためである。</div> <div>・医療用麻薬適正使用ガイダンスについては、最新の情報を踏まえて改訂し、必要最小限の発行とする等、適正かつ効率的に執行するとの前年の点検結果を受けて、平成22年度には内容の修正事項を精査し、改訂の検討を行った。</div> <div>・医療用麻薬等指導監督業務研修については、引き続き庁舎会議室を会場として利用する等の低コストの維持に努めるべき。</div>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		医療用麻薬適正使用推進事業について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
医療用麻薬適正使用ガイダンス作成事業の廃止等により縮減を図った。引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。（反映額：▲5百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



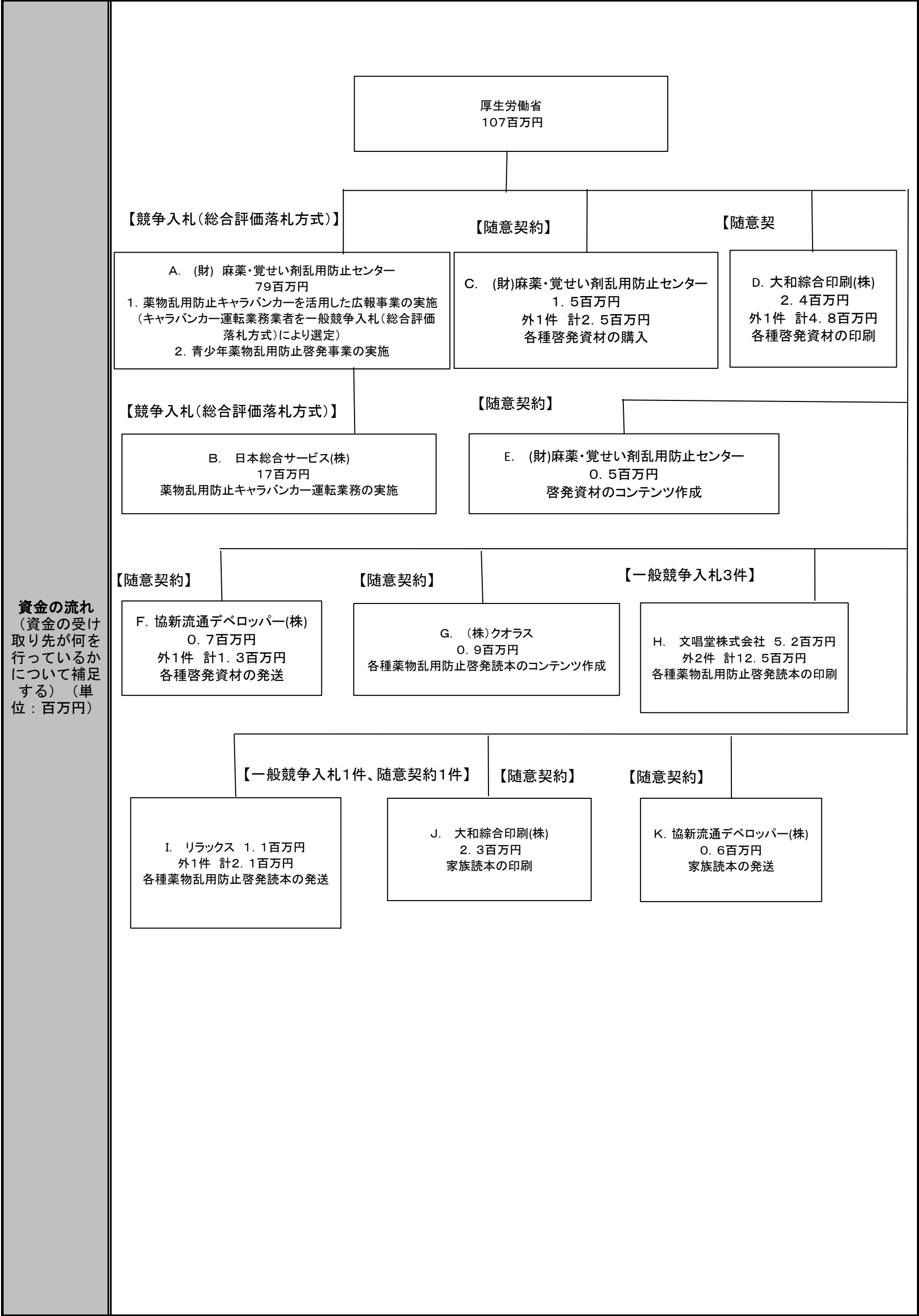
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる	B.事務費					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	研修会資料	1.5			
	会場借料	会場借料	0.7			
	計		2.2	計		

支出先上位10者リスト  
B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦不動産(株)	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.19	-	-
2	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(栃木)270部	0.17	-	-
3	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(岡山)280部	0.15	-	-
4	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(京都)360部	0.14	-	-
5	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(徳島) 330部	0.13	-	-
6	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(愛知)380部	0.13	-	-
7	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(山梨)330部	0.13	-	-
8	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(福井)300部	0.13	-	-
9	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(北海道)200部	0.13	-	-
10	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(秋田)230部	0.12	-	-

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		麻薬等対策推進費(広報経費)		担当部局庁	医薬食品局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		①昭和63年度 ②昭和37年度 ③昭和62年度 ④平成18年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課			課長 中井川 誠		
会計区分		一般会計		施策名	第三次薬物乱用防止五か年戦略 (平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	・薬物乱用防止対策事業の実施について (平成11年7月9日医薬発第835号) ・新国連薬物乱用根絶宣言 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施要綱 ・麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱 ・薬物乱用防止教育の充実について (平成20年9月17日20文科ス第639号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①覚せい剤等撲滅啓発等委託費 麻薬・覚せい剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図る。 ②覚せい剤防止特別対策費 国連決議による「6. 26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図るとともに、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図る。 ③薬物乱用防止普及啓発推進事業費 小学校高学年の保護者、中学生、高校生及び未成年労働者等の有職・無職少年のそれぞれの成長段階を対象とした薬物乱用防止についての啓発資材を提供することにより、青少年の薬物乱用傾向を阻止する。 ④再乱用防止対策事業費 薬物依存症についての正しい知識や、中毒者の家族が頼れる相談窓口、支援施設等を広く周知することにより、薬物中毒者とその家族の負担を軽減し、また、薬物中毒者に対する偏見・誤解等を解消することにより、社会全体で受け入れ、支えることができる環境を作り上げることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		別紙のとおり								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	155	170	148	124	107		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	155	170	148	124	107		
		執行額		135	137	107				
		執行率(%)		87%	81%	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は、国民への啓発及び再乱用防止対策を通じて薬物乱用の根絶を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		(別紙のとおり)			活動実績 (当初見込み)	(別紙のとおり)				
単位当たりコスト		(別紙のとおり)			算出根拠	(別紙のとおり)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	庁費		2.3	2.3	薬物乱用啓発浸透度調査事業の廃止及び民間団体向けの委託費について、事業の効率化を検討したこと等による削減					
	医薬品審査等業務庁費		40.2	32.0						
	保健福祉調査委託費		81.3	73.2						
計		124	107							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	薬物乱用防止の普及啓発において、薬物乱用防止に関する広報活動の充実・強化のため、関係省庁と連携し、各種啓発資材の配布等に関し効率的な運用に努め、中学校1年生に対する啓発資材の配布を廃止するとともに、キャラバンカーの効率的な使用のため、北海道及び沖縄県においては、薬物乱用防止広報車を紹介することとした。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		麻薬等対策推進費（広報経費）について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を削減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
薬物乱用啓発浸透度調査事業の廃止及び民間団体向けの委託費について、事業の効率化を検討したこと等により予算の削減を図った。引き続き、適正かつ効率的な予算執行に努めることとする。 （反映額：▲16百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



【随意契約】

F. 協新流通デベロッパー(株)  
0. 7百万円  
外1件 計1. 3百万円  
各種啓発資材の発送

【随意契約】

G. (株)クオラス  
0. 9百万円  
各種薬物乱用防止啓発読本のコンテンツ作成

【一般競争入札3件】

H. 文唱堂株式会社 5. 2百万円  
外2件 計12. 5百万円  
各種薬物乱用防止啓発読本の印刷

【一般競争入札1件、随意契約1件】

I. リラックス 1. 1百万円  
外1件 計2. 1百万円  
各種薬物乱用防止啓発読本の発送

【随意契約】

J. 大和綜合印刷(株)  
2. 3百万円  
家族読本の印刷

【随意契約】

K. 協新流通デベロッパー(株)  
0. 6百万円  
家族読本の発送



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター			H.文唱堂株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	日本総合サービス(株) キャラバンカー運転業務	17	印刷製本費	各種啓発読本の印刷	5.2
	雑役務費	キャラバンカー保守料	14			
	人件費	キャラバンカー運行管理業務等	18			
	旅費	キャラバンカー説明員旅費、対話 集会講師旅費、中堅指導員研修 会出席者旅費	9			
	諸謝金	キャラバンカー説明員謝金、対話 集会講師謝金、中堅指導員研修 会講師謝金	5			
	自動車維持 費	キャラバンカー燃料費、キャラバン カー車両備品費	6			
	借料及び損 料	キャラバンカー車庫代、対話集会 会場借料、中堅指導員研修会会 場借料、	4			
	その他	キャラバンカー保険料、キャラバン カー自動車税、対話集会印刷製 本費、中堅指導員研修会印刷製 本費等	4			
	通信運搬費	キャラバンカー高速代、キャラバン カー電話料	2			
	計		79	計		5
	B. 日本総合サービス(株)			I.株式会社リラックス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	キャラバンカー運転業務	17	通信運搬費	各種啓発読本の発送	1.1
	計		17	計		1
	C.(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター			J.大和総合印刷(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	各種啓発資材の購入	1.5	印刷製本費	各種啓発読本の印刷	2.3
	計		2	計		2
	D.大和総合印刷(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	各種啓発資材の印刷	2.4			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合サービス(株)	薬物乱用防止キャラバンカー運転業務の実施	17	-	-

B.日本総合サービス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合サービス(株)	薬物乱用防止キャラバンカー運転業務の実施	17	-	-

C.(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ポスター 外2件	1.5	随意契約	-
2	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	麻薬・覚せい剤乱用防止運動 B2ポスター	1	随意契約	-

D.大和綜合印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用趣意書 外1件	2.4	随意契約	-
2	大和綜合印刷(株)	麻薬・覚せい剤乱用防止運動パンフレット	2.4	随意契約	-

E.(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	デザイン制作一式(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動趣意書及びリーフレット)	0.5	随意契約	-

F.協新流通デベロッパー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター外2点)	0.7	随意契約	-
2	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「麻薬・覚せい剤乱用防止運動パンフレット」外1件	0.6	随意契約	-

G.(株)クオラス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クオラス	青少年向け薬物乱用防止読本 他2件	0.9	随意契約	-

H.文唱堂株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文唱堂株式会社	小学生保護者向け薬物乱用防止読本	5.2	11	55.42
2	(株)ジェー・ビー・エフ	覚せい剤・大麻・MDMA・違法ドラッグ乱用防止読本	4.7	14	49.7
3	文唱堂株式会社	青少年向け薬物乱用防止読本	2.6	12	52.26

I.リラックス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リラックス	梱包・発送一式(覚せい剤・大麻・MDMA・違法ドラッグ乱用防止読本 外1件)	1.2	7	23.05
2	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「青少年向け薬物乱用防止読本」	0.9	随意契約	-

J.大和綜合印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	薬物乱用防止対策用読本	2.3	随意契約	-

K.協新流通デベロッパー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「薬物乱用防止対策用読本」	0.6	随意契約	-

【事業概要】

①覚せい剤等撲滅啓発等委託費

事業概要	1. 薬物乱用防止キャラバンカーを活用した広報事業 薬物乱用防止キャラバンカーを要請のあった学校等へ専門の指導員とともに派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2. 青少年薬物乱用防止啓発事業 地域に根ざした啓発活動を推進するため、各地域情勢を踏まえ、地域住民が参加し、薬物問題をより身近に感じることがができる小規模な集会を開催する。 3. 薬物乱用防止中堅指導員養成事業 小学校における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える中堅的な指導員を養成するための効果的な研修を開催する。
------	---

②覚せい剤防止特別対策費

事業概要	毎年6月20日から1箇月間、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年10・11月に各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚せい剤乱用防止運動に必要なポスター、啓発読本等の啓発資材を作成して配布する。
------	---

③薬物乱用防止普及啓発推進事業費

事業概要	以下の部数を作成し、学校等に直接送付する。 ・保護者(小学6年生)向け読本の配布による家庭の場の啓発読本の作成等 ・未成年労働者、児童自立支援施設入所者などの有職・無職少年への啓発読本の作成等 ・MDMA・大麻・違法ドラッグに特化した啓発読本を中学1年生に配布するための啓発読本の作成等 ・覚せい剤・大麻・MDMA・違法ドラッグに特化した啓発読本を高校3年生に配布するための啓発読本の作成等
------	---

④再乱用防止対策事業費

事業概要	薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。
------	---

【活動指標及び活動実績(アウトプット)】

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
薬物乱用防止キャラバンカー運行管理事業	活動実績	箇所	685	764	792	—
	(当初見込み)		—	—	764	792
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用パンフレット等	活動実績	万部	142	150	155	140
	(当初見込み)		—	—	150	155
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター	活動実績	万部	13	13	13	12
	(当初見込み)		—	—	13	13
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用パンフレット等	活動実績	万部	35	35	21	—
	(当初見込み)		—	—	35	21
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用ポスター	活動実績	万部	6	6	6	—
	(当初見込み)		—	—	6	6
小学校の保護者への普及啓発 (全小学校6年生の保護者に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	118	117	118	—
	(当初見込み)		—	—	118	118
中学生への普及啓発 (全中学1年生に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	119	120	—	—
	(当初見込み)		—	—	—	—
高校生への普及啓発 (全高校3年生に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	—	111	111	—
	(当初見込み)		—	—	111	111
青少年への普及啓発 (未成年労働者等の有職・無職少年が訪れる施設に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	37	37	26	—
	(当初見込み)		—	—	26	26

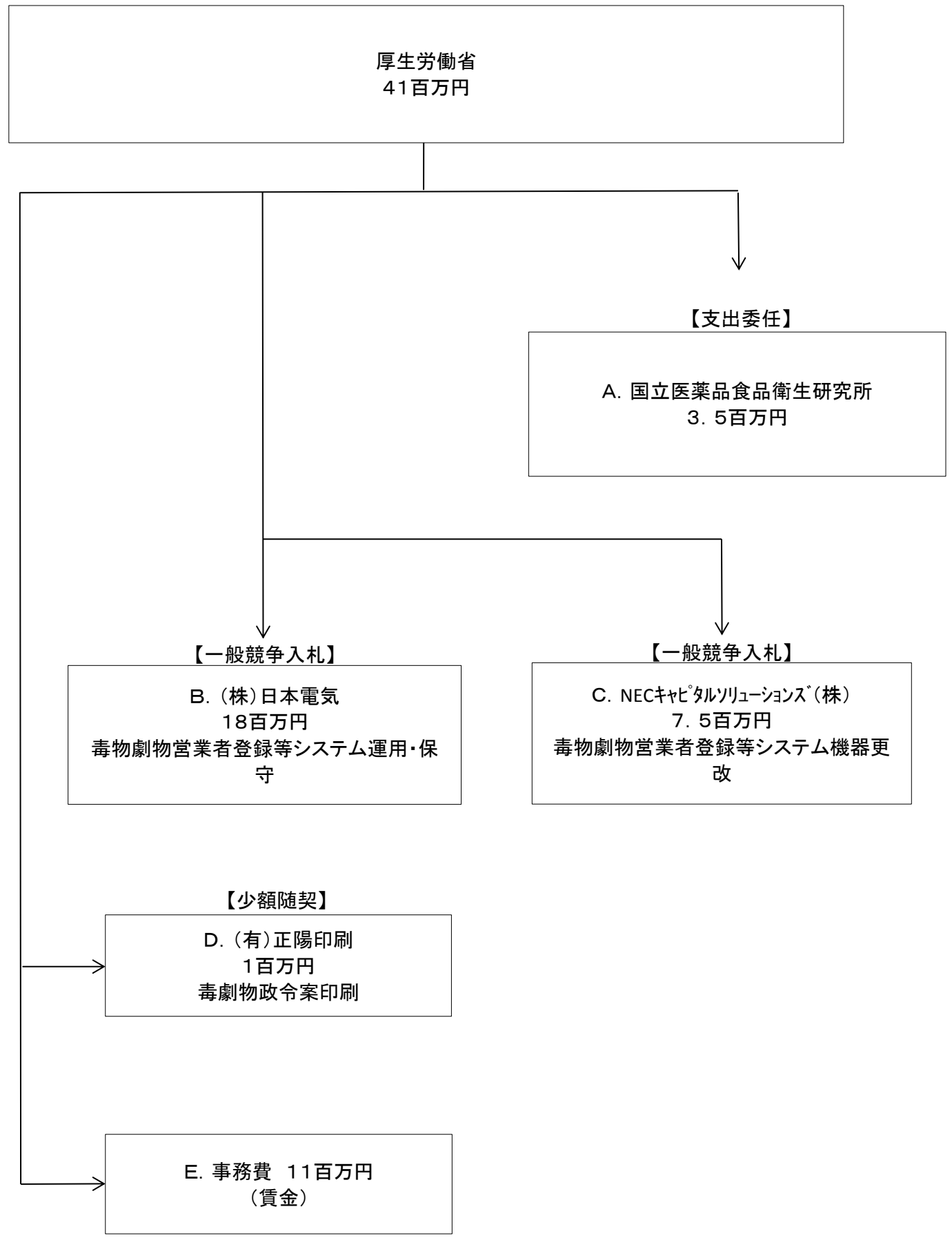
【単位あたりコスト】

活動指標	単位あたりコスト	単位
薬物乱用防止キャラバンカー運行管理事業	約90,000円	1箇所あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)／箇所数(22年度) 90,000円≒71,276,000円／792箇所
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用パンフレット等	約28円	1枚あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 1,853円≒リーフレット・趣意書(2,869,299円)／印刷(1,548,300枚) 26,580円≒送付代金(583,563円)／送付枚数(21,955枚)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター	約38円	1枚あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 11,807円≒ポスター(B1、B2、B3)(1,485,960円)／印刷(125,850枚) 26,580円≒送付代金(124,394円)／送付枚数(4,680枚)
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用パンフレット等	約14円	1枚あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 11,235円≒パンフレット(2,370,853円)／印刷(211,024枚) 2,341円≒送付代金(493,977円)／送付枚数(211,024枚)
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用ポスター	約22円	1枚あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 19,425円≒ポスター(1,064,995円)／印刷(54,826枚) 2,341円≒送付代金(128,347円)／送付枚数(54,826枚)
小学校の保護者への普及啓発 (全小学校6年生の保護者に薬物乱用防止啓発読本配布)	約5円	1冊あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 0.191円≒企画・編集(252,000円)／1,320,000冊 3,961円≒印刷(5,229,000円)／1,320,000冊 0.471円≒送付(1,186,500円)／2,520,000冊
中学生への普及啓発 (全中学1年生に薬物乱用防止啓発読本配布)	約10円	1冊あたりのコスト(21年度)＝執行額(21年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(21年度) 0.605円≒企画・編集(804,300円)／1,330,000冊 6.51円≒印刷(8,658,298円)／1,330,000冊 2.645円≒送付(3,517,500円)／1,330,000冊
高校生への普及啓発 (全高校3年生に薬物乱用防止啓発読本配布)	約4円	1冊あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 0.105円≒企画・編集(126,000円)／1,200,000冊 3.917円≒印刷(4,699,800円)／1,200,000冊 0.471円≒送付(1,186,500円)／2,520,000冊
青少年への普及啓発 (未成年労働者等の有職・無職少年が訪れる施設に薬物乱用防止啓発読本配布)	約26円	1冊あたりのコスト(22年度)＝執行額(22年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(22年度) 2,215円≒企画・編集(567,000円)／256,000冊 20,426円≒印刷(5,229,000円)／256,000冊 3,834円≒送付(981,379円)／256,000冊

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		毒物劇物取締法施行費			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和48年～			担当課室		審査管理課化学物質安全対策室		室長 長谷部 和久		
会計区分		一般会計			施策名		(Ⅳ－４－４) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成及び毒物劇物の指定。 ○毒物劇物営業者登録等審査事務の迅速・効率化、地方厚生局及び都道府県との情報の共有化を図るための登録システムの運用。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 毒物劇物の使用取扱基準作成 毒物及び劇物の貯蔵等について、法の規定に基づき、年次的に基準を作成する。 2. 毒物劇物指定調査 本邦で毒物劇物に指定されていない化学物質についての毒性評価 3. 毒物劇物営業者登録システム 毒劇物営業者登録事務の迅速化等のためのシステム運用・改修等									
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	49	56	47	44	37			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	49	56	47	44	37			
		執行額		42	46	41					
		執行率 (%)		86%	82%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)	
		法違反を発見して改善を指導した事項のうち、再度立入検査、報告書の徴収を行うなどにより確実に改善されたことが確認できた事業所の割合(改善件数／立入件数)			成果実績	件数	－	2520/3218	2423/3322	100%	
					達成度	%	78.8	78.3	72.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		毒物劇物営業者の登録業者数(単年度に手続きを行った新規・更新・変更業者数)			活動実績 (当初見込み)	事業所数	857	929	1127	971	
		毒物劇物営業者及び届出要業務上取扱者の登録業者数(累計)				事業所数	82699	79892	集計中	81296	
単位当たりコスト		—			算出根拠	—					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.2	0.2	WISHデータセンター移転移設作業関係経費の減						
	医薬品審査等業務庁費		43.3	37.2							
	計		44	37							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	・平成24年度において実施しない「毒物劇物流通・保管・管理実態アンケート調査費及びWISHデータセンター移転移設作業関係経費」について削減を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			
		毒物劇物取締法施行費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・平成24年度において実施しない「毒物劇物流通・保管・管理実態アンケート調査費及びWISHデータセンター移転移設作業関係経費」について削減を行った。 (反映額: ▲6百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 国立医薬品食品衛生研究所			D.(有)正陽印刷		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	動物暴露用ディスポーザブル吸水チャンバー他	2	役務費	毒物劇物政令案印刷	1
	消耗品費	マウス(SPF動物)近交系 C3H／HeSlc 7週齢 ♀ 他	1			
	光熱水料	ガス、上下水道、電気料	1			
	計		4	計		1
	B.(株)日本電気			E.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守	18	賃金	賃金給与	11
	計		18	計		11
	C. NECキャピタルソリューションズ(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	役務費	毒劇物営業者登録等システム機器更改	8			
	計		8			

支出先上位10者リスト  
A.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柴田科学(株)	研究機器(動物暴露用ディスポーザブル吸水チャンバー 3式)	1	少額随契	－
2	尾崎理化(株)	研究機器(超低温槽 日本フリーザー マイバイオ VT-208)	0.5	少額随契	－
3	東京ガス(株)	ガス使用料	0.5	少額随契	－
4	(株)伊藤サプライ	研究消耗品(マジックインキ 他)	0.3	少額随契	－
5	東京都水道局長	水道使用料	0.2	少額随契	－
6	(株)カラサワ	研究消耗品(無停電電源装置 他)	0.2	少額随契	－
7	(株)ナカビシ	研究消耗品(今日の治療薬2011 他)	0.2	少額随契	－
8	日本電子計算(株)	研究消耗品(MATHEMATICA8 Upgrade Windows～ 他)	0.2	少額随契	－
9	(株)池田理化	研究消耗品(ラブスティックス エーエム尿検査試験紙2810 他)	0.1	少額随契	－
10	日本エスエルシー(株)	研究消耗品(マウス(SPF動物)近交系 C3H／HeSlc 7週齢 ♀	0.1	少額随契	－

B.(株)日本電気

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本電気	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守	18	1	97.95%

C.NECキャピタルソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューションズ(株)	毒物劇物営業者登録等システム機器更改	8	1	92.71%

D.(有)正陽印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	毒物劇物政令案印刷	1	少額随契	－

E.事務費

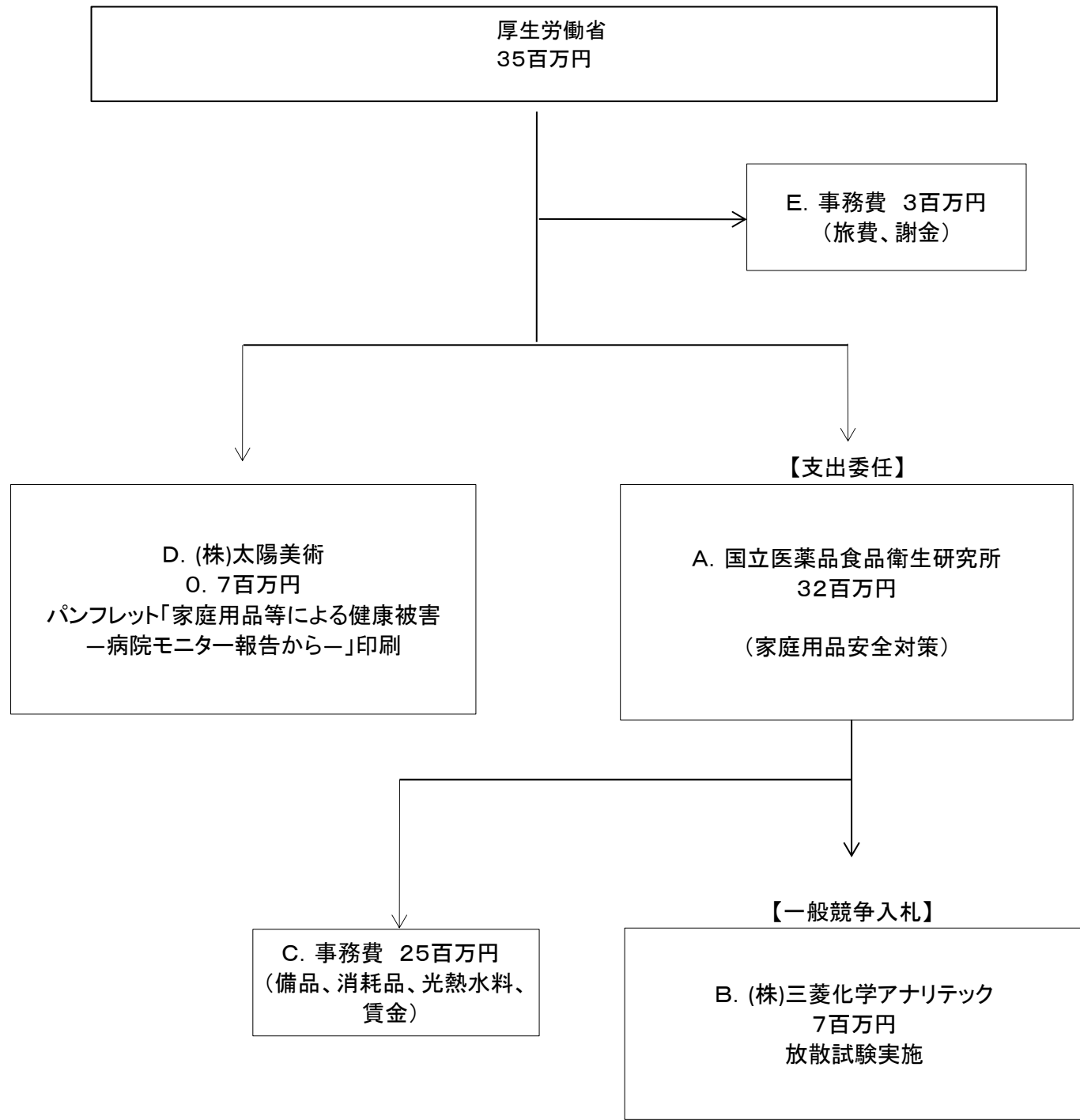
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	賃金A	賃金給与	3.7	－	－
2	賃金B	賃金給与	3.7	－	－
3	賃金C	賃金給与	3.7	－	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート										事業番号		319	
事業名		家庭用品規制法施行事務費			担当部局庁		医薬食品局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和47年～			担当課室		審査管理課化学物質安全対策室			室長 長谷部 和久			
会計区分		一般会計			施策名		(Ⅳ－4－4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		化学物質の各種毒性試験検査の結果により、有害性が評価されたものから逐次、家庭用品の規制基準を設定し、その監視指導などを強化することによって国民の健康の確保を図ることを目的としている											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 家庭用品規制法の施行に伴う指導監督等のため地方自治体を対象とした地区別打合会議等を開催 2. 家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 3. 家庭用品安全対策推進指導、健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成 4. 家庭用品、建材等から発散する化学物質による室内空気汚染対策											
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予 算 の 状 況		当初予算		75	56	49	47	249			
				補正予算									
				繰越し等									
				計		75	56	49	47	249			
		執行額		49	44	35							
		執行率 (%)		65%	79%	71%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)			
		家庭用品試買等試験検査における違反率			成果実績	%	0.40	0.52	集計中	1.0%以下			
					達成度	成否	成	成	集計中				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		家庭用品からの揮発性有機化合物の発生状況調査			活動実績 (当初見込み)	製品数	9	6	9 (5)	— (5)			
単位当たりコスト		—			算出根拠		—						
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		2.3	2.3	復旧・復興費である(項)東日本大震災復旧・復興化学物質安全対策費を新規計上(202,546千円)								
	職員旅費		0.2	0.2									
	委員等旅費		1.6	1.6									
	庁費		1.1	1.1									
	家庭用品等試験検査費		41.3	243.5									
計		47	249										



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div>○毎年、1, 200万円不用が出ている要因</div> <div>・重大製品事故が発生した際に、事故原因と推測される化学物質の分析に要する経費を確保する目的で、予算の執行を留保していた。</div> <div>○不用解消のために執った措置</div> <div>・過去の重大製品事故の原因となった化学物質の類似化合物を分析し、作用機序を解明することにより、製品事故が発生した際に迅速な対応が可能となることから、家庭用品規制基準設定費の一部を家庭用品感染対策推進費に統合し効率化した（平成23年度）。</div>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		家庭用品規制法施行事務費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<div>・「事故情報基盤システム設定調査費（サーバー購入費）」を削減した。</div> <div>（反映額：▲0. 3百万円）</div>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. 国立医薬品食品衛生研究所			D. (株)太陽美術		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	備品、消耗品、光熱水料、賃金	25	印刷費	パンフレット印刷	1
	役務費	(株)三菱化学アナリテック 放散試験	7	旅費	検討会出席旅費	0
	計		32	計		1
	B. (株)三菱化学アナリテック			E.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	放散試験	7	謝金	モニター謝金	2
				旅費	検討会出席旅費	0
	計		7	計		3
	C. 事務費					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	賃金	研究補助、人材派遣	8			
	備品費	ガスクロマトグラフ用多機能型オート サンプラー外	6			
	消耗品	窒素ガス外	6			
	光熱水料	ガス、上下水道、電気料	5			
	計		25			

支出先上位10者リスト  
A.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	家庭用品安全対策	32	－	－

B.(株)三菱化学アナリテック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学アナリテック	家庭用品からの揮発性有機化合物の発生状況の調査	7.4	2	100%

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	試験研究業務等の人材派遣(個別支給額が不明のため一括計上)	6	－	－
2	(株)池田理化	研究機器(ガスクロマトグラフ用多機能型オートサンプラー)	3.6	3	99.50%
3	東京電力(株)	電気使用料	3.5	－	－
4	島津サイエンス東日本(株)	研究機器(ガスクロマトグラフ質量分析計)	1.9	2	64.30%
5	賃金	賃金給与(個別支給額が不明のため一括計上)	1.9	－	－
6	(株)前田製作所	研究消耗品(シリカゲルカートリッジカラム 他)	1.7	－	－
7	東京ガス(株)	ガス使用料	0.9	－	－
8	CEM Japan(株)	研究消耗品(TFMライナー 他)	0.7	－	－
9	東京都水道局長	水道使用料	0.6	－	－
10	(株)鈴木商館	純アルゴン G3 外	0.5	－	－

D.(株)太陽美術

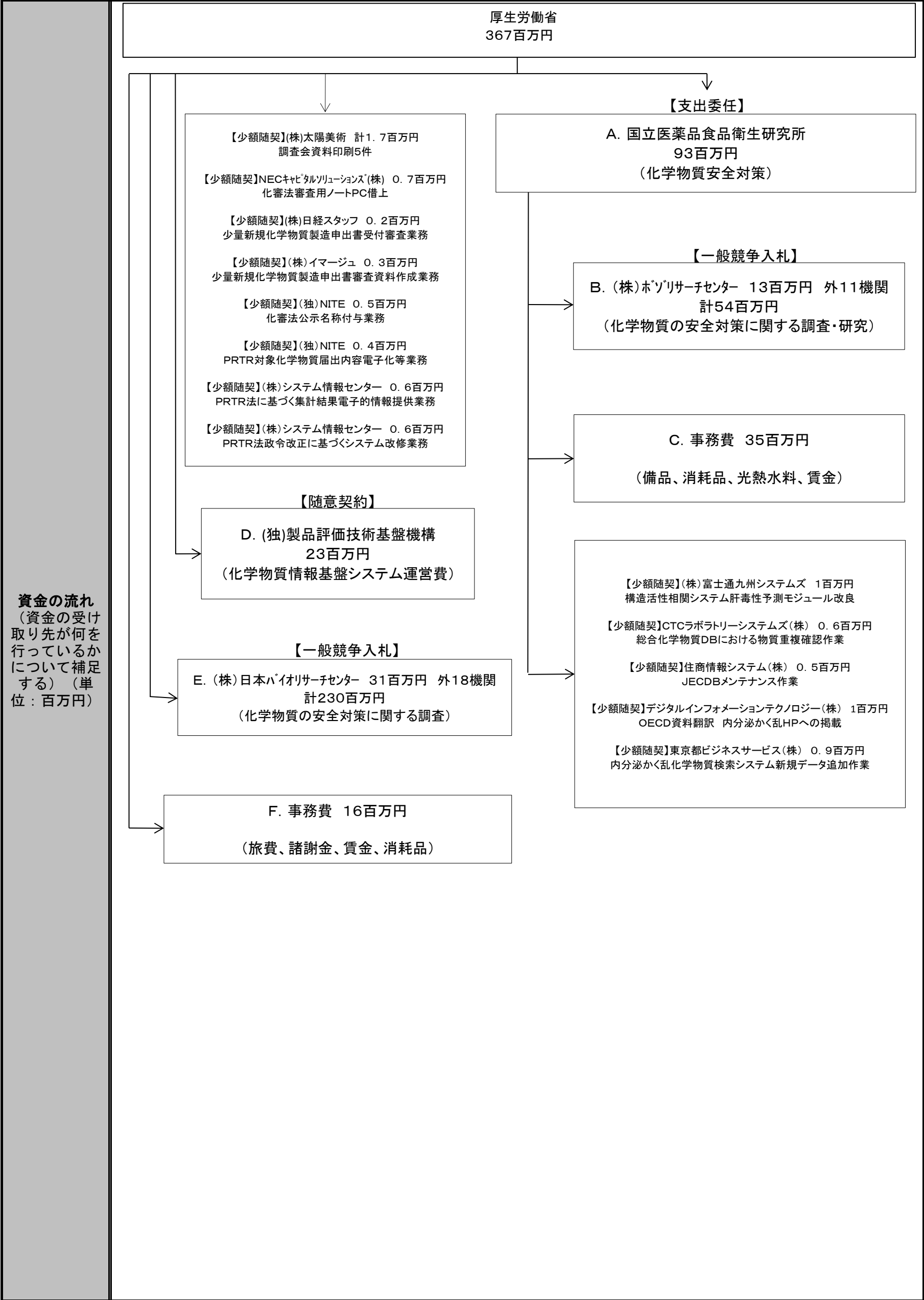
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット「家庭用品等における健康被害-病院モニター報告から」	0.7	－	－

E.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本中毒情報センター	モニター病院報告謝金	0.5	－	－
2	(学)東邦大学	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
3	川崎市病院	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
4	個人A	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
5	(医)藤本育成会	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
6	市立伊丹病院	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
7	個人B	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
8	(医)丸ノ内クリニック	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
9	個人C	モニター病院報告謝金	0.1	－	－
10	個人D	モニター病院報告謝金	0.1	－	－

平成23年行政事業レビューシート										事業番号				320	
事業名		化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費				担当部局庁		医薬食品局			作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		昭和49年度～				担当課室		審査管理課化学物質安全対策室			室長 長谷部 和久				
会計区分		一般会計				施策名		(Ⅳ－4－4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づき、人の健康を損なう恐れのある化学物質を規制。</p> <p>○ベンゼンなどの462の特定化学物質を扱う化学、機械、薬品などの製造業を中心とする事業所を対象に、化学物質の排出量の届出を義務づける特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づき、所管事業所データを受入、開示請求に対応するための総合データシステムの運用。</p> <p>○内分泌かく乱化学物質、ナノマテリアルなどの新素材について、国際整合性を踏まえつつ、文献調査、毒性試験、人の健康への影響評価等を行い、総合的な化学物質の安全対策を推進。</p>													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>1. 新規化学物質等の審査、既存化学物質毒性試験の実施、電子申請システム及び3省(厚生労働省・経済産業省・環境省) 共管情報基盤システムの管理。</p> <p>2. PRTR法に基づき化学物質の排出量を所管する事業所のデータ受入及びシステム管理。</p> <p>3. OECD試験ガイドラインに基づく内分泌かく乱化学物質実証試験の実施。我が国の規制との整合性に関して海外の規制当局との化学物質に対する規制のあり方、リスク管理方策及び毒性試験評価基準等の国際協調。新素材のナノマテリアルについての国内使用実態等調査。</p>													
実施方法		<div>■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他</div>													
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求							
		予算 の 状 況	当初予算	577	414	560	460	411							
			補正予算			△ 108									
			繰越し等												
			計	577	414	453	460	411							
			執行額	516	383	367									
			執行率 (%)	89%	93%	81%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)					
		化学物質の安全性点検の実施			成果実績	物質数	26	8	10	10					
					達成度	%	260%	80%	100%						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込					
		既存化学物質の安全性情報の公開 ※22年度においては、搭載されている物質の情報量を拡充した。			活動実績 (当初見込み)	物質数	271	277	277 (277)	— (290)					
単位当たりコスト		—			算出根拠	—									
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由										
	諸謝金		1.4	1.4	執行実績を踏まえた単価の見直しによる削減										
	職員旅費		4.8	4.8											
	委員等旅費		3.2	3.2											
	庁費		0.0	0.0											
	医薬品審査等業務庁費		41.2	41.0											
	社会保障関係情報化業務庁費		6.0	6.0											
	家庭用品等試験検査費		380.3	331.9											
	医薬品等試験調査委託費		22.7	22.7											
	計		460	411											

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(独)製品評価技術基盤機構(以下「NITE」)との随意契約は、厚労、環境、経産の3省共管法である「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づく届出について、電子政府構築計画において窓口一元化を図ることとされたことから、NITEで行っているところであり競争は許されないものであるため。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		○不用解消のために執った措置 競争入札により予定額を下回った事業について単価の見直し行い削減した。 安定的に試験(調達)が実施できるよう、明許繰越予算として予算措置した。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			
		化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・競争入札により予定額を下回った事業について単価の見直し行い削減した。 ・安定的に試験(調達)が実施できるよう、明許繰越予算として予算措置した。 (反映額: ▲49百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.(株)日本バイオリサーチセンター 外18機関		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	(株)ホゾリサーチセンター 外12機関 化学物質の安全対策に関する調査・	54	役務費	化学物質の安全対策に関する調査	230
事務費	備品、消耗品、光熱水料、賃金	35			
計		89	計		230
B.(株)ホゾリサーチセンター 外11機関			F.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	化学物質の安全対策に関する調 査・研究	54	賃金	事務補助員	10
			旅費	職員旅費	4
			通信運搬	後納郵便	2
計		54	計		16
C.事務費					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務・研究補助、人材派遣	12			
光熱水料	電気料、上下水道料、ガス	11			
消耗品	研究消耗品	8			
備品	研究機器	4			
役務費	ホームページ掲載作業外	4			
計		39	計		0
D.(独)製品評価技術基盤機構					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム運用管理	7			
借料損料	機器借料	6			
人件費	職員人件費、人材派遣	5			
通信運搬費	回線使用料	1			
管理費	一般管理費	3			
消費税		1			
計		23	計		0



支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究	化学物質安全対策	93	—	—

B.ボゾリサーチセンター 外11機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(子宮肥大試験) 一式	13	4	63.40%
2	(株)DIMS医科学研究所	フラールンの経口投与毒性試験業務 一式	12	5	63.30%
3	(株)化合物安全性研究所	多層型カーボンナノチューブの経口投与毒性試験業務 一式	5	7	52.70%
4	(株)ボゾリサーチセンター	単層型カーボンナノチューブの経口投与毒性試験業務 一式	5	7	51.90%
5	一般財団法人化学物質評価研究機構	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(ハーシュバーガー試験) 一式	4	5	51.20%
6	一般財団法人化学物質評価研究機構	難分解性・高蓄積物質に関する毒性等調査～(CAS No. 90－02－8) 一式	3	2	53.90%
7	三菱化学メディエンス(株)	難分解性・高蓄積物質に関する毒性等調査～(CAS No. 110－02－1) 一式	3	2	34.70%
8	一般財団法人化学物質評価研究機構	難分解性・高蓄積物質に関する毒性等調査～(CAS No. 98－08－8) 一式	2	2	58.90%
9	(株)DIMS医科学研究所	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(ハーシュバーガー試験) 一式(継続)	2	随意契約	—
10	(株)DIMS医科学研究所	ウサギを用いたフラールンの皮膚刺激性試験 一式	1	随意契約	—

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力	電気使用量	9	—	—
2	賃金	事務・研究補助員(個々の金額不明のため一括計上)	8	—	—
3	WDB(株)	人材派遣	4	—	—
4	柴田科学(株)	研究機器(動物暴露用ディスポーザブル吸水チャンバー 3式)	2	1	80.30%
5	東京都水道局長	水道使用料	2	—	—
6	大陽日酸(株)	研究消耗品(液化窒素)	2	—	—
7	東京ガス(株)	ガス使用料	1	—	—
8	(株)鈴木商館	窒素ガス 外	1	—	—
9	岩井化学薬品(株)	研究消耗品(6%RETARDATION GEL 1.0MM 10W～ 1点 外)	1	—	—
10	ユサコ(株)	研究消耗品(外国雑誌 Analyst～ 外)	1	—	—

D.(独)製品評価技術基盤機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	3省共同化学物質データベースシステムJ－CHECK開発費	5	2	50%
2	(株)富士通九州システムズ	3省共同化学物質データベースシステム公開版サーバ使用料(NITEサーバー部利用)	3	—	—
3	NECキャピタルソリューションズ(株)	ハードウェア借料(継続)	3	随意契約	—
4	職員A～C	人件費(主任)※個人毎の支出額不明のため一括計上	3	—	—
5	(株)富士通九州システムズ	3省共同化学物質データベースシステム公開システム運用管理費	1	1	100%
6	KDDI(株)	回線使用料	1	—	—
7	派遣職員A	賃金	1	—	—
8	派遣職員B	賃金	1	—	—
9	派遣職員C	賃金	1	—	—
10	派遣職員D	賃金	1	—	—

E.日本バイオリサーチセンター 外18機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本バイオリサーチセンター(株)	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(メチルシクロヘキサン他2物質)	31	3	75.91%
2	日本バイオリサーチセンター(株)	研既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(2,2-[1,2-エタンジイルビス(オキシメチレン)]ビス(オキシラン))他2物質)	31	3	76.81%
3	(財)食品薬品安全センター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(p-エチルフェノール他2物質)	21	不落随契	96.19%
4	(財)畜産生物科学安全研究所	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(1,3-ジンアノベンゼン[別名:イソフタロニトリル]他2物質)	17	4	79.03%
5	(株)ボゾリサーチセンター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(1,4-ビス(イソプロピルアミノ)アントラキノン)	14	1	95.46%
6	(株)ボゾリサーチセンター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(チオフェノール)	13	1	99.73%
7	(株)ボゾリサーチセンター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(4-クロロベンゾイルクロリド)	12	1	99.55%
8	(株)ボゾリサーチセンター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(2-アミノエタンスルホン酸)	12	1	99.73%
9	中央労働災害防止協会	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(2,4-ジメチルベンゼンスルホン酸)	12	2	83.72%
10	みずほ情報総研(株)	化学物質リスク評価対策調査事業(化学物質の有害性情報の選定基準と記載方法に関する調査)	10	2	82.92%

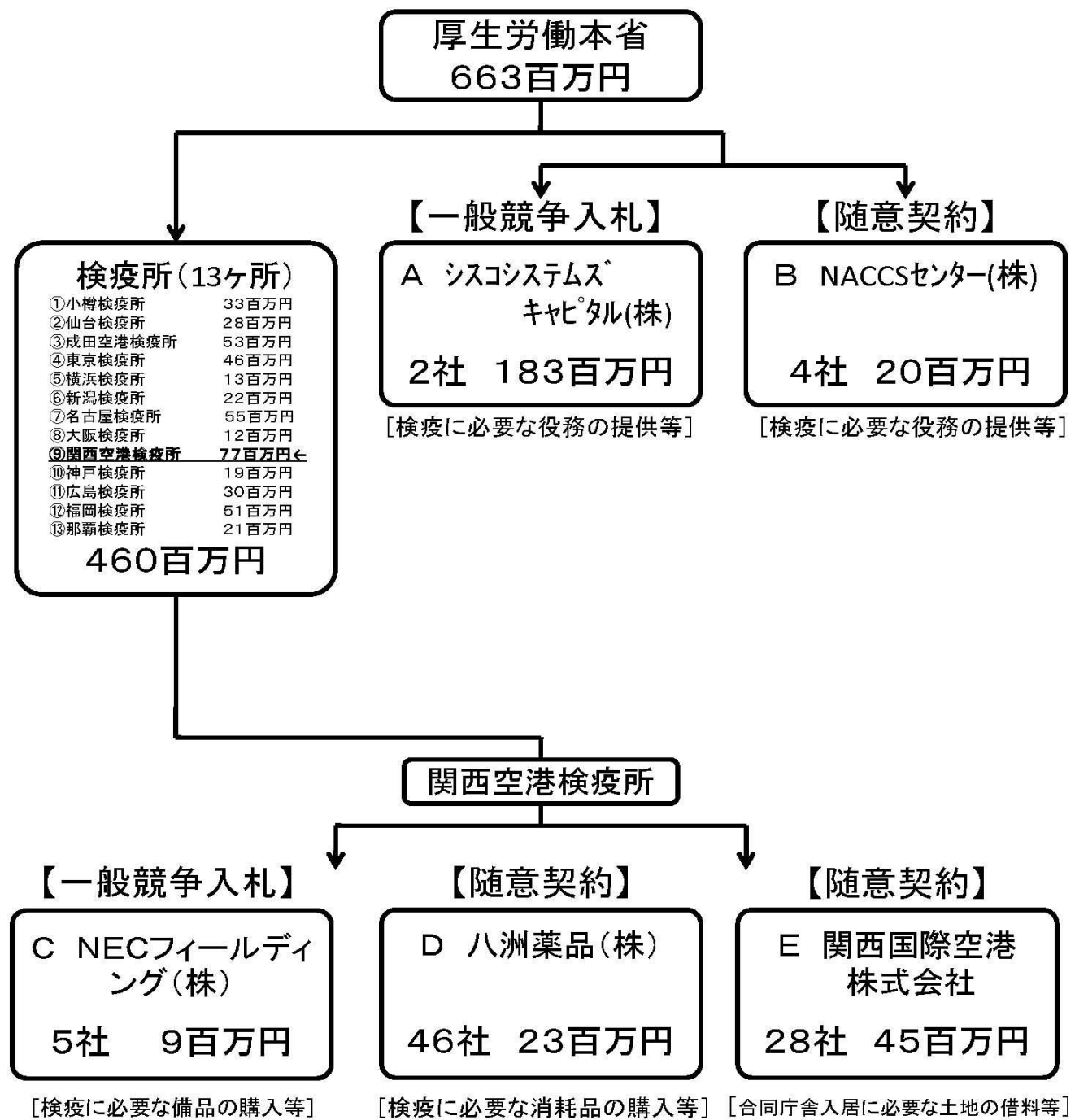
F.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補佐員A	賃金給与	3	－	－
2	事務補佐員B	賃金給与	3	－	－
3	事務補佐員C	賃金給与	3	－	－
4	郵便事業(株)	後納郵便料	2	－	－
5	職員A	外国旅費	1	－	－
6	職員B	外国旅費	1	－	－
7	職員C	外国旅費	1	－	－
8	職員D	外国旅費	1	－	－
9	職員F	外国旅費	1	－	－
10	丸善(株)	図書	1	－	－

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		検疫業務等に必要事業		担当部局庁		医薬食品局食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 1 年度		担当課室		企画情報課検疫所業務管理室		坂本 浩享		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－４－１ 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		検疫法第14条、第26条等		関係する計画、通知等		IHR(国際保健規則) 新型インフルエンザ対策行動計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置を行う。								
実施方法		■直接実施                      □業務委託等                      □補助                      □貸付                      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	447	687	841	713	678		
			補正予算	832						
			繰越し等	△ 696	1,097	△ 7	7			
			計	583	1,784	834	720	678		
		執行額		568	1,717	787				
		執行率 (%)		99	96	94				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度)
		全入国者が検疫対象者であるため定量的な成果目標は設けていない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		平成22年度末現在 組織:110カ所(13本所、14支所、83出張所) 人員(検疫衛生部門):373名 検疫実績:3,085万人(平成21年)			活動実績 (当初見込み)	万人	3,207【年次】	3,085【年次】	調査中	—
									—	—
単位当たりコスト		26円 (入国者1人あたりの検疫コスト)			算出根拠	単位あたりコスト(入国者1人あたりの検疫コスト)=X／Y X:22年度執行額(787百万円) Y:22年検疫対象者数(3,085万人) (21年実績を仮置き)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	検疫庁費		413	403	業務用自動車購入費等の増 関西国際空港検疫所LCCターミナル開設に伴う建物借料の増 統合ネットワーク回線経費の減					
	土地建物借料		133	160						
	情報処理業務庁費		96	42						
	検疫旅費		30	34						
	通信専用料		11	11						
	船舶運航費		11	9						
	その他検疫に必要な経費		19	19						
計		713	678							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外における新たな感染症により、国民の健康保持が脅かされる事態を水際で最大限防止するための制度であり重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内に常在しない感染症の病原体が国内に侵入することを防止する機関は検疫所以外にはない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。 また、各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入を行うこと等により、一層の経費の縮減を図っていきたい。	
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		検疫業務等に必要な事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減  システム関係経費の見直しによる削減を行う他、検疫艇の計画的な削減等を反映した概算要求行った。 （反映額：▲35百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.シスコシステムズキャピタル			E.関西空港(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	厚生労働省統合ネットワーク～供給等業務(空港検疫業務システム編)	96	土地建物借料	合同庁舎土地建物借料	44
計		96	計		44
B.NACCSセンター(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金	18			
計		18	計		0
C.NECフィールディング(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	業務用PC購入	4			
計		4	計		0
D.八洲薬品(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	検疫業務用検査試薬購入	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズ・キャピタル(株)	厚生労働省統合ネットワーク～供給等業務(空港検疫業務システム編)	96	1	95.47
2	東芝ソリューション(株)	平成22年度健康監視システム運用・保守業務一式	65	1	99.94
3	東芝ソリューション(株)	健康監視システム機能強化改修	22	1	99.23
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NACCSセンター(株)	平成22年度NACCS(港湾サブシステム)利用	15	随意契約	
2	NACCSセンター(株)	平成22年度府省共通ポータル(空港検疫システム)利用	3	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	明告書(船舶用)等	0	随意契約	
4	大和総合印刷(株)	明告書(船舶用)等	0	随意契約	
5	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	0	随意契約	
6	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	0	随意契約	
7	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「輸入食品検査業務に係る業務用紙 明告書(船舶用)」等	0	随意契約	
8	NACCSセンター(株)	平成22年度府省共通ポータル(港湾サブシステム)利用	0	随意契約	
9	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	0	随意契約	
10	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	0	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECフィールドینگ株式会社	業務用パーソナルコンピューター購入	4	5	60
2	竹内化学株式会社	検疫業務用消耗品購入費	2	3	80
3	株式会社関薬	ロシュ・ダイアグノスティックス製リアルタイムPCRシステムに係る定期検査の実施	1	3	100
4	株式会社イノウエ商事	事務用消耗品購入費	1	3	90
5	株式会社クエストメディカルサービス	自動体外式除細動器購入費	1	3	100
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港株式会社	空港情報(フライトスケジュール)提供	3	随意契約	
2	株式会社関薬	業務用冷蔵庫購入費	1	随意契約	
3	ナンスイ工業株式会社	検疫排水処理施設保守管理料	1	随意契約	
4	リコージャパン株式会社	日本語ワードプロセッサソフト購入費	1	随意契約	
5	株式会社ダルトンメンテナンス	BSL3検査室に係る定期検査	1	随意契約	
6	コニカミルタビジネスソリューションズ株式会社	コピーキット購入費	1	随意契約	
7	松本寝具株式会社	寝具賃貸借等	1	随意契約	
8	FAエンジニア株式会社	電子看板購入費	1	随意契約	
9	株式会社関薬	インキュベータ購入費	1	随意契約	
10	有限会社長常	ベルトパーテーション購入費	1	随意契約	

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港株式会社	平成22年度 土地賃貸借料(地方合庁)	19	随意契約	
2	関西国際空港株式会社	平成22年度 土地賃貸借料(CIQ合庁)	17	随意契約	
3	関西国際空港株式会社	平成22年度 土地賃貸借料(PTB)	9	随意契約	
4	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	4月分FORTHシステム通信料	0	随意契約	
5	職員A	検疫業務に係る旅費	0	随意契約	
6	職員B	検疫業務に係る旅費	0	随意契約	
7	職員C	検疫業務に係る旅費	0	随意契約	
8	職員D	検疫業務に係る旅費	0	随意契約	
9	職員E	検疫業務に係る旅費	0	随意契約	
10	職員F	検疫業務に係る旅費	0	随意契約	

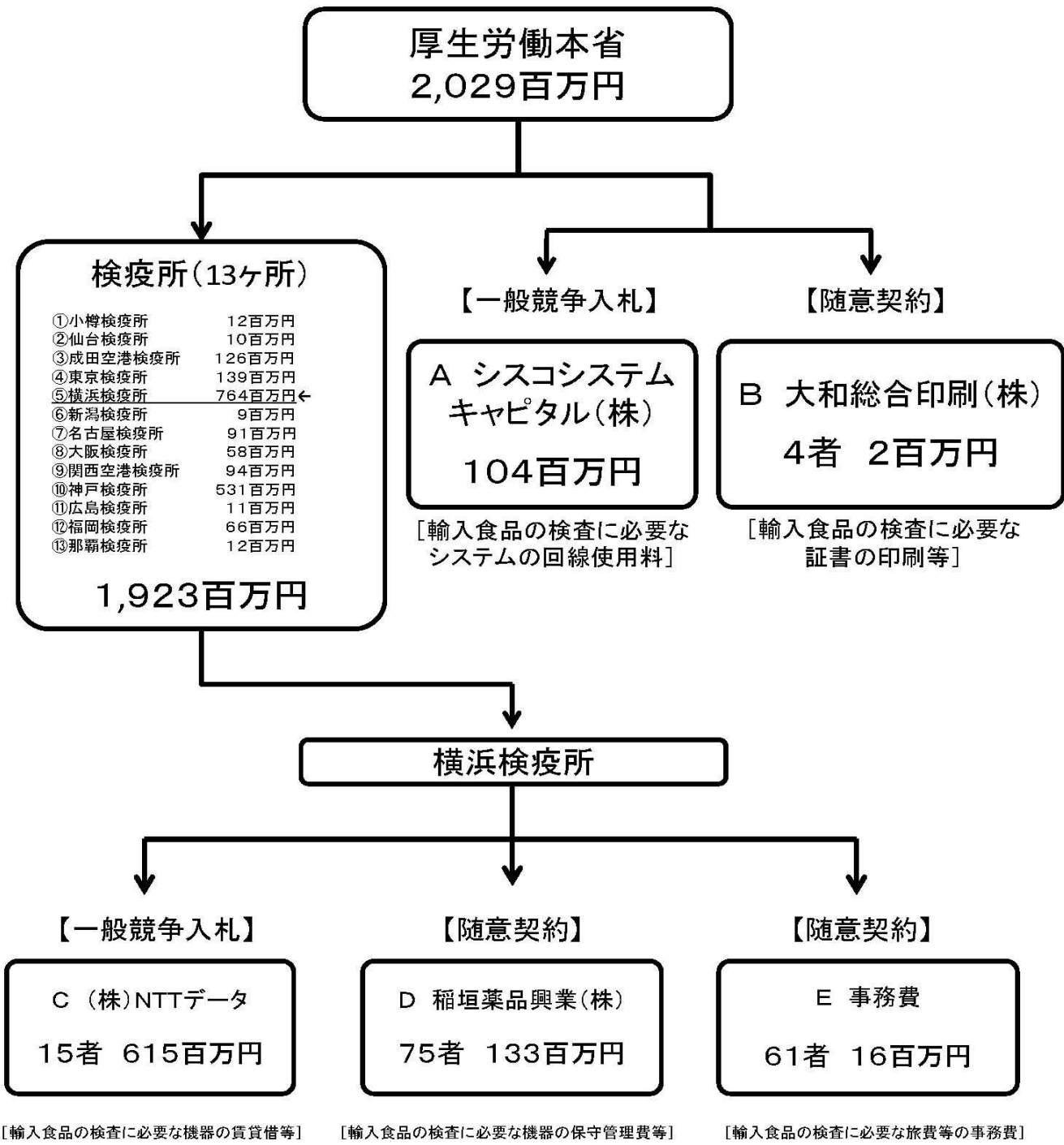


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		輸入食品の検査に必要な事業			担当部局庁		医薬食品局食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 1 年度			担当課室		企画情報課検疫所業務管理室		坂本 浩享	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－４－１ 食品等の安全性を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品衛生法第28条			関係する計画、通知等		平成23年度輸入食品監視指導計画の実施について 「平成23年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約182万件、輸入重量が約3, 061万トン(平成21年度実績)であり、日本人の食事のカロリーベースの約6割を占めている。このような状況の中、輸入食品のモニタリング検査は多種多様な食品等について食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、国が輸入食品等の検査を年間計画に基づき重点的、効果的かつ、効率的に実施することにより、輸入食品等の一層の安全性の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき策定された「輸入食品監視指導計画」に基づくモニタリング検査や違反事案に対応するための検査強化を、横浜及び神戸の輸入食品検疫・検査センター並びに全国6検査課(東京、成田空港、名古屋、大阪、関西空港、福岡)において実施している。 また、モニタリング検査については、検疫所の検査センター及び検査課において実施が困難な項目の検査や検査強化により一時的に検査が集中した場合には、アウトソーシングにより対応することが可能となっている。								
実施方法		■直接実施      ■業務委託等      □補助      □貸付      □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	2,081	2,594	2,299	1,964	1,804		
			補正予算	847						
			繰越し等			△ 44	44			
			計	2,928	2,594	2,254	2,008	1,804		
		執行額		2,894	2,442	2,029				
		執行率 (%)		99	94	90				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		成果目標:モニタリング検査計画件数 成果実績:モニタリング検査実績			成果実績	件数	83,951	87,103	88,788	89,340
					達成度	%	105	104	104	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		成果目標:食品衛生監視員の増員 成果実績:食品衛生監視員の人数			活動実績 (当初見込み)	人	341	368	383	393
								(383)	(393)	
単位当たり コスト		1,015円 (食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト)			算出根拠	単位あたりコスト(食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト)＝X／Y X:22年度執行額(2,029百万円) Y:22年度の食品等輸入届出件数(200万件)(速報値)				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	食品試験検査費		1,328	1,331	最新データによる輸入食品モニタリング検査の見直しにともなう増					
	検疫庁費		475	404						
	情報処理業務庁費		108	20	最適化計画に基づく回線使用料の減					
	電子計算機等借料		33	30						
	検疫旅費		18	18						
	その他輸入食品の検査に必要な経費		2	1						
	計		1,964	1,804						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、国が実施すべき必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績・成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	輸入食品に対して、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、監視指導を行う機関は検疫所以外にはない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。 各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入を行うこと等により、経費の縮減を図っていきたい。 また、輸出国における現地査察等輸出国検査の強化と輸入時の検査体制の連携強化を図り、効率的な輸入食品検査体制の構築を目指す。	
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善		輸入食品の検査費について、輸入食品監視指導計画と整合性を図りつつ、検査内容及び検査機器の調達方法を見直すなど効率的な実施を行うべきである。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減			
検査内容について、輸入食品監視指導計画と整合性を図りつつ、引き続き国庫債務負担行為を活用した機器の整備を行う他、システム関係経費の見直し等による削減を行った。(反映額:▲160百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.シスコシステムキャピタル(株)			E.資金前途管理		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	厚生労働省統合ネットワーク～供給 等業務(輸入食品監視支援システム	104	賃金	事務補佐員賃金	14
計		104	計		14
B.大和総合印刷(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	「食品衛生監視員の証」作成 外	2			
計		2	計		0
C.(株)NTTデータ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	輸入食品監視支援システムのハードウェア 等納入及び保守一式外	243			
計		243	計		0
D.稲垣薬品興業(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	輸入食品検査にかかる消耗品等の調 達外	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	厚生労働省統合ネットワーク～供給等業務(輸入食品監視支援システム編)	104	1	99.23
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	「食品衛生監視員の証」ケース作成	1	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証」印刷	1	随意契約	
3	東芝ファイナンス(株)	輸入食品監視支援システムの端末等に係る賃貸借一式(5月分)	0	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証」	0	随意契約	
5	リコーリース(株)	輸入食品監視システムのプリンタに係る賃貸借	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのハードウェア等の納入及び保守一式	123	1	100
2	芙蓉総合リース(株)	検査機器賃貸借	72	1	100
3	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムの運用等業務	45	1	99.6
4	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのアプリケーション保守業務	37	1	99.4
5	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムの法令検索等改修一式	28	1	99.1
6	日立キャピタル(株)	検査機器賃貸借	19	1	100
7	芙蓉総合リース(株)	検査機器賃貸借	16	4	91.7
8	オリックス・レンテック(株)	検査機器賃貸借	14	2	98.9
9	オリックス・レンテック(株)	検査機器賃貸借	12	5	73.2
10	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システム用データセンター設備等賃貸借	11	2	78.5

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACOS(府省共通ポータル)利用契約	14	随意契約	
2	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムの撤去作業	4	随意契約	
3	ヤマト運輸(株)	物品の運送	1	随意契約	
4	(株)JCBソリューション	ETCスルーカード使用料	1	随意契約	
5	アサヒプリテック(株)	廃液・廃棄物処理	1	随意契約	
6	(株)ウエキコーポレーション	ガス供給設備定期点検一式	1	随意契約	
7	アサヒプリテック(株)	廃液・廃棄物処理	1	随意契約	
8	(財)関東電気保安協会	非常用発電機バッテリー及び充電器交換工事	1	随意契約	
9	リコージャパン(株)	パソコン賃貸借	1	随意契約	
10	(財)関東電気保安協会	発電機・触媒栓交換	1	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前途官吏	事務補佐員賃金	14		
2	職員A	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
3	職員B	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
4	職員C	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
5	職員D	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
6	職員E	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
7	職員F	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
8	職員G	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
9	職員H	輸入食品監視業務に係る旅費	0		
10	職員I	輸入食品監視業務に係る旅費	0		

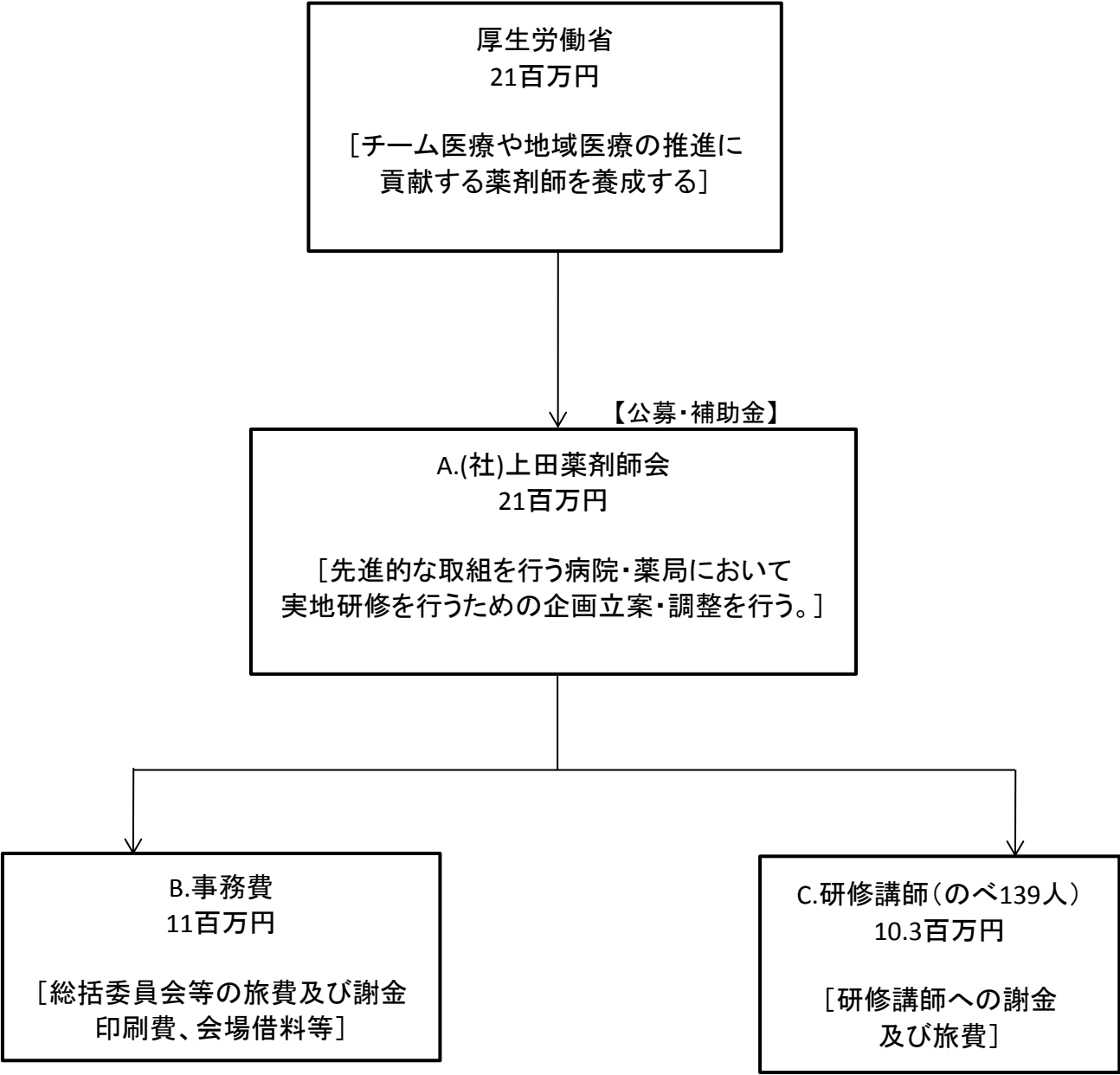
平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		薬剤師生涯教育推進事業			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度			担当課室		総務課		課長 宮本 真司		
会計区分		一般会計			施策名		IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		病院・薬局に勤務する薬剤師を対象に先進的な取組を行う病院・薬局において実地研修を行い、チーム医療や地域医療の推進に貢献する薬剤師を養成することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		病院や薬局等の医療機関に勤務している薬剤師を対象として、チーム医療・地域医療に貢献するために必要な知識及び技能を習得させるため、医療現場等において医師や看護師等と協働した高度な医療に関する実務研修等を行う。									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算			21	21	18			
			補正予算								
			繰越し等								
		計				21	21	18			
		執行額				21					
執行率 (%)						100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		基準調剤加算(1及び2)の届出件数			成果実績	件数	—	24,584	集計中	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		本事業への参加人数			活動実績 (当初見込み)		—	—	892 (125)	— (892)	
単位当たりコスト		88 (千円／本事業への参加人数1人あたり)			算出根拠	本研修事業の補助金額(執行額)÷本事業への参加人数					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	医療関係者研修費等補助金		21	18	事業の一部を縮小したことによる減						
計		21	18								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業点検を踏まえ、平成23年度以降も薬剤師の生涯研修を通じて、地域におけるチーム医療の充実に努めるとともに、成果物について改善を加えるなどより効果的な研修事業の実施ができるよう検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		薬剤師生涯教育推進事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業の優先度を勘案し、研修規模を縮小した （反映額：▲3百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)上田薬剤師会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	講師への謝金	6			
	委員等旅費	講師への旅費	4			
	印刷製本	報告書等の印刷	4			
	借料及び損料	研修施設使用料	3			
	諸謝金	総括委員会等委員への謝金	2			
	委員等旅費	総括委員会等委員への旅費	2			
	計		21	計		0
	B.事務費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本	報告書等の印刷	4			
	借料及び損料	研修施設使用料	3			
	諸謝金	総括委員会等委員への謝金	2			
	委員等旅費	総括委員会等委員への旅費	2			
	計		11	計		0
	C.研修講師(のべ139人)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	講師への謝金	6			
	委員等旅費	講師への旅費	4			
	計		10	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
B. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総括委員会委員	旅費及び謝金	4		
2	(株)国際事務センター	英語教科書翻訳及び印刷	1.8		
3	東海大学	会場借料	1.3		
4	(株)日広	講演資料印刷	1.1		
5	イイジマ薬局	会場借料	0.3		
6	い内科クリニック	会場借料	0.3		
7	上田薬剤師会	会場借料	0.3		
8	慶應義塾大学	会場借料	0.2		
9	個人A	事務局事務補佐員	0.2		
10	矢嶋診療所	会場借料	0.2		

支出先上位10者リスト  
C 研修講師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	研修講師	0.07		
2	講師B	研修講師	0.07		
3	講師C	研修講師	0.07		
4	講師D	研修講師	0.07		
5	講師E	研修講師	0.07		
6	講師F	研修講師	0.07		
7	講師G	研修講師	0.07		
8	講師H	研修講師	0.07		
9	講師I	研修講師	0.07		
10	講師J	研修講師	0.07		



事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途、費 目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	平成22年3月31日に健康実態調査結果を公表し、当該結果を受け、油症研究班においてこれまでの検査結果等と併せて詳細な解析を行うこととされたが、多くの科学的見地を蓄積している油症研究班において、研究、調査等を一体化させて実施することが効率的かつ効果的であるととも、継続的な研究の実施に繋がるため、平成22年度に実施を予定していた当該調査については、厚生労働科学研究費補助金の範囲内で実施することとなった。		
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省 0.3百万円

・全国油症治療研究班油症対策委員会との打合せ等

A 事務費  
0.3百万円

職員旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.事務費			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

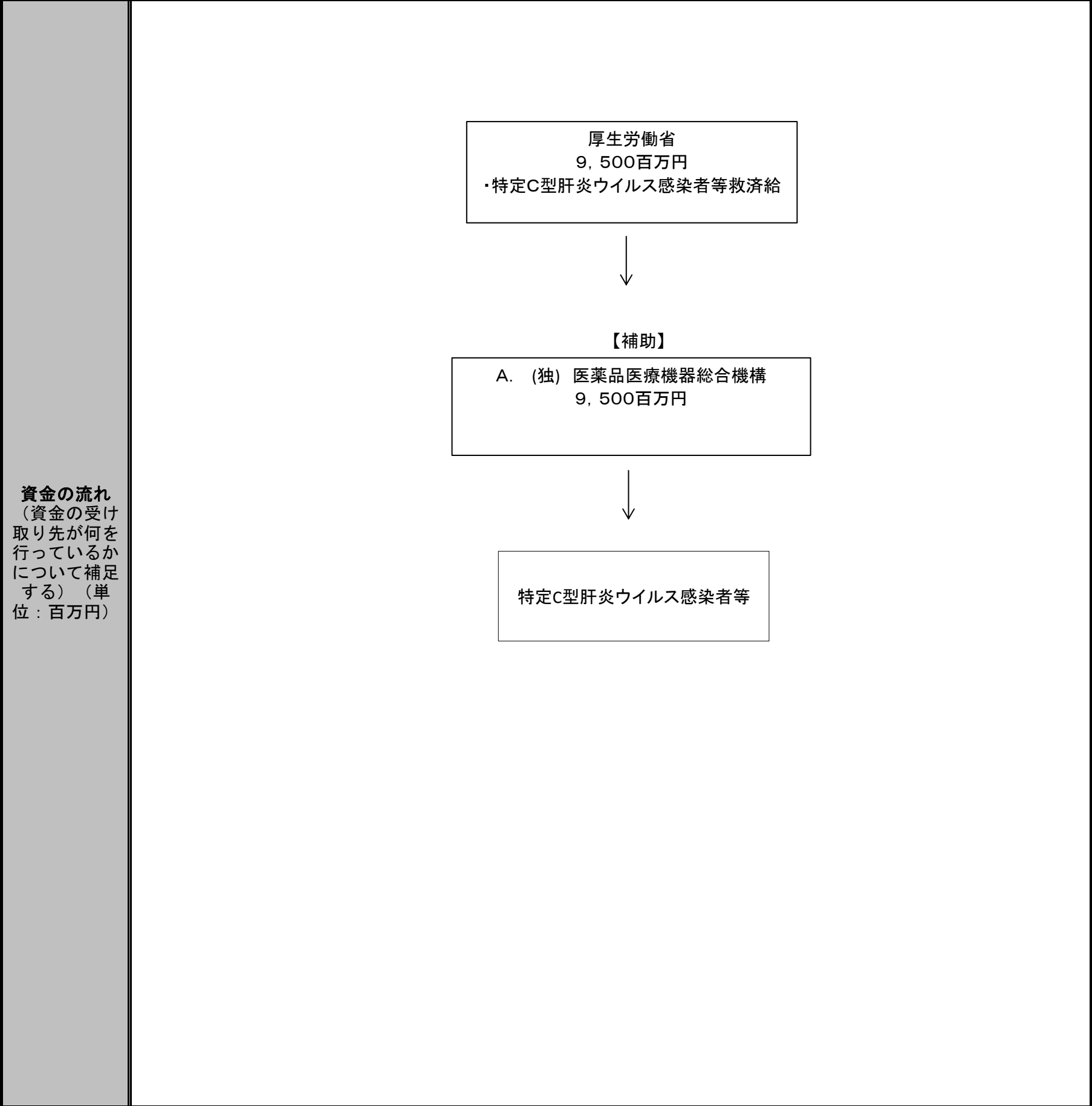
支出先上位10者リスト  
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB首都圏	出張旅費として(代理店請求分)	0.07		
2	JTB首都圏	出張旅費として(代理店請求分)	0.07		
3	JTB首都圏	出張旅費として(代理店請求分)	0.06		
4	JTB首都圏	出張旅費として(代理店請求分)	0.04		
5	職員A	出張旅費として	0.01		
6	職員B	出張旅費として	0.01		
7	職員C	出張旅費として	0.01		
8	職員D	出張旅費として	0.004		
9	職員E	出張旅費として	0.004		
10					



平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名		特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度					担当課室		総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一				
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－１－８ 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する						
根拠法令 （具体的な条項も記載）		特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法			関係する計画、通知等		－						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法に基づき、特定C型肝炎ウイルス感染者等に対する給付を目的とする。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）		平成20年1月16日、特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法が施行され、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に設立された基金を財源として、特定C型肝炎ウイルス感染者等に対する給付を目的とする。											
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
				当初予算									
				補正予算				9,500					
				繰越し等									
		計				9,500							
		執行額				9,500							
		執行率（％）				100%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度		21年度		22年度		目標値 （ 年度）
		フィブリノゲン製剤などの特定の製剤の投与によりC型肝炎ウイルスに感染したものと事実確認された感染者又はその相続人との和解数			成果実績	名	－		552		254		－
					達成度	％	－		－		－		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度		21年度		22年度		23年度活動見込
		C型肝炎感染被害者に対する給付業務の受給者数			活動実績 （当初見込み）	件	660		661		305 (                      ) (                      )		－
単位当たりコスト		－			算出根拠	－							
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由						
	計												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法に基づき、国の責務として実施しなければならないので、国費支出の削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (独) 医薬品医療機器総合機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給付金	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法に基づく給付	9,500			
	計		9,500	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(独) 医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 医薬品医療機器総合機構	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法に基づく給付	9,500		